

資料1 国家安全保障戦略(概要)

平成25年12月17日 国家安全保障会議決定
閣議決定

I 策定の趣旨

- 我が国の安全保障(以下「国家安全保障」という。)をめぐる環境が一層厳しさを増している中、豊かで平和な社会を引き続き発展させていくためには、我が国の国益を長期的視点から見定めた上で、国際社会の中で我が国の進むべき針路を定め、国家安全保障のための方策に政府全体として取り組むことが必要である。
- グローバル化が進む世界において、国際社会における主要なプレーヤーとしてこれまで以上により積極的な役割を果たしていくべきである。
- 本戦略は、国家安全保障に関する基本方針として、国家安全保障に関連する分野の政策に指針を与えるものである。
- 国家安全保障会議(NSC)の司令塔機能の下、政治の強力なリーダーシップにより、政府全体として、国家安全保障政策を一層戦略的かつ体系的なものとして実施していく。
- 国の他の諸施策の実施に当たっては、本戦略を踏まえ、外交力、防衛力等が全体としてその機能を円滑かつ十分に発揮できるよう、国家安全保障上の観点を十分に考慮する。
- 本戦略の内容は、おおむね10年程度の期間を念頭に置いたものであり、政策の実施過程を通じてNSCにおいて定期的に体系的な評価を行い、適時適切にこれを発展させていく。

II 国家安全保障の基本理念

1 我が国が掲げる理念

- 我が国は、豊かな文化と伝統を有し、自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値を掲げ、高い教育水準を持つ豊富な人的資源と高い文化水準を擁し、開かれた国際経済システムの恩恵を受けつつ発展を遂げた、強い経済力及び高い技術力を有する経済大国である。また「開かれ安定した海洋」を追求してきた海洋国家としての顔も併せ持つ。
- 戦後一貫して平和国家としての道を歩み、専守防衛に徹し、他国に脅威を与えるような軍事大国とはならず、非核三原則を守るとの基本方針を堅持してきた。
- 日米の同盟関係を進展させるとともに、各国との協力関係を深め、我が国の安全及びアジア太平洋地域の平和と安定を実現してきている。人間の安全保障の理念に立脚した途上国の経済開発や地球規模問題解決への取組、他国との貿易・投資関係を通じて、国際社会の安定と繁栄の実現にも寄与している。
- 国連憲章を遵守しながら、国連を始めとする国際機関と連携し、それらの活動に積極的に寄与している。国際平和協力活動にも継続的に参加している。

また唯一の戦争被爆国として、軍縮・不拡散に積極的に取り組み、「核兵器のない世界」を実現させるため、国際社会の取組を主導している。

- 我が国は、平和国家としての歩みを引き続き堅持し、国際政治経済の主要プレーヤーとして、国際協調主義に基づく積極的平和主義の立場から、我が国の安全及びアジア太平洋地域の平和と安定を実現しつつ、国際社会の平和と安定及び繁栄の確保に、これまで以上に積極的に寄与していく。これこそが、我が国が掲げるべき国家安全保障の基本理念である。

2 我が国の国益と国家安全保障の目標

【国益】

- 我が国自身の主権・独立を維持し領域を保全し国民の生命・身体・財産の安全を確保し、豊かな文化と伝統を継承しつつ、我が国の平和と安全を維持し、その存立を全うすること。
- 経済発展を通じて我が国と国民の更なる繁栄を実現し、我が国の平和と安全をより強固なものとする(そのためには、自由貿易体制を強化し、安定性及び透明性が高く、見通しがつきやすい国際環境の実現が不可欠)。
- 自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値やルールに基づく国際秩序を維持・擁護すること。

【国家安全保障の目標】

- 我が国の平和と安全を維持し、その存立を全うするために、必要な抑止力を強化し、我が国に直接脅威が及ぶことを防止するとともに、万が一脅威が及ぶ場合には、これを排除し、かつ被害を最小化すること。
- 日米同盟の強化、域内外のパートナーとの信頼・協力関係の強化、実際的な安全保障協力の推進により、アジア太平洋地域の安全保障環境を改善し、我が国に対する直接的な脅威の発生を予防し、削減すること。
- 不断の外交努力や更なる人的貢献により、普遍的価値やルールに基づく国際秩序の強化や紛争の解決に主導的な役割を果たし、グローバルな安全保障環境を改善し、平和で安定し、繁栄する国際社会を構築すること。

III 我が国を取り巻く安全保障環境と国家安全保障上の課題

1 グローバルな安全保障環境と課題

- (1) パワーバランスの変化及び技術革新の急速な進展
 - 新興国(中国・インド等)の台頭により国家間のパワーバランスが変化している。特に中国は国際社会における存在感を高めている。世界最大の総合的な国力を有する米国は、安全保障政策及び経済政策上の重点をアジア太平洋地域にシフトさせる方針を明らかにしている。
 - グローバル化の進展や技術革新の急速な進展によ

り、非国家主体の相対的影響力の増大、非国家主体によるテロや犯罪の脅威が拡大しつつある。

(2) 大量破壊兵器等の拡散の脅威

○大量破壊兵器・弾道ミサイル等の移転・拡散・性能向上に係る問題、北朝鮮による核・ミサイル開発問題やイランの核問題は、我が国や国際社会にとっての大きな脅威である。

(3) 国際テロの脅威

○グローバル化の進展により、国際テロの拡散・多様化が進んでいる。

○現に海外において法人や我が国権益が被害を受けるテロが発生しており、我が国・国民は、国内外において、国際テロの脅威に直面している。

(4) 国際公共財（グローバル・コモンズ）に関するリスク

○近年、海洋、宇宙空間、サイバー空間といったグローバル・コモンズに対する自由なアクセス及びその活用を妨げるリスクが拡散し、深刻化している。

○海洋においては、近年、資源の確保や自国の安全保障の観点から、力を背景とした一方的な現状変更を図る動きが増加しつつある。

○このような動きや海賊問題等により、シーレーンの安定や航行の自由が脅かされる危険性も高まっている。

○人工衛星同士の衝突等による宇宙ゴミの増加を始め、持続的かつ安定的な宇宙空間の利用を妨げるリスクが存在している。

○基幹的な社会インフラシステムの破壊、軍事システムの妨害を意図したサイバー攻撃等によるリスクが深刻化しつつある。

(5) 「人間の安全保障」に関する課題

○貧困、格差の拡大、感染症を含む国際保健課題、気候変動その他の環境問題、食料安全保障、更には内戦、災害等による人道上の危機といった一国のみでは対処できない地球規模の問題が、個人の生存と尊厳を脅かす人間の安全保障上の重要かつ緊急な課題となっている。

○こうした問題は、国際社会の平和と安定に影響をもたらす可能性がある。

(6) リスクを抱えるグローバル経済

○一国の経済危機が世界経済全体に伝播するリスクが高まっている。

○保護主義的な動きや新たな貿易ルール作りに消極的な姿勢等も顕在化している。

○資源国による資源ナショナリズムの高揚や新興国によるエネルギー・鉱物資源等の獲得競争の激化等が見られる。

2 アジア太平洋地域における安全保障環境と課題

(1) アジア太平洋地域の戦略環境の特性

○様々な政治体制が存在し、核兵器国を含む大規模

な軍事力を有する国が集中する一方、安全保障面の地域協力枠組みは十分に制度化されていない。

(2) 北朝鮮の軍事力の増強と挑発行為

○北朝鮮は、核兵器を始めとする大量破壊兵器や弾道ミサイルの能力を増強するとともに、軍事的な挑発行為や我が国等に対する様々な挑発的言動を繰り返し、地域の緊張を高めている。我が国等の安全保障に対する脅威が質的に深刻化している。

○金正恩体制の確立が進められる中、北朝鮮内の情勢を引き続き注視する必要がある。

○北朝鮮による拉致問題は、我が国の主権と国民の生命・安全に関わる重大な問題であり、国の責任において解決すべき喫緊の課題である。

(3) 中国の急速な台頭と様々な領域への積極的進出

○国際的な規範を共有・遵守するとともに、地域やグローバルな課題に対して、より積極的かつ協調的な役割を果たすことが期待されている。

○十分な透明性を欠いた中で軍事力を広範かつ急速に強化している。

○東シナ海、南シナ海等の海空域において、既存の国際秩序とは相容れない独自の主張に基づき、力による現状の変更の試みとみられる対応（尖閣諸島付近の領海侵入・領空侵犯、独自の「防空識別区」の設定等）を示している。

○兩岸関係は、経済的関係を深める一方、軍事バランスは変化しており、安定化の動きと潜在的な不安定性が併存している。

Ⅳ 我が国がとるべき国家安全保障上の戦略的アプローチ

1 我が国の能力・役割の強化・拡大

・国家安全保障の確保のためには、まず我が国自身の能力とそれを発揮し得る基盤を強化するとともに、自らが果たすべき役割を果たしつつ、状況の変化に応じ、自身の能力を適応させていくことが必要である。

・経済力及び技術力の強化に加え、外交力、防衛力を強化し、国家安全保障上の我が国の強靱性を高めることは、アジア太平洋地域を始めとする国際社会の平和と安定につながる。

・国家安全保障上の課題を克服し、目標を達成するためには、国際協調主義に基づく積極的平和主義の立場から、日米同盟を基軸としつつ、各国との協力関係を拡大・深化させるとともに、我が国が有する多様な資源を有効に活用し、総合的な施策を推進する必要がある。

(1) 安定した国際環境創出のための外交の強化

○国家安全保障の要諦は、安定しかつ見通しがつきやすい国際環境を創出し、脅威の出現を未然に防ぐことにある。

○国際協調主義に基づく積極的平和主義の下、国際社会の平和と安定の実現に一層積極的な役割を果たし、我が国にとって望ましい国際秩序や安全保

障環境を実現していく必要がある。

- 我が国の主張を国際社会に浸透させ、我が国の立場への支持を集める外交的な創造力及び交渉力が必要である。
 - 我が国の魅力を活かし、国際社会に利益をもたらすソフトパワーの強化や我が国企業や国民のニーズを感度高く把握し、これらのグローバルな展開をサポートする力の充実が重要である。
 - 国連を始めとする国際機関に対し、邦人職員の増強を含め、より積極的に貢献を行っていく。
- (2) 我が国を守り抜く総合的な防衛体制の構築
- 厳しい安全保障環境の中、戦略環境の変化や国力国情に応じ、実効性の高い統合的な防衛力を効率的に整備し、統合運用を基本とする柔軟かつ即応性の高い運用に努める。
 - 政府機関・地方公共団体・民間部門との間の連携を深め、武力攻撃事態等から大規模自然災害に至るあらゆる事態にシームレスに対応するための総合的な体制を平素から構築していく。
 - その中核を担う自衛隊の体制整備に当たっては、統合的・総合的視点から重要となる機能を優先しつつ、各種事態の抑止・対処のための体制を強化する。
 - 核兵器の脅威に対しては、核抑止力を中心とする米国の拡大抑止が不可欠であり、その信頼性の維持・強化のために米国と緊密に連携していくとともに、弾道ミサイル防衛や国民保護を含む我が国自身の取組により適切に対応する。
- (3) 領域保全に関する取組の強化
- 領域警備に当たる法執行機関の能力強化や海洋監視能力の強化を進める。
 - 様々な不測の事態にシームレスに対応できるよう、関係省庁間の連携を強化する。
 - 国境離島の保全・管理・振興に積極的に取り組むとともに、国家安全保障の観点から国境離島、防衛施設周辺等における土地利用等の在り方について検討する。
- (4) 海洋安全保障の確保
- 海洋国家として、力ではなく、法の支配、航行・飛行の自由や安全の確保、国際法にのっとった紛争の平和的解決を含む法の支配といった基本ルールに基づく秩序に支えられた「開かれ安定した海洋」の維持・発展に向け、主導的な役割を發揮する。
 - 海洋監視能力について、国際的ネットワークの構築に留意しつつ、宇宙の活用を含めて総合的に強化する。
 - シーレーン沿岸国等の海上保安能力の向上を支援するとともに、戦略的利害を共有するパートナーとの協力関係を強化する。
- (5) サイバーセキュリティの強化

- 不正行為からサイバー空間を守り、その自由かつ安全な利用を確保するとともに、国家の関与が疑われる場合を含むサイバー攻撃から我が国の重要な社会システムを防護するため、国全体として防護・対応能力を強化し、サイバー空間の防護及びサイバー攻撃への対応能力の一層の強化を図る。
 - 平素から官民の連携を強化するとともに、セキュリティ人材層の強化等についても総合的に検討を行い、必要な措置を講ずる。
 - 技術・運用両面における国際協力の強化のための施策を講ずるとともに、サイバー防衛協力を推進する。
- (6) 国際テロ対策の強化
- 原子力関連施設の安全確保等の国内における国際テロ対策の徹底はもとより、世界各地で活動する在留邦人等の安全を確保するため、国際テロ情勢に関する情報収集・分析を含め、国際テロ対策を強化する。
- (7) 情報機能の強化
- 人的情報、公開情報等、多様な情報源に関する情報収集能力を抜本的に強化する。
 - 情報専門家の育成等により、情報の分析・集約・共有機能を強化し、政府が保有するあらゆる情報手段を活用した総合的な分析（オール・ソース・アナリシス）を推進する。資料・情報をNSCに提供し、政策に適切に反映していく。
- (8) 防衛装備・技術協力
- 国際協調主義に基づく積極的平和主義の観点から、防衛装備品の活用等による平和貢献・国際協力に一層積極的に関与するとともに、防衛装備品等の共同開発・生産等に参画することが求められている。
 - 武器輸出三原則等がこれまで果たしてきた役割にも十分配慮した上で、移転を禁止する場合の明確化、移転を認め得る場合の限定及び厳格審査、目的外使用及び第三国移転に係る適正管理の確保等に留意しつつ、武器等の海外移転に関し、新たな安全保障環境に適合する明確な原則を定めることとする。
- (9) 宇宙空間の安定的利用の確保及び安全保障分野での活用の推進
- 情報収集衛星の機能の拡充・強化を図るほか、各種衛星の有効活用を図るとともに、宇宙空間の状況監視体制の確立を図る。
 - 宇宙開発利用を支える技術を含め、宇宙開発利用の推進に当たっては、中長期的な観点から、国家安全保障に資するように配慮する。
- (10) 技術力の強化
- デュアル・ユース技術を含め、一層の技術の振興を促し、我が国の技術力の強化を図る必要がある。

○科学技術に関する動向を平素から把握し、産学官の力を結集させ、安全保障分野においても有効活用を努める。

○我が国が国際的に優位にある技術等を積極的に外交に活用していく。

2 日米同盟の強化

・日米両国は、二国間のみならず、アジア太平洋地域を始めとする国際社会全体の平和と安定及び繁栄のために、多岐にわたる分野で協力関係を不断に強化・拡大させてきた。

・米国は、アジア太平洋地域を重視する国防戦略指針の下、同地域におけるプレゼンスの充実や我が国を始めとする同盟国等との連携・協力の強化を志向している。

・今後、我が国の安全に加え、アジア太平洋地域を始めとする国際社会の平和と安定及び繁栄の維持・増進を図るためには、日米安全保障体制の実効性を一層高め、より強い日米同盟を実現していく必要がある。

(1) 幅広い分野における日米間の安全保障・防衛協力の更なる強化

○米国との間で、具体的な防衛協力の在り方や、日米の役割・任務・能力の考え方等についての議論を通じ、本戦略を踏まえた各種政策との整合性を図りつつ、「日米防衛協力のための指針」の見直しを行う。

○事態対処や中長期的な戦略を含め、運用協力及び政策調整を緊密に行うとともに、弾道ミサイル防衛、海洋、宇宙空間、サイバー空間、大規模災害対応等の幅広い協力を強化し、日米同盟の抑止力及び対処力を向上させていく。

(2) 安定的な米軍プレゼンスの確保

○在日米軍駐留経費負担等の施策のほか、抑止力を向上しつつ、沖縄を始めとする地元の負担を軽減するため、在日米軍再編を日米合意に従って着実に実施する。

3 国際社会の平和と安定のためのパートナーとの外交・安全保障協力の強化

我が国を取り巻く安全保障環境の改善のため、域内外のパートナーとの信頼・協力関係を以下のように強化する。

○我が国と普遍的価値や戦略的利益を共有する、アジア太平洋地域の国々との協力関係を強化。

－ 韓国：安全保障協力の基盤を強化するとともに、日米韓で北朝鮮の核・ミサイル問題に緊密に対応する。

－ オーストラリア：戦略認識の共有、安全保障協力を着実に進めていくとともに、戦略的パートナーシップを一層強化する。

－ ASEAN諸国：40年以上にわたる伝統的なパートナーシップに基づき、あらゆる分野にお

ける協力を深化・発展させるとともに、一体性の維持・強化に向けたASEANの努力を一層支援する。

－ インド：二国間で構築された戦略的グローバル・パートナーシップに基づいて、海洋安全保障を含む幅広い分野で関係を強化していく。

○中国には、大局的かつ中長期的見地から、「戦略的互惠関係」の構築に向けて取り組み、地域の平和と安定及び繁栄のために責任ある建設的な役割を果たすよう促すとともに、力による現状変更の試みとみられる対応については冷静かつ毅然として対応していく。

○北朝鮮問題には、日朝平壤宣言、六者会合共同声明及び安保理決議に基づき、拉致・核・ミサイルといった諸懸案の包括的な解決に向けて、取り組んでいく。

○ロシアとの間では安全保障及びエネルギー分野を始めとするあらゆる分野で協力を進め、日露関係を全体として高める。

○これらの取組に当たっては、多国間・三か国間の協力枠組みを積極的に活用する。

○アジア太平洋地域の友好諸国とも地域の安定の確保に向けて協力する。

○欧州諸国は、国際社会の平和と安定及び繁栄に向けて共に主導的な役割を果たすパートナーであり、EU、NATO、OSCEとの協力を含め、関係を更に強化していく。

○新興国との間で、二国間関係のみならず、グローバルな課題での協力を推進する。

○湾岸諸国との間で、資源・エネルギーを中心とする関係を越えた政治・安全保障協力も含めた重層的な協力関係を構築。また、中東の安定に重要な問題の解決に向けて、我が国として積極的な役割を果たす。

○TICADプロセス等を通じ、アフリカの発展と平和の定着に引き続き貢献する。

4 国際社会の平和と安定のための国際的努力への積極的寄与

国際協調主義に基づく積極的平和主義から、国際社会の平和と安定のため、積極的な役割を果たしていく。

(1) 国連外交の強化

○国連における国際の平和と安全の維持・回復に向けた取組に更に積極的に寄与していく。

○常任・非常任双方の議席拡大及び我が国の常任理事国入りを含む安保理改革の実現を追求する。

(2) 法の支配の強化

○国際社会における法の支配の強化に向けて、様々な国際ルール作りに構想段階から積極的に参加し、我が国の理念や主張を反映させていく。

- 海洋、宇宙空間及びサイバー空間における法の支配の実現や法制度整備支援等に積極的に取り組む。
- (3) 軍縮・不拡散に係る国際努力の主導
 - 「核兵器のない世界」に向けて積極的に取り組む。
 - 日米同盟の下での拡大抑止への信頼性維持と整合性をとりつつ、北朝鮮による核・ミサイル開発問題やイランの核問題の解決を含む軍縮・不拡散に向けた国際的取組を主導する。
- (4) 国際平和協力の推進
 - 国連PKO等に一層積極的に協力する。
 - PKOとODA事業との連携の推進、ODAと能力構築支援を更に戦略的に活用を図る。
 - 平和構築人材や各国PKO要員の育成を、関係国等との緊密な連携の下、積極的に行う。
- (5) 国際テロ対策における国際協力の推進
 - 国際テロ情勢や国際テロ対策協力に関する各国との協議や意見交換、国際的な法的枠組みを強化する。
 - 開発途上国等に対する支援等に積極的に取り組む。
- 5 地球規模課題解決のための普遍的価値を通じた協力の強化

国際社会の平和と安定及び繁栄の基盤を強化するため、普遍的価値の共有、開かれた国際経済システムの強化、国際社会の平和と安定の阻害要因となりにかねない開発問題や地球規模課題の解決に向け、以下の取組を進める。

 - (1) 普遍的価値の共有
 - 自由、民主主義、人権、法の支配といった普遍的価値を共有する国々との連帯を通じグローバルな課題に貢献する外交を展開する。
 - 民主化支援、法制度整備支援、人権分野のODA等を積極的に活用する。
 - 女性に関する外交課題に積極的に取り組む。
 - (2) 開発問題及び地球規模課題への対応と「人間の安全保障」の実現
 - 開発問題への対応は、国際協調主義に基づく積極的平和主義の一つの要素として、今後とも一層強化する必要がある。
 - ミレニアム開発目標（MDGs）の達成に向けた取組を強化し、次期国際開発目標の策定にも主導的な役割を果たす。
 - 国際社会における「人間の安全保障」の理念の主流化を一層促す。
 - (3) 開発途上国の人材育成に対する協力
 - 開発途上国から、学生や行政官を含む幅広い人材を我が国に招致し、教育訓練を提供し、出身国の発展に役立てるための人材育成を一層推進する。
 - (4) 自由貿易体制の維持・強化
 - TPP、日EU・EPA、日中韓FTA、RCEP等の経済連携の取組を推進。こうした取組を通じ、アジア太平洋地域の活力と繁栄を強化する。
 - (5) エネルギー・環境問題への対応
 - エネルギーを含む資源の安定供給に向けた各種取組に外交的手段を積極的に活用する。
 - 気候変動分野に関しては、攻めの地球温暖化外交戦略を展開する。
 - (6) 人と人との交流の強化
 - 双方向の青少年交流を拡大する。
 - スポーツや文化を媒体とした交流を促進する。
- 6 国家安全保障を支える国内基盤の強化と内外における理解促進
 - ・国家安全保障を十全に確保するためには、外交力、防衛力等が効果的に発揮されることを支える国内基盤を整備することが不可欠である。
 - ・国家安全保障を達成するためには、国家安全保障政策に対する国際社会や国民の広範な理解を得ることが極めて重要である。
 - (1) 防衛生産・技術基盤の維持・強化
 - 防衛装備品の効果的・効率的な取得に努めるとともに、国際競争力の強化含め、防衛生産・技術基盤を維持・強化していく。
 - (2) 情報発信の強化
 - 国家安全保障政策の考え方について、国内外に積極的かつ効果的に発信し、国民の理解を深め、諸外国との協力関係の強化等を図る必要がある。
 - 官邸を司令塔として、政府一体となった統一かつ戦略的な情報発信を行うこととし、各種情報技術を最大限に活用しつつ、多様なメディアを通じ、外国語による発信の強化等を行う。
 - 教育機関や有識者、シンクタンク等との連携を図りつつ、世界における日本語の普及、戦略的広報に資する人材の育成等を図る。
 - 客観的な事実を中心とする関連情報を正確かつ効果的に発信することにより、国際世論の正確な理解を深める。
 - (3) 社会的基盤の強化
 - 国民一人一人が、地域と世界の平和と安定及び人類の福祉の向上に寄与することを願いつつ、国家安全保障を身近な問題として捉え、その重要性や複雑性を深く認識することが不可欠。
 - 諸外国やその国民に対する敬意を表し、我が国と郷土を愛する心を養う。
 - 領土・主権に関する問題等の安全保障分野に関する啓発や自衛隊、在日米軍等の活動の現状への理解を広げる取組等を推進する。
 - (4) 知的基盤の強化
 - 高等教育機関における安全保障教育の拡充等を図る。
 - 高等教育機関、シンクタンク等と政府の交流を深める。
 - 民間の専門家・行政官の育成を促進する。

資料2 平成31年度以降に係る防衛計画の大綱について

（平成30年12月18日 国家安全保障会議決定）
閣議決定

平成31年度以降に係る防衛計画の大綱について別紙のとおり定める。

これに伴い、「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱について」（平成25年12月17日国家安全保障会議決定及び閣議決定）は、平成30年度限りで廃止する。

（別紙）

平成31年度以降に係る防衛計画の大綱

I 策定の趣旨

我が国は、戦後一貫して、平和国家としての道を歩んできた。これは、平和主義の理念の下、先人達の不断の努力によって成し遂げられてきたものである。

我が国政府の最も重大な責務は、我が国の平和と安全を維持し、その存立を全うするとともに、国民の生命・身体・財産、そして、領土・領海・領空を守り抜くことである。これは、我が国が独立国家として第一義的に果たすべき責任であり、我が国が自らの主体的・自主的な努力によってかかる責任を果たしていくことが、我が国の安全保障の根幹である。我が国の防衛力は、これを最終的に担保するものであり、平和国家である我が国の揺るぎない意思と能力を明確に示すものである。そして、我が国の平和と安全が維持されることは、我が国の繁栄の不可欠の前提である。

現在、我が国を取り巻く安全保障環境は、極めて速いスピードで変化している。国際社会のパワーバランスの変化は加速化・複雑化し、既存の秩序をめぐる不確実性は増大している。また、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域の利用の急速な拡大は、陸・海・空という従来の物理的な領域における対応を重視してきたこれまでの国家の安全保障の在り方を根本から変えようとしている。

我が国は、その中であっても、平和国家としてより力強く歩んでいく。そのためには、激変する安全保障環境の中、我が国自身が、国民の生命・身体・財産、領土・領海・領空、そして、主権・独立は主体的・自主的な努力によって守る体制を抜本的に強化し、自らが果たし得る役割の拡大を図っていく必要がある。今や、どの国も一国では自国の安全を守ることはできない。日米同盟や各国との安全保障協力の強化は、我が国の安全保障にとって不可欠であり、我が国自身の努力なくしてこれを達成することはできない。国際社会もまた、我が国が国力にふさわしい役割を果たすことを期待している。

今後の防衛力の強化に当たっては、以上のような安全保障の現実に正面から向き合い、従来の延長線上ではない真に実効的な防衛力を構築するため、防衛力の質及び量を必要かつ十分に確保していく必要がある。特に、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域については、我が国としての優位性を獲得することが死活的に重要と

なっており、陸・海・空という従来の区分に依拠した発想から完全に脱却し、全ての領域を横断的に連携させた新たな防衛力の構築に向け、従来とは抜本的に異なる速度で変革を図っていく必要がある。一方、急速な少子高齢化や厳しい財政状況を踏まえれば、過去にとらわれぬ徹底した合理化なくして、かかる防衛力の強化を実現することはできない。

日米同盟は、我が国自身の防衛体制とあいまって、引き続き我が国の安全保障の基軸であり続ける。上述のとおり、我が国が独立国家としての第一義的な責任をしっかりと果たしていくことこそが、日米同盟の下での我が国の役割を十全に果たし、その抑止力と対処力を一層強化していく道であり、また、自由で開かれたインド太平洋というビジョンを踏まえ、安全保障協力を戦略的に進めていくための基盤である。

このような考え方の下、「国家安全保障戦略について」（平成25年12月17日国家安全保障会議決定及び閣議決定。以下「国家安全保障戦略」という。）を踏まえ、我が国の未来の礎となる防衛の在るべき姿について、「平成31年度以降に係る防衛計画の大綱」として、新たな指針を示す。

II 我が国を取り巻く安全保障環境

1 現在の安全保障環境の特徴

国際社会においては、国家間の相互依存関係が一層拡大・深化する一方、中国等の更なる国力の伸長等によるパワーバランスの変化が加速化・複雑化し、既存の秩序をめぐる不確実性が増している。こうした中、自らに有利な国際秩序・地域秩序の形成や影響力の拡大を目指した、政治・経済・軍事にわたる国家間の競争が顕在化している。

このような国家間の競争は、軍や法執行機関を用いて他国の主権を脅かすことや、ソーシャル・ネットワーク等を用いて他国の世論を操作することなど、多様な手段により、平素から恒常的に行われている。また、いわゆるグレーゾーンの事態は、国家間の競争の一環として長期にわたり継続する傾向にあり、今後、更に増加・拡大していく可能性がある。こうしたグレーゾーンの事態は、明確な兆候のないまま、より重大な事態へと急速に発展していくリスクをはらんでいる。さらに、いわゆる「ハイブリッド戦」のような、軍事と非軍事の境界を意図的に曖昧にした現状変更の手法は、相手方に軍事面にとどまらない複雑な対応を強いている。

また、情報通信等の分野における急速な技術革新に伴い、軍事技術の進展は目覚ましいものとなっている。こうした技術の進展を背景に、現在の戦闘様相は、陸・海・空のみならず、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域を組み合わせたものとなり、各国は、全般的な軍事能力の向上のため、新たな領域における能力を裏付ける技術の優位を追求している。宇宙

領域やサイバー領域は、民生分野でも広範に活用されており、この安定的な利用が妨げられれば、国家・国民の安全に重大な影響が及ぶおそれがある。

軍事技術の進展により、現在では、様々な脅威が容易に国境を越えてくるものとなっている。さらに、各国は、ゲーム・チェンジャーとなり得る最先端技術を活用した兵器の開発に注力するとともに、人工知能(AI)を搭載した自律型の無人兵器システムの研究にも取り組んでいる。今後の更なる技術革新は、将来の戦闘様相を更に予見困難なものにすると思われる。

国際社会においては、一国のみでの対応が困難な安全保障上の課題が広範化・多様化している。宇宙領域やサイバー領域に関しては、国際的なルールや規範作りが安全保障上の課題となっている。海洋においては、既存の国際秩序とは相容れない独自の主張に基づいて自国の権利を一方的に主張し、又は行動する事例がみられ、公海における自由が不当に侵害される状況が生じている。また、核・生物・化学兵器等の大量破壊兵器や弾道ミサイルの拡散及び深刻化する国際テロは、引き続き、国際社会にとっての重大な課題である。

こうした中、我が国の周辺には、質・量に優れた軍事力を有する国家が集中し、軍事力の更なる強化や軍事活動の活発化の傾向が顕著となっている。

2 各国の動向

米国は、依然として世界最大の総合的な国力を有しているが、あらゆる分野における国家間の競争が顕在化化する中で、世界的・地域的な秩序の修正を試みる中国やロシアとの戦略的競争が特に重要な課題であるとの認識を示している。

米国は、軍事力の再建のため、技術革新等による全ての領域における軍事的優位の維持、核抑止力の強化、ミサイル防衛能力の高度化等に取り組んでいる。また、同盟国やパートナー国に対しては、防衛のコミットメントを維持し、戦力の前方展開を継続するとともに、責任分担の増加を求めている。さらに、インド太平洋地域を優先地域と位置付け、同盟とパートナーシップを強化するとの方針を掲げている。

また、米国を始めとする北大西洋条約機構(NATO)加盟国は、力を背景とした現状変更や「ハイブリッド戦」に対応するため、戦略の再検討等を行うとともに、安全保障環境の変化等を踏まえ、国防費を増加させてきている。

中国は、今世紀中葉までに「世界一流の軍隊」を建設することを目標に、透明性を欠いたまま、高い水準で国防費を増加させ、核・ミサイル戦力や海上・航空戦力を中心に、軍事力の質・量を広範かつ急速に強化している。その際、指揮系統の混乱等を可能とするサイバー領域や電磁波領域における能力を急速に発展させるとともに、対衛星兵器の開発・実験を始めとする宇宙領域における能力強化も継続するなど、新たな領

域における優勢の確保を重視している。また、ミサイル防衛を突破するための能力や揚陸能力の向上を図っている。このような軍事能力の強化は、周辺地域への他国の軍事力の接近・展開を阻止し、当該地域での軍事活動を阻害する軍事能力、いわゆる「接近阻止／領域拒否」(「A2/AD」)能力の強化や、より遠方での作戦遂行能力の構築につながるものである。これらに加え、国防・科学技術・工業の軍民融合政策を推進するとともに、軍事利用が可能とされる先端技術の開発・獲得に積極的に取り組んでいる。このほか、海上法執行機関と軍との間では連携が強化されている。

中国は、既存の国際秩序とは相容れない独自の主張に基づき、力を背景とした一方的な現状変更を試みるとともに、東シナ海を始めとする海空域において、軍事活動を拡大・活発化させている。我が国固有の領土である尖閣諸島周辺においては、我が国の強い抗議にもかかわらず公船による断続的な領海侵入や海軍艦艇による恒常的な活動等を行っている。太平洋や日本海においても軍事活動を拡大・活発化させており、特に、太平洋への進出は近年高い頻度で行われ、その経路や部隊構成が多様化している。南シナ海においては、大規模かつ急速な埋立てを強行し、その軍事拠点化を進めるとともに、海空域における活動も拡大・活発化させている。

こうした中国の軍事動向等については、国防政策や軍事力の不透明性とあいまって、我が国を含む地域と国際社会の安全保障上の強い懸念となっており、今後も強い関心を持って注視していく必要がある。中国には、地域や国際社会において、より協調的な形で積極的な役割を果たすことが強く期待される。

北朝鮮は、近年、前例のない頻度で弾道ミサイルの発射を行い、同時発射能力や奇襲的攻撃能力等を急速に強化してきた。また、核実験を通じた技術的成熟等を踏まえれば、弾道ミサイルに搭載するための核兵器の小型化・弾頭化を既に実現していると思われる。北朝鮮は、朝鮮半島の完全な非核化に向けた意思を表明し、核実験場の爆破を公開する等の動きは見せたものの、全ての大量破壊兵器及びあらゆる弾道ミサイルの完全な、検証可能な、かつ、不可逆的な方法での廃棄は行っておらず、北朝鮮の核・ミサイル能力に本質的な変化は生じていない。

また、北朝鮮は、非対称的な軍事能力として、サイバー領域について、大規模な部隊を保持するとともに、軍事機密情報の窃取や他国の重要インフラへの攻撃能力の開発を行っていると思われる。これらに加え、大規模な特殊部隊を保持している。

このような北朝鮮の軍事動向は、我が国の安全に対する重大かつ差し迫った脅威であり、地域及び国際社会の平和と安全を著しく損なうものとなっている。国際社会も、国際連合安全保障理事会決議において、北

朝鮮の核及び弾道ミサイル関連活動が国際の平和及び安全に対する明白な脅威であるとの認識を明確にしている。

ロシアは、核戦力を中心に軍事力の近代化に向けた取組を継続することで軍事態勢の強化を図っており、ウクライナ情勢等をめぐり、欧米と激しく対立している。また、北極圏、欧州、米国周辺、中東に加え、北方領土を含む極東においても軍事活動を活発化させる傾向にあり、その動向を注視していく必要がある。

3 我が国の特性

四面環海で長い海岸線を持つ我が国は、本土から離れた多くの島嶼及び広大な排他的経済水域を有しており、そこには守り抜くべき国民の生命・身体・財産、領土・領海・領空及び各種資源が広く存在している。また、海洋国家であり、資源や食料の多くを海外との貿易に依存する我が国にとって、法の支配、航行の自由等の基本的ルールに基づく、「開かれ安定した海洋」の秩序を強化し、海上交通及び航空交通の安全を確保することが、平和と繁栄の基礎である。

一方、我が国は、大きな被害を伴う自然災害が多発することに加え、都市部に産業・人口・情報基盤が集中するとともに、沿岸部に原子力発電所等の重要施設が多数存在している。

これらに加えて、我が国においては、人口減少と少子高齢化が経験をしたことのない速度で急速に進展しているとともに、厳しい財政状況が続いている。

4 まとめ

以上を踏まえると、今日の我が国を取り巻く安全保障環境については、冷戦期に懸念されていたような主要国間の大規模武力紛争の蓋然性は引き続き低いと考えられる一方、「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱」(平成25年12月17日国家安全保障会議決定及び閣議決定。以下「前大綱」という。)を策定した際に想定したものよりも、格段に速いスピードで厳しさと不確実性を増している。

我が国に対する脅威が現実化し、国民の命と平和な暮らしを脅かすことを防ぐためには、この現実を踏まえた措置を講ずることが必要となっている。

Ⅲ 我が国の防衛の基本方針

我が国は、国家安全保障戦略を踏まえ、積極的平和主義の観点から、我が国自身の外交力、防衛力等を強化し、日米同盟を基軸として、各国との協力関係の拡大・深化を進めてきた。また、この際、日本国憲法の下、専守防衛に徹し、他国に脅威を与えるような軍事大国にならないとの基本方針に従い、文民統制を確保し、非核三原則を守ってきた。

今後とも、我が国は、こうした基本方針等の中で、平和国家としての歩みを決して変えることはない。その上で、我が国は、これまでに直面したことのない安全保障環境の現実の中でも、国民の生命・身体・財産、領土・

領海・領空及び主権・独立を守り抜くといった、国家安全保障戦略に示した国益を守っていかねばならない。このため、我が国の防衛について、その目標及びこれを達成するための手段を明示した上で、これまで以上に多様な取組を積極的かつ戦略的に推進していく。

防衛の目標として、まず、平素から、我が国が持てる力を総合して、我が国にとって望ましい安全保障環境を創出する。また、我が国に侵害を加えることは容易ならざることであると相手に認識させ、脅威が及ぶことを抑止する。さらに、万が一、我が国に脅威が及ぶ場合には、確実に脅威に対処し、かつ、被害を最小化する。

これらの防衛の目標を確実に達成するため、その手段である我が国自身の防衛体制、日米同盟及び安全保障協力をそれぞれ強化していく。これは、格段に変化の速度を増し、複雑化する安全保障環境に対応できるよう、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における優位性を早期に獲得することを含め、迅速かつ柔軟に行っていかなければならない。

また、核兵器の脅威に対しては、核抑止力を中心とする米国の拡大抑止が不可欠であり、我が国は、その信頼性の維持・強化のために米国と緊密に協力していくとともに、総合ミサイル防空や国民保護を含む我が国自身による対処のための取組を強化する。同時に、長期的課題である核兵器のない世界の実現へ向けて、核軍縮・不拡散のための取組に積極的・能動的な役割を果たしていく。

1 我が国自身の防衛体制の強化

(1) 総合的な防衛体制の構築

これまでに直面したことのない安全保障環境の現実正面から向き合い、防衛の目標を確実に達成するため、あらゆる段階において、防衛省・自衛隊のみならず、政府一体となった取組及び地方公共団体、民間団体等との協力を可能とし、我が国が持てる力を総合する防衛体制を構築する。特に、宇宙、サイバー、電磁波、海洋、科学技術といった分野における取組及び協力を加速するほか、宇宙、サイバー等の分野の国際的な規範の形成に係る取組を推進する。

我が国が有するあらゆる政策手段を体系的に組み合わせること等を通じ、平素からの戦略的なコミュニケーションを含む取組を強化する。

有事やグレーゾーンの事態等の各種事態に対しては、文民統制の下、これまでも態勢の強化に努めてきたが、今後、政治がより強力なリーダーシップを発揮し、迅速かつ的確に意思決定を行うことにより、政府一体となってシームレスに対応する必要があり、これを補佐する態勢も充実させる。また、国民の生命・身体・財産を守る観点から、各種災害への対応及び国民の保護のための体制を引き続き強化し、地方公共団体と連携して避難施設の確保に取り組むとともに、緊急事態における在外邦人等の迅速な退避

及び安全の確保のために万全の態勢を整える。さらに、電力、通信といった国民生活に重要なインフラや、サイバー空間を守るための施策を進める。

以上の取組に加え、各種対応を的確に行うため、平素から、関連する計画等の体系化を図りつつ、それらの策定又は見直しを進めるとともに、シミュレーションや総合的な訓練・演習を拡充し、対処態勢の実効性を高める。

(2) 我が国の防衛力の強化

ア 防衛力の意義・必要性

防衛力は、我が国の安全保障を確保するための最終的な担保であり、我が国に脅威が及ぶことを抑止するとともに、脅威が及ぶ場合にはこれを排除し、独立国家として国民の生命・身体・財産と我が国の領土・領海・領空を主体的・自主的な努力により守り抜くという、我が国の意思と能力を表すものである。

同時に、防衛力は、平時から有事までのあらゆる段階で、日米同盟における我が国自身の役割を主体的に果たすために不可欠のものであり、我が国の安全保障を確保するために防衛力を強化することは、日米同盟を強化することにほかならない。また、防衛力は、諸外国との安全保障協力における我が国の取組を推進するためにも不可欠のものである。

このように、防衛力は、これまでに直面したことの無い安全保障環境の現実の下で、我が国が独立国家として存立を全うするための最も重要な力であり、主体的・自主的に強化していかなければならない。

イ 真に実効的な防衛力—多次元統合防衛力

厳しさを増す安全保障環境の中で、軍事力の質・量に優れた脅威に対する実効的な抑止及び対処を可能とするためには、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域と陸・海・空という従来の領域の組合せによる戦闘様相に適応することが死活的に重要になっている。

このため、今後の防衛力については、個別の領域における能力の質及び量を強化しつつ、全ての領域における能力を有機的に融合し、その相乗効果により全体としての能力を増幅させる領域横断(クロス・ドメイン) 作戦により、個別の領域における能力が劣勢である場合にもこれを克服し、我が国の防衛を全うできるものとする必要がある。

また、不確実性を増す安全保障環境の中で、我が国を確実に防衛するためには、平時から有事までのあらゆる段階における活動をシームレスに実施できることが重要である。これまでも、多様な活動を機動的・持続的に行い得る防衛力の構築に

努めてきたが、近年では、平素からのプレゼンス維持、情報収集・警戒監視等の活動をより広範かつ高頻度を実施しなければならず、このため、人員、装備等に慢性的な負荷がかかり、部隊の練度や活動量を維持できなくなるおそれが生じている。

このため、今後の防衛力については、各種活動の持続性・強靱性を支える能力の質及び量を強化しつつ、平素から、事態の特性に応じた柔軟かつ戦略的な活動を常時継続的に実施可能なものとする必要がある。

さらに、我が国の防衛力は、日米同盟の抑止力及び対処力を強化するものであるとともに、多角的・多層的な安全保障協力を推進し得るものである必要がある。

以上の観点から、今後、我が国は、統合運用による機動的・持続的な活動を行い得るものとするという、前大綱に基づく統合機動防衛力の方向性を深化させつつ、宇宙・サイバー・電磁波を含む全ての領域における能力を有機的に融合し、平時から有事までのあらゆる段階における柔軟かつ戦略的な活動の常時継続的な実施を可能とする、真に実効的な防衛力として、多次元統合防衛力を構築していく。

(3) 防衛力が果たすべき役割

我が国の防衛力は、我が国にとって望ましい安全保障環境を創出するとともに、脅威を抑止し、これに対処するため、以下の役割をシームレスかつ複合的に果たせるものでなければならない。特に、国民の命と平和な暮らしを守る観点から、平素から様々な役割を果たしていくことがこれまで以上に重要である。

ア 平時からグレーゾーンの事態への対応

積極的な共同訓練・演習や海外における寄港等を通じて平素からプレゼンスを高め、我が国の意思と能力を示すとともに、こうした自衛隊の部隊による活動を含む戦略的なコミュニケーションを外交と一体となって推進する。また、全ての領域における能力を活用して、我が国周辺において広域にわたり常時継続的な情報収集・警戒監視・偵察(ISR) 活動(以下「常統監視」という。)を行うとともに、柔軟に選択される抑止措置等により事態の発生・深刻化を未然に防止する。これら各種活動による態勢も活用し、領空侵犯や領海侵入といった我が国の主権を侵害する行為に対し、警察機関等とも連携しつつ、即時に適切な措置を講じる。

弾道ミサイル等の飛来に対しては、常時持続的に我が国を防護し、万が一被害が発生した場合にはこれを局限する。

イ 島嶼部を含む我が国に対する攻撃への対応

島嶼部を含む我が国への攻撃に対しては、必要な部隊を迅速に機動・展開させ、海上優勢・航空優勢を確保しつつ、侵攻部隊の接近・上陸を阻止する。海上優勢・航空優勢の確保が困難な状況になった場合でも、侵攻部隊の脅威圏の外から、その接近・上陸を阻止する。万が一占拠された場合には、あらゆる措置を講じて奪回する。

ミサイル、航空機等の経空攻撃に対しては、最適の手段により、機動的かつ持続的に対応するとともに、被害を局限し、自衛隊の各種能力及び能力発揮の基盤を維持する。

ゲリラ・特殊部隊による攻撃に対しては、原子力発電所等の重要施設の防護並びに侵入した部隊の搜索及び撃破を行う。

ウ あらゆる段階における宇宙・サイバー・電磁波の領域での対応

平素から、宇宙・サイバー・電磁波の領域において、自衛隊の活動を妨げる行為を未然に防止するために常時継続的に監視し、関連する情報の収集・分析を行う。かかる行為の発生時には、速やかに事象を特定し、被害の局限、被害復旧等を迅速に行う。

我が国への攻撃に際しては、こうした対応に加え、宇宙・サイバー・電磁波の領域を活用して攻撃を阻止・排除する。

また、社会全般が宇宙空間やサイバー空間への依存を高めていく傾向等を踏まえ、関係機関との適切な連携・役割分担の下、政府全体としての総合的な取組に寄与する。

エ 大規模災害等への対応

大規模災害等の発生に際しては、国民の生命・身体・財産を守るため、所要の部隊を迅速に輸送・展開し、初動対応に万全を期するとともに、必要に応じ、対応態勢を長期間にわたり持続する。また、被災者や被災した地方公共団体のニーズに丁寧に対応するとともに、関係機関、地方公共団体及び民間部門と適切に連携・協力し、人命救助、応急復旧、生活支援等を行う。

オ 日米同盟に基づく米国との共同

平時から有事までのあらゆる段階において、「日米防衛協力のための指針」を踏まえ、日米同盟における我が国自身の役割を主体的に果たすことにより、2で後述するような日米共同の活動を効果的に実施する。

カ 安全保障協力の推進

地域の特性や相手国の実情を考慮した方針の下、共同訓練・演習、防衛装備・技術協力、能力構築支援、軍種間交流等を含む防衛協力・交流を戦略的に推進するなど、3で後述するような安全保障協力の強化のための取組を積極的に実施する。

2 日米同盟の強化

日米安全保障条約に基づく日米安全保障体制は、我が国自身の防衛体制とあいまって、我が国の安全保障の基軸である。また、日米安全保障体制を中核とする日米同盟は、我が国のみならず、インド太平洋地域、さらには国際社会の平和と安定及び繁栄に大きな役割を果たしている。

国家間の競争が顕在化する中、普遍的価値と戦略的利益を共有する米国との一層の関係強化は、我が国の安全保障にとってこれまで以上に重要となっている。また、米国も、同盟国との協力がより重要になっているとの認識を示している。

日米同盟は、平和安全法制により新たに可能となった活動等を通じて、これまでも強化されてきたが、我が国を取り巻く安全保障環境が格段に速いスピードで厳しさと不確実性を増す中で、我が国の防衛の目標を達成するためには、「日米防衛協力のための指針」の下で、一層の強化を図ることが必要である。

日米同盟の一層の強化に当たっては、我が国が自らの防衛力を主体的・自主的に強化していくことが不可欠の前提であり、その上で、同盟の抑止力・対処力の強化、幅広い分野における協力の強化・拡大及び在日米軍駐留に関する施策の着実な実施のための取組を推進する必要がある。

(1) 日米同盟の抑止力及び対処力の強化

平時から有事までのあらゆる段階や災害等の発生時において、日米両国間の情報共有を強化するとともに、全ての関係機関を含む両国間の実効的かつ円滑な調整を行い、我が国の平和と安全を確保するためのあらゆる措置を講ずる。

このため、各種の運用協力及び政策調整を一層深化させる。特に、宇宙領域やサイバー領域等における協力、総合ミサイル防空、共同訓練・演習、共同のISR活動及び日米共同による柔軟に選択される抑止措置の拡大・深化、共同計画の策定・更新の推進、拡大抑止協議の深化等を図る。これらに加え、米軍の活動を支援するための後方支援や、米軍の艦艇、航空機等の防護といった取組を一層積極的に実施する。

(2) 幅広い分野における協力の強化・拡大

自由で開かれた海洋秩序を維持・強化することを含め、望ましい安全保障環境を創出するため、インド太平洋地域における日米両国のプレゼンスを高めることも勘案しつつ、海洋分野等における能力構築支援、人道支援・災害救援、海賊対処等について、日米共同の活動を実施する。

また、日米共同の活動に当たり、日米がその能力を十分に発揮するため、装備、技術、施設、情報協力・情報保全等に関し、協力を強化・拡大する。

特に、日米共同の活動に資する装備品の共通化や

各種ネットワークの共有を推進する。また、我が国周辺における米軍の持続的な活動を支援し、我が国装備品の高い可動率の確保にも資するため、米国製装備品の国内における整備能力を確保する。

また、日米の能力を効率的に強化すべく、防衛力強化の優先分野に係る共通の理解を促進しつつ、有償援助（FMS）調達の合理化による米国の高性能の装備品の効率的な取得、日米共同研究・開発等を推進する。

さらに、訓練施設や訓練区域を含む自衛隊施設及び米軍施設・区域について、共同使用に係る協力や、強靱性の向上のための取組を推進する。

(3) 在日米軍駐留に関する施策の着実な実施

接受国支援を始めとする様々な施策を通じ、在日米軍の円滑かつ効果的な駐留を安定的に支えるとともに、在日米軍再編を着実に進め、米軍の抑止力を維持しつつ、地元の負担を軽減していく。

特に、沖縄については、安全保障上極めて重要な位置にあり、米軍の駐留が日米同盟の抑止力に大きく寄与している一方、在日米軍施設・区域の多くが集中していることを踏まえ、近年、米軍施設・区域の返還等の沖縄の負担軽減を一層推進してきているところであり、引き続き、普天間飛行場の移設を含む在沖縄米軍施設・区域の整理・統合・縮小、負担の分散等を着実に実施することにより、沖縄の負担軽減を図っていく。

3 安全保障協力の強化

自由で開かれたインド太平洋というビジョンを踏まえ、地域の特性や相手国の実情を考慮しつつ、多角的・多層的な安全保障協力を戦略的に推進する。その一環として、防衛力を積極的に活用し、共同訓練・演習、防衛装備・技術協力、能力構築支援、軍種間交流等を含む防衛協力・交流に取り組む。また、グローバルな安全保障上の課題への対応にも貢献する。こうした取組の実施に当たっては、外交政策との調整を十分に図るとともに、日米同盟を基軸として、普遍的価値や安全保障上の利益を共有する国々との緊密な連携を図る。

(1) 防衛協力・交流の推進

オーストラリアとの間では、相互運用性の更なる向上等のため、外務・防衛閣僚協議（「2+2」）等の枠組みも活用しつつ、共同訓練・演習の拡充、防衛装備・技術協力を一層推進するとともに、地域の平和と安定のため、二国間で連携した能力構築支援等の協力を進める。また、普遍的価値と戦略的利益を共有する日米豪三国間の枠組みによる協力関係を一層強化する。

インドとの間では、戦略的な連携を強化する観点から、「2+2」等の枠組みも活用しつつ、海洋安全保障を始めとする幅広い分野において、共同訓練・

演習や防衛装備・技術協力を中心とする協力を推進する。また、日米印三国間の連携を強化する。

東南アジア諸国との間では、地域協力の要となる東南アジア諸国連合（ASEAN）の中心性・一体性の強化の動きを支援しつつ、共同訓練・演習、防衛装備・技術協力、能力構築支援等の具体的な二国間・多国間協力を推進する。

韓国との間では、幅広い分野での防衛協力を進めるとともに、連携の基盤の確立に努める。また、地域における平和と安定を維持するため、日米韓三国間の連携を引き続き強化する。

英国やフランスとの間では、インド太平洋地域における海洋秩序の安定等のため、「2+2」等の枠組みも活用しつつ、より実践的な共同訓練・演習、防衛装備・技術協力、二国間で連携した第三国との協力等を推進する。欧州諸国並びにNATO及び欧州連合（EU）との協力を強化する。

カナダ及びニュージーランドとの間では、共同訓練・演習、二国間で連携した第三国との協力等を推進する。

中国との間では、相互理解・信頼関係を増進するため、多層的な対話や交流を推進する。この際、中国がインド太平洋地域の平和と安定のために責任ある建設的な役割を果たし、国際的な行動規範を遵守するとともに、軍事力強化に係る透明性を向上するよう引き続き促していく。また、両国間における不測の事態を回避すべく、「日中防衛当局間の海空連絡メカニズム」を両国間の信頼関係の構築に資する形で運用していく。中国による我が国周辺海空域等における活動に対しては、冷静かつ毅然として対応する。

ロシアについては、相互理解・信頼関係の増進のため、「2+2」を始めとする安全保障対話、ハイレベル交流及び幅広い部隊間交流を推進するとともに、共同訓練・演習を深化させる。

太平洋島嶼国との間では、自衛隊の部隊による寄港・寄航を行うとともに、各自衛隊の能力・特性を活かした交流や協力を推進する。

中央アジア・中東・アフリカ諸国との間では、協力関係の構築・強化を図るため、ハイレベルを含めた交流や国連平和維持活動に係る能力構築支援等の協力を推進する。

また、多国間枠組みについては、インド太平洋地域の安全保障分野に係る議論や協力・交流の重要な基盤となっている東アジア首脳会議（EAS）、拡大ASEAN国防相会議（ADMM プラス）、ASEAN地域フォーラム（ARF）等を重視し、域内諸国間の協力・信頼関係の強化に貢献していく。

(2) グローバルな課題への対応

海洋における航行・飛行の自由や安全を確保する

観点から、インド、スリランカ等の南アジア諸国、東南アジア諸国といったインド太平洋地域の沿岸国自身の海洋安全保障に関する能力の向上に資する協力を推進する。また、共同訓練・演習や部隊間交流、これらに合わせた積極的な寄港等を推進するとともに、関係国と協力した海賊への対応や海洋状況把握(MDA)の能力強化に係る協力等の取組を行う。

宇宙領域の利用については、関係国との協議や情報共有、多国間演習への積極的な参加等を通じ、宇宙状況監視(SSA)や宇宙システム全体の機能保証等を含めた様々な分野での連携・協力を推進する。また、サイバー領域の利用については、脅威認識の共有、サイバー攻撃対処に関する意見交換、多国間演習への参加等により、関係国との連携・協力を強化する。

大量破壊兵器及びその運搬手段となり得るミサイルの拡散や武器及び軍事転用可能な貨物・機微技術の拡散については、関係国や国際機関等と協力しつつ、それらの不拡散のための取組を推進する。また、自衛隊が保有する知見・人材を活用しつつ、自律型致死兵器システム(LAWS)に関する議論を含む国際連合等による軍備管理・軍縮に係る諸活動に参与する。

国際平和協力活動等については、平和安全法制も踏まえ、派遣の意義、派遣先国の情勢、我が国との政治・経済的關係等を総合的に勘案しながら、主体的に推進する。特に、これまでに蓄積した経験を活かし、人材育成等に取り組みつつ、現地ミッション司令部要員等の派遣や我が国が得意とする分野における能力構築支援等の活動を通じ積極的に貢献する。なお、ジブチ共和国において海賊対処のために運営している自衛隊の活動拠点について、地域における安全保障協力等のための長期的・安定的な活用に向け取り組む。

IV 防衛力強化に当たっての優先事項

1 基本的考え方

防衛力の強化は、格段に速度を増す安全保障環境の変化に対応するために、従来とは抜本的に異なる速度で行わなければならない。また、人口減少と少子高齢化の急速な進展や厳しい財政状況を踏まえれば、予算・人員をこれまで以上に効率的に活用することが必要不可欠である。

このため、防衛力の強化に当たっては、特に優先すべき事項について、可能な限り早期に強化することとし、既存の予算・人員の配分に固執することなく、資源を柔軟かつ重点的に配分するほか、所要の抜本的な改革を行う。

この際、あらゆる分野での陸海空自衛隊の統合を一層推進し、縦割りに陥ることなく、組織及び装備を最適化する。特に、宇宙・サイバー・電磁波といった新

たな領域における能力、総合ミサイル防空、被害復旧、輸送、整備、補給、警備、教育、衛生、研究等の幅広い分野において統合を推進する。

一方、主に冷戦期に想定されていた大規模な陸上兵力を動員した着上陸侵攻のような侵略事態への備えについては、将来における情勢の変化に対応するための最小限の専門的知見や技能の維持・継承に必要な範囲に限り保持することとし、より徹底した効率化・合理化を図る。

2 領域横断作戦に必要な能力の強化における優先事項 (1) 宇宙・サイバー・電磁波の領域における能力の獲得・強化

領域横断作戦を実現するため、優先的な資源配分や我が国の優れた科学技術の活用により、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における能力を獲得・強化する。この際、新たな領域を含む全ての領域における能力を効果的に接続する指揮統制・情報通信能力の強化・防護を図る。

ア 宇宙領域における能力

情報収集、通信、測位等のための人工衛星の活用は領域横断作戦の実現に不可欠である一方、宇宙空間の安定的利用に対する脅威は増大している。

このため、宇宙領域を活用した情報収集、通信、測位等の各種能力を一層向上させるとともに、宇宙空間の状況を地上及び宇宙空間から常時継続的に監視する体制を構築する。また、機能保証のための能力や相手方の指揮統制・情報通信を妨げる能力を含め、平時から有事までのあらゆる段階において宇宙利用の優位を確保するための能力の強化に取り組む。

その際、民生技術を積極的に活用するとともに、宇宙航空研究開発機構(JAXA)等の関係機関や米国等の関係国との連携強化を図る。また、宇宙領域を専門とする部隊や職種の新設等の体制構築を行うとともに、宇宙分野での人材育成と知見の蓄積を進める。

イ サイバー領域における能力

サイバー領域を活用した情報通信ネットワークは、様々な領域における自衛隊の活動の基盤であり、これに対する攻撃は、自衛隊の組織的な活動に重大な障害を生じさせるため、こうした攻撃を未然に防止するための自衛隊の指揮通信システムやネットワークに係る常時継続的な監視能力や被害の局限、被害復旧等の必要な措置を迅速に行う能力を引き続き強化する。また、有事において、我が国への攻撃に際して当該攻撃に用いられる相手方によるサイバー空間の利用を妨げる能力等、サイバー防衛能力の抜本的強化を図る。

その際、専門的な知識・技術を持つ人材を大幅に増強するとともに、政府全体の取組への寄与に

も留意する。

ウ 電磁波領域における能力

電磁波は、活用範囲や用途の拡大により、現在の戦闘様相における攻防の最前線として、主要な領域の一つと認識されるようになってきている。電磁波領域の優越を確保することも、領域横断作戦の実現のために不可欠である。

このため、情報通信能力の強化、電磁波に関する情報収集・分析能力の強化及び情報共有態勢の構築を推進するとともに、相手からの電磁波領域における妨害等に際して、その効果を局限する能力等を向上させる。また、我が国に対する侵攻を企図する相手方のレーダーや通信等を無力化するための能力を強化する。こうした各種活動を円滑に行うため、電磁波の利用を適切に管理・調整する機能を強化する。

(2) 従来の領域における能力の強化

領域横断作戦の中で、宇宙・サイバー・電磁波の領域における能力と一体となって、航空機、艦艇、ミサイル等による攻撃に効果的に対処するための能力を強化する。

ア 海空領域における能力

我が国への攻撃に実効的に対応するため、海上優勢・航空優勢を獲得・維持することが極めて重要である。

このため、我が国周辺海空域における常統監視を広域にわたって実施する態勢を強化する。

また、無人水中航走体(UUV)を含む水中・水上における対処能力を強化する。

さらに、柔軟な運用が可能な短距離離陸・垂直着陸(STOVL)機を含む戦闘機体系の構築等により、特に、広大な空域を有する一方で飛行場が少ない我が国太平洋側を始め、空における対処能力を強化する。その際、戦闘機の離発着が可能な飛行場に限られる中、自衛隊員の安全を確保しつつ、戦闘機の運用の柔軟性を更に向上させるため、必要な場合には現有の艦艇からのSTOVL機の運用を可能とするよう、必要な措置を講ずる。

イ スタンド・オフ防衛能力

各国の早期警戒管制能力や各種ミサイルの性能が著しく向上していく中、自衛隊員の安全を確保しつつ、我が国への攻撃を効果的に阻止する必要がある。

このため、島嶼部を含む我が国への侵攻を試みる艦艇や上陸部隊等に対して、脅威圏の外からの対処を行うためのスタンド・オフ火力等の必要な能力を獲得するとともに、軍事技術の進展等に適切に対応できるよう、関連する技術の総合的な研究開発を含め、迅速かつ柔軟に強化する。

ウ 総合ミサイル防空能力

弾道ミサイル、巡航ミサイル、航空機等の多様化・複雑化する経空脅威に対し、最適な手段による効果的・効率的な対処を行い、被害を局限する必要がある。

このため、ミサイル防衛に係る各種装備品に加え、従来、各自衛隊で個別に運用してきた防空のための各種装備品も併せ、一体的に運用する体制を確立し、平素から常時持続的に我が国全土を防護するとともに、多数の複合的な経空脅威にも同時対処できる能力を強化する。将来的な経空脅威への対処の在り方についても検討を行う。

また、日米間の基本的な役割分担を踏まえ、日米同盟全体の抑止力の強化のため、ミサイル発射手段等に対する我が国の対応能力の在り方についても引き続き検討の上、必要な措置を講ずる。

エ 機動・展開能力

島嶼部への攻撃を始めとする各種事態に実効的に対応するためには、適切な地域で所要の部隊が平素から常時継続的に活動するとともに、状況に応じた機動・展開を行うことが必要である。

このため、水陸両用作戦能力等を強化する。また、迅速かつ大規模な輸送のため、島嶼部の特性に応じた基幹輸送及び端末輸送の能力を含む統合輸送能力を強化するとともに、平素から民間輸送力との連携を図る。

(3) 持続性・強靱性の強化

平時から有事までのあらゆる段階において、必要とされる各種活動を継続的に実施できるよう、後方分野も含めた防衛力の持続性・強靱性を強化することが必要である。

このため、弾薬、燃料等の確保、海上輸送路の確保、重要インフラの防護等に必要な措置を推進する。特に、関係府省等とも連携を図りつつ、弾薬、燃料等の安全かつ着実な整備・備蓄等により持続性を向上させる。また、自衛隊の運用に係る基盤等の分散、復旧、代替等により、多層的に強靱性を向上させる。さらに、従来の維持整備方法の見直し等により、より効果的・効率的な維持整備を図り、装備品の高い可動率を確保する。

3 防衛力の中心的な構成要素の強化における優先事項

(1) 人的基盤の強化

防衛力の中核は自衛隊員であり、自衛隊員の人材確保と能力・士気の向上は防衛力の強化に不可欠である。これらは人口減少と少子高齢化の急速な進展によって喫緊の課題となっており、防衛力の持続性・強靱性の観点からも、自衛隊員を支える人的基盤の強化をこれまで以上に推進していく必要がある。

このため、地方公共団体等との連携を含む募集施策の推進、大卒者等を含む採用層の拡大や女性の活躍推進のための取組、自衛官の定年年齢の適切な引

上げや退職自衛官の活用、予備自衛官等の活用や充足向上のための取組といった、より幅広い層から多様かつ優秀な人材を確保するための制度面を含む取組に加え、人工知能等の技術革新の成果を活用した無人化・省人化を推進する。

また、全ての自衛隊員が高い士気を維持し自らの能力を十分に発揮し続けられるよう、生活・勤務環境の改善を図るとともに、ワークライフバランスの確保のため、防衛省・自衛隊における働き方改革を推進する。

さらに、統合教育・研究の強化等、自衛隊の能力及びその一体性を高めるための教育・研究の充実を促進するほか、防衛省・自衛隊の組織マネジメント能力に関する教育の強化を図る。これらに加え、栄典・礼遇に関する施策の推進、任務の特殊性等を踏まえた給与面の改善といった処遇の向上や、若年定年退職制度の下にある自衛官の生活基盤の確保が国の責務であることを踏まえた再就職支援の一層の充実を図る。

(2) 装備体系の見直し

現有の装備体系を統合運用の観点も踏まえて検証し、合理的な装備体系を構築する。その際、各自衛隊の運用に必要な能力等を踏まえつつ、装備品のファミリー化、装備品の仕様の最適化・共通化、各自衛隊が共通して保有する装備品の共同調達等を行うとともに、航空機等の種類の削減、重要度の低下した装備品の運用停止、費用対効果の低いプロジェクトの見直しや中止等を行う。

(3) 技術基盤の強化

軍事技術の進展を背景に戦闘様相が大きく変化する中、我が国の優れた科学技術を活かし、政府全体として、防衛装備につながる技術基盤を強化することがこれまで以上に重要となっている。

このため、新たな領域に関する技術や、人工知能等のゲーム・チェンジャーとなり得る最先端技術を始めとする重要技術に対して選択と集中による重点的な投資を行うとともに、研究開発のプロセスの合理化等により研究開発期間の大幅な短縮を図る。この際、企画提案方式の積極的な活用や、今後の我が国の防衛に必要な能力に関する研究開発ビジョンの策定等による予見可能性の向上により、企業の先行投資の促進を図るとともに、その力を最大限に引き出す。

さらに、国内外の関係機関との技術交流や関係府省との連携の強化、安全保障技術研究推進制度の活用等を通じ、防衛にも応用可能な先進的な民生技術の積極的な活用を努める。

国内外の先端技術動向について調査・分析等を行うシンクタンクの活用や創設等により、革新的・萌芽的な技術の早期発掘やその育成に向けた体制を強

化する。

(4) 装備調達の最適化

自衛隊の装備品の質及び量を必要かつ十分に確保するためには、高性能の装備品を可能な限り安価に取得する必要がある。予算の計上のみならず執行に際しても、徹底したコスト管理・抑制を行う必要がある。

このため、長期契約を含め、装備品の効率的な調達に資する計画的な取得方法の活用や維持整備の効率化を推進する。また、国内外の企業間競争の促進を図るとともに、国際共同開発・生産や海外移転も念頭に置いた装備品の開発等を推進する。さらに、米国の高性能な装備品を効率的に調達するため、FMS調達の合理化を推進するとともに、米軍等との調達時期・仕様の整合に努める。これらに際しては、ライフサイクル全体を通じたプロジェクト管理の取組を更に強化する。

(5) 産業基盤の強靱化

我が国の防衛産業は、装備品の生産・運用・維持整備に必要不可欠の基盤である。高性能な装備品の生産と高い可動率を確保するため、少量多種生産による高コスト化、国際競争力の不足等の課題を克服し、変化する安全保障環境に的確に対応できるよう、産業基盤を強靱化する必要がある。

このため、装備体系、技術基盤及び装備調達に係る各種施策に加え、企業へのインセンティブの付与も含め、企業間の競争環境の創出に向けた契約制度の見直しを行う。また、装備品のサプライチェーンのリスク管理を強化するとともに、輸入装備品等の維持整備等に我が国の防衛産業が更に参画できるよう努める。さらに、我が国の安全保障に資する場合等に装備移転を認め得るとする防衛装備移転三原則の下、装備品の適切な海外移転を政府一体となって推進するため、必要な運用改善に努める。同時に、装備品に係る重要技術の流出を防ぐため、知的財産管理、技術管理及び情報保全の強化を進める。以上の各種施策を通じて、コストダウンと企業競争力の向上を図ることにより、強靱な産業基盤の構築を目指すとともに、そのための更なる方策についても検討していく。

(6) 情報機能の強化

政策判断や部隊運用に資する情報支援を適時・適切に実施するため、情報機能を強化する。特に、各種事態等の兆候を早期に察知し迅速に対応するとともに、中長期的な軍事動向等を踏まえた各種対応を行うため、情報の収集・処理、分析・共有、保全の各段階における機能を強化する。

その際、情報処理分野における技術動向にも留意しつつ、新たな領域に係るものも含め、電波情報、画像情報、人的情報、公開情報等に関する収集能

力・態勢を強化するとともに、情報収集衛星を運用する内閣衛星情報センター等の国内の関係機関や同盟国等との連携を強化する。また、情報収集・分析要員の確保・育成や、情報共有のためのシステムの整備・連接等を進める。さらに、より強固な情報保全体制を確立するとともに、カウンターインテリジェンスに係る機能を強化する。

V 自衛隊の体制等

宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域を含め、領域横断作戦を実現するため、1のとおり統合運用を強化するとともに、各自衛隊の体制を2から4までのとおり整備することとする。また、将来の主要な編成、装備等の具体的規模については、別表のとおりとする。

1 領域横断作戦の実現のための統合運用

(1) あらゆる分野で陸海空自衛隊の統合を一層推進するため、自衛隊全体の効果的な能力発揮を迅速に実現し得る効率的な部隊運用態勢や新たな領域に係る態勢を統合幕僚監部において強化するとともに、将来的な統合運用の在り方について検討する。また、各自衛隊間の相互協力の観点で踏まえた警備及び被害復旧に係る態勢を構築するなど、各自衛隊の要員の柔軟な活用を図る。

(2) 宇宙空間の状況を常時継続的に監視するとともに、機能保証や相手方の指揮統制・情報通信を妨げることを含め、平時から有事までのあらゆる段階において宇宙利用の優位を確保し得るよう、航空自衛隊において宇宙領域専門部隊を保持するとともに、統合運用に係る態勢を強化する。

(3) 自衛隊の情報通信ネットワークを常時継続的に監視するとともに、我が国への攻撃に際して当該攻撃に用いられる相手方によるサイバー空間の利用を妨げる能力等、サイバー防衛能力を抜本的に強化し得るよう、共同の部隊としてサイバー防衛部隊を保持する。

(4) 電磁波の利用を統合運用の観点から適切に管理・調整し得るよう、統合幕僚監部における態勢を強化する。また、電磁波領域に係る情報収集・分析や、侵攻を企図する相手方のレーダーや通信等の無力化を行い得るよう、各自衛隊における態勢を強化する。

(5) 平素から常時持続的に我が国全土を防護するとともに、多数の複合的な経空脅威に同時対処し得るよう、陸上自衛隊において地对空誘導弾部隊及び弾道ミサイル防衛部隊、海上自衛隊においてイージス・システム搭載護衛艦、航空自衛隊において地对空誘導弾部隊を保持し、これらを含む総合ミサイル防空能力を構築する。

(6) 平時から有事までのあらゆる段階において、統合運用の下、自衛隊の部隊等の迅速な機動・展開を行い得るよう、共同の部隊として海上輸送部隊を保

持する。

2 陸上自衛隊の体制

(1) 各種事態に即応し得るよう、高い機動力や警戒監視能力を備え、機動運用を基本とする作戦基本部隊（機動師団、機動旅団及び機甲師団）のほか、サイバー領域や電磁波領域における各種作戦、空挺、水陸両用作戦、特殊作戦、航空輸送、特殊武器防護、各国等との安全保障協力等を有効に実施し得るよう、専門的機能を備えた部隊を、機動運用部隊として保持する。

この際、良好な訓練環境を踏まえ、統合輸送能力により迅速に展開・移動させることを前提として、高い練度を維持した機動運用を基本とする作戦基本部隊の半数を北海道に保持する。

また、水陸機動団等の機動運用部隊による艦艇と連携した活動や各種の訓練・演習といった平素からの常時継続的な機動、自衛隊配備の空白地域となっている島嶼部への部隊配備、海上自衛隊及び航空自衛隊とのネットワーク化の確立等により、抑止力・対処力の強化を図る。

(2) 島嶼部等に対する侵攻に対処し得るよう、地对艦誘導弾部隊及び島嶼防衛用高速滑空弾部隊を保持する。

(3) (1) に示す機動運用を基本とする部隊以外の作戦基本部隊（師団・旅団）について、戦車及び火砲を中心として部隊の編成・装備を見直すほか、各方面隊直轄部隊についても航空火力に係る部隊の編成・装備を見直し、効率化・合理化を徹底した上で、地域の特性に応じて適切に配置する。

3 海上自衛隊の体制

(1) 常統監視や対潜戦・対機雷戦等の各種作戦の効果的な遂行による周辺海域の防衛や海上交通の安全確保、各国等との安全保障協力等を機動的に実施し得るよう、多様な任務への対応能力を向上させた護衛艦等を含む増強された護衛艦部隊、掃海艦艇部隊及び艦載回転翼哨戒機部隊を保持し、これら護衛艦部隊及び掃海艦艇部隊から構成される水上艦艇部隊を編成する。また、我が国周辺海域における平素からの警戒監視を強化し得るよう、哨戒艦部隊を保持する。

その際、多様な任務への対応能力を向上させた護衛艦について、複数クルーでの交替勤務の導入や、警戒監視能力に優れた哨戒艦との連携により、常統監視のための態勢を強化する。

(2) 水中における情報収集・警戒監視を平素から我が国周辺海域で広域にわたり実施するとともに、周辺海域の哨戒及び防衛を有効に行い得るよう、増強された潜水艦部隊を保持する。

その際、試験潜水艦の導入により、潜水艦部隊の運用効率化と能力向上の加速を図り、常統監視のた

めの態勢を強化する。

- (3) 洋上における情報収集・警戒監視を平素から我が国周辺海域で広域にわたり実施するとともに、周辺海域の哨戒及び防衛を有効に行い得るよう、固定翼哨戒機部隊を保持する。

4 航空自衛隊の体制

- (1) 太平洋側の広大な空域を含む我が国周辺空域の常時継続的な警戒監視等を行い得る警戒管制部隊のほか、グレーゾーンの事態等の情勢緊迫時において、長期間にわたり空中における警戒監視・管制を有効に行い得る増強された警戒航空部隊からなる航空警戒管制部隊を保持する。
- (2) 太平洋側の広大な空域を含む我が国周辺空域において、戦闘機とその支援機能が一体となって我が国の防空等を総合的な態勢で行い得るよう、能力の高い戦闘機で増強された戦闘機部隊を保持する。また、戦闘機部隊、警戒航空部隊等が各種作戦を広域かつ持続的に遂行し得るよう、増強された空中給油・輸送部隊を保持する。
- (3) 陸上部隊等の機動・展開、各国等との安全保障協力等を効果的に実施し得るよう、航空輸送部隊を保持する。
- (4) 我が国から比較的離れた地域での情報収集や事態が緊迫した際の空中での常時継続的な監視を実施し得るよう、無人機部隊を保持する。

VI 防衛力を支える要素

防衛力がその真価を発揮するためには、平素から絶えずその能力を維持・向上させるとともに、国民の幅広い理解を得ることが必要である。

1 訓練・演習

自衛隊の戦術技量の維持・向上のため、必要に応じて、関係機関、地方公共団体や民間部門とも連携しながら、より実践的で効果的かつ計画的な訓練・演習を実施する。その際、より実践的に訓練を行うため、北海道を始めとした国内の演習場等や国外の良好な訓練環境の整備・活用に加え、米軍施設・区域の共同使用、自衛隊施設や米軍施設・区域以外の場所の利用等を促進するとともに、シミュレーター等をより積極的に導入する。さらに、事態に対処するための各種計画を不断に検証し、見直すため、訓練・演習を積極的に活用する。

2 衛生

自衛隊員の壮健性を維持するとともに、各種事態への対処や国内外における多様な任務に対応し得るよう、衛生機能を強化する必要がある。

このため、隊員の生命を最大限守れるよう、第一線から最終後送先までのシームレスな医療・後送態勢を強化する。その際、地域の特性を踏まえつつ、南西地域における自衛隊の衛生機能の強化を重視する。また、自衛隊病院の拠点化・高機能化等により、効率的

で質の高い医療体制を確立する。さらに、自衛隊の部隊の衛生に係る人材確保のため、防衛医科大学校の運営改善を始めとする取組や、戦傷医療対処能力の向上を含む教育・研究を充実・強化する。このほか、能力構築支援を含む様々な国際協力に必要な態勢の整備を推進する。

3 地域コミュニティとの連携

一層厳しさと不確実性を増す安全保障環境の下、自衛隊及び在日米軍の活動及び訓練・演習の多様化、装備品の高度化等が進んでおり、防衛施設周辺の地方公共団体や地元住民の理解及び協力を得ることはこれまで以上に重要となっている。

このため、地方公共団体や地元住民に対し、平素から防衛省・自衛隊の政策や活動に関する積極的な広報を行うとともに、自衛隊及び在日米軍の部隊や装備品の配備、訓練・演習等の実施に当たっては、地元に対する説明責任を十分に果たしながら、地元の要望や情勢に応じたきめ細かな調整を実施する。同時に、騒音等への対策を含む防衛施設周辺対策事業を引き続き推進する。

また、各種事態において自衛隊が迅速かつ確実に活動を行うため、地方公共団体、警察・消防機関といった関係機関との連携を一層強化する。

地方によっては、自衛隊の部隊の存在が地域コミュニティの維持・活性化に大きく貢献し、あるいは、自衛隊による急患輸送が地域医療を支えている場合等が存在することを踏まえ、部隊の改編や駐屯地・基地等の配置に当たっては、地方公共団体や地元住民の理解を得られるよう、地域の特性に配慮する。同時に、駐屯地・基地等の運営に当たっては、地元経済への寄与に配慮する。

4 知的基盤

安全保障・危機管理に対する国民の理解を促進するため、教育機関等における安全保障教育の推進に取り組む。また、防衛省・自衛隊において、防衛研究所による研究と政策支援を高い水準で両立させるため、政策部門との間の連携を促進するとともに、防衛研究所を中心とする研究体制を一層強化する。その際、政府内の他の研究教育機関や国内外における優れた大学、シンクタンク等との教育・研究に係る組織的な連携を推進する。

VII 留意事項

- 1 本大綱に定める防衛力の在り方は、おおむね10年程度の期間を念頭に置いたものであり、各種施策・計画の実施過程を通じ、国家安全保障会議において定期的に体系的な評価を行う。また、安全保障環境の変化を見据え、真に実効的な防衛力を構築していくため、今後の我が国の防衛に必要な能力に関する検証を実施する。
- 2 評価・検証の中で、情勢に重要な変化が見込まれる

場合には、その時点における安全保障環境等を勘案して検討を行い、所要の修正を行う。

3 格段に厳しさを増す財政事情と国民生活に関わる他の予算の重要性等を勘案し、防衛力整備の一層の効率

化・合理化を図り、経費の抑制に努めるとともに、国の他の諸施策との調和を図りつつ、防衛力全体として円滑に十全な機能を果たし得るようにする。

(別表)

共同の部隊	サイバー防衛部隊 海上輸送部隊		1個防衛隊 1個輸送群
陸上自衛隊	編成定数 常備自衛官定員 即応予備自衛官員数		15万9千人 15万1千人 8千人
	基幹部隊	機動運用部隊	3個機動師団 4個機動旅団 1個機甲師団 1個空挺団 1個水陸機動団 1個ヘリコプター団
		地域配備部隊	5個師団 2個旅団
		地对艦誘導弾部隊	5個地对艦ミサイル連隊
		島嶼防衛用高速滑空弾部隊	2個高速滑空弾大隊
		地对空誘導弾部隊	7個高射特科群／連隊
		弾道ミサイル防衛部隊	2個弾道ミサイル防衛隊
海上自衛隊	基幹部隊	水上艦艇部隊 うち護衛艦部隊 護衛艦・掃海艦艇部隊 潜水艦部隊 哨戒機部隊	4個群 (8個隊) 2個群 (13個隊) 6個潜水隊 9個航空隊
	主要装備	護衛艦 (イージス・システム搭載護衛艦) 潜水艦 哨戒艦 作戦用航空機	54隻 (8隻) 22隻 12隻 約190機
航空自衛隊	基幹部隊	航空警戒管制部隊 戦闘機部隊 空中給油・輸送部隊 航空輸送部隊 地对空誘導弾部隊 宇宙領域専門部隊 無人機部隊	28個警戒隊 1個警戒航空団 (3個飛行隊) 13個飛行隊 2個飛行隊 3個飛行隊 4個高射群 (24個高射隊) 1個隊 1個飛行隊
	主要装備	作戦用航空機 うち戦闘機	約370機 約290機

(注) 1 戦車及び火砲の現状 (平成30年度末定数) の規模はそれぞれ約600両、約500両/門であるが、将来の規模はそれぞれ約300両、約300両/門とする。
2 上記の戦闘機部隊13個飛行隊は、STOVL機で構成される戦闘機部隊を含むものとする。

資料3 中期防衛力整備計画（平成31年度～平成35年度）について

（平成30年12月18日 国家安全保障会議決定）
閣議決定

平成31年度から平成35年度までを対象とする中期防衛力整備計画について、「平成31年度以降に係る防衛計画の大綱について」（平成30年12月18日国家安全保障会議決定及び閣議決定）に従い、別紙のとおり定める。

（別紙）

中期防衛力整備計画（平成31年度～平成35年度）

I 計画の方針

平成31年度から平成35年度（2023年度）までの防衛力整備に当たっては、「平成31年度以降に係る防衛計画の大綱について」（平成30年12月18日国家安全保障会議決定及び閣議決定）に従い、統合運用による機動的・持続的な活動を行い得るものとするという、「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱について」（平成25年12月17日国家安全保障会議及び閣議決定）に基づく統合機動防衛力の方向性を深化させつつ、宇宙・サイバー・電磁波を含む全ての領域における能力を有機的に融合し、平時から有事までのあらゆる段階における柔軟かつ戦略的な活動の常時継続的な実施を可能とする、真に実効的な防衛力として、多次元統合防衛力の構築に向け、防衛力の大幅な強化を行う。

この際、格段に速度を増す安全保障環境の変化に対応するため、従来とは抜本的に異なる速度で防衛力を強化する。また、人口減少と少子高齢化の急速な進展や厳しい財政状況を踏まえ、既存の予算・人員の配分に固執することなく、資源を柔軟かつ重点的に配分し、効果的に防衛力を強化する。さらに、あらゆる分野での陸海空自衛隊の統合を一層推進し、縦割りに陥ることなく、組織及び装備を最適化する。

以上を踏まえ、以下を計画の基本として、防衛力の整備、維持及び運用を効果的かつ効率的に行うこととする。

- 1 領域横断作戦を実現するため、優先的な資源配分や我が国の優れた科学技術の活用により、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における能力を獲得・強化するとともに、新たな領域を含む全ての領域における能力を効果的に接続する指揮統制・情報通信能力の強化・防護を図る。また、領域横断作戦の中で、宇宙・サイバー・電磁波の領域における能力と一体となって、航空機、艦艇、ミサイル等による攻撃に効果的に対処するため、海空領域における能力、スタンド・オフ防衛能力、総合ミサイル防空能力、機動・展開能力を強化する。さらに、平時から有事までのあらゆる段階において、必要とされる各種活動を継続的に実施できるよう、後方分野も含めた防衛力の持続性・強靱性を強化する。
- 2 装備品の取得に当たっては、能力の高い新たな装備品の導入と既存の装備品の延命や能力向上等を適切に

組み合わせることにより、必要かつ十分な「質」及び「量」の防衛力を効率的に確保する。その際、研究開発を含む装備品のライフサイクルを通じたプロジェクト管理の強化等によるライフサイクルコストの削減に努め、費用対効果の向上を図る。また、最先端技術等に対して選択と集中による重点的な投資を行うとともに、研究開発のプロセスの合理化等により研究開発期間を大幅に短縮する。

- 3 人口減少と少子高齢化が急速に進展する中、自衛隊の精強性を確保し、防衛力の中核をなす自衛隊員の人材確保と能力・士気の向上を図る観点から、採用層の拡大や女性の活躍推進、予備自衛官等の活用を含む多様かつ優秀な人材の確保、生活・勤務環境の改善、働き方改革の推進、処遇の向上等、人的基盤の強化に関する各種施策を総合的に推進する。
- 4 米国の我が国及びインド太平洋地域に対するコミットメントを維持・強化し、我が国の安全を確保するため、我が国自身の能力を強化することを前提として、「日米防衛協力のための指針」の下、幅広い分野における各種の協力や協議を一層充実させるとともに、在日米軍の駐留をより円滑かつ効果的にするための取組等を積極的に推進する。

自由で開かれたインド太平洋というビジョンを踏まえ、多角的・多層的な安全保障協力を戦略的に推進するため、防衛力を積極的に活用し、共同訓練・演習、防衛装備・技術協力、能力構築支援、軍種間交流を含む防衛協力・交流のための取組等を推進する。

- 5 なお、主に冷戦期に想定されていた大規模な陸上兵力を動員した着上陸侵攻のような侵略事態への備えについては、徹底した効率化・合理化により、将来における情勢の変化に対応するための最小限の専門的知見や技能の維持・継承に必要な範囲に限り保持する。
- 6 格段に厳しさを増す財政事情と国民生活に関わる他の予算の重要性等を勘案し、我が国の他の諸施策との調和を図りつつ、一層の効率化・合理化を徹底した防衛力整備に努める。

II 基幹部隊の見直し等

- 1 宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域を含め、領域横断作戦を実現できる体制を構築し得るよう、統合幕僚監部において、自衛隊全体の効果的な能力発揮を迅速に実現し得る効率的な部隊運用態勢や新たな領域に係る態勢を強化するほか、将来的な統合運用の在り方として、新たな領域に係る機能を一元的に運用する組織等の統合運用の在り方について検討の上、必要な措置を講ずるとともに、強化された統合幕僚監部の態勢を踏まえつつ、大臣の指揮命令を適切に執行するための平素からの統合的な体制の在り方について検討の上、結論を得る。また、各自衛隊間の相互協力の観点を踏まえた警備及び被害復旧に係る態勢を構築するなど、各自衛隊の要員の柔軟な活用を図る。

宇宙空間の状況を常時継続的に監視するとともに、平時から有事までのあらゆる段階において宇宙利用の優位を確保し得るよう、航空自衛隊において宇宙領域専門部隊1個隊を新編する。

自衛隊の情報通信ネットワークを常時継続的に監視するとともに、我が国への攻撃に際して当該攻撃に用いられる相手方によるサイバー空間の利用を妨げる能力等、サイバー防衛能力を抜本的に強化し得るよう、共同の部隊としてサイバー防衛部隊1個隊を新編する。

電磁波の利用を統合運用の観点から適切に管理・調整し得るよう、統合幕僚監部における態勢を強化するとともに、各自衛隊において、電磁波利用に関する能力強化のための取組を推進する。

平素から常時持続的に我が国全土を防護するとともに、多数の複合的な経空脅威に同時対処し得るよう、陸上自衛隊において弾道ミサイル防衛部隊2個隊を新編する。また、弾道ミサイル対処能力の向上に伴い、指揮統制を含め、より効率的な部隊運用を行い得るよう、航空自衛隊において地対空誘導弾部隊24個高射隊は維持しつつ、6個高射群から4個高射群に改編する。

平時から有事までのあらゆる段階において、統合運用の下、自衛隊の部隊等の迅速な機動・展開を行い得るよう、共同の部隊として海上輸送部隊1個群を新編する。

2 陸上自衛隊については、新たな領域における作戦能力を強化するため、陸上総隊の隷下部隊にサイバー部隊及び電磁波作戦部隊を新編する。

各種事態に即応し、実効的かつ機動的に抑止及び対処し得るよう、1個師団及び2個旅団について、高い機動力や警戒監視能力を備え、機動運用を基本とする1個機動師団及び2個機動旅団に改編する。機動師団・機動旅団に加え、1個水陸機動連隊の新編等により強化された水陸機動団が、艦艇と連携した活動や各種の訓練・演習といった平素からの常時継続的な機動を行うことにより、抑止力・対処力の強化を図る。また、引き続き、初動を担任する警備部隊、地対空誘導弾部隊及び地対艦誘導弾部隊の新編等を行い、南西地域の島嶼部の部隊の態勢を強化する。さらに、島嶼部等に対する侵攻に対処し得るよう、島嶼防衛用高速滑空弾部隊の新編に向け、必要な措置を講ずる。

大規模な陸上兵力を動員した着上陸侵攻のような侵略事態への備えのより一層の効率化・合理化を徹底しつつ、迅速かつ柔軟な運用を可能とする観点から、機動戦闘車を装備する部隊の順次新編と北海道及び九州以外に所在する作戦基本部隊が装備する戦車の廃止に向けた事業を着実に進める。また、北海道以外に所在する作戦基本部隊が装備する火炮について、新編する各方面隊直轄の特科部隊への集約に向けた事業を着実に進める。さらに、戦闘ヘリコプターについて、各方

面隊直轄の戦闘ヘリコプター部隊を縮小するとともに、効果的かつ効率的に運用できるよう配備の見直し等を検討する。

3 海上自衛隊については、常時継続的な情報収集・警戒監視・偵察（ISR）活動（以下「常統監視」という。）や対潜戦、対機雷戦等の各種作戦の効果的な遂行により、周辺海域を防衛し、海上交通の安全を確保するほか、各国との安全保障協力等を機動的に実施し得るよう、1隻のヘリコプター搭載護衛艦（DDH）と2隻のイージス・システム搭載護衛艦（DDG）を中心として構成される4個群に加え、多様な任務への対応能力を向上させた新型護衛艦（FFM）や掃海艦艇から構成される2個群を保持し、これら護衛艦部隊及び掃海部隊から構成される水上艦艇部隊を新編する。また、我が国周辺海域における平素からの警戒監視を強化し得るよう、哨戒艦部隊を新編する。さらに、既存の潜水艦を種別変更した試験潜水艦の導入により、潜水艦部隊の運用効率化と能力向上の加速を図り、常統監視のための態勢を強化するとともに、我が国周辺海域において水中における情報収集・警戒監視、哨戒及び防衛を有効に行い得るよう、引き続き潜水艦増勢のために必要な措置を講ずる。

4 航空自衛隊については、太平洋側の広大な空域を含む我が国周辺空域における防空態勢の充実や効率的な運用を図るため、航空警戒管制部隊について8個警戒群及び20個警戒隊から28個警戒隊への改編のほか、1個警戒航空団を新編するとともに、戦闘機部隊1個飛行隊の新編に向け、必要な措置を講ずる。

偵察機（RF-4）の退役に伴い、航空偵察部隊1個飛行隊を廃止するとともに、空中給油・輸送機能を強化するため、空中給油・輸送部隊1個飛行隊を新編する。

我が国から比較的離れた地域での情報収集や事態が緊迫した際の空中での常時継続的な監視を実施し得るよう、無人機部隊1個飛行隊を新編する。

5 陸上自衛隊の計画期間末の編成定数については、おおむね15万9千人程度、常備自衛官定数についてはおおむね15万1千人程度、即応予備自衛官員数についてはおおむね8千人程度を目途とする。また、海上自衛隊及び航空自衛隊の計画期間中の常備自衛官定数については、平成30年度末の水準を目途とする。

なお、計画期間中においては、重要性が低下した既存の組織及び業務を見直し、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域を中心に人員を充当するなどの組織や業務を最適化する取組を推進する。

Ⅲ 自衛隊の能力等に関する主要事業

1 領域横断作戦に必要な能力の強化における優先事項
（1）宇宙・サイバー・電磁波の領域における能力の獲得・強化

（ア）宇宙領域における能力

宇宙空間の安定的利用を確保するため、宇宙領

域専門部隊の新編や宇宙状況監視（SSA）システムの整備等により、関係府省との適切な役割分担の下、宇宙空間の状況を常時継続的に監視する体制を構築するとともに、宇宙設置型光学望遠鏡及びSSAレーザー測距装置を新たに導入する。

宇宙領域を活用した情報収集、通信、測位等の各種能力を一層向上させるため、様々なセンサーを有する各種の人工衛星を活用した情報収集能力を引き続き充実させるほか、高機能的Xバンド衛星通信網の着実な整備により、指揮統制・情報通信能力を強化するとともに、準天頂衛星を含む複数の測位衛星信号の受信や情報収集衛星（IGS）・超小型衛星を含む商用衛星等の利用等により、冗長性の確保に努める。また、継続的にこれらの能力を利用できるよう、必要な調査研究を行った上で、我が国衛星の脆弱性への対応を検討・演練するための訓練用装置や我が国衛星に対する電磁妨害状況を把握する装置を新たに導入する。このような状況を把握する態勢の強化により、電磁波領域と連携して、相手方の指揮統制・情報通信を妨げる能力を構築する。

その際、宇宙領域を専門とする職種の新設や教育の充実を図るほか、民生技術を積極的に利活用するとともに、宇宙航空研究開発機構（JAXA）等の関係機関や米国等の関係国に宇宙に係る最先端の技術・知見が蓄積されていることを踏まえ、人材の育成も含め、これらの機関等との協力を進める。

(イ) サイバー領域における能力

サイバー攻撃に対して常時十分な安全を確保し、我が国への攻撃に際して当該攻撃に用いられる相手方によるサイバー空間の利用を妨げる能力を保持し得るよう、統合機能の充実と資源配分の効率化に配慮しつつ、サイバー防衛隊等の体制を拡充するとともに、自衛隊の指揮通信システムやネットワークの抗たん性の向上、情報収集機能や調査分析機能の強化、サイバー防衛能力の検証が可能な実戦的な訓練環境の整備等、所要の態勢整備を行う。また、民間部門との協力、同盟国等との戦略対話や共同演習等を通じ、サイバー・セキュリティに係る最新のリスク、対応策、技術動向等を常に把握するよう努める。

サイバー攻撃の手法が高度化・複雑化している中、専門的知見を備えた優秀な人材の安定的な確保が不可欠であることを踏まえ、部内における専門教育課程の拡充、国内外の高等教育機関等への積極的な派遣、専門性を高める人事管理の実施等により、優秀な人材を計画的に育成するとともに、部外の優れた知見を活用し、自衛隊のサイバー防衛能力を強化する。

サイバー領域において、政府全体として総合的な対処を行い得るよう、平素から、防衛省・自衛隊の知見や人材の提供等を通じ、関係府省等との緊密な連携を強化するとともに、訓練・演習の充実を図る。

(ウ) 電磁波領域における能力

防衛省・自衛隊における効果的・効率的な電磁波の利用に係る企画立案及び他府省との調整機能を強化するため、内部部局及び統合幕僚監部にそれぞれ専門部署を新設する。

電磁波に関する情報収集・分析能力の強化及び情報共有態勢を構築するため、電波情報収集機や地上電波測定装置等の整備、自動警戒管制システム（JADGE）の能力向上、防衛情報通信基盤（DII）を含む各自衛隊間のシステムの接続及びデータリンクの整備を推進する。

我が国に対する侵攻を企図する相手方のレーダーや通信等を無力化し得るよう、戦闘機（F-35A）及びネットワーク電子戦装置の整備並びに戦闘機（F-15）及び多用機（EP-3及びUP-3D）の能力向上を進めるとともに、スタンド・オフ電子戦機、高出力の電子戦装備、高出力マイクロウェーブ装置、電磁パルス（EMP）弾等の導入に向けた調査や研究開発を迅速に進める。

(2) 従来領域における能力の強化

(ア) 海空領域における能力

(i) 常統監視態勢の強化

太平洋側の広大な空域を含む我が国周辺海空域で広域において常統監視を行い、各種兆候を早期に察知する態勢を強化するため、多様な任務への対応能力を向上させた新型護衛艦（FFM）、潜水艦、哨戒艦、固定翼哨戒機（P-1）、哨戒ヘリコプター（SH-60K及びSH-60K（能力向上型））及び艦載型無人機の整備並びに既存の護衛艦、潜水艦、固定翼哨戒機（P-3C）及び哨戒ヘリコプター（SH-60J及びSH-60K）の延命を行うとともに、固定翼哨戒機（P-1）等の能力向上を行う。この際、新型護衛艦（FFM）については複数クルーでの交替勤務の導入による稼働日数の増加や新たに導入する哨戒艦との連携、潜水艦については既存の潜水艦を種別変更した試験潜水艦の導入による潜水艦部隊の平素における運用機会の増加により、常統監視のための態勢を強化する。また、早期警戒機（E-2D）及び滞空型無人機（グローバルホーク）の整備、現有の早期警戒管制機（E-767）の能力向上並びに新たな固定式警戒管制レーダーの開発を行うほか、前記Ⅱ4に示すとおり、航空警戒管制部隊に1個警戒航空団を新編するとともに、移動式警戒管制レーダー等を運用するた

めの基盤の太平洋側の島嶼部への整備及び見通し外レーダー機能の強化により、隙のない情報収集・警戒監視態勢を保持する。

(ii) 航空優勢の獲得・維持

太平洋側の広大な空域を含む我が国周辺空域における防空能力の総合的な向上を図る。

近代化改修に適さない戦闘機（F-15）について、戦闘機（F-35A）の増勢による代替を進めるとともに、戦闘機の離発着が可能な飛行場に限られる中、戦闘機運用の柔軟性を向上させるため、短距離離陸・垂直着陸が可能な戦闘機（以下「STOVL機」という。）を新たに導入する。この際、隊員の安全確保を図りつつ、戦闘機運用の柔軟性を更に向上させ、かつ、特に、広大な空域を有する一方で飛行場が少ない我が国太平洋側を始めとして防空態勢を強化するため、有事における航空攻撃への対処、警戒監視、訓練、災害対処等、必要な場合にはSTOVL機の運用が可能となるよう検討の上、海上自衛隊の多機能のヘリコプター搭載護衛艦（「いずも」型）の改修を行う。同護衛艦は、改修後も、引き続き、多機能の護衛艦として、我が国の防衛、大規模災害対応等の多様な任務に従事するものとする。なお、憲法上保持し得ない装備品に関する従来の政府見解には何らの変更もない。また、近代化改修を行った戦闘機（F-15）について、電子戦能力の向上、スタンド・オフ・ミサイルの搭載、搭載ミサイル数の増加等の能力向上を行う。さらに、戦闘機（F-2）について、ネットワーク機能等の能力向上を行う。

将来戦闘機について、戦闘機（F-2）の退役時期までに、将来のネットワーク化した戦闘の中核となる役割を果たすことが可能な戦闘機を取得する。そのために必要な研究を推進するとともに、国際協力を視野に、我が国主導の開発に早期に着手する。

中距離地对空誘導弾を引き続き整備するとともに、巡航ミサイルや航空機への対処と弾道ミサイル防衛の双方に対応可能な能力向上型迎撃ミサイル（PAC-3MSE）を搭載するため、地对空誘導弾ペトリオットの能力向上を引き続き行う。また、空中給油・輸送機（KC-46A）及び救難ヘリコプター（UH-60J）を引き続き整備する。

(iii) 海上優勢の獲得・維持

常続監視や対潜戦、対機雷戦等の各種作戦の効果的な遂行により、周辺海域を防衛し、海上交通の安全を確保するため、前記（i）に示すとおり、新型護衛艦（FFM）等の整備、既存の護衛艦等の延命及び固定翼哨戒機（P-1）等の

能力向上を行うとともに、掃海・輸送ヘリコプター（MCH-101）の整備を行う。また、掃海艦艇及び救難飛行艇（US-2）を引き続き整備するとともに、戦術開発・教育訓練能力の向上を図るための体制を整備する。さらに、地对艦誘導弾を引き続き整備するとともに、更なる射程延伸を図った新たな地对艦誘導弾及び空対艦誘導弾を導入する。加えて、太平洋側の広域における洋上監視能力の強化のため、滞空型無人機の導入について検討の上、必要な措置を講ずる。このほか、指揮統制・情報通信能力の着実な向上を図るとともに、無人水中航走体（UUV）等の配備を行い、海洋観測や警戒監視等に活用すべく、更なる能力向上に向けた研究開発を推進する。

(イ) スタンド・オフ防衛能力

我が国への侵攻を試みる艦艇や上陸部隊等に対して、自衛隊員の安全を確保しつつ、侵攻を効果的に阻止するため、相手方の脅威圏の外から対処可能なスタンド・オフ・ミサイル（JSM、JASSM及びLRASM）の整備を進めるほか、島嶼防衛用高速滑空弾、新たな島嶼防衛用対艦誘導弾及び極超音速誘導弾の研究開発を推進するとともに、軍事技術の進展等に適切に対応できるよう、関連する技術の総合的な研究開発を含め、迅速かつ柔軟に強化する。

(ウ) 総合ミサイル防空能力

弾道ミサイル、巡航ミサイル、航空機等の多様化・複雑化する経空脅威に対し、最適な手段による効果的・効率的な対処を行い、被害を局限するため、ミサイル防衛に係る各種装備品に加え、従来、各自衛隊で個別に運用してきた防空のための各種装備品も併せ、一体的に運用する体制を確立し、平素から常時持続的に我が国全土を防護するとともに、多数の複合的な経空脅威にも同時対処できる能力を強化する。

この際、各自衛隊が保有する迎撃手段について、整備・補給体系も含め共通化・合理化を図る。

弾道ミサイル攻撃に対し、我が国全体を多層的かつ常時持続的に防護する体制の強化に向け、陸上配備型イージス・システム（イージス・アショア）を整備するほか、現有のイージス・システム搭載護衛艦（DDG）の能力向上を引き続き行うとともに、前記（ア）（ii）に示すとおり、地对空誘導弾ペトリオットの能力向上を引き続き行う。また、日米共同の弾道ミサイル対処態勢の実効性向上のため共同訓練・演習を行う。

ミサイル攻撃等に実効的に対処するため、弾道ミサイル防衛用迎撃ミサイル（SM-3ブロック

IB及びブロックⅡA)、能力向上型迎撃ミサイル(PAC-3MSE)、長距離艦対空ミサイル(SM-6)、中距離地对空誘導弾等を整備する。

ミサイル等の探知・追尾能力を強化し、各自衛隊が保有する各種装備品を一元的に指揮統制するため、自動警戒管制システム(JADGE)の能力向上及び対空戦闘指揮統制システム(ADCCS)の整備、新たな固定式警戒管制レーダーの開発、E-2Dへの共同交戦能力(CEC)の付与、汎用護衛艦(DD)間で連携した射撃を可能とするネットワークシステム(FCネットワーク)の研究開発、衛星搭載型2波長赤外線センサの研究等の取組を推進するとともに、将来の経空脅威への対処の在り方についても検討を行う。

日米間の基本的な役割を踏まえ、日米同盟全体の抑止力の強化のため、ミサイル発射手段等に対する我が国の対応能力の在り方についても引き続き検討の上、必要な措置を講ずる。

ミサイル等による攻撃に併せ、同時並行的にゲリラ・特殊部隊による攻撃が発生した場合を考慮し、警戒監視態勢の向上、原子力発電所等の重要施設の防護及び侵入した部隊の捜索・撃破のため、引き続き、各種監視・対処器材、機動戦闘車、輸送ヘリコプター(CH-47JA)、無人航空機(UAV)等を整備するとともに、部隊間のネットワーク化を進め、情報共有を強化し、効果的かつ効率的に対処する能力を向上する。また、原子力発電所が多数立地する地域等において、関係機関と連携して訓練を実施し、連携要領を検証するとともに、原子力発電所の近傍における展開基盤の確保等について検討の上、必要な措置を講ずる。

(エ) 機動・展開能力

多様な事態に迅速かつ大規模な輸送・展開能力を確保し、実効的な抑止及び対処能力の向上を図るため、統合幕僚監部における輸送調整機能の強化を含め、平素からの各自衛隊の輸送力の一元的な統制・調整の在り方を検討の上、必要な措置を講ずる。

輸送機(C-2)及び輸送ヘリコプター(CH-47JA)を引き続き整備するほか、新たな多用途ヘリコプターを導入するとともに、陸上自衛隊のオスプレイ(V-22)を速やかに配備するため、関係地方公共団体等の協力を得られるよう取組を推進する。こうした航空輸送力の整備に当たっては、役割分担を明確にし、機能の重複の回避を図るなど、一層の効率化・合理化について検討の上、必要な措置を講ずる。

島嶼部への輸送機能を強化するため、中型級船舶(LSV)及び小型級船舶(LCU)を新たに導入するとともに、今後の水陸両用作戦等の円滑な

実施に必要な新たな艦艇の在り方について検討する。また、民間事業者の資金や知見を活用した船舶については、災害派遣や部隊輸送等に効果的に用いられている現状も踏まえ、自衛隊の輸送力と連携して大規模輸送を効率的に実施できるよう、引き続き、積極的に活用しつつ、更なる拡大について検討する。

前記Ⅱ2に示す機動運用を基本とする作戦基本部隊(機動師団・機動旅団)に、航空機等での輸送に適した機動戦闘車等を装備し、各種事態に即応する即応機動連隊を引き続き新編する。機動師団・機動旅団に加え、1個水陸機動連隊の新編等により強化された水陸機動団が、艦艇と連携した活動や各種の訓練・演習といった平素からの常時継続的な機動を行う。また、引き続き、南西地域の島嶼部に初動を担任する警備部隊の新編等を行うとともに、島嶼部への迅速な部隊展開に向けた機動展開訓練を実施する。

(3) 持続性・強靱性の強化

(ア) 継続的な運用の確保

平時から有事までのあらゆる段階において、部隊運用を継続的に実施し得るよう、弾薬及び燃料の確保、自衛隊の運用に係る基盤等の防護等に必要な措置を推進する。

弾薬の確保については、統合運用上の所要を踏まえた上で、航空優勢の確保に必要な対空ミサイル、海上優勢の確保に必要な魚雷、脅威圏外からの対処に必要なスタンド・オフ火力、弾道ミサイル防衛用迎撃ミサイルを優先的に整備する。

燃料の確保については、有事の燃料供給の安定化の観点から、緊急調達等の実効性を確保するとともに、油槽船を新たに導入するなどの必要な施策を推進する。

各種攻撃からの被害を局限し、機能を早期回復し得るよう、電磁パルス攻撃からの防護の観点も踏まえ、自衛隊の運用に係る基盤等の分散、復旧、代替等の取組を推進するとともに、各自衛隊間の相互協力の観点を踏まえた警備及び被害復旧に係る態勢を構築する。また、各種事態発生時に民間空港・港湾の自衛隊による速やかな使用を可能とするための各種施策を推進する。

補給基盤の強化については、即応性を確保するため、所要の弾薬や補用品等を運用上最適な場所に保管し、必要な施設整備を進めるほか、一部の弾薬庫について拡張及び各自衛隊による協同での使用を可能とするとともに、後方補給を含む後方支援の在り方に関し、統合運用の観点等から最適化するため、検討の上、必要な措置を講ずる。

駐屯地・基地等の近傍等において必要な宿舎の着実な整備を進めるほか、施設の老朽化対策及び

耐震化対策を推進するとともに、対処態勢の長期にわたる持続を可能とする観点から、隊員の家族に配慮した各種の家族支援施策を推進する。

(イ) 装備品の可動率確保

各種事態に即応し、実効的に対処するためには、取得した装備品に係る高い可動率の確保のため、装備品の維持整備に必要十分な経費を確保するほか、維持整備に係る成果の達成に応じて対価を支払う契約方式（PBL）等の包括契約の拡大及び補給データに関する官民の情報共有を図るとともに、複雑形状を迅速かつ高精度で造形する三次元積層造形（3Dプリンター）等の活用、部品等の国際市場からの調達等の措置を推進する。

2 防衛力の中心的な構成要素の強化における優先事項

(1) 人的基盤の強化

人口減少と少子高齢化が急速に進展する一方、装備品が高度化・複雑化し、任務が多様化・国際化する中、より幅広い層から多様かつ優秀な人材の確保を図るとともに、全ての自衛隊員が高い士気を維持し、自らの能力を十分に発揮できる環境の整備に向けた取組を重点的に推進する。

(ア) 採用の取組強化

少子高齢化等に伴う厳しい採用環境の中でも、優秀な人材を将来にわたり安定的に確保するため、非任期制士の採用の拡大や大卒者等を含む採用層の拡大に向けた施策を推進する。また、自衛隊が就職対象として広く意識されるよう、採用広報の充実や採用体制の強化を含め、多様な募集施策を推進するとともに、地方公共団体や関係機関等との連携を強化する。さらに、採用における魅力化を図るため、生活・勤務環境を改善するとともに、任期满了退職後の公務員への再就職や大学への進学等に対する支援の充実を図る。

(イ) 人材の有効活用

女性自衛官の全自衛官に占める割合の更なる拡大に向け、女性の採用を積極的に行うとともに、女性の活躍を推進し、これを支える女性自衛官に係る教育・生活・勤務環境の基盤整備を推進する。

精強性にも配慮しつつ、知識・技能・経験等を豊富に備えた高齢人材の一層の活用を図るため、自衛官の若年定年年齢の引上げを行うとともに、再任用の拡大や、自衛隊の専門性の高い分野において部隊等における退職自衛官の技能等の活用を推進する。また、民間の人材の有効活用により、専門性の高い分野を担う部隊等の人員を確保する。

(ウ) 生活・勤務環境の改善

厳しい安全保障環境に対応して部隊等の活動が長期化する中、国民の命と平和な暮らしを守るという崇高な任務に取り組む全ての隊員が自らの能力を十分に発揮し、士気高く任務を全うできるよ

う、必要な隊舎・宿舎の確保及び建て替えを加速し、同時に、施設の老朽化対策及び耐震化対策を推進するほか、老朽化した生活・勤務用備品の確実な更新、日用品等の所要数の確実な確保、複数クルーでの交替勤務の導入による艦艇要員1名当たりの洋上勤務日数の縮減を行うなど、生活・勤務環境の改善を図る。

(エ) 働き方改革の推進

社会構造の大きな変化により育児や介護等で時間や移動に制約のある隊員が増えていく中において、全ての隊員が能力を十分に発揮し活躍できるよう、ワークライフバランスの確保のため、長時間労働の是正や休暇の取得促進等、防衛省・自衛隊における働き方改革を推進する。さらに、庁内託児所の整備等の取組を進めるとともに、緊急登庁せざるを得ない隊員のための子供一時預かり等、地方公共団体等との連携を強化しつつ、家族支援施策を推進する。

(オ) 教育の充実

各自衛隊及び防衛大学校において、安全保障に関する幅広い視野を涵養するための必要な学術知識や国際感覚を含め、教育訓練の内容及び体制の充実を図るほか、自衛隊の能力及びその一体性を高め、領域横断的な統合運用を推進するため、統合運用に関する教育及び研究の在り方について、既存の組織において十分な教育及び研究が可能か検討の上、必要な措置を講ずるとともに、防衛省・自衛隊の組織マネジメント能力に関する教育の強化を図る。また、各自衛隊の相互補完を一層推進するため、教育課程の共通化を図るとともに、先端技術を活用し、効果的かつ効率的な教育を推進する。さらに、防衛大学校等を卒業した留学生のネットワーク化を図り、防衛協力・交流の強化の一助とする。なお、教育訓練を着実に実施するため、現有の初等練習機（T-7）の後継となる新たな初等練習機の整備について検討の上、必要な措置を講ずる。

(カ) 処遇の向上及び再就職支援

隊員が高い士気と誇りを持って任務を遂行できるよう、防衛功労章の拡充を始めとした栄典・礼遇に関する施策や、任務・勤務環境の特殊性等を踏まえた給与面の改善を含む処遇の向上を推進するとともに、家族支援を含めた福利厚生の実施を図る。

若年定年退職制度の下にある自衛官の生活基盤の確保が国の責務であることを踏まえ、職業訓練課目の拡充や段階的な資格取得等の支援を行うとともに、退職自衛官の知識・技能・経験を活用するとの観点から、地方公共団体や関係機関との連携を強化しつつ、地方公共団体の防災関係部局等

及び関係府省における退職自衛官の更なる活用を進めるなど、再就職支援の一層の充実を図る。

(キ) 予備自衛官等の活用

多様化・長期化する事態における持続的な部隊運用を支えるため、即応予備自衛官及び予備自衛官のより幅広い分野・機会での活用を進める。また、予備自衛官等の充足向上のため、自衛官経験のない者を対象とする予備自衛官補の採用者数を拡大するとともに、予備自衛官補出身の予備自衛官から即応予備自衛官への任用を進める。さらに、予備自衛官等が訓練招集に応じやすくなるよう、教育訓練基盤の強化及び訓練内容の見直しに取り組むとともに、雇用企業等の理解と協力を得るための施策を実施する。

(2) 装備体系の見直し

現有の装備体系を検証し、統合運用の観点から実効的かつ合理的な装備体系を構築するための統合幕僚監部の機能を強化するほか、装備品のファミリー化及び仕様の共通化・最適化、各自衛隊が共通して保有する装備品の共同調達等を行うとともに、航空機等の種類の削減、重要度の低下した装備品の運用停止、費用対効果の低いプロジェクトの見直しや中止等を行う。

限られた人材を最大限有効に活用して防衛力を最大化するため、情報処理や部隊運用等に係る判断を始めとする各分野への人工知能（AI）の導入、無人航空機（UAV）の整備、無人水上航走体（USV）及び無人水中航走体（UUV）の研究開発等の無人化の取組を積極的に推進するとともに、新型護衛艦（FFM）や潜水艦等の設計の工夫、レーダーサイト等の各種装備品のリモート化等による省人化の取組を積極的に推進する。

(3) 技術基盤の強化

新たな領域に関する技術や、人工知能等のゲーム・チェンジャーとなり得る最先端技術を始めとする重要技術に対して重点的な投資を行うことで、戦略的に重要な装備・技術分野において技術的優越を確保し得るよう、中長期技術見積りを見直すとともに、将来の統合運用にとって重要となり得る技術等について、戦略的な視点から中長期的な研究開発の方向性を示す研究開発ビジョンを新たに策定する。

島嶼防衛用高速滑空弾、新たな島嶼防衛用対艦誘導弾、無人水中航走体（UUV）、極超音速誘導弾等について、研究開発のプロセスの合理化等により、研究開発期間の大幅な短縮を図るため、ブロック化、モジュール化等の新たな手法を柔軟かつ積極的に活用するとともに、研究開発段階の初期において技術実証を用いた代替案分析を行うなどして、装備品の能力を早期に可視化する。

国内外の関係機関との技術交流や関係府省との連

携の強化、安全保障技術研究推進制度の活用等を通じ、防衛にも応用可能な先進的な民生技術の積極的な活用に努める。この際、ゲーム・チェンジャー技術に大規模な投資を行う米国等との協力関係を強化・拡大し、相互補完的な国際共同研究開発を推進する。また、国内外の先端技術動向について調査・分析等を行うシンクタンクの活用や創設等により、革新的・萌芽的な技術の早期発掘やその育成に向けた体制を強化する。

(4) 装備調達の最適化

装備品の効果的・効率的な取得を一層推進するため、装備品の開発段階から量産以降の段階のコスト低減に資する取組を要求事項として盛り込むことや、民生分野における成功事例の装備品製造等への取り込み、民間の知見の活用に資する企画競争方式等の契約方式の積極的な適用、コスト管理の厳格化等により、装備品のライフサイクルを通じたプロジェクト管理の実効性及び柔軟性を高める。その際、プロジェクト管理の対象品目を拡大するとともに、ライフサイクルコストとの関係も含め、仕様や事業計画の見直しに関する基準の適正化を図り、これを適用する。

市場価格のない装備品の価格積算について、装備品の製造等に要する加工費等の算定の精緻化・適正化を行うなど、より適正な費用の算定に取り組むほか、情報システムについて適切な価格水準で調達を行う。また、こうした取組を効果的に実施するため、専門的な知識・技能・経験を有する民間の人材を活用するなど、人材育成・配置を積極的に行うとともに、企業の見積資料・契約実績及び装備品の各部位を単位とした価格等の情報のデータベース化を推進する。

長期契約を含め、装備品の効率的な調達に資する計画的な取得方法の活用及びPBL等の包括契約の拡大を含む維持整備の効率化を推進する。また、国内調達の費用対効果が低い装備品について、輸入における価格低減の検討、国内向け独自仕様の縮小等の検討により、国内外の企業間競争の促進を図る。さらに、有償援助調達（以下「FMS調達」という。）における価格、納期等の管理の重要性が増していることを踏まえ、日米協議等を通じて米国政府等と緊密に連携し、米軍等との調達時期・仕様を整合させた装備品の取得や履行状況の適時適切な管理に努めるなど、FMS調達の合理化に向けた取組を推進する。

(5) 産業基盤の強靱化

装備品の生産・運用・維持整備にとって必要不可欠である我が国の防衛産業基盤を強靱化するため、競争環境に乏しい我が国の防衛産業に競争原理を導入し、民生分野の知見及び技術を取り入れ、装備品に係るサプライチェーンを強化するなど、政府とし

て主体的な取組を推進する。こうした取組の一環として、防衛産業の競争力の強化に資する取組の程度を評価指標とする企業評価制度の導入を含め、企業間の競争環境の創出に向けた契約制度の見直しを行う。また、防衛技術の民生分野へのスピノフ及び革新的な製造技術を含む民生分野における先端技術の防衛産業へのスピノンを推進する。さらに、装備品に係るサプライチェーンの調査等を通じてその脆弱性等に係るリスク管理を強化するとともに、輸入装備品等の維持整備等における我が国の防衛産業の参画を促進する。

我が国の安全保障に資する場合等に装備移転を認め得るとする防衛装備移転三原則の下、装備品の適切な海外移転を政府一体となって推進するため、諸外国との安全保障・防衛分野の協力の進展等を踏まえ、必要な運用改善に努めるとともに、情報収集・発信等のための官民連携の推進や、海外移転に際して装備品に係る重要技術の流出を防ぐための技術管理及び知的財産管理の強化、海外移転を念頭に置いた装備品の開発を進める。また、我が国の防衛産業が国際的な取引を行うために必要となる情報セキュリティに係る措置の強化及び防衛産業を対象とした情報保全指標の整備を行う。さらに、我が国の強みをいかし、諸外国との間で、国際共同開発・生産を積極的に進める。

このほか、装備品の製造プロセスの効率化や徹底した原価の低減などの施策に取り組み、これらの結果生じ得る企業の再編や統合も視野に、我が国の防衛産業基盤の効率化・強靱化を図る。

(6) 情報機能の強化

政策判断や部隊運用に資する情報支援を適時・適切に実施し得るよう、情報の収集・分析・共有・保全等の各段階における情報機能を総合的に強化するための取組を推進する。

情報収集・分析機能については、情報収集施設の整備や能力向上、情報収集衛星・商用衛星等の活用、滞空型無人機を含む新たな装備品による情報収集手段の多様化等により、電波情報・画像情報の収集態勢を強化するとともに、防衛駐在官制度の充実を始めとする人的情報の収集態勢の強化、公開情報の収集態勢の強化、同盟国等との協力の強化等により、新たな領域に関するものも含め、ニーズに十分に対応できるよう、情報収集・分析機能を抜本的に強化する。その際、情報処理における最新の技術の積極的活用等により、一層効果的・効率的な態勢の実現を図るとともに、多様な情報源を融合したオールソース分析を推進する。また、情報を有効に活用する観点から、情報共有のためのシステムの効果的な整備・接続を図る。

多様化するニーズに情報部門が的確に応えていく

ため、能力の高い情報収集・分析要員の確保・育成を進め、採用、教育・研修、人事配置等の様々な面において着実な措置を講じ、総合的な情報収集・分析機能を強化する。

情報保全については、関係部局間で連携しつつ、教育等を通じて、知るべき者の中での情報共有を徹底し、情報漏えい防止のための措置を講じる等、情報保全のための取組を徹底するとともに、関係機関との連携の推進等により、防衛省・自衛隊におけるカウンターインテリジェンス機能の強化を図る。

3 大規模災害等への対応

南海トラフ巨大地震等の大規模自然災害や原子力災害を始めとする特殊災害といった各種の災害に際しては、統合運用を基本としつつ、十分な規模の部隊を迅速に輸送・展開して初動対応に万全を期すとともに、災害用ドローン、ヘリコプター衛星通信システム（ヘリSAT）、人命救助システム及び非常用電源の整備を始め対処態勢を強化するための措置を進める。また、関係府省、地方公共団体及び民間部門と緊密に連携・協力しつつ、各種の訓練・演習の実施や計画の策定、被災時の代替機能や展開基盤の確保等の各種施策を推進する。

4 日米同盟の強化

(1) 日米防衛協力の強化

米国の我が国及びインド太平洋地域に対するコミットメントを維持・強化し、我が国の安全を確保するため、我が国自身の能力を強化することを前提として、「日米防衛協力のための指針」の下、日米防衛協力を一層強化する。

宇宙領域やサイバー領域等における協力、総合ミサイル防空、共同訓練・演習や共同のISR活動を推進するとともに、共同計画の策定・更新、拡大抑止協議等の各種の運用協力や政策調整を一層深化させる。

日米共同の活動に当たり、日米がその能力を十分に発揮するため、日米共同の活動に資する装備品の共通化、各種ネットワークの共有、米国製装備品の国内における整備能力の確保、情報協力・情報保全の取組等を進める。また、日米の能力を効率的に強化すべく、防衛力強化の優先分野に係る共通の理解を促進しつつ、FMS調達合理化による米国の高性能の装備品の効率的な取得、日米共同研究・開発等を推進する。さらに、自衛隊及び米軍施設・区域の共同使用に係る協力や、強靱性向上のための取組を推進する。

(2) 在日米軍駐留に関する施策の着実な実施

在日米軍の駐留をより円滑かつ効果的にするとの観点から、在日米軍駐留経費を安定的に確保する。

5 安全保障協力の強化

我が国にとって望ましい安全保障環境を創出するこ

とは、我が国の防衛の根幹に関わり、また、我が国防衛そのものに資する極めて重要かつ不可欠な取組であるとの認識の下、自由で開かれたインド太平洋のビジョンも踏まえつつ、二国間・多国間の防衛協力・交流を一層推進する。特に、ハイレベル交流、政策対話、軍種間交流に加え、自衛隊と各国軍隊との相互運用性の向上や我が国のプレゼンスの強化等を目的として、地域の特性や相手国の実情を考慮しつつ、共同訓練・演習、装備・技術協力、能力構築支援といった具体的な取組を各軍種の特性に応じ適切に組み合わせ、戦略的に実施する。

こうした防衛協力・交流の意義を踏まえ、より相互に連携し、具体的かつ踏み込んだ取組を行うべく業務要領の改善、体制の整備、制度の見直し等を進めるとともに、部隊運用に際して、防衛協力・交流に関する所要を一層反映していく。また、取組を実施するに当たっては、関係府省との連携、諸外国や非政府組織、民間部門等との連携を図るとともに、取組について戦略的に発信する。その際、特に以下を重視する。

(1) 共同訓練・演習

防衛協力・交流としての意義も十分に踏まえつつ、二国間・多国間の共同訓練・演習を積極的に推進する。これにより、望ましい安全保障環境の創出に向けた我が国の意思と能力を示すとともに、各国との相互運用性の向上や他国との関係強化等を図る。

(2) 装備・技術協力

防衛装備の海外移転を含む装備・技術協力の取組を強化し、相手国軍隊の能力向上や相手国との中長期にわたる関係の維持・強化を図る。特に、必要に応じて、訓練・演習や能力構築支援等の他の取組とも組み合わせることで、これを効果的に進める。

(3) 能力構築支援

インド太平洋地域の各国等に対して、その能力向上に向けた自律的・主体的な取組が着実に進展するよう協力することにより、相手国軍隊等が国際の平和及び地域の安定のための役割を適切に果たすことを促進し、我が国にとって望ましい安全保障環境を創出することを目指す。その際、自衛隊がこれまで蓄積してきた知見を有効に活用するほか、外交政策との調整を十分に図るとともに、能力構築支援を実施する米国・オーストラリア等との連携を図り、多様な手段を組み合わせることで最大の効果が得られるよう効率的に取り組む。

(4) 海洋安全保障

開かれ安定した海洋は海洋国家である我が国の平和と繁栄の基礎という認識の下、自由で開かれたインド太平洋のビジョンも踏まえ、海洋安全保障について認識を共有する諸外国との共同訓練・演習、装備・技術協力、能力構築支援、情報共有、様々な機会を捉えた艦艇や航空機の寄港等の取組を推進す

る。これにより、海洋秩序の安定のための我が国の意思と能力を積極的かつ目に見える形で示す。

(5) 国際平和協力活動等

国際平和協力活動等については、平和安全法制も踏まえ、派遣の意義、派遣先国の情勢、我が国との政治・経済的關係等を総合的に勘案しながら、主体的に推進する。特に、これまでに蓄積した経験をいかしつつ、現地ミッション司令部要員等の派遣、工兵マニュアルの普及、我が国が得意とする分野における能力構築支援等の活動を積極的に推進する。また、平和安全法制を踏まえた任務に対応する教育訓練を推進するとともに、陸上自衛隊において、中央即応連隊及び国際活動教育隊の統合による、高い即応性及び施設分野や無人機運用等の高い技術力を有する国際活動部隊の新編に向け、必要な措置を講ずる。

国際平和協力センターにおける教育内容を拡充するとともに、国際平和協力活動等における関係府省や諸外国、非政府組織等との連携・協力の重要性を踏まえ、同センターにおける教育対象者を自衛隊員以外に拡大するなど、教育面での連携の充実を図る。

なお、ジブチ共和国において海賊対処のために運営している自衛隊の活動拠点について、地域における安全保障協力等のための長期的・安定的な活用に向け取り組む。

(6) 軍備管理・軍縮及び不拡散

大量破壊兵器及びその運搬手段となり得るミサイルの拡散や武器及び軍事転用可能な貨物・機微技術の拡散については、関係国や国際機関等と協力しつつ、それらの不拡散のための取組を推進する。また、自衛隊が保有する知見・人材を活用しつつ、自律型致死兵器システム（LAWS）に関する議論を含む国際連合等による軍備管理・軍縮に係る諸活動に関与する。

6 防衛力を支える要素

(1) 訓練・演習

各種事態発生時に効果的に対処し、抑止力の実効性を高めるため、演習場等周辺的环境を十分把握し、安全確保に万全を期しつつ、自衛隊の統合訓練・演習や日米の共同訓練・演習を計画的かつ目に見える形で実施するとともに、これらの訓練・演習の教訓等を踏まえ、事態に対処するための各種計画を不断に検証し、見直しを行う。その際、北海道を始めとする国内の演習場等の整備・活用を拡大し、効果的な訓練・演習を行う。また、地元との関係に留意しつつ、米軍施設・区域の自衛隊による共同使用の拡大を促進する。さらに、自衛隊施設や米軍施設・区域以外の場所の利用や米国・オーストラリア等の国外の良好な訓練環境の活用を促進するとともに、シミュレーター等を一層積極的に導入する。このほか、陸上自衛隊及び海上自衛隊による米海兵隊

等と連携した訓練・演習の実施により、水陸両用作戦能力の更なる充実を図る。こうした国内外の訓練環境を活用した訓練・演習を有機的に連携させることにより、平素からの部隊の迅速かつ継続的な展開の実効性向上やプレゼンスの強化を図る。

各種事態に国として一体的に対処し得るよう、警察、消防、海上保安庁などの関係機関との連携を強化する。また、国民保護を含め、自衛隊の統合訓練・演習や日米間での共同訓練・演習の機会を、自衛隊の実運用のための計画等の検討・検証のみならず、総合的な課題の検討・検証の場としても積極的に活用する。

(2) 衛生

自衛隊員の壮健性を維持するとともに、各種事態への対処や国内外における多様な任務に対応し得る衛生機能の強化を図る。

各種事態に対応するため、統合運用の観点も含め、第一線から最終後送先までのシームレスな医療・後送態勢の強化として、速やかに医療拠点を展開し患者の症状を安定化させるためのダメージコントロール手術を行う機能及び後送中の患者を管理する機能の充実を図る。その際、患者情報について第一線から最終後送先まで共有するシステムを整備する。また、衛生資材の相互運用性を考慮して共通化等を図るとともに、必要な衛生資材の備蓄を図る。さらに、患者搬送を安全に実施するため、装甲化した救急車の導入に向け、必要な措置を講ずる。こうした整備に当たっては、地域の特性を踏まえつつ、南西地域における衛生機能の強化を重視する。

平素からの自衛隊の衛生運用に係る統制・調整を行うため、統合幕僚監部の組織強化を図る。また、自衛隊病院の拠点化・高機能化等をより一層推進し、効率的で質の高い医療体制を確立する。さらに、防衛医科大学校の運営改善及び研究機能の強化を進め、優秀な人材の確保に努めるとともに、医官の臨床経験を充実させ、医官の充足向上を図りつつ、医師である予備自衛官の任用を推進する。加えて、戦傷医療対処能力を向上させるために必要な各自衛隊共通の衛生教育訓練基盤等の整備や、能力構築支援を含む様々な国際協力に必要な態勢の整備を推進する。

(3) 地域コミュニティとの連携

地方公共団体や地元住民に対し、平素から防衛省・自衛隊の政策や活動に関する積極的な広報等を行うとともに、自衛隊及び在日米軍の部隊や装備品の配備、訓練・演習の実施等に当たっては、地元に対する説明責任を十分に果たしながら、地元の要望や情勢に応じたきめ細やかな調整を実施する。同時に、住宅防音事業の更なる促進を含め防衛施設周辺対策事業を引き続き推進する。また、各種事態にお

いて自衛隊が迅速かつ確実に活動を行うため、地方公共団体、警察・消防機関などの関係機関との連携を一層強化する。

地方によっては、自衛隊の部隊の存在が地域コミュニティの維持・活性化に大きく貢献し、あるいは、自衛隊による急患輸送が地域医療を支えている場合等が存在することを踏まえ、部隊の改編や駐屯地・基地等の配置・運営に当たっては、地方公共団体や地元住民の理解を得られるよう、地域の特性に配慮する。また、中小企業者に関する国等の契約の方針を踏まえ、効率性にも配慮しつつ、地元中小企業の受注機会の確保を図るなど、地元経済に寄与する各種施策を推進する。

(4) 知的基盤

国民が安全保障政策に関する知識や情報を正確に認識できるよう教育機関等への講師派遣や公開シンポジウムの充実等を通じ、安全保障教育の推進に寄与するほか、安全保障に係る研究成果等への国民のアクセスが向上するよう効率的かつ信頼性の高い情報発信に努めるとともに、多様化が進むソーシャルネットワークの一層の活用や、外国語によるものも含む情報発信の能力を高める各種施策を推進する。また、防衛研究所を中心とする防衛省・自衛隊の研究体制を一層強化するため、国内外の研究教育機関や大学、シンクタンク等とのネットワーク及び組織的な連携を拡充する。さらに、高度な専門知識と研究力に裏付けされた質の高い研究成果等を政策立案部門等に適時・適切に提供することによって政策立案に寄与することを目指す。

IV 整備規模

前記Ⅲに示す装備品のうち、主要なものの具体的整備規模は、別表のとおりとする。

V 所要経費

- 1 この計画の実施に必要な防衛力整備の水準に係る金額は、平成30年度価格でおおむね27兆4,700億円程度を目途とする。
- 2 本計画期間中、国の他の諸施策との調和を図りつつ、防衛力整備の一層の効率化・合理化を徹底し、重要度の低下した装備品の運用停止や費用対効果の低いプロジェクトの見直し、徹底したコスト管理・抑制や長期契約を含む装備品の効率的な取得などの装備調達最適化及びその他の収入の確保などを通じて実質的な財源確保を図り、本計画の下で実施される各年度の予算の編成に伴う防衛関係費は、おおむね25兆5,000億円程度を目途とする。なお、格段に速度を増す安全保障環境の変化に対応するため、従来とは抜本的に異なる速度で防衛力の強化を図り、装備品等の整備を迅速に図る観点から、事業管理を柔軟かつ機動的に行うとともに、経済財政事情等を勘案しつつ、各年度の予算編成を実施する。

- 3 この計画を実施するために新たに必要となる事業に係る契約額（物件費）は、平成30年度価格でおおむね17兆1,700億円程度（維持整備等の事業効率化に資する契約の計画期間外の支払相当額を除く）の枠内とし、後年度負担について適切に管理することとする。
- 4 この計画については、3年後には、その時点における国際情勢、情報通信技術を始めとする技術的水準の

動向、財政事情等の内外諸情勢を勘案し、必要に応じ見直しを行う。

VI 留意事項

米軍の抑止力を維持しつつ、沖縄県を始めとする地元の負担軽減を図るための在日米軍の兵力態勢見直し等についての具体的措置及びSACO（沖縄に関する特別行動委員会）関連事業については、着実に実施する。

(別表)

区 分	種 類	整備規模
陸上自衛隊	機動戦闘車	134両
	装甲車	29両
	新多用途ヘリコプター	34機
	輸送ヘリコプター（CH-47JA）	3機
	地对艦誘導弾	3個中隊
	中距離地对空誘導弾	5個中隊
	陸上配備型イージス・システム（イージス・アショア）	2基
	戦車	30両
	火砲（迫撃砲を除く。）	40両
海上自衛隊	護衛艦	10隻
	潜水艦	5隻
	哨戒艦	4隻
	その他	4隻
	自衛艦建造計（トン数）	23隻 (約6.6万トン)
	固定翼哨戒機（P-1）	12機
	哨戒ヘリコプター（SH-60K/K（能力向上型））	13機
	艦載型無人機	3機
掃海・輸送ヘリコプター（MCH-101）	1機	
航空自衛隊	早期警戒機（E-2D）	9機
	戦闘機（F-35A）	45機
	戦闘機（F-15）の能力向上	20機
	空中給油・輸送機（KC-46A）	4機
	輸送機（C-2）	5機
	地对空誘導弾ペトリオットの能力向上（PAC-3MSE）	4個群
	滞空型無人機（グローバルホーク）	(16個高射隊) 1機

- (注) 1 哨戒ヘリコプターと艦載型無人機の内訳については、「平成31年度以降に係る防衛計画の大綱」完成時に、有人機75機、無人機20機を基本としつつ、総計95機となる範囲内で「中期防衛力整備計画（平成31年度～平成35年度）」の期間中に検討することとする。
- 2 戦闘機（F-35A）の機数45機のうち、18機については、短距離離陸・垂直着陸機能を有する戦闘機を整備するものとする。

資料4 戦車、主要火器などの保有数

(2021.3.31現在)

種 類	無反動砲	迫撃砲	野戦砲	ロケット弾 発射機等	高射機関砲	戦車	装甲車
保有概数	2,600	1,200	390	50	50	570	990

(注) 戦車、装甲車以外の各種砲には、自走砲を含む。

資料5 主要航空機の保有数・性能諸元

(2021.3.31 現在)

所属	形式	機種	用途	保有数 (機)	最大速度 (ノット)	乗員 (人)	全長 (m)	全幅 (m)	エンジン
陸上 自衛隊	固定翼	LR-2	連絡偵察	8	300	2 (8)	14	18	ターボプロップ、双発
	回転翼	AH-1S	対戦車	50	120	2	14	3	ターボシャフト、単発
		OH-1	観測	37	140	2	12	3	ターボシャフト、双発
		UH-1J	多用途	123	110	2 (11)	13	3	ターボシャフト、単発
		UH-2	多用途	1	130	2 (11)	13	3	ターボシャフト、双発
		CH-47J/JA	輸送	53	150/140	3 (55)	16	4/5	ターボシャフト、双発
		UH-60JA	多用途	40	150	2 (12)	16	3	ターボシャフト、双発
		AH-64D	戦闘	12	150	2	15	6	ターボシャフト、双発
ティルト・ ローター機	V-22	輸送	5	280	3 (24)	17	15	ターボシャフト、双発	
海上 自衛隊	固定翼	P-1	哨戒	29	450	11	38	35	ターボファン、4発
		P-3C	哨戒	44	400	11	36	30	ターボプロップ、4発
		US-2	救難	6	320	11	33	33	ターボプロップ、4発
	回転翼	SH-60J	哨戒	14	150	4	15	5	ターボシャフト、双発
		SH-60K	哨戒	69	140	4	16	5	ターボシャフト、双発
		MCH-101	掃海・輸送	10	150	4	20	5	ターボシャフト、3発
航空 自衛隊	固定翼	F-15J/DJ	戦闘	201	2.5マッハ	1/2	19	13	ターボファン、双発
		F-4EJ/EJ改	戦闘	5	2.2マッハ	2	19	12	ターボジェット、双発
		F-2A/B	戦闘	91	2マッハ	1/2	16	11	ターボファン、単発
		F-35A	戦闘	21	1.6マッハ	1	16	11	ターボファン、単発
		C-1	輸送	9	0.76マッハ	5 (60)	29	31	ターボファン、双発
		C-2	輸送	12	0.82マッハ	2~5 (110)	44	44	ターボファン、双発
		C-130H	輸送	13	320	6 (92)	30	40	ターボプロップ、4発
		KC-767	空中給油・輸送	4	0.84マッハ	4~8 (200)	49	48	ターボファン、双発
		KC-130H	空中給油・輸送	3	320	6 (92)	30	40	ターボプロップ、4発
		E-2C	早期警戒	10	320	5	18	25	ターボプロップ、双発
		E-2D	早期警戒	3	350	5	18	25	ターボプロップ、双発
	E-767	早期警戒管制	4	450	20	49	48	ターボファン、双発	
	回転翼	CH-47J	輸送	15	160	5 (48)	16	5	ターボシャフト、双発
		UH-60J	救難	41	140	5	16	5	ターボシャフト、双発

- (注) 1 保有数は、2021.3.31 現在の国有財産台帳数値である。
 2 乗員の項で () 内の数値は、輸送人員を示す。
 3 回転翼機の全長、全幅はローター径を含まない数値である。
 4 最大速度、全長、全幅は概数である。

資料6 主要艦艇の就役数

(2021.3.31 現在)

区分	護衛艦	潜水艦	機雷艦艇	哨戒艦艇	輸送艦艇	補助艦艇
数 (隻)	47	21	22	6	11	30
基準排水量 (千トン)	267	60	22	1	28	133

(注) 数字は四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

資料7 防衛関係費（当初予算）の推移

(単位：億円、%)

区分 年度	GNP・GDP (当初見通し) (A)	一般会計 歳出 (B)	対前年度 伸び率	一般歳出 (C)	対前年度 伸び率	防衛関係費 (D)	対前年度 伸び率	防衛関係費 の対GNP・ GDP比 (D/A)	防衛関係費 の対一般会 計歳出比 (D/B)	防衛関係費 の対一般歳 出比 (D/C)
昭30 (1955)	75,590	9,915	△0.8	8,107	△2.8	1,349	△3.3	1.78	13.61	16.6
40 (1965)	281,600	36,581	12.4	29,198	12.8	3,014	9.6	1.07	8.24	10.3
50 (1975)	1,585,000	212,888	24.5	158,408	23.2	13,273	21.4	0.84	6.23	8.4
60 (1985)	3,146,000	524,996	3.7	325,854	△0.0	31,371	6.9	0.997	5.98	9.6
平7 (1995)	4,928,000	709,871	△2.9	421,417	3.1	47,236	0.9	0.959	6.65	11.2
24 (2012)	4,796,000	903,339	△2.2	512,450	△5.2	46,453 47,138	△0.4 △1.3	0.969 0.983	5.14 5.22	9.06 9.20
25 (2013)	4,877,000	926,115	2.5	539,774	5.3	46,804 47,538	0.8 0.8	0.960 0.975	5.05 5.13	8.88 9.02
26 (2014)	5,004,000	958,823	3.5	564,697	4.6	47,838 48,848	2.2 2.8	0.956 0.976	4.99 5.09	8.47 8.65
27 (2015)	5,049,000	963,420	0.5	573,555	1.6	48,221 49,801	0.8 2.0	0.955 0.986	5.01 5.17	8.41 8.68
28 (2016)	5,188,000	967,218	0.4	578,286	0.8	48,607 50,541	0.8 1.5	0.937 0.974	5.03 5.23	8.41 8.74
29 (2017)	5,535,000	974,547	0.8	583,591	0.9	48,996 51,251	0.8 1.4	0.885 0.926	5.03 5.26	8.40 8.78
30 (2018)	5,643,000	977,128	0.3	588,958	0.9	49,388 51,911	0.8 1.3	0.875 0.920	5.05 5.31	8.39 8.81
令和 (2019)	5,661,000	994,291 (1,014,571)	3.8	599,359 (619,639)	5.2	50,070 52,574	1.4 1.3	0.884 0.929	5.04 5.18	8.35 8.48
2 (2020)	5,702,000	1,008,791 (1,026,580)	1.2	617,184 (634,972)	2.5	50,688 53,133	1.2 1.1	0.889 0.932	5.02 5.18	8.21 8.37
3 (2021)	5,595,000	1,066,097	3.8	669,020	5.4	51,235 53,422	1.1 0.5	0.916 0.955	4.81 5.01	7.66 7.99

- (注) 1 平成24年度以降の防衛関係費の欄などの上段はSACO関係経費（平成24（2012）年度：86億円、平成25（2013）年度：88億円、平成26（2014）年度：120億円、平成27（2015）年度：46億円、平成28（2016）年度：28億円、平成29（2017）年度：28億円、平成30年度（2018）：51億円、令和元（2019）年度：256億円、令和2（2020）年度：138億円、令和3（2021）年度：144億円）、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分（平成24（2012）年度：599億円、平成25（2013）年度：646億円、平成26（2014）年度：890億円、平成27（2015）年度：1,426億円、平成28（2016）年度：1,766億円、平成29（2017）年度：2,011億円、平成30（2018）年度：2,161億円、令和元（2019）年度：1,679億円、令和2（2020）年度：1,799億円、令和3（2021）年度：2,044億円）、新たな政府専用機導入に伴う経費（平成27（2015）年度：108億円、平成28（2016）年度：140億円、平成29（2017）年度：216億円、平成30（2018）年度：312億円、令和元（2019）年度：62億円、令和2（2020）年度：0.3億円、令和3（2021）年度：0.3億円）及び防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策にかかる経費（令和元（2019）年度：508億円、令和2（2020）年度：508億円）を除いたもの、下段は含んだものである。
- 2 令和元年度及び令和2年度の一般会計歳出及び一般歳出における下段（ ）書きは、臨時・特別の措置を含んだものである。
- 3 令和3年度予算額には、内閣官房及びデジタル庁（仮称）へ振り替える経費を含む。

資料8 防衛関係費（当初予算）の使途別構成の推移

(単位：億円、%)

区分	年度		平29 (2017)		平30 (2018)		令元 (2019)		令2 (2020)		令3 (2021)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件・糧食費	21,662	44.2 42.3	21,850	44.2 42.1	21,831	43.6 41.5	21,426	42.3 40.3	21,919	42.8 41.0		
物件費	27,334 29,589	55.8 57.7	27,538 30,061	55.8 57.9	28,239 30,744	56.4 58.5	29,262 31,708	57.7 59.7	29,316 31,504	57.2 59.0		
装備品等購入費	8,406	17.2 16.4	8,191	16.6 15.8	8,329	16.6 15.8	8,544	16.9 16.1	9,186	17.9 17.2		
研究開発費	1,217	2.5 2.4	1,034	2.1 2.0	1,283	2.6 2.4	1,273	2.5 2.4	1,133	2.2 2.1		
施設整備費	1,571	3.2 3.1	1,752	3.5 3.4	1,407	2.8 2.7	1,513	3.0 2.8	2,030	4.0 3.8		
維持費等	10,888	22.2 21.2	11,343	23.0 21.9	12,027	24.0 22.9	12,610	24.9 23.7	11,609	22.7 21.7		
基地対策経費	4,529	9.2 8.8	4,449	9.0 8.6	4,470	8.9 8.5	4,584	9.0 8.6	4,618	9.0 8.6		
SACO関係経費	28	0.1	51	0.1	256	0.5	138	0.3	144	0.3		
米軍再編関係経費 (地元負担軽減分)	2,011	3.9	2,161	4.2	1,679	3.2	1,799	3.4	2,044	3.8		
政府専用機導入経費	216	0.4	312	0.6	62	0.1	0.3	0.0	0.3	0		
国土強靱化関係経費	—	—	—	—	508	1.0	508	1.0	—	—		
その他	723	1.5 1.4	768	1.6 1.5	723	1.4 1.4	739	1.5 1.4	741	1.4 1.4		
合計	48,996 51,251	100	49,388 51,911	100	50,070 52,574	100	50,688 53,133	100	51,235 53,422	100		

- (注) 1 人件・糧食費は、隊員の給与、食糧の経費である。
2 装備品等購入費は、武器車両等購入費、航空機購入費、艦船建造費である。
3 研究開発費は、装備品などの研究開発費である。
4 施設整備費は、飛行場、隊舎などの整備費である。
5 維持費等は、営舎費、被服費、訓練活動経費などである。
6 基地対策経費は、基地周辺対策経費、在日米軍駐留経費負担などである。
7 数字は、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。
8 金額欄、構成比欄の上段はSACO関係経費（平成29（2017）年度：28億円、平成30（2018）年度：51億円、令和元（2019）年度：256億円、令和2（2020）年度：138億円、令和3（2021）年度：144億円）、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分（平成29（2017）年度：2,011億円、平成30（2018）年度：2,161億円、令和元（2019）年度：1,679億円、令和2（2020）年度：1,799億円、令和3（2021）年度：2,044億円）、新たな政府専用機導入に伴う経費（平成29（2017）年度：216億円、平成30（2018）年度：312億円、令和元（2019）年度：62億円、令和2（2020）年度：0.3億円、令和3（2021）年度：0.3億円）及び防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策にかかる経費（令和1（2019）年度：508億円、令和2（2020）年度：508億円）を除いたもの、下段は含んだものである。
9 令和3年度予算額には、内閣官房及びデジタル庁（仮称）に振り替える経費（187億円）を含む。

資料9 各国国防費の推移

国名	年度	2017	2018	2019	2020	2021
日本 (億円)		48,996	49,388	50,070	50,688	51,235
		51,251	51,911	52,574	53,133	53,422
		0.8%	0.8%	1.4%	1.2%	1.1%
		1.4%	1.3%	1.3%	1.1%	0.5%
米国 (百万ドル)		568,896	600,683	653,986	690,420	712,399
		0.6%	5.6%	8.9%	5.6%	3.2%
中国 (億元)		10,444	11,070	11,899	12,680	13,553
		7.1%	8.3%	7.5%	6.6%	6.8%
ロシア (億ルーブル)		28,523	28,270	29,974	32,968	31,863
		△24.4%	△0.9%	6.0%	10.0%	△3.4%
韓国 (億ウォン)		403,347	431,581	466,971	501,527	528,401
		4.0%	7.0%	8.2%	7.4%	5.4%
オーストラリア (百万豪ドル)		35,191	36,231	38,562	42,612	44,568
		7.0%	3.0%	6.4%	10.5%	4.6%
英国 (百万ポンド)		35,500	36,000	37,800	40,000	42,500
		1.4%	1.4%	5.0%	5.8%	6.3%
フランス (百万ユーロ)		40,841	42,741	44,354	46,076	—
		2.9%	4.7%	3.8%	3.9%	—
ドイツ (百万ユーロ)		37,005	38,520	43,228	45,646	46,930
		7.9%	4.1%	12.2%	5.6%	2.8%

(注) 1 各国予算書、国防白書などを基に作成。

2 %表示は、対前年度伸び率。

3 日本については、上段は、SACO関係経費（2017年度：28億円、2018年度：51億円、2019年度：256億円、2020年度：138億円、2021年度：144億円）、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分（2017年度：2,011億円、2018年度2,161億円、2019年度：1,679億円、2020年度：1,799億円、21年度：2,044億円）、新たな政府専用機導入に伴う経費（2017年度：216億円、2018年度：312億円、2019年度：62億円、2020年度：0.3億円、2021年度：0.3億円）及び防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費（2019年度：508億円、2020年度：508億円）を除いたもの、下段はそれらを含んだ当初予算である。

4 米国については、Historical Tablesによる狭義の支出額。2021年度の数値は推定額。

5 中国については、国防費は全人代財政報告における当初予算額を記載（基本的に中央本級支出（中央財政支出の一部）における国防費のみ公表。ただし、2017年度は中央財政支出における国防費が算出可能であったことから、中央財政支出における国防費を記載。）対前年度伸び率については、中央本級支出における国防費を比較して算出。なお、2017年度の中央本級支出における国防費は、1兆226億元。

6 ロシアについては、ロシア連邦国庫公表「連邦予算執行報告」における2017-2020年度の執行額及び2021年度の当初予算額。

7 韓国については、国防部HPによる当初予算額。

8 オーストラリアについては、豪国防省公表「Defence Portfolio Budget Statements」における当初予算額。

9 英国については、予算教書による当初予算額。

10 フランスについては、フランス軍事省公表「Defence Key Figures」における当初予算額。21年度国防費については、2021年4月現在未公表。

11 ドイツについては、ドイツ財務省予算書による当初予算額。

資料10 自衛隊の主な行動の要件（国会承認含む）と武器使用権限等について

区 分	対象となる事態等	行動の要件等	権限に関する主な規定
防衛出動 〔自衛隊法 第76条〕	① 我が国に対する外部からの武力攻撃が発生した事態又は武力攻撃が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態に際して、我が国を防衛するため必要があると認める場合 ② 我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある事態に際して、我が国を防衛するため必要があると認める場合	① 命令権者：内閣総理大臣 ② 国会の承認：必要（原則として事前承認） ③ 閣議決定：必要	○ 我が国を防衛するため必要な武力の行使等
防衛施設構築の措置 〔自衛隊法 第77条の2〕	事態が緊迫し防衛出動命令（武力攻撃事態におけるものに限る）が発せられることが予測される場合において、出動を命ぜられた自衛隊の部隊を展開させることが見込まれ、かつ、防備をあらかじめ強化しておく必要があると認められる地域（展開予定地域）があるとき	① 命令権者：防衛大臣 ② 国会の承認：必要（対処基本方針の閣議決定後） ③ 閣議決定：必要（内閣総理大臣の承認）	○ 展開予定地域内における陣地・その他の防御のための施設の構築 【武器の使用】 ○ 防衛施設構築の措置の職務に従事する自衛官について、展開予定地域内において、自己又は自己と共にその職務に従事する隊員の生命・身体の防護のためやむを得ない必要があると認める相当の理由がある場合、その事態に応じ合理的に必要と判断される限度で武器を使用できる。ただし、正当防衛又は緊急避難の要件に該当する場合のほか、人に危害を与えてはならない。
防衛出動下令前の行動関連措置 〔自衛隊法第77条の3 及び米軍等行動関連措置法〕	事態が緊迫し、防衛出動命令が発せられることが予測される場合	① 命令権者：（物品提供）防衛大臣又はその委任を受けた者、（役務提供）防衛大臣 ② 国会の承認：（物品提供）不要、（役務提供）必要（対処基本方針の閣議決定後） ③ 閣議決定：（物品提供）不要（役務提供）必要（内閣総理大臣の承認）	○ 米軍等行動関連措置法に基づく行動関連措置としての米軍への物品の提供 ○ 行動関連措置としての役務の提供 【武器の使用】 ○ 行動関連措置としての役務の提供の実施を命ぜられた自衛隊の部隊等の自衛官について、その職務を行うに際し、自己又は自己と共に当該職務に従事する自衛隊員若しくはその職務を行うに伴い自己の管理の下に入った者の生命又は身体の防護のためやむを得ない必要があると認める相当の理由がある場合に、その事態に応じ合理的に必要と判断される限度で武器を使用できる。ただし、正当防衛又は緊急避難の要件に該当する場合のほか、人に危害を与えてはならない。
国民保護等派遣 〔自衛隊法 第77条の4〕	国民保護法の規定に基づき都道府県知事から要請を受けた場合において事態やむを得ないと認めるとき、又は事態対策本部長（又は緊急対処事態対策本部長）から同法の規定による求めがあったとき	① 命令権者：防衛大臣 ② 国会の承認：不要 ③ 閣議決定：必要（内閣総理大臣の承認） ④ その他：都道府県知事の要請又は事態対策本部長（内閣総理大臣）の求め	○ 国民保護法に規定する避難住民の誘導に関する措置、応急措置、交通の規制等 ○ 警察官職務執行法の一部準用（避難、犯罪の予防・制止、立入等。警察官がその場にいない場合に限る。） ○ 海上保安庁法の一部準用（協力要請等） 【武器の使用】 ○ 国民保護等派遣を命ぜられた部隊等の自衛官の職務の執行について、警察官又は海上保安官若しくは海上保安官補がその場にいない場合に限り、警察官職務執行法第7条を準用する。
命令による治安出動 〔自衛隊法 第78条〕	間接侵略その他の緊急事態に際して、一般の警察力をもっては、治安を維持することができないと認められる場合	① 命令権者：内閣総理大臣 ② 国会の承認：必要（出動命令から20日以内に付議） ③ 閣議決定：必要	○ 警察官職務執行法の準用（質問、避難、犯罪の予防・制止等） ○ 海上保安庁法の一部準用（協力要請、立入検査等） ○ 海上保安庁の統制 【武器の使用】 ○ 治安出動を命ぜられた自衛隊の自衛官の職務の執行について、警察官職務執行法第7条を準用する。 ○ 治安出動を命ぜられた自衛隊の自衛官について準用する警察官職務執行法第7条の規定により武器を使用する場合のほか、職務上警護する人等が暴行・侵害を受け又は受けようとする明白な危険がある場合において、武器を使用するほか、他にこれを排除する適当な手段がない場合等の武器の使用を規定。

区 分	対象となる事態等	行動の要件等	権限に関する主な規定
治安出動下令前に行う 情報収集 〔自衛隊法 第79条の2〕	事態が緊迫し治安出動命令が発せられること及び小銃、機関銃等の武器を所持した者による不法行為が行われることが予測される場合において、情報収集を行うための特別の必要があると認められる場合	① 命令権者：防衛大臣 ② 国会の承認：不要 ③ 閣議決定：必要（内閣総理大臣の承認） ④ その他：防衛大臣と国家公安委員会と協議	【武器の使用】 ○ 治安出動下令前に行う情報収集の職務に従事する自衛官について、自己又は自己と共にその職務に従事する隊員の生命・身体の防護のためやむを得ない必要があると認める相当の理由がある場合、その事態に応じ合理的に必要と判断される限度で武器を使用できる。ただし、正当防衛又は緊急避難の要件に該当する場合のほか、人に危害を与えてはならない。
要請による治安出動 〔自衛隊法 第81条〕	都道府県知事が治安維持上重大な事態につきやむを得ない必要があると認め、かつ内閣総理大臣が事態やむを得ないと認める場合	① 命令権者：内閣総理大臣 ② 国会の承認：不要 ③ 閣議決定：必要 ④ その他：都道府県公安委員会と協議の上、都道府県知事が内閣総理大臣に要請	○ 警察官職務執行法の準用（質問、避難、犯罪の予防・制止等） ○ 海上保安庁法の一部準用（協力要請、立入検査等） 【武器の使用】 ○ 治安出動を命ぜられた自衛隊の自衛官の職務の執行について、警察官職務執行法第7条を準用する。 ○ 治安出動を命ぜられた自衛隊の自衛官について、準用する警察官職務執行法第7条の規定により武器を使用する場合のほか、職務上警護する人等が暴行・侵害を受け又は受けようとする明白な危険がある場合において、武器を使用するほか、他にこれを排除する適当な手段がない場合等の武器の使用を規定。
自衛隊の施設等の 警護出動 〔自衛隊法 第81条の2〕	自衛隊の施設又は在日米軍施設・区域において、大規模なテロ攻撃が行われるおそれがあり、かつ、その被害を防止するため特別の必要があると認める場合	① 命令権者：内閣総理大臣 ② 国会の承認：不要 ③ 閣議決定：必要 ④ その他：あらかじめ関係都道府県知事の意見を聴き、防衛大臣と国家公安委員会とが協議	○ 警察官職務執行法の一部準用（質問、避難、立入（以上は警察官がその場にいない場合のみ）、犯罪の予防・制止） 【武器の使用】 ○ 警護出動を命ぜられた部隊等の自衛官の職務の執行について、警察官職務執行法第7条を準用する。 ○ 警護出動を命ぜられた部隊等の自衛官の職務の執行について、準用する警察官職務執行法第7条の規定により武器を使用する場合のほか、職務上警護する施設が大規模な破壊に至るおそれのある侵害を受ける明白な危険があり、武器を使用するほか、他にこれを排除する適当な手段がないと認める相当の理由がある場合、その事態に応じ合理的に必要と判断される限度での武器の使用を規定。
海上における警備行動 〔自衛隊法 第82条〕	海上における人命若しくは財産の保護又は治安の維持のため特別の必要がある場合	① 命令権者：防衛大臣 ② 国会の承認：不要 ③ 閣議決定：必要（内閣総理大臣の承認）	○ 海上保安庁法の一部準用（協力要請、立入検査等） 【武器の使用】 ○ 海上における警備行動を命ぜられた自衛隊の自衛官の職務の執行について、警察官職務執行法第7条を準用する。 ○ 海上における警備行動を命ぜられた海上自衛隊の自衛官の職務の執行について、一定の要件を満たした船舶を停船させるための武器の使用を規定した海上保安庁法第20条第2項を準用する。
海賊対処行動 〔自衛隊法第82条の2〕 及び海賊対処法〕	海賊行為に対処するため特別の必要がある場合	① 命令権者：防衛大臣 ② 国会の承認：不要（海賊対処行動を総理が承認したとき及び海賊対処行動が終了したとき、国会報告） ③ 閣議決定：必要（内閣総理大臣の承認） ④ その他：防衛大臣が対処要項を内閣総理大臣に提出	○ 海上保安庁法の一部準用（協力要請、立入検査等） 【武器の使用】 ○ 海賊対処行動を命ぜられた自衛官の職務の執行について、警察官職務執行法第7条を準用する。 ○ 現に行われている他の船舶への著しい接近や付きまとい等の海賊行為の制止にあたり、当該海賊行為を行っている者が、他の制止の措置に従わず、なお船舶を航行させて当該海賊行為を継続しようとする場合において、当該船舶の進行を停止させるために他に手段がないと信ずるに足りる相当な理由があるときには、その事態に応じ合理的に必要とされる限度で武器を使用できる。
弾道ミサイル等に対する破壊措置 〔自衛隊法 第82条の3〕	弾道ミサイル等が我が国に飛来するおそれがあり、その落下による我が国領域における人命又は財産に対する被害を防止するため必要があると認めるとき	① 命令権者：防衛大臣 ② 国会の承認：不要（措置がとられたときの事後報告） ③ 閣議決定：必要（内閣総理大臣の承認） ④ その他：緊急の場合に備え、総理の承認を受けた緊急対処要領に従いあらかじめ命令できる。	【武器の使用】 ○ 我が国に飛来する弾道ミサイル等の破壊措置を命ぜられた自衛隊の部隊は、弾道ミサイル等の破壊のため必要な武器を使用できる。

区 分	対象となる事態等	行動の要件等	権限に関する主な規定
災害派遣 〔自衛隊法 第83条〕	天災地変その他の災害に際して、人命又は財産の保護のため必要があると認める場合等	① 命令権者：防衛大臣又はその指定する者 ② 国会の承認：不要 ③ 閣議決定：不要 ④ その他：都道府県知事その他政令で定める者の要請（ただし、その事態に照らし特に緊急を要し要請を待ついとまがないと認めるときを除く。）	○ 警察官職務執行法の一部準用（避難、立入等。警察官がその場にはない場合に限る。） ○ 海上保安庁法の一部準用（協力要請） ○ 災害対策基本法に規定する権限（警戒区域の設定、緊急通行車両の通行確保等。市町村長、警察官等がその場にはない場合に限る。）
領空侵犯に対する措置 〔自衛隊法 第84条〕	外国の航空機が国際法規又は航空法その他の法令の規定に違反して我が国の領域の上空に侵入したとき	① 命令権者：防衛大臣 ② 国会の承認：不要 ③ 閣議決定：不要	○ 領空侵犯機を着陸させ又は我が国の領域の上空から退去させるため必要な措置（警告、誘導、武器使用等）
機雷等の除去 〔自衛隊法 第84条の2〕	—	① 命令権者：防衛大臣 ② 国会の承認：不要 ③ 閣議決定：不要	○ 海上における機雷その他の爆発性の危険物の除去及びこれらの処理
在外邦人等の保護措置 〔自衛隊法 第84条の3〕	外国における緊急事態	① 命令権者：防衛大臣 ② 国会の承認：不要 ③ 閣議決定：必要（内閣総理大臣の承認） ④ その他：外務大臣から生命又は身体に危害が加えられるおそれがある邦人の保護措置の依頼があった場合、当該外国の権限ある当局が現に公共の安全と秩序の維持に当たっており、かつ戦闘行為が行われるおそれがないと認められること、保護措置を行うことについて当該外国の同意があること等	【武器の使用】 ○ 在外邦人等の保護措置の職務に従事する自衛官について、その職務を行うに際し、①自己若しくは当該保護措置の対象である邦人若しくはその他の保護対象者の生命・身体の防護又はその職務を妨害する行為の排除のためやむを得ない必要があると認める相当の理由がある場合、②自己若しくは自己と共に当該職務に従事する隊員又はその職務を行うに伴い自己の管理の下に入った者の生命・身体の防護のためやむを得ない必要があると認める相当の理由がある場合、その事態に応じ合理的に必要と判断される限度で武器を使用できる。ただし、正当防衛又は緊急避難の要件に該当する場合のほか、人に危害を与えてはならない。
在外邦人等の輸送 〔自衛隊法 第84条の4〕	外国における災害、騒乱その他の緊急事態	① 命令権者：防衛大臣 ② 国会の承認：不要 ③ 閣議決定：必要に応じ閣議決定 ④ その他：外務大臣から生命又は身体の保護を要する邦人の輸送の依頼があった場合	【武器の使用】 ○ 在外邦人等の輸送に従事する自衛官について、その職務を行うに際し、自己若しくは自己と共にその輸送の職務に従事する隊員又は輸送対象者その他職務を行うに伴い自己の管理の下に入った者の生命・身体の防護のためやむを得ない必要があると認める相当の理由がある場合、その事態に応じ合理的に必要と判断される限度で武器を使用できる。ただし、正当防衛又は緊急避難の要件に該当する場合のほか、人に危害を与えてはならない。
後方支援活動等 〔自衛隊法第84条の5 重要影響事態安全確保法 及び船舶検査活動法〕	我が国の平和及び安全に重要な影響を与える事態	① 命令権者：（物品提供）防衛大臣又はその委任を受けた者、（役務提供、搜索救助活動、船舶検査活動）防衛大臣 ② 国会の承認：必要（原則として措置の実施前） ③ 閣議決定：必要（対応措置を実施すること及び基本計画の案並びに基本計画に従い定められた実施要項につき内閣総理大臣の承認）	【武器の使用】 ○ 後方支援活動としての役務の提供又は搜索救助活動の実施を命ぜられた自衛官について、①自己又は自己と共に現場に所在する他の自衛隊員若しくはその職務を行うに伴い自己の管理の下に入った者の生命・身体の防護のためやむを得ない必要があると認める相当の理由がある場合、②外国の領域に設けられた当該部隊等の宿営する宿営地であって米軍等の要員が共に宿営するものに対する攻撃があった場合において、当該宿営地以外にその近傍に自衛隊の部隊等の安全を確保することができる場所がないときは、当該要員と共同して、自己又は自己と共に当該宿営地に所在する者の生命・身体の防護のためやむを得ない必要があると認める相当の理由がある場合には、その事態に応じ合理的に必要と判断される限度で武器を使用できる。ただし、正当防衛又は緊急避難の要件に該当する場合のほか、人に危害を与えてはならない。 ○ 船舶検査活動の実施を命ぜられた自衛隊の部隊等の自衛官について、自己又は自己と共に現場に所在する他の自衛隊員若しくはその職務を行うに伴い自己の管理の下に入った者の生命・身体の防護のためやむを得ない必要があると認める相当の理由がある場合には、その事態に応じ合理的に必要と判断される限度で武器を使用できる。ただし、正当防衛又は緊急避難の要件に該当する場合のほか、人に危害を与えてはならない。

区分	対象となる事態等	行動の要件等	権限に関する主な規定
協力支援活動等 〔自衛隊法第84条の5 国際平和支援法 及び船舶検査活動法〕	国際社会の平和及び安全を脅かす事態であって、その脅威を除去するために国際社会が国際連合憲章の目的に従い共同して対処する活動を行い、かつ、我が国が国際社会の一員としてこれに主体的かつ積極的に寄与する必要があるものに関し、国際連合の総会又は安全保障理事会の決議が存在する場合	① 命令権者：(物品提供) 防衛大臣又はその委任を受けた者、(役務提供、捜索救助活動、船舶検査活動) 防衛大臣 ② 国会の承認：必要(例外なき事前承認) ③ 閣議決定：必要(対応措置を実施すること及び基本計画の案並びに基本計画に従い定められた実施要項につき内閣総理大臣の承認)	【武器の使用】 ○ 協力支援活動としての役務の提供又は捜索救助活動の実施を命ぜられた自衛官について、①自己又は自己と共に現場に所在する他の自衛隊員若しくはその職務を行うに伴い自己の管理の下に入った者の生命・身体の防護のためやむを得ない必要があると認める相当の理由がある場合、②外国の領域に設けられた当該部隊等の宿営する宿营地であって諸外国の軍隊等の要員が共に宿営するものに対する攻撃があった場合において、当該宿营地以外にその近傍に自衛隊の部隊等の安全を確保することができる場所がないときは、当該要員と共同して、自己又は自己と共に当該宿营地に所在する者の生命・身体の防護のためやむを得ない必要があると認める相当の理由がある場合には、その事態に応じ合理的に必要と判断される限度で武器を使用できる。ただし、正当防衛又は緊急避難の要件に該当する場合のほか、人に危害を与えてはならない。 ○ 船舶検査活動の実施を命ぜられた自衛隊の部隊等の自衛官について、自己又は自己と共に現場に所在する他の自衛隊員若しくはその職務を行うに伴い自己の管理の下に入った者の生命・身体の防護のためやむを得ない必要があると認める相当の理由がある場合には、その事態に応じ合理的に必要と判断される限度で武器を使用できる。ただし、正当防衛又は緊急避難の要件に該当する場合のほか、人に危害を与えてはならない。
国際緊急援助活動 〔自衛隊法第84条の5 及び国際緊急援助隊法〕	海外の地域、特に開発途上にある海外の地域において大規模な災害が発生し、又は正に発生しようとしている場合	① 命令権者：防衛大臣 ② 国会の承認：不要 ③ 閣議決定：不要 ④ その他：被災国政府等より国際緊急援助隊派遣の要請及び外務大臣との協議	—
国際平和協力活動 〔自衛隊法第84条の5 及び国際平和協力法〕	国際連合平和維持活動、国際連携平和安全活動、人道的な国際救援活動	① 命令権者：国際平和協力本部長(内閣総理大臣)(個人派遣される自衛官) 防衛大臣(部隊派遣される自衛官) ② 国会の承認：(自衛隊の部隊等がいわゆる本体業務及び安全確保業務を行う場合) 必要(原則事前承認)、(いわゆる本体業務及び安全確保業務以外) 不要 ③ 閣議決定：必要(国際平和協力業務を実施すること及び実施計画の案) ④ その他：国際平和協力本部長(内閣総理大臣)の要請	【武器の使用】 ○ 国際平和協力業務について、①自己又は自己と共に現場に所在する他の自衛隊員、国際平和協力隊員若しくはその職務を行うに伴い自己の管理の下に入った者の生命・身体の防護のためやむを得ない必要があると認める相当の理由がある場合、②宿営する宿营地であって国際平和協力業務に従事する外国の軍隊の部隊の要員が共に宿営するものに対する攻撃があったときは、当該要員と共同して、自己又は自己と共に当該宿营地に所在する者の生命・身体の防護のためやむを得ない必要があると認める相当の理由がある場合、③いわゆる「安全確保業務」に従事する自衛官については、①及び②のほかに、自己又は他人の生命・身体・財産を防護し、又はその業務を妨害する行為の排除のためやむを得ない必要があると認める相当の理由がある場合、④いわゆる「駆け付け警護」に従事する自衛官については、①及び②のほかに、自己又はその保護しようとする活動関係者の生命・身体の防護のためやむを得ない必要があると認める相当の理由がある場合、その事態に応じ合理的に必要と判断される限度で武器を使用できる。ただし、正当防衛又は緊急避難の要件に該当する場合のほか、人に危害を与えてはならない。

資料11 わが国のBMD整備への取組の変遷

1993年	5月29日：北朝鮮が1発の弾道ミサイルを発射、日本海上に落下
1995年	「我が国の防空システムの在り方に関する総合的調査研究」及び「日米弾道ミサイル防衛共同研究」開始
1998年	8月31日：北朝鮮が日本上空を越える1発の弾道ミサイルを発射 海上配備型上層システムの一部を対象とした「弾道ミサイル防衛（BMD）に係わる日米共同技術研究」について安保会議了承
1999年	能力向上型迎撃ミサイルを対象とした共同研究開始
2002年	米国がBMDの初期配備を決定
2003年	「弾道ミサイル防衛システムの整備等について」を安保会議及び閣議で決定し、わが国BMDの整備を開始
2005年	自衛隊法改正（弾道ミサイル等に対する破壊措置） 「弾道ミサイル防衛用能力向上型迎撃ミサイルに関する日米共同開発」に関して安保会議及び閣議で決定
2006年	7月5日：北朝鮮が7発の弾道ミサイルを発射、6発は日本海上に落下、1発は発射直後に爆発
2007年	ベトリオットPAC-3の部隊配備開始 イージス艦によるSM-3発射試験開始
2009年	3月27日：初めて弾道ミサイル等に対する破壊措置命令を発令 4月5日：北朝鮮が「人工衛星」と称する1発の弾道ミサイルを発射、東北地方上空から太平洋に通過 7月4日：北朝鮮が7発の弾道ミサイルを発射、日本海上に落下
2012年	3月30日：弾道ミサイル等に対する破壊措置命令を発令 4月13日：北朝鮮が「人工衛星」と称する1発の弾道ミサイルを発射、1分以上飛翔し、数個に分かれて黄海上に落下 12月7日：弾道ミサイル等に対する破壊措置命令を発令 12月12日：北朝鮮が「人工衛星」と称する1発の弾道ミサイルを発射、沖縄県上空から太平洋に通過
2014年	北朝鮮が3月、6月及び7月に弾道ミサイル計11発を発射
2015年	3月2日：北朝鮮が2発の弾道ミサイルを発射、いずれも約500km飛翔し、日本海上に落下
2016年	北朝鮮が「人工衛星」と称するものを含め、1年間に23発の弾道ミサイルを発射 2月3日：弾道ミサイル等に対する破壊措置命令を発令 12月22日：国家安全保障会議（NSC）9大臣会合において、弾道ミサイル防衛用能力向上型迎撃ミサイル（SM-3ブロックIIA）の共同生産・配備段階への移行について決定
2017年	北朝鮮が2月以降、17発の弾道ミサイルを発射 6月22日：SM-3 Block IIA海上発射試験実施 12月19日：陸上配備型イージス・システム（イージス・アショア）2基の導入について安全保障会議及び閣議決定
2018年	1月31日：米国がSM-3 Block IIA発射試験実施 6月1日：イージス・アショア2基の配備候補地（秋田県陸上自衛隊新屋演習場、山口県陸上自衛隊むつみ演習場）を公表 7月30日：イージス・アショアの構成品（LMSSR）を選定 10月26日：米国がSM-3 Block IIA海上発射試験実施 10月29日：イージス・アショア配備に係る各種調査を開始 12月11日：米国がSM-3 Block IIA発射試験実施
2019年	北朝鮮が5月以降、25発の弾道ミサイル等を発射 5月27日・28日：イージス・アショア配備に係る各種調査の結果及び防衛省の検討結果を秋田県・山口県の首長等に説明 12月17日：イージス・アショア配備に係る再調査の結果を踏まえた再説明を山口県の首長等に実施
2020年	北朝鮮が3月に8発の弾道ミサイルを発射 6月15日：イージス・アショアの配備に関するプロセスの停止を発表 12月18日：イージス・アショアに替えて、イージス・システム搭載艦2隻を整備することを安全保障会議及び閣議決定
2021年	北朝鮮が3月に2発の弾道ミサイルを発射

資料12 国民保護にかかる国と地方公共団体との共同訓練への防衛省・自衛隊の参加状況（令和2（2020）年度）

形態	訓練内容（想定）	日付	場所（累積回数）
実動訓練	化学剤を用いたテロ、たてこもり事案	2.10.29	富山県（11回）
	爆発物を用いたテロ	2.11.19	大分県（7回）
図上訓練	各種検討会	2.10.23	宮城県（4回）
	各種検討会	2.11.12	岩手県（8回）
	各種検討会	2.12.16～17	島根県（4回）
	爆発物を用いたテロ	3.1.14	奈良県（4回）
	爆発物を用いたテロ、不審物発見事案	3.1.18	高知県（3回）
	爆発物を用いたテロ、たてこもり事案	3.1.21	岡山県（4回）
	爆発物を用いたテロ、不審物発見事案	3.1.26	鹿児島県（5回）
	不審船発見事案、化学剤を用いたテロ、たてこもり事案	3.2.10	石川県（3回）
化学剤を用いたテロ、不審船発見事案、たてこもり事案	3.2.12	青森県（5回）	

（注）平成19（2007）年度については、15府県で実施
平成20（2008）年度については、18県で実施
平成21（2009）年度については、14都県で実施
平成22（2010）年度については、10府県で実施
平成23（2011）年度については、12道県で実施
平成24（2012）年度については、11県で実施
平成25（2013）年度については、12都県で実施
平成26（2014）年度については、13県で実施
平成27（2015）年度については、15都道県で実施
平成28（2016）年度については、22都府県で実施
平成29（2017）年度については、28都府県で実施
平成30（2018）年度については、24都府県で実施
令和元（2019）年度については、20都府県で実施
令和2（2020）年度については、11県で実施

資料13 防衛省のサイバーセキュリティに関する近年の取組

2012年	4月：日米首脳会談において、サイバー問題についての政府一体となった関与を強化するべく包括的対話を立ち上げることで一致 6月：「内閣官房情報セキュリティセンター（NISC：National Information Security Center）」に「情報セキュリティ緊急支援チーム（CYMAT：CYber incident Mobile Assistance Team）」設置 9月：「防衛省・自衛隊によるサイバー空間の安定的・効果的な利用に向けて」策定
2013年	5月：日米首脳会談を踏まえ、「第1回日米サイバー対話」開催 7月：防衛省及びサイバーセキュリティに関心の深い防衛産業にて「サイバーディフェンス連携協議会（CDC：Cyber Defense Council）」を設置 8月：日米防衛相会談において、サイバーセキュリティ分野における日米防衛協力を一層促進する観点から、防衛当局間の協力の新たな枠組みを検討することで一致 10月：日米防衛当局間で「日米サイバー防衛政策ワーキンググループ（CDPWG：Cyber Defense Policy Working Group）」を設置
2014年	3月：「自衛隊指揮通信システム隊」のもとに「サイバー防衛隊」新編 11月：「サイバーセキュリティ基本法」成立
2015年	1月：内閣に「サイバーセキュリティ戦略本部」設置 1月：内閣官房に「内閣サイバーセキュリティセンター（NISC：National center of Incident readiness and Strategy for Cybersecurity）」設置 5月：CDPWG共同声明発表 9月：「サイバーセキュリティ戦略」閣議決定
2016年	4月：防衛省に「サイバーセキュリティ・情報化審議官」を設置
2018年	1月：エストニアに所在するNATOサイバー防衛協力センター（CCDCOE）への日本の参加が承認される 7月：「サイバーセキュリティ戦略」閣議決定 12月：「サイバーセキュリティ基本法」改正
2019年	3月：エストニアに所在するNATOサイバー防衛協力センター（CCDCOE）に防衛省職員を派遣 4月：NISCを中心とした官民の枠組み「サイバーセキュリティ協議会」設置 4月：日米安全保障協議委員会（日米2+2）において、サイバー分野における協力を一層強化していくことで一致するとともに、一定の場合には、サイバー攻撃が日米安保条約第5条にいう武力攻撃に当たり得ることを確認 12月：NATO主催のサイバー防衛演習「サイバー・コアリション2019」に初めて正式に参加
2021年	3月：防衛省サイバーコンテストを開催

資料14 災害派遣の実績（過去5年間）

年度	平成28 (2016)	熊本地震 (平成28 (2016))	平成29 (2017)	九州北部 豪雨 (平成29 (2017))	平成30 (2018)	平成30年 7月豪雨	平成30年 北海道胆振 東部地震	令和元 (2019)	令和元年 房総半島台風 (台風第15号)	令和元年 東日本台風 (台風第19号)	令和2 (2020)	令和2年 7月豪雨
件数	515	—	501	—	430	12	1	447	1	1	530	1
人員(人)	3万3,123	約81万4,200	2万3,838	約8万1,950	2万2,665	約95万7,000	約21万1,000	4万3,285	現地活動人員 約5万4,000名 活動人員 約9万6,000名	現地活動人員 約8万4,000名 活動人員 約88万0,000名	5万8,828	現地活動人員 約6万1,000名 活動人員 約35万0,000名
車両(両)	5,824	—	3,340	約7,140	3,090	約4万9,500	約1万7,800	7,597	約1万9,000	約4万9,400	8,132	約1万3,000
航空機(機)	725	2,618	792	169	644	340	230	707	約20	約1,610	567	約270
艦艇(隻)	11	300	39	0	11	150	20	9	約20	約100	4	4

※ 熊本地震、九州北部豪雨、平成30年7月豪雨、平成30年北海道胆振東部地震、令和元年房総半島台風（台風第15号）及び令和元年東日本台風（台風第19号）、令和2年7月豪雨については、それぞれの年度の派遣実績から除く。

※ 活動人員とは、現地活動人員に加えて整備・通信要員、司令部要員、待機・交代要員等の後方活動人員を含めた人員数

※ 令和2年度に含まれている新型コロナウイルスに係る教育支援は人員のみ計上

資料15 中東地域における日本関係船舶の安全確保に関する政府の取組について

令和元年12月27日 国家安全保障会議決定
閣議決定
令和2年12月11日
一部変更

中東地域の平和と安定は、我が国を含む国際社会の平和と繁栄にとって極めて重要である。また、世界における主要なエネルギーの供給源である中東地域において、日本関係船舶（日本籍船及び日本人が乗船する外国籍船のほか、我が国の船舶運航事業者が運航する外国籍船又は我が国の積荷を輸送している外国籍船であって我が国国民の安定的な経済活動にとって重要な船舶をいう。以下同じ。）の航行の安全を確保することは非常に重要である。

中東地域において高い緊張状態が継続する中、船舶を対象とした攻撃事案が生起し、令和元年6月には日本関係船舶の被害も発生している。このような状況に鑑み、各国は、同地域において艦船、航空機などを活用した航行の安全確保に取り組んでいる。米国は、海洋安全保障イニシアティブの下、英国等と共に、艦船等による活動を行っており、フランスも、欧州諸国のイニシアティブに取り組んでおり、アラブ首長国連邦に司令部を設置した。このほか、インドや韓国も艦船による活動を独自に行っている。このように、国際社会において、多様な手段で船舶の航行の安全のための情報を収集し、あるいは安全確保に万全を期するという取組が行われている状況にある。

以上の点に鑑み、中東地域における平和と安定及び日本関係船舶の安全の確保のため、我が国独自の取組として、中東の緊張緩和と情勢の安定化に向けた更なる外交努力、関係業界との綿密な情報共有をはじめとする航行安全対策の徹底並びに情報収集態勢強化のための自衛隊の艦艇及び航空機の活用について、政府一体となった総合的な施策を関係省庁が連携して実施することとし、その重要性に鑑み、閣議決定を行い、下記により対応する。

記

1. 更なる外交努力

我が国は、米国と同盟関係にあり、同時にイランと長年良好な関係を維持するなど、中東の安定に関係する各国と良好な関係を築いている。これを活かし、中東の緊張緩和と情勢の安定化に向け、関係国に対する様々なレベルでの働きかけを含む更なる外交努力を行う。また、船舶の安全な航行に大きな役割を有する沿岸諸国に対し、航行安全確保のための働きかけを引き続き実施する。中東地域における自衛隊の活動については、これまで地域の関係国の理解を得るよう努めてきているが、下記3.における自衛隊の情報収集活動について、地域の関係国の理解を得られるよう努力を継続する。

2. 航行安全対策の徹底

関係業界との綿密な情報共有をはじめとする航行安全対策を徹底する。具体的には、下記3.の自衛隊による情報収集活動で得られた情報及び関係省庁が得た情報の共有を含めた政府内及び政府と関係業界との間の連携体制を構築する。また、船舶の航行安全に影響を及ぼし得る情報に基づき、関係業界に対する迅速な情報提供及び適時の警戒要請を行うとともに、関係業界による航行上の措置の実施などの自主的な安全対策の徹底を促す。

3. 自衛隊による情報収集活動

中東地域においては、日本関係船舶の防護の実施を直ちに要する状況にはないものの、中東地域で高い緊張状態が継続している状況を踏まえると、日本関係船舶の安全確保に必要な情報収集態勢を強化することが必要である。そのため、我が国から中東地域までの距離、この地域における活動実績及び情報収集に際して行う各国部隊・機関との連携の重要性を勘案し、自衛隊による情報収集活動を行うこととする。

この自衛隊による情報収集活動は、政府の航行安全対策の一環として日本関係船舶の安全確保に必要な情報を収集するものであり、これは、不測の事態の発生など状

況が変化する場合への対応として以下（4）に定める自衛隊法（昭和29年法律第165号）第82条に規定する海上における警備行動（以下「海上警備行動」という。）に関し、その要否に係る判断や発令時の円滑な実施に必要なことから、防衛省設置法（昭和29年法律第164号）第4条第1項第18号の規定に基づき実施する。

基本的な実施方針は以下のとおりであり、その詳細は、防衛大臣の命令に定めることとする。

（1）収集する情報

下記（3）に示す海域において、船舶の航行の安全に直接影響を及ぼす情報その他の航行の安全確保に必要な情報の収集を行う。

（2）装備

護衛艦を1隻派遣するとともに、海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律（平成21年法律第55号。以下「海賊対処法」という。）第7条第1項の規定による海賊対処行動に現に従事する自衛隊の部隊（以下「海賊対処部隊」という。）の固定翼哨戒機P-3Cを活用する。なお、海賊対処部隊による情報収集活動については、海賊対処行動に支障を及ぼさない範囲で実施する。

（3）活動の地理的範囲

（2）の護衛艦及び固定翼哨戒機による情報収集活動の地理的範囲は、オマーン湾、アラビア海北部及びバブ・エル・マンデブ海峡東側のアデン湾の三海域の公海（沿岸国の排他的経済水域を含む。）とする。護衛艦が補給等を行う場合には、当該三海域に面する港に寄港するものとする。

（4）不測の事態の発生など状況が変化する場合への対応

不測の事態が発生するなど状況が変化する場合には、関係省庁は連携して状況の把握に努め、相互に緊密かつ迅速に情報共有するとともに、政府全体としての対応を強化する。その上で、当該状況への対応として、自衛隊による更なる措置が必要と認められる場合には、自衛隊法第82条の規定に基づき、海上警備行動を発令して対応する。当該発令に際しては、迅速な意思決定に努めることとする。

海上警備行動に際してとり得る措置は、旗国主義の原則をはじめとする国際法を踏まえ、保護対象船舶が日本籍船か外国籍船かの別、侵害の態様といった個別具体的な状況に応じて対応することとなる。

（5）自衛隊の部隊の安全確保

情報収集活動の実施に当たっては、活動海域の情勢に係る十分な情報収集、安全確保に必要な機材の搭載、事前の適切な教育訓練等を通じ、自衛隊の部隊の安全の確保に万全を期す。

（6）関係省庁間の協力

情報収集活動及び不測の事態の発生など状況が変化する場合への対応の実効性確保のため、関係省庁は連携を密にし、当該対応についての認識を共有すると

ともに、訓練等を通じて対処能力向上等を図り、状況に迅速に対応することができる態勢を整備する。

（7）諸外国等との連携

我が国は中東地域の航行の安全に係る特定の枠組みには参加せず、自衛隊の情報収集活動は我が国独自の取組として行うものであるが、諸外国等と必要な意思疎通や連携を行う。

（8）自衛隊の活動期間

本閣議決定に基づく自衛隊による活動を行うべき期間（訓練等の準備期間を含む。）は、令和元年12月27日から令和3年12月26日までとする。なお、本閣議決定に基づく自衛隊による活動を延長する必要があると認められる場合には、再度閣議決定を行う。右期間の満了前に、本項に記す必要性に照らし、自衛隊による活動が必要と認められなくなった場合には、その時点において当該活動を終了するほか、情勢に顕著な変化があった場合は、国家安全保障会議において対応を検討する。

4. 国会報告

海賊対処法に基づく自衛隊の行動に係る事項については、海賊対処法第7条第3項の規定により国会に報告されていることにも鑑み、本閣議決定（これを変更する場合を含む。）及び当該活動が終了したときはその結果を国会に報告する。

以上

資料16 日米防衛協力のための指針（平成27年4月27日） （仮訳）

I. 防衛協力と指針の目的

平時から緊急事態までのいかなる状況においても日本の平和及び安全を確保するため、また、アジア太平洋地域及びこれを越えた地域が安定し、平和で繁栄したものとなるよう、日米両国間の安全保障及び防衛協力は、次の事項を強調する。

- ・切れ目のない、力強い、柔軟かつ実効的な日米共同の対応
- ・日米両政府の国家安全保障政策間の相乗効果
- ・政府一体となつての同盟としての取組
- ・地域の及び他のパートナー並びに国際機関との協力
- ・日米同盟のグローバルな性質

日米両政府は、日米同盟を継続的に強化する。各政府は、その国家安全保障政策に基づき、各自の防衛態勢を維持する。日本は、「国家安全保障戦略」及び「防衛計画の大綱」に基づき防衛力を保持する。米国は、引き続き、その核戦力を含むあらゆる種類の能力を通じ、日本に対して拡大抑止を提供する。米国はまた、引き続き、アジア太平洋地域において即応態勢にある戦力を前方展開するとともに、それらの戦力を迅速に増強する能力を維持する。

日米防衛協力のための指針（以下「指針」という。）は、二国間の安全保障及び防衛協力の実効性を向上させるため、日米両国の役割及び任務並びに協力及び調整の在り方についての一般的な大枠及び政策的な方向性を示す。これにより、指針は、平和及び安全を促進し、紛争を抑止し、経済的な繁栄の基盤を確実なものとし、日米同盟の重要性についての国内外の理解を促進する。

II. 基本的な前提及び考え方

指針並びにその下での行動及び活動は、次の基本的な前提及び考え方に従う。

- A. 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約（日米安全保障条約）及びその関連取極に基づく権利及び義務並びに日米同盟関係の基本的な枠組みは、変更されない。
- B. 日本及び米国により指針の下で行われる全ての行動及び活動は、紛争の平和的解決及び国家の主権平等に関するものその他の国際連合憲章の規定並びにその他の関連する国際約束を含む国際法に合致するものである。
- C. 日本及び米国により行われる全ての行動及び活動は、各々の憲法及びその時々において適用のある国内法令並びに国家安全保障政策の基本的な方針に従って行われる。日本の行動及び活動は、専守防衛、非核三原則等の日本の基本的な方針に従って行われる。
- D. 指針は、いずれの政府にも立法上、予算上、行政上又はその他の措置をとることを義務付けるものではなく、また、指針は、いずれの政府にも法的権利又は義務を生じさせるものではない。しかしながら、二国間協力のための実効的な態勢の構築が指針の目標であることから、日米両政府が、各々の判断に従い、このような努力の結果を各々の具体的な政策及び措置に適切な形で反映することが期待される。

III. 強化された同盟内の調整

指針の下での実効的な二国間協力のため、平時から緊急事態まで、日米両政府が緊密な協議並びに政策面及び運用面的な調整を行うことが必要となる。

二国間の安全保障及び防衛協力の成功を確かなものとするため、日米両政府は、十分な情報を得て、様々なレベルにおいて調整を行うことが必要となる。この目標に向かって、日米両政府は、情報共有を強化し、切れ目のない、実効的な、全ての関係機関を含む政府全体にわたる同盟内の調整を確保するため、あらゆる経路を活用する。この目的のため、日米両政府は、新たな、平時から利用可能な同盟調整メカニズムを設置し、運用面の調整を強化し、共同計画の策定を強化する。

A. 同盟調整メカニズム

持続する、及び発生する脅威は、日米両国の平和及び安全に対し深刻かつ即時の影響を与え得る。日米両政府は、日本の平和及び安全に影響を与える状況その他の同盟としての対応を必要とする可能性があるあら

ゆる状況に切れ目のない形で実効的に対処するため、同盟調整メカニズムを活用する。このメカニズムは、平時から緊急事態までのあらゆる段階において自衛隊及び米軍により実施される活動に関連した政策面及び運用面の調整を強化する。このメカニズムはまた、適時の情報共有並びに共通の情勢認識の構築及び維持に寄与する。日米両政府は、実効的な調整を確保するため、必要な手順及び基盤（施設及び情報通信システムを含む。）を確立するとともに、定期的な訓練・演習を実施する。

日米両政府は、同盟調整メカニズムにおける調整の手順及び参加機関の構成の詳細を状況に応じたものとする。この手順の一環として、平時から、連絡窓口に係る情報が共有され及び保持される。

B. 強化された運用面の調整

柔軟かつ即応性のある指揮・統制のための強化された二国間の運用面の調整は、日米両国にとって決定的に重要な中核的能力である。この文脈において、日米両政府は、自衛隊と米軍との間の協力を強化するため、運用面の調整機能が併置されることが引き続き重要であることを認識する。

自衛隊及び米軍は、緊密な情報共有を確保し、平時から緊急事態までの調整を円滑にし及び国際的な活動を支援するため、要員の交換を行う。自衛隊及び米軍は、緊密に協力し及び調整しつつ、各々の指揮系統を通じて行動する。

C. 共同計画の策定

日米両政府は、自衛隊及び米軍による整合のとれた運用を円滑かつ実効的に行うことを確保するため、引き続き、共同計画を策定し及び更新する。日米両政府は、計画の実効性及び柔軟、適時かつ適切な対処能力を確保するため、適切な場合に、運用面及び後方支援面の所要並びにこれを満たす方策をあらかじめ特定することを含め、関連情報を交換する。

日米両政府は、平時において、日本の平和及び安全に関連する緊急事態について、各々の政府の関係機関を含む改良された共同計画策定メカニズムを通じ、共同計画の策定を行う。共同計画は、適切な場合に、関係機関からの情報を得つつ策定される。日米安全保障協議委員会は、引き続き、方向性の提示、このメカニズムの下での計画の策定に係る進捗の確認及び必要に応じた指示の発出について責任を有する。日米安全保障協議委員会は、適切な下部組織により補佐される。

共同計画は、日米両政府双方の計画に適切に反映される。

IV. 日本の平和及び安全の切れ目のない確保

持続する、及び発生する脅威は、日本の平和及び安全に対し深刻かつ即時の影響を与え得る。この複雑さを増す安全保障環境において、日米両政府は、日本に対する武力攻撃を伴わない時の状況を含め、平時から緊急事態

までのいかなる段階においても、切れ目のない形で、日本の平和及び安全を確保するための措置をとる。この文脈において、日米両政府はまた、パートナーとの更なる協力を推進する。

日米両政府は、これらの措置が、各状況に応じた柔軟、適時かつ実効的な二国間の調整に基づいてとられる必要があること、及び同盟としての適切な対応のためには省庁間調整が不可欠であることを認識する。したがって、日米両政府は、適切な場合に、次の目的のために政府全体にわたる同盟調整メカニズムを活用する。

- ・ 状況进行评估すること
- ・ 情報を共有すること、及び
- ・ 柔軟に選択される抑止措置及び事態の緩和を目的とした行動を含む同盟としての適切な対応を実施するための方法を立案すること

日米両政府はまた、これらの二国間の取組を支えるため、日本の平和及び安全に影響を与える可能性がある事項に関する適切な経路を通じた戦略的な情報発信を調整する。

A. 平時からの協力措置

日米両政府は、日本の平和及び安全の維持を確保するため、日米同盟の抑止力及び能力を強化するための、外交努力によるものを含む広範な分野にわたる協力を推進する。

自衛隊及び米軍は、あらゆるあり得べき状況に備えるため、相互運用性、即応性及び警戒態勢を強化する。このため、日米両政府は、次のものを含むが、これに限られない措置をとる。

1. 情報収集、警戒監視及び偵察

日米両政府は、日本の平和及び安全に対する脅威のあらゆる兆候を極力早期に特定し並びに情報収集及び分析における決定的な優越を確保するため、共通の情勢認識を構築し及び維持しつつ、情報を共有し及び保護する。これには、関係機関間の調整及び協力の強化を含む。

自衛隊及び米軍は、各々のアセットの能力及び利用可能性に応じ、情報収集、警戒監視及び偵察（ISR）活動を行う。これには、日本の平和及び安全に影響を与え得る状況の推移を常続的に監視することを確保するため、相互に支援する形で共同のISR活動を行うことを含む。

2. 防空及びミサイル防衛

自衛隊及び米軍は、弾道ミサイル発射及び経空の侵入に対する抑止及び防衛態勢を維持し及び強化する。日米両政府は、早期警戒能力、相互運用性、ネットワーク化による監視範囲及びリアルタイムの情報交換を拡大するため並びに弾道ミサイル対処能力の総合的な向上を図るため、協力する。さらに、日米両政府は、引き続き、挑発的なミサイル発射及びその他の航空活動に対処するに当たり緊密に調整する。

3. 海洋安全保障

日米両政府は、航行の自由を含む国際法に基づく海洋秩序を維持するための措置に関し、相互に緊密に協力する。自衛隊及び米軍は、必要に応じて関係機関との調整によるものを含め、海洋監視情報の共有を更に構築し及び強化しつつ、適切な場合に、ISR及び訓練・演習を通じた海洋における日米両国のプレゼンスの維持及び強化等の様々な取組において協力する。

4. アセット（装備品等）の防護

自衛隊及び米軍は、訓練・演習中を含め、連携して日本の防衛に資する活動に現に従事している場合であって適切なきは、各々のアセット（装備品等）を相互に防護する。

5. 訓練・演習

自衛隊及び米軍は、相互運用性、持続性及び即応性を強化するため、日本国内外双方において、実効的な二国間及び多国間の訓練・演習を実施する。適時かつ実践的な訓練・演習は、抑止を強化する。日米両政府は、これらの活動を支えるため、訓練場、施設及び関連装備品が利用可能、アクセス可能かつ現代的なものであることを確保するために協力する。

6. 後方支援

日本及び米国は、いかなる段階においても、各々自衛隊及び米軍に対する後方支援の実施を主体的に行う。自衛隊及び米軍は、日本国の自衛隊とアメリカ合衆国軍隊との間における後方支援、物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定（日米物品役務相互提供協定）及びその関連取決めに規定する活動について、適切な場合に、補給、整備、輸送、施設及び衛生を含むが、これらに限らない後方支援を相互に行う。

7. 施設の使用

日米両政府は、自衛隊及び米軍の相互運用性を拡大し並びに柔軟性及び抗たん性を向上させるため、施設・区域の共同使用を強化し、施設・区域の安全の確保に当たって協力する。日米両政府はまた、緊急事態へ備えることの重要性を認識し、適切な場合に、民間の空港及び港湾を含む施設の実地調査の実施に当たって協力する。

- B. 日本の平和及び安全に対して発生する脅威への対処
- 同盟は、日本の平和及び安全に重要な影響を与える事態に対処する。当該事態については地理的に定めることはできない。この節に示す措置は、当該事態にまだ至っていない状況において、両国の各々の国内法令に従ってとり得るものを含む。早期の状況把握及び二国間の行動に関する状況に合わせた断固たる意思決定は、当該事態の抑止及び緩和に寄与する。

日米両政府は、日本の平和及び安全を確保するた

め、平時からの協力的措置を継続することに加え、外交努力を含むあらゆる手段を追求する。日米両政府は、同盟調整メカニズムを活用しつつ、各々の決定により、次に掲げるものを含むが、これらに限らない追加的措置をとる。

1. 非戦闘員を退避させるための活動

日本国民又は米国民である非戦闘員を第三国から安全な地域に退避させる必要がある場合、各政府は、自国民の退避及び現地当局との関係の処理について責任を有する。日米両政府は、適切な場合に、日本国民又は米国民である非戦闘員の退避を計画するに当たり調整し及び当該非戦闘員の退避の実施に当たって協力する。これらの退避活動は、輸送手段、施設等の各国の能力を相互補完的に使用して実施される。日米両政府は、各々、第三国の非戦闘員に対して退避に係る援助を行うことを検討することができる。

日米両政府は、退避者の安全、輸送手段及び施設、通関、出入国管理及び検疫、安全な地域、衛生等の分野において協力を実施するため、適切な場合に、同盟調整メカニズムを通じ初期段階からの調整を行う。日米両政府は、適切な場合に、訓練・演習の実施によるものを含め、非戦闘員を退避させるための活動における調整を平時から強化する。

2. 海洋安全保障

日米両政府は、各々の能力を考慮しつつ、海洋安全保障を強化するため、緊密に協力する。協力的措置には、情報共有及び国際連合安全保障理事会決議その他の国際法上の根拠に基づく船舶の検査を含み得るが、これらに限らない。

3. 避難民への対応のための措置

日米両政府は、日本への避難民の流入が発生するおそれがある又は実際に始まるような状況に至る場合には、国際法上の関係する義務に従った人道的な方法で避難民を扱いつつ、日本の平和及び安全を維持するために協力する。当該避難民への対応については、日本が主体的に実施する。米国は、日本からの要請に基づき、適切な支援を行う。

4. 捜索・救難

日米両政府は、適切な場合に、捜索・救難活動において協力し及び相互に支援する。自衛隊は、日本の国内法令に従い、適切な場合に、関係機関と協力しつつ、米国による戦闘捜索・救難活動に対して支援を行う。

5. 施設・区域の警護

自衛隊及び米軍は、各々の施設・区域を関係当局と協力して警護する責任を有する。日本は、米国からの要請に基づき、米軍と緊密に協力し及び調整しつつ、日本国内の施設・区域の追加的な警護を実施する。

6. 後方支援

日米両政府は、実効的かつ効率的な活動を可能とするため、適切な場合に、相互の後方支援（補給、整備、輸送、施設及び衛生を含むが、これらに限らない。）を強化する。これらには、運用面及び後方支援面の所要の迅速な確認並びにこれを満たす方策の実施を含む。日本政府は、中央政府及び地方公共団体の機関が有する権限及び能力並びに民間が有する能力を適切に活用する。日本政府は、自国の国内法令に従い、適切な場合に、後方支援及び関連支援を行う。

7. 施設の使用

日本政府は、日米安全保障条約及びその関連取極に従い、必要に応じて、民間の空港及び港湾を含む施設を一時的な使用に供する。日米両政府は、施設・区域の共同使用における協力を強化する。

C. 日本に対する武力攻撃への対処行動

日本に対する武力攻撃への共同対処行動は、引き続き、日米間の安全保障及び防衛協力の中核的要素である。

日本に対する武力攻撃が予測される場合、日米両政府は、日本の防衛のために必要な準備を行いつつ、武力攻撃を抑止し及び事態を緩和するための措置をとる。

日本に対する武力攻撃が発生した場合、日米両政府は、極力早期にこれを排除し及び更なる攻撃を抑止するため、適切な共同対処行動を実施する。日米両政府はまた、第IV章に掲げるものを含む必要な措置をとる。

1. 日本に対する武力攻撃が予測される場合

日本に対する武力攻撃が予測される場合、日米両政府は、攻撃を抑止し及び事態を緩和するため、包括的かつ強固な政府一体となつての取組を通じ、情報共有及び政策面の協議を強化し、外交努力を含むあらゆる手段を追求する。

自衛隊及び米軍は、必要な部隊展開の実施を含め、共同作戦のための適切な態勢をとる。日本は、米軍の部隊展開を支援するための基盤を確立し及び維持する。日米両政府による準備には、施設・区域の共同使用、補給、整備、輸送、施設及び衛生を含むが、これらに限らない相互の後方支援及び日本国内の米国の施設・区域の警護の強化を含み得る。

2. 日本に対する武力攻撃が発生した場合

a. 整合のとれた対処行動のための基本的考え方

外交努力及び抑止にもかかわらず、日本に対する武力攻撃が発生した場合、日米両国は、迅速に武力攻撃を排除し及び更なる攻撃を抑止するために協力し、日本の平和及び安全を回復する。当該整合のとれた行動は、この地域の平和及び安全の回復に寄与する。

日本は、日本の国民及び領域の防衛を引き続き主体的に実施し、日本に対する武力攻撃を極力早期に排除するため直ちに行動する。自衛隊は、日

本及びその周辺海空域並びに海空域の接近経路における防勢作戦を主体的に実施する。米国は、日本と緊密に調整し、適切な支援を行う。米軍は、日本を防衛するため、自衛隊を支援し及び補完する。米国は、日本の防衛を支援し並びに平和及び安全を回復するような方法で、この地域の環境を形成するための行動をとる。

日米両政府は、日本を防衛するためには国力の全ての手段が必要となることを認識し、同盟調整メカニズムを通じて行動を調整するため、各々の指揮系統を活用しつつ、各々政府一体となつての取組を進める。

米国は、日本に駐留する兵力を含む前方展開兵力を運用し、所要に応じその他のあらゆる地域からの増援兵力を投入する。日本は、これらの部隊展開を円滑にするために必要な基盤を確立し及び維持する。

日米両政府は、日本に対する武力攻撃への対処において、各々米軍又は自衛隊及びその施設を防護するための適切な行動をとる。

b. 作戦構想

i. 空域を防衛するための作戦

自衛隊及び米軍は、日本の上空及び周辺空域を防衛するため、共同作戦を実施する。

自衛隊は、航空優勢を確保しつつ、防空作戦を主体的に実施する。このため、自衛隊は、航空機及び巡航ミサイルによる攻撃に対する防衛を含むが、これに限られない必要な行動をとる。

米軍は、自衛隊の作戦を支援し及び補完するための作戦を実施する。

ii. 弾道ミサイル攻撃に対処するための作戦

自衛隊及び米軍は、日本に対する弾道ミサイル攻撃に対処するため、共同作戦を実施する。

自衛隊及び米軍は、弾道ミサイル発射を早期に探知するため、リアルタイムの情報交換を行う。弾道ミサイル攻撃の兆候がある場合、自衛隊及び米軍は、日本に向けられた弾道ミサイル攻撃に対して防衛し、弾道ミサイル防衛作戦に従事する部隊を防護するための実効的な態勢を維持する。

自衛隊は、日本を防衛するため、弾道ミサイル防衛作戦を主体的に実施する。

米軍は、自衛隊の作戦を支援し及び補完するための作戦を実施する。

iii. 海域を防衛するための作戦

自衛隊及び米軍は、日本の周辺海域を防衛し及び海上交通の安全を確保するため、共同作戦を実施する。

自衛隊は、日本における主要な港湾及び海峡

の防衛、日本周辺海域における艦船の防護並びにその他の関連する作戦を主体的に実施する。このため、自衛隊は、沿岸防衛、対水上戦、対潜戦、機雷戦、対空戦及び航空阻止を含むが、これに限られない必要な行動をとる。

米軍は、自衛隊の作戦を支援し及び補完するための作戦を実施する。

自衛隊及び米軍は、当該武力攻撃に関与している敵に支援を行う船舶活動の阻止において協力する。

こうした活動の実効性は、関係機関間の情報共有その他の形態の協力を通じて強化される。

iv. 陸上攻撃に対処するための作戦

自衛隊及び米軍は、日本に対する陸上攻撃に対処するため、陸、海、空又は水陸両用部隊を用いて、共同作戦を実施する。

自衛隊は、島嶼に対するものを含む陸上攻撃を阻止し、排除するための作戦を主体的に実施する。必要が生じた場合、自衛隊は島嶼を奪回するための作戦を実施する。このため、自衛隊は、着上陸侵攻を阻止し排除するための作戦、水陸両用作戦及び迅速な部隊展開を含むが、これに限られない必要な行動をとる。

自衛隊はまた、関係機関と協力しつつ、潜入を伴うものを含め、日本における特殊作戦部隊による攻撃等の不正規型の攻撃を主体的に撃破する。

米軍は、自衛隊の作戦を支援し及び補完するための作戦を実施する。

v. 領域横断的な作戦

自衛隊及び米軍は、日本に対する武力攻撃を排除し及び更なる攻撃を抑止するため、領域横断的な共同作戦を実施する。これらの作戦は、複数の領域を横断して同時に効果を達成することを目的とする。

領域横断的な協力の例には、次に示す行動を含む。

自衛隊及び米軍は、適切な場合に、関係機関と協力しつつ、各々のISR態勢を強化し、情報共有を促進し及び各々のISRアセットを防護する。

米軍は、自衛隊を支援し及び補完するため、打撃力の使用を伴う作戦を実施することができ。米軍がそのような作戦を実施する場合、自衛隊は、必要に応じ、支援を行うことができる。これらの作戦は、適切な場合に、緊密な二国間調整に基づいて実施される。

日米両政府は、第VI章に示す二国間協力に従い、宇宙及びサイバー空間における脅威に対処するために協力する。

自衛隊及び米軍の特殊作戦部隊は、作戦実施

中、適切に協力する。

c. 作戦支援活動

日米両政府は、共同作戦を支援するため、次の活動において協力する。

i. 通信電子活動

日米両政府は、適切な場合に、通信電子能力の効果的な活用を確保するため、相互に支援する。

自衛隊及び米軍は、共通の状況認識の下での共同作戦のため、自衛隊と米軍との間の効果的な通信を確保し、共通作戦状況図を維持する。

ii. 捜索・救難

自衛隊及び米軍は、適切な場合に、関係機関と協力しつつ、戦闘捜索・救難活動を含む捜索・救難活動において、協力し及び相互に支援する。

iii. 後方支援

作戦上各々の後方支援能力の補完が必要となる場合、自衛隊及び米軍は、各々の能力及び利用可能性に基づき、柔軟かつ適時の後方支援を相互に行う。

日米両政府は、支援を行うため、中央政府及び地方公共団体の機関が有する権限及び能力並びに民間が有する能力を適切に活用する。

iv. 施設の使用

日本政府は、必要に応じ、日米安全保障条約及びその関連取極に従い、施設の追加提供を行う。日米両政府は、施設・区域の共同使用における協力を強化する。

v. CBRN（化学・生物・放射線・核）防護

日本政府は、日本国内でのCBRN事案及び攻撃に引き続き主体的に対処する。米国は、日本における米軍の任務遂行能力を主体的に維持し回復する。日本からの要請に基づき、米国は、日本の防護を確実にするため、CBRN事案及び攻撃の予防並びに対処関連活動において、適切に日本を支援する。

D. 日本以外の国に対する武力攻撃への対処行動

日米両国が、各々、米国又は第三国に対する武力攻撃に対処するため、主権の十分な尊重を含む国際法並びに各々の憲法及び国内法に従い、武力の行使を伴う行動をとることを決定する場合であって、日本が武力攻撃を受けるに至っていないとき、日米両国は、当該武力攻撃への対処及び更なる攻撃の抑止において緊密に協力する。共同対処は、政府全体にわたる同盟調整メカニズムを通じて調整される。

日米両国は、当該武力攻撃への対処行動をとっている他国と適切に協力する。

自衛隊は、日本と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより日本の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆さ

れる明白な危険がある事態に対処し、日本の存立を全うし、日本国民を守るため、武力の行使を伴う適切な作戦を実施する。

協力して行う作戦の例は、次に概要を示すとおりである。

1. アセットの防護

自衛隊及び米軍は、適切な場合に、アセットの防護において協力する。当該協力には、非戦闘員の退避のための活動又は弾道ミサイル防衛等の作戦に従事しているアセットの防護を含むが、これに限らない。

2. 捜索・救難

自衛隊及び米軍は、適切な場合に、関係機関と協力しつつ、戦闘捜索・救難活動を含む捜索・救難活動において、協力し及び支援を行う。

3. 海上作戦

自衛隊及び米軍は、適切な場合に、海上交通の安全を確保することを目的とするものを含む機雷掃海において協力する。

自衛隊及び米軍は、適切な場合に、関係機関と協力しつつ、艦船を防護するための護衛作戦において協力する。

自衛隊及び米軍は、適切な場合に、関係機関と協力しつつ、当該武力攻撃に関与している敵に支援を行う船舶活動の阻止において協力する。

4. 弾道ミサイル攻撃に対処するための作戦

自衛隊及び米軍は、各々の能力に基づき、適切な場合に、弾道ミサイルの迎撃において協力する。日米両政府は、弾道ミサイル発射の早期探知を確実にを行うため、情報交換を行う。

5. 後方支援

作戦上各々の後方支援能力の補完が必要となる場合、自衛隊及び米軍は、各々の能力及び利用可能性に基づき、柔軟かつ適時に後方支援を相互に行う。

日米両政府は、支援を行うため、中央政府及び地方公共団体の機関が有する権限及び能力並びに民間が有する能力を適切に活用する。

E. 日本における大規模災害への対処における協力

日本において大規模災害が発生した場合、日本は主体的に当該災害に対処する。自衛隊は、関係機関、地方公共団体及び民間主体と協力しつつ、災害救援活動を実施する。日本における大規模災害からの迅速な復旧が日本の平和及び安全の確保に不可欠であること、及び当該災害が日本における米軍の活動に影響を与える可能性があることを認識し、米国は、自国の基準に従い、日本の活動に対する適切な支援を行う。当該支援には、捜索・救難、輸送、補給、衛生、状況把握及び評価並びにその他の専門的能力を含み得る。日米両政府は、適切な場合に、同盟調整メカニズムを通じて活動を調整する。

日米両政府は、日本における人道支援・災害救援活動に際しての米軍による協力の実効性を高めるため、情報共有によるものを含め、緊密に協力する。さらに、米軍は、災害関連訓練に参加することができ、これにより、大規模災害への対処に当たっての相互理解が深まる。

V. 地域の及びグローバルな平和と安全のための協力

相互の関係を深める世界において、日米両国は、アジア太平洋地域及びこれを越えた地域の平和、安全、安定及び経済的な繁栄の基盤を提供するため、パートナーと協力しつつ、主導的役割を果たす。半世紀をはるかに上回る間、日米両国は、世界の様々な地域における課題に対して実効的な解決策を実行するため協力してきた。

日米両政府の各々がアジア太平洋地域及びこれを越えた地域の平和及び安全のための国際的な活動に参加することを決定する場合、自衛隊及び米軍を含む日米両政府は、適切なときは、次に示す活動等において、相互に及びパートナーと緊密に協力する。この協力はまた、日米両国の平和及び安全に寄与する。

A. 国際的な活動における協力

日米両政府は、各々の判断に基づき、国際的な活動に参加する。共に活動を行う場合、自衛隊及び米軍は、実行可能な限り最大限協力する。

日米両政府は、適切な場合に、同盟調整メカニズムを通じ、当該活動の調整を行うことができ、また、これらの活動において三か国及び多国間の協力を追求する。自衛隊及び米軍は、円滑かつ実効的な協力のため、適切な場合に、手順及びベストプラクティスを共有する。日米両政府は、引き続き、この指針に必ずしも明示的には含まれない広範な事項について協力する一方で、地域的及び国際的な活動における日米両政府による一般的な協力分野は次のものを含む。

1. 平和維持活動

日米両政府が国際連合憲章に従って国際連合により権限を与えられた平和維持活動に参加する場合、日米両政府は、適切なときは、自衛隊と米軍との間の相互運用性を最大限に活用するため、緊密に協力する。日米両政府はまた、適切な場合に、同じ任務に従事する国際連合その他の要員に対する後方支援の提供及び保護において協力することができる。

2. 国際的な人道支援・災害救援

日米両政府が、大規模な人道災害及び自然災害の発生を受けた関係国政府又は国際機関からの要請に応じて、国際的な人道支援・災害救援活動を実施する場合、日米両政府は、適切なときは、参加する自衛隊と米軍との間の相互運用性を最大限に活用しつつ、相互に支援を行うため緊密に協力する。協力して行う活動の例には、相互の後方支援、運用面の調整、計画策定及び実施を含み得る。

3. 海洋安全保障

日米両政府が海洋安全保障のための活動を実施す

る場合、日米両政府は、適切なときは、緊密に協力する。協力して行う活動の例には、海賊対処、機雷掃海等の安全な海上交通のための取組、大量破壊兵器の不拡散のための取組及びテロ対策活動のための取組を含み得る。

4. パートナーの能力構築支援

パートナーとの積極的な協力は、地域及び国際の平和及び安全の維持及び強化に寄与する。変化する安全保障上の課題に対処するためのパートナーの能力を強化することを目的として、日米両政府は、適切な場合に、各々の能力及び経験を最大限に活用することにより、能力構築支援活動において協力する。協力して行う活動の例には、海洋安全保障、防衛医学、防衛組織の構築、人道支援・災害救援又は平和維持活動のための部隊の即応性の向上を含み得る。

5. 非戦闘員を退避させるための活動

非戦闘員の退避のために国際的な行動が必要となる状況において、日米両政府は、適切な場合に、日本国民及び米国国民を含む非戦闘員の安全を確保するため、外交努力を含むあらゆる手段を活用する。

6. 情報収集、警戒監視及び偵察

日米両政府が国際的な活動に参加する場合、自衛隊及び米軍は、各々のアセットの能力及び利用可能性に基づき、適切なときは、ISR活動において協力する。

7. 訓練・演習

自衛隊及び米軍は、国際的な活動の実効性を強化するため、適切な場合に、共同訓練・演習を実施し及びこれに参加し、相互運用性、持続性及び即応性を強化する。また、日米両政府は、引き続き、同盟との相互運用性の強化並びに共通の戦術、技術及び手順の構築に寄与するため、訓練・演習においてパートナーと協力する機会を追求する。

8. 後方支援

日米両政府は、国際的な活動に参加する場合、相互に後方支援を行うために協力する。日本政府は、自国の国内法令に従い、適切な場合に、後方支援を行う。

B. 三か国及び多国間協力

日米両政府は、三か国及び多国間の安全保障及び防衛協力を推進し及び強化する。特に、日米両政府は、地域の及び他のパートナー並びに国際機関と協力するための取組を強化し、並びにそのための更なる機会を追求する。

日米両政府はまた、国際法及び国際的な基準に基づく協力を推進すべく、地域及び国際機関を強化するために協力する。

VI. 宇宙及びサイバー空間に関する協力

A. 宇宙に関する協力

日米両政府は、宇宙空間の安全保障の側面を認識し、

責任ある、平和的かつ安全な宇宙の利用を確実なものとするための両政府の連携を維持し及び強化する。

当該取組の一環として、日米両政府は、各々の宇宙システムの抗たん性を確保し及び宇宙状況監視に係る協力を強化する。日米両政府は、能力を確立し向上させるため、適切な場合に、相互に支援し、宇宙空間の安全及び安定に影響を与え、その利用を妨げ得る行動や事象についての情報を共有する。日米両政府はまた、宇宙システムに対して発生する脅威に対応するために情報を共有し、また、海洋監視並びに宇宙システムの能力及び抗たん性を強化する宇宙関係の装備・技術（ホステッド・ペイロードを含む。）における協力の機会を追求する。

自衛隊及び米軍は、各々の任務を実効的かつ効率的に達成するため、宇宙の利用に当たって、引き続き、早期警戒、ISR、測位、航法及びタイミング、宇宙状況監視、気象観測、指揮、統制及び通信並びに任務保証のために不可欠な関係する宇宙システムの抗たん性の確保等の分野において協力し、かつ政府一体となつての取組に寄与する。各々の宇宙システムが脅威にさらされた場合、自衛隊及び米軍は、適切なきは、危険の軽減及び被害の回避において協力する。被害が発生した場合、自衛隊及び米軍は、適切なきは、関係能力の再構築において協力する。

B. サイバー空間に関する協力

日米両政府は、サイバー空間の安全かつ安定的な利用の確保に資するため、適切な場合に、サイバー空間における脅威及び脆弱性に関する情報を適時かつ適切な方法で共有する。また、日米両政府は、適切な場合に、訓練及び教育に関するベストプラクティスの交換を含め、サイバー空間における各種能力の向上に関する情報を共有する。日米両政府は、適切な場合に、民間との情報共有によるものを含め、自衛隊及び米軍が任務を達成する上で依拠する重要インフラ及びサービスを防護するために協力する。

自衛隊及び米軍は、次の措置をとる。

- ・各々のネットワーク及びシステムを監視する態勢を維持すること
- ・サイバーセキュリティに関する知見を共有し、教育交流を行うこと
- ・任務保証を達成するために各々のネットワーク及びシステムの抗たん性を確保すること
- ・サイバーセキュリティを向上させるための政府一体となつての取組に寄与すること
- ・平時から緊急事態までのいかなる状況においてもサイバーセキュリティのための実効的な協力を確実にを行うため、共同演習を実施すること

自衛隊及び日本における米軍が利用する重要インフ

ラ及びサービスに対するものを含め、日本に対するサイバー事案が発生した場合、日本は主体的に対処し、緊密な二国間調整に基づき、米国は日本に対し適切な支援を行う。日米両政府はまた、関連情報を迅速かつ適切に共有する。日本が武力攻撃を受けている場合に発生するものを含め、日本の安全に影響を与える深刻なサイバー事案が発生した場合、日米両政府は、緊密に協議し、適切な協力行動をとり対処する。

VII. 日米共同の取組

日米両政府は、二国間協力の実効性を更に向上させるため、安全保障及び防衛協力の基盤として、次の分野を進展させ及び強化する。

A. 防衛装備・技術協力

日米両政府は、相互運用性を強化し、効率的な取得及び整備を推進するため、次の取組を行う。

- ・装備品の共同研究、開発、生産、試験評価並びに共通装備品の構成部品及び役務の相互提供において協力する。
- ・相互の効率性及び即応性のため、共通装備品の修理及び整備の基盤を強化する。
- ・効率的な取得、相互運用性及び防衛装備・技術協力を強化するため、互恵的な防衛調達を促進する。
- ・防衛装備・技術に関するパートナーとの協力の機会を探索する。

B. 情報協力・情報保全

- ・日米両政府は、共通の情勢認識が不可欠であることを認識し、国家戦略レベルを含むあらゆるレベルにおける情報協力及び情報共有を強化する。
- ・日米両政府は、緊密な情報協力及び情報共有を可能とするため、引き続き、秘密情報の保護に関連した政策、慣行及び手続の強化における協力を推進する。
- ・日米両政府はまた、情報共有に関してパートナーとの協力の機会を探索する。

C. 教育・研究交流

日米両政府は、安全保障及び防衛に関する知的協力の重要性を認識し、関係機関の構成員の交流を深め、各々の研究・教育機関間の意思疎通を強化する。そのような取組は、安全保障・防衛当局者が知識を共有し協力を強化するための恒久的な基盤となる。

VIII. 見直しのための手順

日米安全保障協議委員会は、適切な下部組織の補佐を得て、この指針が変化する状況に照らして適切なものであるか否かを定期的に評価する。日米同盟関係に関連する諸情勢に変化が生じ、その時の状況を踏まえて必要と認める場合には、日米両政府は、適時かつ適切な形でこの指針を更新する。

資料17 日米協議（閣僚級）の実績（2018年以降）

概要・成果など	
2018.4.20 日米防衛相会談 ／ワシントンD.C. 出席者 小野寺防衛大臣 マティス国防長官	<ul style="list-style-type: none"> ・米朝首脳会談を含めた今後の北朝鮮問題への対応に関し、国防当局間の認識・方針を綿密にすり合わせ、一致していることを確認 ・最近、北朝鮮側から対話を求めてきているといった姿勢の変化はあるものの、北朝鮮による非核化に向けた具体的な取組が確認されていないことに留意し、引き続き北朝鮮の動向を注視する必要があるとの認識で一致 ・日本側から、北朝鮮に全ての大量破壊兵器及びあらゆる弾道ミサイルの計画を放棄させるため、最大限の圧力を維持する必要があることを述べ、北朝鮮が完全で、検証可能な、不可逆的な方法で全ての大量破壊兵器及びあらゆる弾道ミサイルの計画の放棄を目指すとの方針の下、圧力・制裁を維持していくことを確認 ・海上自衛隊によるいわゆる「瀬取り」に関する取組について、米側から、同取組を賞賛するとともに、米国は他の多様なパートナーと共に、日本と連携してこの取組を進めていく旨の発言 ・共同訓練の実施等を通じて日米韓三カ国や多国間の協力を推進していくことを確認 ・いかなる事態に対しても同盟として連携した対応をとるため、引き続き緊密なコミュニケーションを図ることで一致 ・自衛隊による米軍の警護や、米軍への物品・役務の提供等、平和安全法制及びガイドラインの下での新たな日米協力が進められていることを歓迎し、平和安全法制及びガイドラインの着実な実施を通じた日米防衛協力の一層の推進を再確認 ・日本側から、我が国の将来の防衛力整備について、本年末に向けて防衛大綱の見直しや次期中期防策定の検討を進めている旨説明し、両閣僚は、引き続き緊密に情報交換していくことで一致 ・日本側から、厳しい安全保障環境を踏まえ、我が国の防衛力強化のため、今後とも米国装備品を含む高性能な装備品の導入が重要であることを伝え、両閣僚は、イージス・アショアを始めとする我が国の米国製装備品の導入について、FMSに関する諸課題の改善等を通じ、円滑かつ速やかに日本側が調達できるよう協力して取り組んでいくことを確認 ・日本側から、本年横田飛行場に配備されるCV-22や沖縄の米軍機を含め、引き続き米軍の安全な運用の確保を要請し、米側から、安全な運用の確保は重要である旨の認識 ・日本側から、沖縄を始めとする地域の負担軽減に向けた協力を要請し、地元の理解を得る取組について協力していくことで一致
2018.5.29 日米防衛相会談 ／ハワイ 出席者 小野寺防衛大臣 マティス国防長官	<ul style="list-style-type: none"> ・直近の北朝鮮問題をめぐる状況を踏まえ、今後の北朝鮮問題への対応に関し、防衛当局間の認識・方針をすり合わせ、一致していることを改めて確認 ・日本側から、米朝首脳会談を、核、ミサイル、拉致問題といった諸懸案が前進する機会にすることが重要との認識を伝え、北朝鮮による生物及び化学兵器を含む全ての大量破壊兵器及びあらゆる射程の弾道ミサイルの完全な、検証可能な、かつ、不可逆的な方法での放棄を目指すとの方針の下、圧力・制裁を維持し、国際社会の連携の下で北朝鮮の政策を変えさせることが重要との認識で一致 ・北朝鮮によるいわゆる「瀬取り」に対し、英国、豪州、カナダ等の関係国との連携した取組を歓迎し、引き続き日米が有志国と連携して進めていくことで一致するとともに、在韓米軍を含む地域の米軍の抑止力の重要性を再確認 ・米側から、米国の日本防衛へのコミットメントが改めて示され、いかなる事態に対しても同盟として連携した対応をとるため、引き続き緊密なコミュニケーションを図ることで一致 ・地域の課題について意見交換し、中国が東シナ海・南シナ海で力を背景とした一方的な現状変更の試みが続いていることを踏まえ、引き続き東シナ海の情勢を注視し、平和と安定のために協力していくことと、南シナ海への日米の継続的な関与が重要であることで一致 ・中国の軍事力強化や我が国周辺海域における活動の活発化に留意しつつ、地域の平和と安定のために日米が連携し、防衛力強化の取組を通じて同盟の抑止力・対処力の強化に取り組むことで一致 ・自由で開かれたインド太平洋の確保のため、同盟国や多様なパートナーと協力していくことの重要性を改めて確認し、法の支配、航行の自由等の基本的原則の定着や能力構築支援などにおいて、日米や日米豪が連携して進めることで一致 ・日本側から、米軍の安全な運用の確保や沖縄を含む地域の理解を得る取組に向けた協力を改めて要請
2018.6.29 日米防衛相会談 ／東京 出席者 小野寺防衛大臣 マティス国防長官	<ul style="list-style-type: none"> ・直近の北朝鮮問題をめぐる状況を踏まえ、今後の北朝鮮問題への対応に関し、防衛当局間の認識・方針をすり合わせ、一致していることを改めて確認 ・国連安保理決議に従い、北朝鮮による生物及び化学兵器を含む全ての大量破壊兵器及びあらゆる射程の弾道ミサイルの完全な、検証可能な、かつ、不可逆的な方法での放棄を実現するため、日米が国際社会と連携して取り組むことで一致し、北朝鮮によるいわゆる「瀬取り」に対し、引き続き日米が有志国と連携して取り組むことを確認 ・米側から、米韓合同軍事演習の停止について説明があり、在韓米軍の撤退・縮小は検討されていないこと、在韓米軍を含む地域における米軍の抑止力の重要性を再確認 ・米側から、日本防衛へのコミットメントが改めて示され、日米共同訓練の着実な実施をはじめ、同盟の抑止力・対処力強化の取組を進めることで一致 ・米国防衛長官の中国訪問を踏まえ意見交換を行い、いかなる事態に対しても同盟として連携した対応をとるため、引き続き緊密なコミュニケーションを図ることで一致 ・尖閣諸島が日米安全保障条約第5条の適用範囲であること、同諸島に対する日本の施政を損なおうとするいかなる一方的な行動にも反対することを改めて確認し、引き続き東シナ海の情勢を注視し、平和と安定のために協力していくことで一致 ・法の支配、航行の自由等の基本的原則の定着に向けた協力の重要性を確認 ・FMSに関わる諸課題の改善等が進捗していることを歓迎し、日本側が効率的な調達をできるよう引き続き協力して取り組んでいくことを確認 ・米軍再編計画の着実な進展のため、日米で緊密に協力していくことで一致し、日本側から、米軍の安全な運用の確保に向けた協力を要請

	概要・成果など
2018.10.19 日米防衛相会談 ／シンガポール 出席者 岩屋防衛大臣 マティス国防長官	<ul style="list-style-type: none"> ・自由で開かれたインド太平洋の重要性についてあらためて認識を共有するとともに、日米や多様なパートナーと協力していくことの重要性を確認 ・ADMMプラスの枠組みによる域内の多国間安全保障協力・対話の発展を歓迎し、法の支配、航行の自由等の基本的原則の定着や能力構築支援等の平和と安定のための取組において、関係国との協力を強化していくことで一致 ・中国が東シナ海・南シナ海で力を背景とした一方的な現状変更の試みを続けていることを踏まえ、東シナ海の平和と安定のため日米が協力していくことを確認。また、南シナ海への日米の関与が重要であることを確認 ・北朝鮮による全ての大量破壊兵器及びあらゆる射程の弾道ミサイルの完全な、検証可能な、かつ不可逆的な廃棄に向け、引き続き、国連安保理決議の完全な履行を求めていくことを確認 ・安保理決議の実効性を確保する取組の一環として、北朝鮮によるいわゆる「瀬取り」に対し、関係国との連携した取組が重要であることを確認するとともに、2018年9月以降、豪州、ニュージーランド及びカナダの参加を得て警戒監視活動が実施されていることを歓迎し、引き続き日米が有志国と連携して取り組むことで一致 ・在韓米軍が地域を安定化させるものであり、在韓米軍の変更は何ら計画されていないことを確認 ・日米共同訓練の着実な実施をはじめ、同盟の抑止力・対処力強化のため取り組んでいくことで一致 ・日本側の米国装備品の導入について、FMSに関わる諸課題の改善等に関し引き続き協力していくことを確認 ・日本側から、防衛計画の大綱の見直しや次期中期防策定の検討状況を説明し、引き続き緊密に情報交換していくことで一致 ・普天間飛行場の辺野古崎沖への移設が、普天間飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策であることを改めて確認 ・米軍再編計画の着実な進展のため、日米で緊密に協力していくことで一致 ・日本側から、米軍の安全な運用の確保や地元の理解を得る取組に向けた協力を要請
2019.1.16 米国防長官代行 との会談 ／ワシントンD.C. 出席者 岩屋防衛大臣 シャナハン 国防長官代行	<ul style="list-style-type: none"> ・米側は、大綱・中期防を支持するとともに、日本が大綱・中期防により、防衛体制を強化し、自らが果たし得る役割の拡大を図っていく強い決意を示したことを歓迎 ・現在の安全保障環境について、国家間の競争が顕在化していること、また、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における技術優位の重要性が高まっているとの認識を共有 ・防衛計画の大綱や中期防衛力整備計画、米国国家防衛戦略に基づき双方が行う取組において緊密に連携すること、また、日米ガイドラインの下、日米同盟の抑止力・対処力の一層の強化に取り組むこと、さらには、自由で開かれたインド太平洋というビジョンを踏まえ、他国とも連携しながら日米が基軸となって、望ましい安全保障環境の創出に取り組むことで一致 ・下記の各点を含め、幅広い分野における協力を強化・拡大させていくことを確認 <ul style="list-style-type: none"> ○宇宙、サイバー、電磁波といった「新たな領域」における日米協力を推進していくこと。米国は、日本のシュリーバー演習への初の参加を歓迎 ○インド太平洋地域における日米両国のプレゼンスを高めることも勘案し、共同訓練、能力構築支援等の分野において緊密に連携していくこと ○自衛隊による米軍の警護や、米軍への物品・役務の提供等、平和安全法制及びガイドラインの下での運用面での日米協力が進捗していることを歓迎し、より一層推進していくこと ○FMSに関わる諸課題の改善等が進捗していることを歓迎しつつ、FMS合理化に引き続き取り組むこと。価格の透明性確保や精算遅延の改善、複数年度調達の実現・促進に係る取組の強化についての協力 ○イーجز・アショア、E-2D、F-35を始めとする高性能な米国製装備品の導入について、引き続き導入コストの管理を含め、円滑かつ速やかに日本側が導入できるよう協力すること ○日米共同研究・開発の推進を含め、防衛装備・技術協力を強化していくこと ・北朝鮮による全ての大量破壊兵器及びあらゆる射程の弾道ミサイルの完全な、検証可能な、かつ不可逆的な廃棄に向け、引き続き、国連安保理決議の完全な履行を求めていくことを確認 ・北朝鮮による「瀬取り」に対し、引き続き日米が有志国と連携して取り組むことで一致 ・日米同盟と米韓同盟に基づく抑止力は地域の安全保障に不可欠との認識を共有しつつ日米共同訓練を着実に実施することで一致 ・東シナ海・南シナ海について、力を背景とした一方的な現状変更の試みに反対するとともに、法の支配、航行の自由等の定着に向けた協力の重要性を確認 ・尖閣諸島が日米安全保障条約第5条の適用範囲であること、同諸島に対する日本の施政を損なおうとするいかなる一方的な行動にも反対することを改めて確認し、東シナ海の平和と安定のため日米が協力していくことを確認 ・普天間飛行場代替施設の建設工事に係る最近の進展を確認し、普天間飛行場の辺野古崎沖への移設が、普天間飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策であることを確認するとともに、日本側から、沖縄をはじめとする地元の負担軽減に向けた協力を要請し、引き続き、米軍再編計画の着実な進展や訓練移転の着実な実施のため、日米で緊密に協力していくことで一致 ・米軍の安全な運用の確保の重要性を確認

概要・成果など	
2019.4.19 日米安全保障協議 委員会 ([2+2]) ／ワシントンD.C. 出席者 岩屋防衛大臣 河野外務大臣 シャナハン 国防長官代行 ボンペオ國務長官	<ul style="list-style-type: none"> 日米同盟が、インド太平洋地域の平和、安全及び繁栄の礎であることで一致するとともに、日米両国が共に、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に取り組むことで一致 共同訓練や寄港などを通じ、地域のパートナー国とも連携しつつ、日米が共同で地域におけるプレゼンスを高めていくことを確認 わが国の新たな「防衛大綱」を含む日米両国の戦略的政策文書の整合性を歓迎し、宇宙、サイバー及び電磁波といった新たな領域における能力向上を含む領域横断（クロス・ドメイン）作戦のための協力を強化していくことで一致 安保理決議に従って、北朝鮮の全ての大量破壊兵器及びあらゆる射程の弾道ミサイルの完全な、検証可能な、かつ不可逆的な方法での放棄を実現すべく取り組むことで一致するとともに、「瀬取り」への対処を含む国連安保理決議の完全な履行に関し、他のパートナー国とも連携して日米で引き続き協力していくことを確認 地域における米軍の態勢が強固であり続けることを再確認するとともに、地域における抑止力や安全の確保について対話を深め、今後も日米、日米韓で緊密に連携していくことで一致 北朝鮮に対し、日本人拉致問題を即時に解決するよう求めることで一致 インド太平洋地域の安全保障環境について、東シナ海及び南シナ海における現状を変更しようとする一方的かつ威圧的な試みに関し、深刻な懸念及び強い反対の意を表明 東シナ海の平和と安定の確保のために協働する決意を再確認するとともに、日米安全保障条約第5条が尖閣諸島に適用されること及び両国は同諸島に対する日本の施政を損なおうとするいかなる一方的な行動にも反対することを再確認 宇宙関連能力に係る協力を深めることを確認し、日本によるディープ・スペース・レーダーの開発や日本の準天頂衛星への米国の宇宙状況監視（SSA）ペイロードの搭載を通じたSSA能力向上のための協力を促進していくことで一致 サイバー分野における協力を強化していくことで一致し、国際法がサイバー空間に適用されるとともに、一定の場合には、サイバー攻撃が日米安保条約第5条にいう武力攻撃に当たり得ることを確認 日米同盟の抑止力・対処力を高めるため、効率的かつ効果的な防衛力整備を進めることが重要であることを確認し、高性能の装備品の日本への導入を進めるとともに、FMS調達の合理化を更に進めるために協力していくことで一致 情報保全の重要性を確認するとともに、任務保証に必要となる、防衛産業基盤、政府ネットワーク及び重要インフラに対する脅威に留意しつつ、一層のサプライチェーン・セキュリティの必要性につき一致 日米同盟の即応性を高めるため、相互のアセット防護、後方支援、共同ISRといった運用面における協力を更に深化させることで一致 日米同盟の抑止力を維持しつつ、沖縄を始めとする地元の負担軽減を図る観点から、在日米軍再編を着実に推進することで一致 普天間飛行場代替施設（FRF）の建設にかかる意義のある進展を歓迎しつつ、普天間飛行場の固定化を避けるためには、辺野古への移設が唯一の解決策であることを改めて確認 河野外務大臣から、こうした米軍再編を着実に実施しつつ、米軍の運用や地位協定をめぐる課題について、一つ一つ前に進めることを含め、地域住民の負担を軽減していくことが重要である旨を米側に伝達 岩屋防衛大臣からは、外来機の騒音を含め、米軍の運用が地元と与える影響が最小限となるよう米側に要請 日本側から、事件・事故の防止についても米側に要請
2019.4.19 米国防長官代行 との会談 ／ワシントンD.C. 出席者 岩屋防衛大臣 シャナハン 国防長官代行	<ul style="list-style-type: none"> 日米「2+2」が成功裏に開催されたことを歓迎するとともに、今後とも、日米両国の国防当局間で緊密に連携して日米同盟強化に取り組むことを確認 北朝鮮による全ての大量破壊兵器及びあらゆる射程の弾道ミサイルの完全な、検証可能な、かつ不可逆的な廃棄に向け、引き続き、国連安保理決議の完全な履行を確保することの重要性を確認 北朝鮮に対し、「瀬取り」に対し、引き続き日米が有志国と連携して取り組むことで一致 日米同盟と米韓同盟に基づく抑止力の重要性について確認するとともに、日米共同訓練を着実に実施することで一致 日米防衛協力について、領域横断作戦のための日米協力を推進することで一致し、宇宙・サイバー・電磁波領域における協力をより一層進展させることを確認 FMS調達の合理化に引き続き取り組むことを確認するとともに、日米共同研究・開発を推進し、防衛装備・技術協力を強化していくことで一致 米軍再編計画の着実な進展のため、日米で緊密に協力していくことで一致
2019.6.4 岩屋防衛大臣と シャナハン米国防 長官代行との 会談／東京	<ul style="list-style-type: none"> 両国の戦略文書に基づき双方が行う取組について、日米「2+2」会合で確認された方針に沿って緊密に連携することを確認 宇宙、サイバー、電磁波といった新たな領域について、日米連携の深化をスピード感をもって進める必要性を確認するとともに、領域横断作戦のための日米協力を推進していくことを確認 米国の「インド太平洋戦略レポート」を歓迎。同レポートで示された、自由で開かれたインド太平洋を維持・強化するための米国の取組との連携強化について一致し、多様なパートナーと協力していくことの重要性を確認 先のシャングリラ会合での議論等を踏まえて地域情勢等について議論 北朝鮮による全ての大量破壊兵器及びあらゆる射程の弾道ミサイルの完全な、検証可能な、かつ不可逆的な廃棄に向け、引き続き、国連安保理決議の完全な履行を確保することの重要性を確認しつつ、今後も日米、日米韓で緊密に連携していくことを確認 米軍再編計画の着実な進展のため、日米で緊密に協力していくことで一致
2019.8.7 日米防衛相会談 ／東京	<ul style="list-style-type: none"> 北朝鮮による全ての大量破壊兵器及びあらゆる射程の弾道ミサイルの完全な、検証可能な、かつ不可逆的な廃棄に向け、引き続き、国連安保理決議の完全な履行を確保することの重要性を確認 北朝鮮による「瀬取り」に対し、引き続き日米が関係国と連携して取り組むことで一致 在韓米軍を含む地域の米軍の抑止力の重要性を確認 東シナ海・南シナ海について、力を背景とした一方的な現状変更の試みに反対するとともに、法の支配、航行の自由等の定着に向けた協力の重要性を確認 尖閣諸島が日米安全保障条約第5条の適用範囲であること、同諸島に対する日本の施政を損なおうとするいかなる一方的な行動にも反対することを改めて確認し、東シナ海の平和と安定のため日米が協力していくことを確認 両国の戦略文書に基づき双方が行う取組について緊密に連携すること、日米同盟の抑止力・対処力の一層の強化に取り組むことで一致 自由で開かれたインド太平洋を維持・強化するため、日米が基軸となって、共同訓練や能力構築支援の実施を含め、多様なパートナーと協力していくことの重要性を確認 FMS調達の合理化に引き続き取り組むことを確認 普天間飛行場の辺野古への移設が、普天間飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策であることを確認 日本側から沖縄をはじめとする地元の負担軽減に向けた協力を要請し、米軍再編計画の着実な進展のため、日米で緊密に協力していくことで一致 日本側から、米軍の運用が地元と与える影響が最小限となるよう要請し、米軍の安全な運用の確保の重要性を確認

概要・成果など	
<p>2019.11.18 日米防衛相会談 ／タイ</p> <p>出席者 河野防衛大臣 エスパー国防長官</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・北朝鮮による弾道ミサイルの発射が地域の安全保障にとって重大な脅威となることを確認 ・北朝鮮による全ての大量破壊兵器及びあらゆる射程の弾道ミサイルの完全な、検証可能な、かつ不可逆的な廃棄に向け、引き続き、国連安保理決議の完全な履行を確保することの重要性を確認 ・東シナ海・南シナ海について、力を背景とした一方的な現状変更の試みに反対するとともに、法の支配、航行の自由等の定着に向けた協力の重要性を確認 ・両国の戦略を具体化するため、引き続き日米間で緊密に連携して新たな領域における協力の推進を含め、日米同盟の抑止力・対処力の一層の強化に取り組むことで一致 ・自由で開かれたインド太平洋を維持・強化するため、日米が基軸となって、共同訓練や能力構築支援の実施を含め、多様なパートナーと協力していくことの重要性を確認 ・FMS調達の合理化に引き続き取り組むことを確認 ・在日米軍の即応性維持の重要性を確認するとともに、その即応性維持のためにも地元の理解と協力が不可欠であるとの認識の下、引き続き日米で協力していくことで一致 ・普天間飛行場の辺野古への移設が、普天間飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策であることを確認 ・日本側から沖縄をはじめとする地元の負担軽減に向けた協力を要請し、米軍再編計画の着実な進展のため、日米で緊密に協力していくことで一致 ・日本側から、米軍の運用が地元を与える影響が最小限となるよう要請し、米軍の安全な運用の確保の重要性を確認
<p>2020.1.14 日米防衛相会談 ／ワシントンD.C.</p> <p>出席者 河野防衛大臣 エスパー国防長官</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中東地域の情勢について意見交換 ・日本側からは中東地域が緊迫の度を高めていくことを深く憂慮している旨述べ、事態のさらなるエスカレーションを避けるべきという点で一致 ・閣議決定した中東地域への自衛隊派遣について説明 ・北朝鮮のたび重なる弾道ミサイルの発射は、我が国のみならず、国際社会に対する深刻な挑戦であることを確認 ・北朝鮮による全ての大量破壊兵器及びあらゆる射程の弾道ミサイルの完全な、検証可能な、かつ不可逆的な廃棄に向け、引き続き、国連安保理決議の完全な履行を確保することの重要性を確認 ・北朝鮮による「瀬取り」に対し、引き続き日米が関係国と連携して取り組むことで一致 ・東シナ海・南シナ海について、力を背景とした一方的な現状変更の試みに反対するとともに、法の支配、航行の自由の定着等に向けた協力の重要性を確認 ・日米安全保障条約署名から60周年を迎える現在において、日米同盟が最も強固な関係にあることを歓迎 ・両国の戦略を具体化するため、引き続き日米間で緊密に連携し、日米同盟の抑止力・対処力の一層の強化に取り組むことで一致 ・自由で開かれたインド太平洋を維持・強化するため、日米が基軸となって、共同訓練や能力構築支援の実施を含め、多様なパートナーと協力していくことの重要性を確認 ・恒常的な空母艦載機着陸訓練（FCLP）の候補地となっている馬毛島について、日本政府による土地の取得に関する最近の進展を歓迎するとともに、引き続き、米軍再編計画の着実な進展のため、日米で緊密に協力していくことで一致 ・普天間飛行場の辺野古への移設が、普天間飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策であることを確認 ・日本側から、沖縄をはじめとする地元の負担軽減に向けた協力を要請 ・PFOS等への対応についても日米間の協力に関する議論を行い、包括的に検討を進めていくことで一致 ・在日米軍の即応性維持の重要性を確認するとともに、その即応性維持のためにも地元の理解と協力が不可欠であるとの認識の下、引き続き日米で協力していくことで一致 ・米軍の安全な運用の確保の重要性を確認
<p>2020.8.29 日米防衛相会談 ／グアム</p> <p>出席者 河野防衛大臣 エスパー国防長官</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・東シナ海・南シナ海について、力を背景とした一方的な現状変更の試みに反対するとともに、法の支配、航行の自由の定着等に向けた協力の重要性を確認 ・東シナ海の平和と安定の確保のため、より緊密に協働していくことで一致し、日米安全保障条約第5条が尖閣諸島に適用されること、及び両国は同諸島に対する日本の施政を損なおうとするいかなる一方的な行動にも反対することを再確認 ・自由で開かれたインド太平洋を維持・強化するため、日米が基軸となって、共同訓練や能力構築支援の実施などを通じ、多様なパートナーと協力を強化していくことの重要性を確認 ・北朝鮮問題を巡る直近の状況について意見交換を行うとともに、北朝鮮のたび重なる弾道ミサイルの発射は、国連安保理決議違反であり、我が国のみならず、国際社会に対する深刻な挑戦であることを確認 ・北朝鮮による全ての大量破壊兵器及びあらゆる射程の弾道ミサイル計画の完全な、検証可能な、かつ不可逆的な廃棄に向け、引き続き、国連安保理決議の完全な履行を確保することの重要性を確認 ・北朝鮮による「瀬取り」に対し、引き続き日米が有志国と連携して取り組むことで一致 ・ポストコロナの時代も見据え、強固な日米同盟関係を基盤として日米両国がアジア太平洋地域の平和と繁栄により一層大きな役割を果たしていくことを確認。 ・整合する両国の戦略を具体化するため、引き続き日米間で緊密に連携し、日米同盟の抑止力・対処力の一層の強化に取り組むことで一致 ・上記の一環として、周辺国における軍事活動の活発化や軍事技術の進展も踏まえ、総合ミサイル防衛能力やISR能力を強化していく必要性について一致 ・グアム移転事業の進捗を確認し、その着実な進展を歓迎 ・普天間飛行場の辺野古への移設が、普天間飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策であることを確認 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止及びその影響を緩和するべく、日米で緊密に連携していくことを確認 ・在日米軍の即応性維持の重要性を確認するとともに、その即応性維持のためにも地元の理解と協力が不可欠であるとの認識の下、引き続き日米で協力していくことで一致

概要・成果など	
<p>2021.3.16 日米安全保障協議 委員会（「2+2」） ／東京</p> <p>出席者 岸防衛大臣 茂木外務大臣 オースティン 国防長官 プリンケン 国務長官</p>	<ul style="list-style-type: none"> 日米同盟がインド太平洋地域の平和、安全及び繁栄の礎であり続けることを確認した上で、両国の日米同盟への揺るぎないコミットメントを新たにした。また、拡大する地政学的な競争や新型コロナウイルス、気候変動、民主主義の再活性化といった課題の中で、四閣僚は、自由で開かれたインド太平洋とルールに基づく国際秩序を推進していくことで一致 厳しい安全保障環境を踏まえ、日米同盟の抑止力・対処力の強化に向けた連携をより一層深めることで一致。また、日本は、国防及び同盟の強化に向け、自らの能力を向上させる決意を表明し、米国は、核を含むあらゆる種類の米国の能力による日本の防衛に対する揺るぎないコミットメントを強調 「2+2」の議論や共同発表を踏まえ、同盟の強化に向けた具体的な作業を進めることを担当部局に指示。また、その成果を確認するべく、年内に日米安全保障協議委員会を改めて開催することで一致 中国による、既存の国際秩序と合致しない行動は、日米同盟及び国際社会に対する政治的、経済的、軍事的及び技術的な課題を提起しているとの認識で一致。また、ルールに基づく国際体制を損なう、地域の他者に対する威圧や安定を損なう行動に反対することを確認 東シナ海及び南シナ海を含め、現状変更を試みるいかなる一方的な行動にも反対するとともに、中国による海警法に関する深刻な懸念を表明。また、日本側から、日本の領土をあらゆる手段で守る決意を表明。尖閣諸島に対する日米安保条約第5条の適用を再確認するとともに、同諸島に対する日本の施政を損なおうとする一方的な行動に引き続き反対することを確認 南シナ海における、中国の不法な海洋権益に関する主張及び活動への反対を改めて表明 台湾海峡の平和と安定の重要性を強調した。また、香港及び新疆ウイグル自治区の人権状況について深刻な懸念を共有 北朝鮮の完全な非核化の実現に向けて、国連安保理決議の完全な履行の重要性を確認し、日米及び日米韓3か国で引き続き協力していくことで一致。拉致問題の即時解決の必要性についても確認 日米豪印を通じた協力を確認した。また、ASEANの中心性及び一体性並びに「インド太平洋に関するASEANアウトLOOK」への強固な支持を確認しつつ、ASEANと協働することを誓約 一層深刻化する地域の安全保障環境を認識した上で、役割・任務・能力に関する協議を通じ、日米同盟の抑止力・対処力の強化に向けた連携をより深めることで一致 米国で各種政策レビューが行われる中、日米の戦略・政策を緊密にすり合わせていくことで一致 全ての領域を横断する防衛協力を深化させ、拡大抑止を強化することで一致。また、宇宙及びサイバーに関する協力の重要性並びに情報保全を更に強化していくことを強調 同盟の運用の即応性・抑止態勢を維持し、将来的な課題に対処するため、実践的な二国間及び多国間の演習及び訓練の必要性を改めて表明 日米同盟の抑止力を維持しつつ、沖縄を始めとする地元の負担軽減を図る観点から、在日米軍再編を着実に推進することで一致 米軍再編の取組に係る進展を歓迎するとともに、地元への影響を軽減しつつ、運用の即応性及び持続可能なプレゼンスを維持できるように現在の取決めを実施していくことに対するコミットメントを再確認 普天間飛行場代替施設をキャンプ・シュワブ辺野古崎地区及びこれに隣接する水域に建設する計画が、普天間飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策であり、早期完了に取り組むことを再確認 在日米軍駐留経費負担につき、現行の特別協定を1年延長する改正に合意したことを受け、双方の交渉官に、双方が裨益する新たな複数年度の合意に向けて取り組むことを指示 日本側から、米軍再編を着実に進める重要性を強調し、在日米軍の地元への影響に最大限配慮した安全な運用や事件・事故での円滑な対応等について要請 日本側から、東日本大震災における米側の支援に対して改めて謝意を表した上で、四閣僚は、犠牲者を追悼し、日米同盟の協力の精神を再確認
<p>2021.3.16 日米防衛相会談 ／東京</p> <p>出席者 岸防衛大臣 オースティン 国防長官</p>	<ul style="list-style-type: none"> 急激に厳しさを増す安全保障環境の中、日米同盟が地域の平和と安定にとってこれまでになく重要であることを確認 自由で開かれたインド太平洋を維持・強化するため、日米が基軸となって取り組んでいくことを確認 日本側から、日本の防衛に対する断固たる決意を述べるとともに、地域の平和と安定のために日本が積極的に役割を果たしていく考えを述べた。米側から、これを歓迎するとともに、米国による日本の防衛に対するコミットメントが揺るぎないことを確認 日米同盟の抑止力・対処力の一層の強化に取り組むことで一致 中国による、既存の国際秩序と整合的でない行動が、同盟及び国際社会に対して課題となっている中、防衛当局としてとるべき対応について協議していくことで一致 日本側から、国際法との整合性に問題のある規定を含む中国海警法により、東シナ海や南シナ海などの海域において緊張を高めることになることは断じて受け入れられない旨を述べ、両閣僚は深刻な懸念を表明。また、両閣僚は、台湾海峡の平和と安定の重要性について認識を共有 北朝鮮の完全な非核化に向けたコミットメントを再確認するとともに、北朝鮮に対して国連安保理決議の下での義務に従うことを求めた。また、北朝鮮関連船舶による違法な「瀬取り」対策に関し、引き続き日米が有志国と連携して取り組むことで一致 自由で開かれたインド太平洋を維持・強化するため、地域内外の多様なパートナーとの協力を強化していくことの重要性を確認 双方の戦略を緊密な協議を通じて擦り合わせ、宇宙・サイバー領域を含む全ての領域において、協力を深めていくことで一致 同盟の抑止力・対処力を高めるためには、自衛隊と在日米軍の双方が、日米共同訓練を含む各種の高度な訓練の実施等を通じ、即応性を強化していくことが重要であることで一致 米国による「世界的な戦力態勢見直し（G P R）」に関し、今後緊密に調整していくことを確認 普天間飛行場の辺野古移設及び馬毛島の施設整備を含む米軍再編計画のこれまでの取組を歓迎するとともに、今後の着実な進展のため、引き続き日米で緊密に協力していくことで一致 普天間飛行場の辺野古への移設が、普天間飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策であることを再確認し、これを進めていくことで一致 在日米軍の安定的な駐留と日々の活動には、地域社会の理解と協力が不可欠であること、また、米軍の安全かつ環境に配慮した運用の確保が重要であることを確認

（令和3年3月16日）

日米安全保障協議委員会（「2+2」）共同発表（仮訳）

2021年3月16日、東京において、茂木外務大臣、岸防衛大臣、プリンケン國務長官及びオースティン国防長官は、日米安全保障協議委員会を開催した。閣僚は、日米同盟が、インド太平洋地域の平和、安全及び繁栄の礎であり続けることを再確認した。日本は国家の防衛を強固なものとし、日米同盟を更に強化するために能力を向上させることを決意した。米国は、核を含むあらゆる種類の米国の能力による日本の防衛に対する揺るぎないコミットメントを強調した。拡大する地政学的な競争や新型コロナウイルス、気候変動、民主主義の再活性化といった課題の中で、日米は、自由で開かれたインド太平洋とルールに基づく国際秩序を推進していくことへのコミットメントを新たにした。

日米は、中国による、既存の国際秩序と合致しない行動は、日米同盟及び国際社会に対する政治的、経済的、軍事的及び技術的な課題を提起していることを認識した。閣僚は、ルールに基づく国際体制を損なう、地域の他者に対する威圧や安定を損なう行動に反対することを確認した。閣僚は、自由かつ適法な通商への支持、航行及び上空飛行の自由並びにその他の適法な海洋の利用を含む国際法の尊重を再確認した。閣僚はまた、中国海警法等の最近の地域における混乱を招く動きについて深刻な懸念を表明した。さらに、閣僚は、日米安全保障条約第5条の下での尖閣諸島を含む日本の防衛に対する米国の揺るぎないコミットメントについて議論した。日米は、現状変更を試みる、あるいは、尖閣諸島に対する日本の施政を損なおうとする、いかなる一方的な行動にも引き続き反対する。閣僚は、台湾海峡の平和と安定の重要性を強調した。閣僚は、南シナ海における、中国の不法な海洋権益に関する主張及び活動への反対を改めて表明し、1982年の国連海洋法条約の下で設置されたフィリピンと中国との間の仲裁裁判所の2016年7月の判断が最終的であり、当事国を法的に拘束することを想起した。閣僚は、香港及び新疆ウイグル自治区の人権状況について深刻な懸念を共有した。

閣僚は、北朝鮮の軍備が国際の平和と安定に対する脅威であることを認識し、北朝鮮の完全な非核化へのコミットメントを再確認し、北朝鮮に対し、国連安保理決議の下での全ての義務に従うことを求めた。閣僚はまた、拉致問題の即時解決の必要性を確認した。日本、米国及び韓国の三か国間協力は我々が共有するインド太平洋地域の安全、平

和及び繁栄にとって不可欠である。

日米両国は、日米同盟の強さは、共通の価値に基づくものであり、志を同じくする民主主義国との緊密なパートナーシップのネットワークにより一層強化されるものであることを再確認した。3月12日の日米豪印首脳会議は、世界に対して、普遍的な価値に基づき、威圧的な力に制約されることのない、自由で、開かれ、かつ包摂的な地域の共有されたビジョンを示した。閣僚は、ASEANの中心性及び一体性並びに「インド太平洋に関するASEANアウトLOOK」への強固な支持を確認しつつ、ASEANと協働することを誓約した。

一層深刻化する地域の安全保障環境を認識し、閣僚は、日米同盟の役割・任務・能力について協議することによって、安全保障政策を整合させ、全ての領域を横断する防衛協力を深化させ、そして、拡大抑止を強化するため緊密な連携を向上させることに改めてコミットした。宇宙やサイバーといった領域、及び情報保全を更に強化していくことの重要性を強調した。さらに、閣僚は、同盟の運用の即応性及び抑止態勢を維持し、将来的な課題へ対処するための、実践的な二国間及び多国間の演習及び訓練が必要であると改めて表明した。

閣僚は、米国国防省が「世界的な戦力態勢の見直し」を進めている中で緊密に連携することの重要性を認識した。閣僚は、米軍再編の取組に係る進展を歓迎するとともに、地元への影響を軽減しつつ、運用の即応性及び持続可能なプレゼンスを維持できるように現行の取決めを実施していくことに対するコミットメントを再確認した。閣僚は、普天間飛行場代替施設をキャンプ・シュワブ辺野古崎地区及びこれに隣接する水域に建設する計画が、普天間飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策であることを再確認し、可能な限り早期に建設を完了することにコミットした。在日米軍駐留経費負担につき、現行の特別協定を1年延長する改正に合意したことを受け、閣僚は、双方の交渉官に、双方が裨益する新たな複数年度の合意に向けて取り組むことを指示した。

2011年の3月11日の東日本大震災とその余波で失われた幾多の命を悼し、閣僚は、日米同盟の協力の精神を強調し、インド太平洋地域で平和と安定を維持するために共に取り組んでいくことへのコミットメントを再確認した。

日米同盟の深さと幅広さ及び無数の共通の優先的な政策に関する取組を強める必要性を認識し、閣僚は、年内の日米安全保障協議委員会の改めての開催を呼びかけた。

（了）

資料19 主な日米共同訓練の実績（令和2年度）

統合幕僚監部

訓練名	期間 (年月日)	場 所	参加部隊	人員等 (日本)	人員等 (米国)
日米共同統合演習 (実動演習) 「Keen Sword21/02FTX」	20.10.26 ～11.5	我が国周辺海空域、 自衛隊施設及び在日 米軍施設、種子島及 び臥蛇島	【自衛隊】 各幕僚監部、情報本部、陸上総 隊、各方面隊、自衛艦隊、各地 方隊、航空総隊、航空支援集団 等 【米軍】 インド太平洋軍、太平洋陸軍、 太平洋艦隊、太平洋空軍、太平 洋海兵隊、在日米軍等	人員 約37,000名 艦艇 約20隻 航空機 約170機	人員 約9,000名
日米共同統合防空・ ミサイル防衛訓練	21.2.22 ～2.26	陸上自衛隊松戸駐屯 地、古河駐屯地、下 志津駐屯地、青野原 駐屯地、飯塚駐屯 地、宮古島駐屯地及 び八重瀬分屯地、海 上自衛隊横須賀地区 並びに航空自衛隊三 沢基地、百里基地、 横田基地、入間基 地、小松基地及び那 覇基地	【自衛隊】 統合幕僚監部、陸上総隊、東部 方面隊、中部方面隊、西部方面 隊、陸上自衛隊高射学校、自衛 艦隊及び航空総隊 【米軍】 第7艦隊司令部、艦艇数隻、他	—	—

陸上自衛隊

訓練名	期間 (年月日)	場 所	参加部隊	人員等 (日本)	人員等 (米国)
日米共同方面隊 指揮所演習（日本） (YS-79)	20.12.2 ～12.15	健軍駐屯地、朝霞駐 屯地、キャンプ・ コートニー等	【自衛隊】 陸上幕僚監部、陸上総隊、西部 方面隊、教育訓練研究本部、統 合幕僚監部、海上自衛隊、航空 自衛隊等 【米軍】 太平洋陸軍司令部、在日米陸軍 司令部、太平洋陸軍第1軍団、 太平洋海兵隊第3海兵機動展開 旅団等	—	—
国内における 米海兵隊との 実動訓練 (フォレストライト (東部方面隊))	20.12.7 ～12.18	関山演習場、相馬原 演習場及び相馬原駐 屯地	【自衛隊】 第12旅団第30普通科連隊基幹 【米軍】 第3海兵師団 第4海兵連隊 第 3-8大隊基幹、第1海兵航空団 第36海兵航空群 第265飛行隊 (MV-22)	—	—
第31海兵機動展開隊 との共同訓練	21.1.28 ～2.6	沖縄県及び同周辺海 域	【自衛隊】 水陸機動団、第1ヘリコプター 団、西部方面航空隊 【米軍】 米海兵隊（第31海兵機動展開 隊）、米海軍（第11水陸両用戦 隊）	—	—

海上自衛隊

訓練名	期間 (年月日)	場 所	参加部隊	人員等 (日本)	人員等 (米国)
日米共同訓練	20.4.2	アンダマン海	護衛艦「てるづき」	艦艇 1隻	沿海域戦闘艦「ガブリエル・ ギフォース」
日米共同訓練	20.6.15	関東南方海空域	護衛艦「かが」	艦艇 1隻	UH-60L 2機
日米共同訓練	20.6.23	南シナ海	練習艦「かしま」、「しまゆき」	艦艇 2隻	沿海域戦闘艦「ガブリエル・ ギフォース」
日米共同訓練	20.7.7	南シナ海	練習艦「かしま」、「しまゆき」	艦艇 2隻	空母「ロナルド・レーガン」 駆逐艦「マスティン」
対潜特別訓練	20.7.15 ～7.16	四国南方海空域	潜水艦1隻	艦艇 1隻	航空機 数機
機雷戦訓練（陸奥湾） 及び掃海特別訓練 (日米共同訓練)	20.7.18 ～7.30	陸奥湾	掃海母艦、掃海艦、掃海艇、航 空機	艦艇 15隻 航空機 8機	掃海艦 2隻
日米共同訓練	20.8.6	関東南方海空域	護衛艦「あまぎり」	艦艇 1隻	UH-60L 2機
日米共同訓練	20.8.15 ～8.17	東シナ海	護衛艦「すずつき」	艦艇 1隻	駆逐艦「マスティン」

資料編

訓練名	期間 (年月日)	場 所	参加部隊	人員等 (日本)	人員等 (米国)
日米共同訓練	20.8.15 ～8.18	沖縄南方海空域	護衛艦「いかづち」	艦艇 1隻	空母「ロナルド・レーガン」 ほか、艦艇数隻
日米共同訓練	20.8.31	関東南方海空域	護衛艦「てるづき」	艦艇 1隻	UH-60L 2機
日米共同訓練	20.9.28 ～9.29	ハワイ沖	練習艦「かしま」	艦艇 1隻	駆逐艦「チャン・フーン」
日米共同訓練	20.10.12	南シナ海	護衛艦「かが」、「いかづち」	艦艇 2隻	駆逐艦「ジョン・S・マケイン」 補給艦「ティピカヌー」
日米共同訓練	20.10.21	津軽東方海空域	P-3C 1機	航空機 1機	P-8A 1機
対潜特別訓練	20.11.7 ～11.9	四国南方海空域	潜水艦、航空機	艦艇 3隻 航空機 数機	潜水艦 1隻 航空機数機
機雷戦訓練（日向灘） 及び掃海特別訓練 （日米共同訓練）	20.11.18 ～11.28	日向灘	掃海母艦、掃海艦、掃海艇、航 空機	艦艇 19隻 航空機 3機 人員 約1200名	掃海艦×2隻 水中処分員 約10名
日米共同訓練	21.1.15	沖大東島周辺	護衛艦「あさひ」、「こんごう」	艦艇 2隻	空母「セオドア・ルーズベルト」 巡洋艦「バンカー・ヒル」 駆逐艦「ジョン・フィン」
機雷戦訓練（伊勢湾） 及び掃海特別訓練 （日米共同訓練）	21.2.1 ～2.10	伊勢湾	掃海母艦、掃海艦、掃海艇、航 空機	艦艇 16隻 航空機 3機 人員 約900名	水中処分員 約10名
日米共同訓練 (ILEX21-1)	21.2.13	沖縄周辺	補給艦「とわだ」	艦艇 1隻	貨物弾薬補給艦「チャールズ・ ドリュー」
日米共同訓練	21.2.28	グアム周辺	護衛艦「ゆうぎり」、練習艦「せ とゆき」、「はたかぜ」	艦艇 3隻	空母「セオドア・ルーズベルト」 巡洋艦「バンカー・ヒル」
日米共同訓練	21.3.1 ～3.5	関東南方からグアム 北方	護衛艦「いせ」、「はるさめ」、 「しらぬい」	艦艇 3隻	駆逐艦「ジョン・S・マケイン」 「ベンフォールド」
対潜特別訓練	21.3.23	種子島東方	潜水艦、航空機	艦艇 1隻 航空機 1機	航空機 1機
日米共同訓練	21.3.29	東シナ海	護衛艦「こんごう」	艦艇 1隻	揚陸指揮艦「ブルーリッジ」

航空自衛隊

訓練名	期間 (年月日)	場 所	参加部隊	人員等 (日本)	人員等 (米国)
米軍との共同訓練	20.4.22	日本海及び沖縄周辺 空域	第6航空団、第7航空団、第8 航空団、第9航空団	F-15×8機 F-2×7機	B-1×1機 F-16×4機
米軍との共同訓練	20.5.12	日本海及び沖縄周辺 空域	第5航空団、第6航空団、第7 航空団、第8航空団	F-15×8機 F-2×8機	B-1×2機
米軍との共同訓練	20.5.27	日本海及び沖縄周辺 空域	第5航空団、第6航空団、第8 航空団	F-15×8機 F-2×8機	B-1×2機
米空軍との共同訓練	20.6.17	日本海及び沖縄周辺 空域	第2航空団、第6航空団、第8 航空団、第9航空団	F-15×12機 F-2×4機	B-52×2機
米空軍・米海軍との 共同訓練	20.6.19	太平洋上の空域	第8航空団	F-2×4機	B-52×2機 E/A-18G×2機
米空軍との共同訓練	20.7.17	日本海及び九州西方 の空域	第2航空団、第5航空団、第6 航空団、第8航空団	F-15×12機 F-2×4機	B-1×2機
米空軍との共同訓練	20.7.27	日本周辺の空域	第6航空団、第7航空団、第8 航空団、第9航空団	F-15×8機 F-2×7機	B-1×1機
米空軍との共同訓練	20.8.7	日本海及び沖縄周辺 空域	第2航空団、第7航空団、第8 航空団、第9航空団	F-15×6機 F-2×8機	B-1×1機
米軍との共同訓練	20.8.18	日本海、東シナ海及 び沖縄周辺空域	第2航空団、第6航空団、第8 航空団、第9航空団	F-15×16機 F-2×4機	B-1×3機 F-15×10機 E-3×1機 F/A-18×2機 F-35B×3機
米軍再編に係る 嘉手納飛行場及び 三沢飛行場から千歳 基地への訓練移転	20.8.24 ～8.28	北海道西方空域及び 三沢東方空域	第2航空団、第1輸送航空隊、第 2輸送航空隊、第3輸送航空隊	F-15×8機 C-130×1機 C-1×1機 C-2×1機	F-15×6機程度 F-16×6機程度
米軍との共同訓練	20.9.10	日本海、東シナ海及 び沖縄周辺空域	第2航空団、第5航空団、第6 航空団、第9航空団	F-15×20機	B-1×2機
米軍との共同訓練	20.9.30	日本海、東シナ海及 び沖縄周辺空域	第2航空団、第5航空団、第6 航空団、第9航空団	F-15×20機	B-1×2機
米軍との共同訓練	20.10.20	日本海、東シナ海及 び沖縄周辺空域	第2航空団、第5航空団、第6 航空団、第7航空団、第9航空 団	F-15×16機 F-2×2機	B-1×1機
米軍との共同訓練	20.10.20	太平洋の海空域	第3航空団	F-35A×2機	強襲揚陸艦「アメリカ」

訓練名	期間 (年月日)	場 所	参加部隊	人員等 (日本)	人員等 (米国)
米軍再編に係る嘉手納飛行場から新田原基地への訓練移転	20.10.26 ～11.5	四国沖空域	第5航空団	F-15×15機程度	F-15×12機程度 人員200名程度
米軍との共同訓練	20.11.17	日本海、東シナ海及び沖縄周辺空域	第5航空団、第6航空団、第8航空団、第9航空団	F-15×12機 F-2×4機	B-1×2機
ミクロネシア連邦等における人道支援・災害救援共同訓練 (クリスマス・ドロップ)	20.12.2 ～12.14	米国グアム島アンダーセン空軍基地、米国北マリアナ諸島、パラオ共和国及びミクロネシア連邦並びにこれらの周辺空域	航空支援集団第1輸送航空隊	C-130H×1機 人員約20名	C-130J×3機
米軍との共同訓練	20.12.4	日本海、東シナ海及び沖縄周辺空域	第2航空団、第6航空団、第8航空団、第9航空団	F-15×12機 F-2×4機	B-1×1機
米軍との共同訓練	20.12.16	日本海、東シナ海及び沖縄周辺空域	第5航空団、第7航空団、第9航空団	F-15×11機 F-2×4機	B-1×2機
米軍との共同訓練	21.1.12	日本海、東シナ海及び沖縄周辺空域	第5航空団、第6航空団、第8航空団、第9航空団	F-15×12機 F-2×4機	B-1×1機
米軍との共同訓練	21.3.15	那覇北西の東シナ海上の空域	第9航空団	F-15×4機	F-35B×4機 KC-135×1機
米軍との共同訓練	21.3.18	三沢東方の太平洋上の空域	第2航空団	F-15×2機	F-16×1機

(注1) この他、各自衛隊と米軍の部隊の間で平素より小規模な訓練等を実施

(注2) 人員数については公表時のものを基準

資料20 日米共同研究・開発プロジェクト

項目	概要	共同研究・開発実施のための政府間取極の締結時期	終了時期
ダクトドローン・エンジン、先進鋼技術、戦闘車両用セラミック・エンジン、アイセーフ・レーザーレーダー、射出座席、先進ハイブリッド推進技術、浅海域音響技術、弾道ミサイル防衛技術、野戦砲用高安全性発射薬、P-3Cの後継機の搭載電子機器ソフトウェア無線機、先進船体材料・構造技術、艦載型対空レーダー、艦載型戦闘指揮システム、携帯型化学剤自動検知器、航空燃料及びそれらのエンジン排気にさらされる者への影響、航空機器への応用のための画像ジャイロ、ハイブリッド電気駆動、高速多胴船の最適化		終了	
弾道ミサイル防衛能力向上型迎撃ミサイル	将来の弾道ミサイル防衛能力向上型迎撃ミサイルの開発	2006年6月	2019年3月 (共同生産・配備段階に移行)
部隊運用におけるジェット燃料及び騒音への曝露の比較	航空機整備員を対象に燃料成分曝露、騒音レベル、聴力測定を行い、作業環境でのジェット燃料の聴覚への影響について調査を実施する研究	2015年11月	継続中
化学剤呈色反応識別装置	化学剤の検知器に適用される呈色反応の識別装置を設計・製造し、試験を実施する研究	2017年2月	継続中
高耐熱性ケース技術	ロケットモーター用の高耐熱性CFRP※モーターケースを設計・製造し、試験を実施する研究(※CFRP: Carbon Fiber Reinforced Plastic 炭素繊維強化プラスチック)	2018年7月	継続中
次世代水陸両用技術	水陸両用車のデジタルモデルを基に、シミュレーションにより実現可能性の検討を実施する研究	2019年5月	継続中
日米間のネットワーク間インターフェース	日米両国のネットワークの間のインターフェースを設計、構築し、試験を実施する研究	2020年9月	継続中
モジュール型ハイブリッド電気駆動車両システム	モジュール型のハイブリッド電気駆動車両システムを設計、製造し、試験評価を行う研究	2020年10月	継続中

資料21 再編の実施のための日米ロードマップ（仮訳）

（ワシントンDC、平成18年5月1日）

概観

2005年10月29日、日米安全保障協議委員会の構成員たる閣僚は、その文書「日米同盟：未来のための変革と再編」において、在日米軍及び関連する自衛隊の再編に関する勧告を承認した。その文書において、閣僚は、それぞれの事務当局に対して、「これらの個別かつ相互に関連する具体案を最終的に取りまとめ、具体的な実施日程を含めた計画を2006年3月までに作成するよう」指示した。この作業は完了し、この文書に反映されている。

再編案の最終取りまとめ

個別の再編案は統一的なパッケージとなっている。これらの再編を実施することにより、同盟関係にとって死活的に重要な在日米軍のプレゼンスが確保されることとなる。

これらの案の実施における施設整備に要する建設費その他の費用は、明示されない限り日本国政府が負担するものである。米国政府は、これらの案の実施により生ずる運用上の費用を負担する。両政府は、再編に関連する費用を、地元の負担を軽減しつつ抑止力を維持するという、2005年10月29日の日米安全保障協議委員会文書におけるコミットメントに従って負担する。

実施に関する主な詳細

1 沖縄における再編

(a) 普天間飛行場代替施設

- 日本及び米国は、普天間飛行場代替施設を、辺野古岬とこれに隣接する大浦湾と辺野古湾の水域を結ぶ形で設置し、V字型に配置される2本の滑走路はそれぞれ1600メートルの長さを有し、2つの100メートルのオーバーランを有する。各滑走路の在る部分の施設の長さは、護岸を除いて1800メートルとなる（別添の2006年4月28日付概念図参照）。この施設は、合意された運用上の能力を確保するとともに、安全性、騒音及び環境への影響という問題に対処するものである。
- 合意された支援施設を含めた普天間飛行場代替施設をキャンプ・シュワブ区域に設置するため、キャンプ・シュワブの施設及び隣接する水域の再編成などの必要な調整が行われる。
- 普天間飛行場代替施設の建設は、2014年までの完成が目標とされる。
- 普天間飛行場代替施設への移設は、同施設が完全に運用上の能力を備えた時に実施される。
- 普天間飛行場の能力を代替することに関連する、航空自衛隊新田原基地及び築城基地の緊急時の使用のための施設整備は、実地調査実施の後、普天間飛行場の返還の前に、必要に応じて、行われる。
- 民間施設の緊急時における使用を改善するための所要が、二国間の計画検討作業の文脈で検討さ

れ、普天間飛行場の返還を実現するために適切な措置がとられる。

- 普天間飛行場代替施設の工法は、原則として、埋立てとなる。
 - 米国政府は、この施設から戦闘機を運用する計画を有していない。
- (b) 兵力削減とグアムへの移転
- 約8000名の第3海兵機動展開部隊の要員と、その家族約9000名は、部隊の一体性を維持するような形で2014年までに沖縄からグアムに移転する。移転する部隊は、第3海兵機動展開部隊の指揮部隊、第3海兵師団司令部、第3海兵後方群（戦務支援群から改称）司令部、第1海兵航空団司令部及び第12海兵連隊司令部を含む。
 - 対象となる部隊は、キャンプ・コートニー、キャンプ・ハンセン、普天間飛行場、キャンプ瑞慶覧及び牧港補給地区といった施設から移転する。
 - 沖縄に残る米海兵隊の兵力は、司令部、陸上、航空、戦闘支援及び基地支援能力といった海兵空地任務部隊の要素から構成される。
 - 第3海兵機動展開部隊のグアムへの移転のための施設及びインフラの整備費算定額102.7億ドルのうち、日本は、これらの兵力の移転が早期に実現されることへの沖縄住民の強い希望を認識しつつ、これらの兵力の移転が可能となるよう、グアムにおける施設及びインフラ整備のため、28億ドルの直接的な財政支援を含め、60.9億ドル（2008米会計年度の価格）を提供する。米国は、グアムへの移転のための施設及びインフラ整備費の残りを負担する。これは、2008米会計年度の価格で算定して、財政支出31.8億ドルと道路のための約10億ドルから成る。
- (c) 土地の返還及び施設の共同使用
- 普天間飛行場代替施設への移転、普天間飛行場の返還及びグアムへの第3海兵機動展開部隊要員の移転に続いて、沖縄に残る施設・区域が統合され、嘉手納飛行場以南の相当規模の土地の返還が可能となる。
 - 双方は、2007年3月までに、統合のための詳細な計画を作成する。この計画においては、以下の6つの候補施設について、全面的又は部分的な返還が検討される。
 - キャンプ桑江：全面返還。
 - キャンプ瑞慶覧：部分返還及び残りの施設とインフラの可能な限りの統合。
 - 普天間飛行場：全面返還（上記の普天間飛行場代替施設の項を参照）。
 - 牧港補給地区：全面返還。
 - 那覇港湾施設：全面返還（浦添に建設される新たな施設（追加的な集積場を含む。）に移設）。

○陸軍貯油施設第1桑江タンク・ファーム：全面返還。

- 返還対象となる施設に所在する機能及び能力で、沖縄に残る部隊が必要とするすべてのものは、沖縄の中で移設される。これらの移設は、対象施設の返還前に実施される。
- SACO最終報告の着実な実施の重要性を強調しつつ、SACOによる移設・返還計画については、再評価が必要となる可能性がある。
- キャンプ・ハンセンは、陸上自衛隊の訓練に使用される。施設整備を必要としない共同使用は、2006年から可能となる。
- 航空自衛隊は、地元への騒音の影響を考慮しつつ、米軍との共同訓練のために嘉手納飛行場を使用する。

(d) 再編案間の関係

- 全体的なパッケージの中で、沖縄に関連する再編案は、相互に結びついている。
- 特に、嘉手納以南の統合及び土地の返還は、第3海兵機動展開部隊要員及びその家族の沖縄からグアムへの移転完了に懸かっている。
- 沖縄からグアムへの第3海兵機動展開部隊の移転は、(1) 普天間飛行場代替施設の完成に向けた具体的な進展、(2) グアムにおける所要の施設及びインフラ整備のための日本の資金的貢献に懸かっている。

2 米陸軍司令部能力の改善

- キャンプ座間の米陸軍司令部は、2008米会計年度までに改編される。その後、陸上自衛隊中央即応集団司令部が、2012年度（以下、日本国の会計年度）までにキャンプ座間に移転する。自衛隊のヘリコプターは、キャンプ座間のキャスナー・ヘリポートに出入りすることができる。
- 在日米陸軍司令部の改編に伴い、戦闘指揮訓練センターその他の支援施設が、米国の資金で相模総合補給廠内に建設される。
- この改編に関連して、キャンプ座間及び相模総合補給廠の効率のかつ効果的な使用のための以下の措置が実施される。
 - 相模総合補給廠の一部は、地元の再開発のため（約15ヘクタール）、また、道路及び地下を通る線路のため（約2ヘクタール）に返還される。影響を受ける住宅は相模原住宅地区に移設される。
 - 相模総合補給廠の北西部の野積場の特定の部分（約35ヘクタール）は、緊急時や訓練目的に必要な時を除き、地元の使用に供される。
 - キャンプ座間のチャペル・ヒル住宅地区の一部（1.1ヘクタール）は、影響を受ける住宅のキャンプ座間内での移設後に、日本国政府に返還される。チャペル・ヒル住宅地区における、あり得べ

き追加的な土地返還に関する更なる協議は、適切に行われる。

3 横田飛行場及び空域

- 航空自衛隊航空総隊司令部及び関連部隊は、2010年度に横田飛行場に移転する。施設の使用に関する共同の全体計画は、施設及びインフラの所要を確保するよう作成される。
 - 横田飛行場の共同統合運用調整所は、防空及びミサイル防衛に関する調整を併置して行う機能を含む。日本国政府及び米国政府は、自らが必要とする装備やシステムにつきそれぞれ資金負担するとともに、双方は、共用する装備やシステムの適切な資金負担について調整する。
 - 軍事運用上の所要を満たしつつ、横田空域における民間航空機の航行を円滑化するため、以下の措置が追求される。
 - 民間航空の事業者に対して、横田空域を通過するための既存の手続について情報提供するプログラムを2006年度に立ち上げる。
 - 横田空域の一部について、2008年9月までに管制業務を日本に返還する。返還される空域は、2006年10月までに特定される。
 - 横田空域の一部について、軍事上の目的に必要なときに管制業務の責任を一時的に日本国の当局に移管するための手続を2006年度に作成する。
 - 日本における空域の使用に関する、民間及び（日本及び米国の）軍事上の所要の将来の在り方を満たすような、関連空域の再編成や航空管制手続の変更のための選択肢を包括的に検討する一環として、横田空域全体のあり得べき返還に必要な条件を検討する。この検討は、嘉手納レーダー進入管制業務の移管の経験から得られる教訓や、在日米軍と日本の管制官の併置の経験から得られる教訓を考慮する。この検討は2009年度に完了する。
 - 日本国政府及び米国政府は、横田飛行場のあり得べき軍民共同使用の具体的な条件や態様に関する検討を実施し、開始から12か月以内に終了する。
 - この検討は、共同使用が横田飛行場の軍事上の運用や安全及び軍事運用上の能力を損なってはならないとの共通の理解の下で行われる。
 - 両政府は、この検討の結果に基づき協議し、その上で軍民共同使用に関する適切な決定を行う。
- #### 4 厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐
- 第5空母航空団の厚木飛行場から岩国飛行場への移駐は、F/A-18、EA-6B、E-2C及びC-2航空機から構成され、(1) 必要な施設が完成し、(2) 訓練空域及び岩国レーダー進入管制空域の調整が行われた後、2014年までに完了する。
 - 厚木飛行場から行われる継続的な米軍の運用の所要を考慮しつつ、厚木飛行場において、海上自衛隊

EP-3、OP-3、UP-3飛行隊等の岩国飛行場からの移駐を受け入れるための必要な施設が整備される。

- KC-130飛行隊は、司令部、整備支援施設及び家族支援施設とともに、岩国飛行場を拠点とする。航空機は、訓練及び運用のため、海上自衛隊鹿屋基地及びグアムに定期的にローテーションで展開する。KC-130航空機の展開を支援するため、鹿屋基地において必要な施設が整備される。
- 海兵隊CH-53Dヘリは、第3海兵機動展開部隊の要員が沖縄からグアムに移転する際に、岩国飛行場からグアムに移転する。
- 訓練空域及び岩国レーダー進入管制空域は、米軍、自衛隊及び民間航空機（隣接する空域内のものを含む）の訓練及び運用上の所要を安全に満たすよう、合同委員会を通じて、調整される。
- 恒常的な空母艦載機離発着訓練施設について検討を行うための二国間の枠組みが設けられ、恒常的な施設を2009年7月又はその後のできるだけ早い時期に選定することを目標とする。
- 将来の民間航空施設の一部が岩国飛行場に設けられる。

5 ミサイル防衛

- 双方が追加的な能力を展開し、それぞれの弾道ミサイル防衛能力を向上させることに応じて、緊密な連携が継続される。
- 新たな米軍のXバンド・レーダー・システムの最適な展開地として航空自衛隊車力分屯基地が選定された。レーダーが運用可能となる2006年夏までに、必要な措置や米側の資金負担による施設改修が行われる。
- 米国政府は、Xバンド・レーダーのデータを日本政府と共有する。

- 米軍のパトリオットPAC-3能力が、日本における既存の米軍施設・区域に展開され、可能な限り早い時期に運用可能となる。

6 訓練移転

- 双方は、2007年度からの共同訓練に関する年間計画を作成する。必要に応じて、2006年度における補足的な計画が作成され得る。
- 当分の間、嘉手納飛行場、三沢飛行場及び岩国飛行場の3つの米軍施設からの航空機が、千歳、三沢、百里、小松、築城及び新田原の自衛隊施設から行われる移転訓練に参加する。双方は、将来の共同訓練・演習のための自衛隊施設の使用拡大に向けて取り組む。
- 日本国政府は、実地調査を行った上で、必要に応じて、自衛隊施設における訓練移転のためのインフラを改善する。
- 移転される訓練については、施設や訓練の所要を考慮して、在日米軍が現在得ることのできる訓練の質を低下させることはない。
- 一般に、共同訓練は、1回につき1～5機の航空機が1～7日間参加するものから始め、いずれ、6～12機の航空機が8～14日間参加するものへと発展させる。
- 共同使用の条件が合同委員会合意で定められている自衛隊施設については、共同訓練の回数に関する制限を撤廃する。各自衛隊施設の共同使用の合計日数及び1回の訓練の期間に関する制限は維持される。
- 日本国政府及び米国政府は、即応性の維持が優先されることに留意しつつ、共同訓練の費用を適切に分担する。

(別添概念図省略)

施設名	範囲	面積 (ha)	種別				備考
			安保協	軍転協	県知事	米軍	
[返還済]							
陸軍貯油施設	1.浦添・宜野湾市間のバイプライン	4			○		平.2.12.31.返還
キャンプ瑞慶覧	2.地下通信用マンホール等部分(登川)	0.1		○			平.3.9.30.返還
	20.泡瀬ゴルフ場	47			○		平.22.7.31.返還
北部訓練場	3.国頭村(伊部岳)地区、東村(高江)地区	480		○			平.5.3.31.返還
	4.県道名護国頭線以南の一部	(256)	○				
キャンプ・シュワブ	5.国道329号沿いの一部(辺野古)	1	○				平.5.3.31.返還
牧港補給地区補助施設	6.全部	0.1				○	平.5.3.31.返還
那覇冷凍倉庫	7.全部	建物	○				平.5.3.31.返還
砂辺倉庫	8.全部	0.3				○	平.5.6.30.返還
八重岳通信所	9.南側(名護市)および北側(本部町)	19	○				平.6.9.30.返還
恩納通信所	10.全部	62			○		平.7.11.30.返還
	11.東側部分	(26)	○				
嘉手納飛行場	12.南側の一部(桃原)	2		○			平.8.1.31.返還
知花サイト	13.全部	0.1				○	平.8.12.31.返還
	14.金武町内の一部(金武)	3		○			平.8.12.31.返還
キャンプ・ハンセン	23.東シナ海側斜面の一部(名護市)	162	○				平.26.6.30.返還(55ha) 平.29.6.30.返還(107ha)
	(22.国道58号沿い東側部分(喜納~比謝)、南西隅部分(山中エリア))	74	○				平.11.3.25.返還
嘉手納弾薬庫地区	15.嘉手納バイパス(国道58号西側)	3	○	○			平.11.3.25.返還
	(22.ごみ焼却施設用地部分(倉浜))	9	○				平.17.3.31.返還
	(22.陸上自衛隊継続使用部分)	58	○				平.18.10.31.返還
トリイ通信施設	16.嘉手納バイパス	4		○			平.11.3.31.返還
工兵隊事務所	17.全部	4	○				平.14.9.30.返還
	(19.東側部分の南側)	2	○	○			平.6.12.31.返還
キャンプ桑江	18.北側部分(伊平)	38		○			平.15.3.31.返還
	(18.国道58号沿い)	(5)	○				
普天間飛行場	21.東側沿いの土地(中原~宜野湾)	4		○			平.29.7.31.返還
	17施設、21事案	977	7	8	3	3	
[返還合意後、返還未了事案]							
キャンプ桑江	19.東側部分の北側(桑江)	0.5	○				平.13.12.21.返還合意
嘉手納弾薬庫地区	22.旧東恩納弾薬庫部分	43	○				平.8.3.28.返還合意
	2施設、2事案	44	2	0	0	0	
合計	17施設、23事案	1,021	9	8	3	3	

- (注) 1 面積欄の()内の数字は、直上の範囲と重複しているもので内数である。
2 種別欄の○印は、事案に含まれる範囲が、別の事案と重複する部分の項目を便宜的に表示しているもの。
3 範囲欄の番号は、事案(計23事案)の区別のため、便宜的に表示したもの。
4 種別欄中の「安保協」は、第15回及び第16回日米安全保障協議委員会会合で了承された沖縄県における施設・区域の整理統合計画のうち90(平成2)年6月当時までに返還が実施されていない事案、「軍転協」は、沖縄県知事が会長を務める沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会の返還要望事案、「県知事」は、当時の西銘沖縄県知事が米国政府に対し行った施設・区域の返還要望事案、「米軍」は、米側が沖縄における施設・区域のうち返還可能とした事案である。

（平成8年12月2日）

沖縄に関する特別行動委員会（SACO）は、平成7年11月に、日本国政府及び米国政府によって設置された。両国政府は、沖縄県民の負担を軽減し、それにより日米同盟関係を強化するために、SACOのプロセスに着手した。

この共同の努力に着手するに当たり、SACOのプロセスの付託事項及び指針が日米両国政府により定められた。すなわち、日米双方は、日米安全保障条約及び関連取極の下におけるそれぞれの義務との両立を図りつつ、沖縄県における米軍の施設及び区域を整理、統合、縮小し、また、沖縄県における米軍の運用の方法を調整する方策について、SACOが日米安全保障協議委員会（SSC）に対し勧告を作成することを決定した。このようなSACOの作業は、1年で完了するものとされた。

平成8年4月15日に開催されたSSCは、いくつかの重要なイニシアティブを含むSACO中間報告を承認し、SACOに対し、平成8年11月までに具体的な実施スケジュールを付した計画を完成し、勧告するよう指示した。

SACOは、日米合同委員会とともに、一連の集中的かつ綿密な協議を行い、中間報告に盛り込まれた勧告を実施するための具体的な計画及び措置をとりまとめた。

本日、SSCにおいて、池田大臣、久間長官、ペリー長官及びモンデール大使は、このSACO最終報告を承認した。この最終報告に盛り込まれた計画及び措置は、実施されれば、沖縄県の地域社会に対する米軍活動の影響を軽減することとなる。同時に、これらの措置は、安全及び部隊の防護の必要性に応えつつ、在日米軍の能力及び即応態勢を十分に維持することとなる。沖縄県における米軍の施設及び区域の総面積（共同使用の施設及び区域を除く。）の約21パーセント（約5,002ヘクタール）が返還される。

SSCの構成員は、このSACO最終報告を承認するにあたり、一年間にわたるSACOのプロセスの成功裡の結実を歓迎し、また、SACO最終報告の計画及び措置の着実かつ迅速な実施を確保するために共同の努力を継続するとの堅い決意を強調した。このような理解の下、SSCは、各案件を実現するための具体的な条件を取り扱う実施段階における両国間の主たる調整の場として、日米合同委員会を指定した。地域社会との所要の調整が行われる。

また、SSCは、米軍の存在及び地位に関連する諸問題に対応し、米軍と日本の地域社会との間の相互理解を深めるために、あらゆる努力を行うとの両国政府のコミットメントを再確認した。これに関連して、SSCは、主として日米合同委員会における調整を通じ、これらの目的のための努力を維持すべきことに合意した。

SSCの構成員は、SSC自体と日米安全保障高級事務レベル協議（SSC）が、前記の日米合同委員会における調整を監督し、適宜指針を与えることに合意した。また、SSCは、SSCに対し、最重要課題の一つとして沖縄に関連する問題に真剣に取り組み、この課題につき定期的にSSCに

報告するよう指示した。

平成8年4月の日米安全保障共同宣言に従い、SSCは、国際情勢、防衛政策及び軍事態勢についての緊密な協議、両国間の政策調整並びにより平和的で安定的なアジア太平洋地域の安全保障情勢に向けた努力の重要性を強調した。SSCは、SSCに対し、これらの目的を追求し、同時に、沖縄に関連する問題に取り組むよう指示した。

土地の返還

－ 普天間飛行場 付属文書のとおり

－ 北部訓練場

以下の条件の下で、平成14年度末までを目途に、北部訓練場の過半（約3,987ヘクタール）を返還し、また、特定の貯水池（約159ヘクタール）についての米軍の共同使用を解除する。

- ・ 北部訓練場の残余の部分から海への出入を確保するため、平成9年度末までを目途に、土地（約38ヘクタール）及び水域（約121ヘクタール）を提供する。
- ・ ヘリコプター着陸帯を、返還される区域から北部訓練場の残余の部分に移設する。

－ 安波訓練場

北部訓練場から海への出入のための土地及び水域が提供された後に、平成9年度末までを目途に、安波訓練場（約480ヘクタール）についての米軍の共同使用を解除し、また、水域（約7,895ヘクタール）についての米軍の共同使用を解除する。

－ ギンバル訓練場

ヘリコプター着陸帯が金武ブルー・ビーチ訓練場に移設され、また、その他の施設がキャンプ・ハンセンに移設された後に、平成9年度末までを目途に、ギンバル訓練場（約60ヘクタール）を返還する。

－ 楚辺通信所

アンテナ施設及び関連支援施設がキャンプ・ハンセンに移設された後に、平成12年度末までを目途に、楚辺通信所（約53ヘクタール）を返還する。

－ 読谷補助飛行場

パラシュート降下訓練が伊江島補助飛行場に移転され、また、楚辺通信所が移設された後に、平成12年度末までを目途に、読谷補助飛行場（約191ヘクタール）を返還する。

－ キャンプ桑江

海軍病院がキャンプ瑞慶覧に移設され、キャンプ桑江内の残余の施設がキャンプ瑞慶覧又は沖縄県の他の米軍の施設及び区域に移設された後に、平成19年度末までを目途に、キャンプ桑江の大部分（約99ヘクタール）を返還する。

－ 瀬名波通信施設

アンテナ施設及び関連支援施設がトリイ通信施設に移設された後に、平成12年度末までを目途に、瀬名波通信施設（約61ヘクタール）を返還する。ただし、マイクロ・ウェーブ塔部分（約0.1ヘクタール）は、保持さ

れる。

－牧港補給地区

国道58号を拡幅するため、返還により影響を受ける施設が牧港補給地区の残余の部分に移設された後に、同国道に隣接する土地（約3ヘクタール）を返還する。

－那覇港湾施設

浦添埠頭地区（約35ヘクタール）への移設と関連して、那覇港湾施設（約57ヘクタール）の返還を加速化するため最大限の努力を共同で継続する。

－住宅統合（キャンプ桑江及びキャンプ瑞慶覧）

平成19年度末までを目途に、キャンプ桑江及びキャンプ瑞慶覧の米軍住宅地区を統合し、これらの施設及び区域内の住宅地区の土地の一部を返還する。（キャンプ瑞慶覧については約83ヘクタール、さらにキャンプ桑江については35ヘクタールが、それぞれ住宅統合により返還される。このキャンプ桑江についての土地面積は、上記のキャンプ桑江の項の返還面積に含まれている。）

訓練及び運用の方法の調整

－県道104号線越え実弾砲兵射撃訓練

平成9年度中にこの訓練が日本本土の演習場に移転された後に、危機の際に必要な砲兵射撃を除き、県道104号線越え実弾砲兵射撃訓練を取り止める。

－パラシュート降下訓練

パラシュート降下訓練を伊江島補助飛行場に移転する。

－公道における行軍

公道における行軍は既に取り止められている。

騒音軽減イニシアティブの実施

－嘉手納飛行場及び普天間飛行場における航空機騒音規制措置

平成8年3月に日米合同委員会により発表された嘉手納飛行場及び普天間飛行場における航空機騒音規制措置に関する合意は、既に実施されている。

－KC-130ハーキュリーズ航空機及びAV-8ハリアー航空機の移駐

現在普天間飛行場に配備されている12機のKC-130航空機を、適切な施設が提供された後、岩国飛行場に移駐する。岩国飛行場から米国への14機のAV-8航空機の移駐は完了した。

－嘉手納飛行場における海軍航空機及びMC-130航空機の運用の移転

嘉手納飛行場における海軍航空機の運用及び支援施設を、海軍駐機場から主要滑走路の反対側に移転する。これらの措置の実施スケジュールは、普天間飛行場の返還に必要な嘉手納飛行場における追加的な施設の整備の実施スケジュールを踏まえて決定される。嘉手納飛行場におけるMC-130航空機を平成8年12月末までに海軍駐機場から主要滑走路の北西隅に移転する。

－嘉手納飛行場における遮音壁

平成9年度末までを目途に、嘉手納飛行場の北側に新たな遮音壁を建設する。

－普天間飛行場における夜間飛行訓練の運用の制限

米軍の運用上の即応態勢と両立する範囲内で、最大限可能な限り、普天間飛行場における夜間飛行訓練の運用を制限する。

地位協定の運用の改善

－事故報告

平成8年12月2日に発表された米軍航空機事故の調査報告書の提供手続に関する新しい日米合同委員会合意を実施する。

さらに、良き隣人たらんとする米軍の方針の一環として、米軍の部隊・装備品等及び施設に関係する全ての主要な事故につき、日本政府及び適当な地方公共団体の職員に対して適時の通報が確保されるようあらゆる努力が払われる。

－日米合同委員会合意の公表

日米合同委員会合意を一層公表することを追求する。

－米軍の施設及び区域への立入

平成8年12月2日に日米合同委員会により発表された米軍の施設及び区域への立入に関する新しい手続を実施する。

－米軍の公用車両の表示

米軍の公用車両の表示に関する措置についての合意を実施する。全ての非戦闘用米軍車両には平成9年1月までに、その他の全ての米軍車両には平成9年10月までに、ナンバー・プレートが取り付けられる。

－任意自動車保険

任意自動車保険に関する教育計画が拡充された。さらに、米側は、自己の発意により、平成9年1月から、地位協定の下にある全ての人員を任意自動車保険に加入させることを決定した。

－請求に対する支払い

次の方法により、地位協定第18条6項の下の請求に関する支払い手続を改善するよう共同の努力を行う。

- ・前払いの請求は、日米両国政府がそれぞれの手続を活用しつつ、速やかに処理し、また、評価する。前払いは、米国の法令によって認められる場合には常に、可能な限り迅速になされる。

- ・米側当局による請求の最終的な裁定がなされる前に、日本側当局が、必要に応じ、請求者に対し無利子の融資を提供すると新たな制度が、平成9年度末までに導入される。

- ・米国政府による支払いが裁判所の確定判決による額に満たない過去の事例は極めて少ない。しかし、仮に将来そのような事例が生じた場合には、日本政府は、必要に応じてその差額を埋めるため、請求者に対し支払いを行うよう努力する。

－検疫手続

12月2日に日米合同委員会により発表された更改された合意を実施する。

－キャンプ・ハンセンにおける不発弾除去

キャンプ・ハンセンにおいては、米国における米軍の射場に適用されている手続と同等のものである米海兵隊の不発弾除去手続を引き続き実施する。

一日米合同委員会において、地位協定の運用を改善するための努力を継続する。

普天間飛行場に関する SACO 最終報告（仮訳）

（この文書は、SACO 最終報告の不可分の一部をなすものである。）

（東京、平成8年12月2日）

1. はじめに

(a) 平成8年12月2日に開催された日米安全保障協議委員会（SCC）において、池田外務大臣、久間防衛庁長官、ペリー国防長官及びモンデール大使は、平成8年4月15日の沖縄に関する特別行動委員会（SACO）中間報告及び同年9月19日のSACO現状報告に対するコミットメントを再確認した。両政府は、SACO中間報告を踏まえ、普天間飛行場の重要な軍事的機能及び能力を維持しつつ、同飛行場の返還及び同飛行場に所在する部隊・装備等の沖縄県における他の米軍施設及び区域への移転について適切な方策を決定するための作業を行ってきた。SACO現状報告は、普天間に関する特別作業班に対し、3つの具体的代替案、すなわち(1)ヘリポートの嘉手納飛行場への集約、(2)キャンプ・シュワブにおけるヘリポートの建設、並びに(3)海上施設の開発及び建設について検討するよう求めた。

(b) 平成8年12月2日、SCCは、海上施設案を追求するとのSACOの勧告を承認した。海上施設は、他の2案に比べて、米軍の運用能力を維持するとともに、沖縄県民の安全及び生活の質にも配慮するとの観点から、最善の選択であると判断される。さらに、海上施設は、軍事施設として使用する間は固定施設として機能し得る一方、その必要性が失われたときには撤去可能なものである。

(c) SCCは、日米安全保障高級事務レベル協議（SSC）の監督の下に置かれ、技術専門家のチームにより支援される日米の作業班（普天間実施委員会（FIG：Futenma Implementation Group）と称する。）を設置する。FIGは、日米合同委員会とともに作業を進め、遅くとも平成9年12月までに実施計画を作成する。この実施計画についてSCCの承認を得た上で、FIGは、日米合同委員会と協力しつつ、設計、建設、試験並びに部隊・装備等の移転について監督する。このプロセスを通じ、FIGはその作業の現状について定期的にSSCに報告する。

2. SCCの決定

(a) 海上施設の建設を追求し、普天間飛行場のヘリコプター運用機能の殆どを吸収する。この施設の長さは

約1,500メートルとし、計器飛行への対応能力を備えた滑走路（長さ約1,300メートル）、航空機の運用のための直接支援、並びに司令部、整備、後方支援、厚生機能及び基地業務支援等の間接支援基盤を含む普天間飛行場における飛行活動の大半を支援するものとする。海上施設は、ヘリコプターに係る部隊・装備等の駐留を支援するよう設計され、短距離で離発着できる航空機の運用をも支援する能力を有する。

(b) 岩国飛行場に12機のKC-130航空機を移駐する。これらの航空機及びその任務の支援のための関連基盤を確保すべく、同飛行場に追加施設を建設する。

(c) 現在の普天間飛行場における航空機、整備及び後方支援に係る活動であって、海上施設又は岩国飛行場に移転されないものを支援するための施設については、嘉手納飛行場において追加的に整備を行う。

(d) 危機の際に必要なとなる可能性のある代替施設の緊急時における使用について研究を行う。この研究は、普天間飛行場から海上施設への機能移転により、現有の運用上の柔軟性が低下することから必要となるものである。

(e) 今後5乃至7年以内に、十分な代替施設が完成し運用可能になった後、普天間飛行場を返還する。

3. 準拠すべき方針

(a) 普天間飛行場の重要な軍事的機能及び能力は今後も維持することとし、人員及び装備の移転、並びに施設の移設が完了するまでの間も、現行水準の即応性を保ちつつ活動を継続する。

(b) 普天間飛行場の運用及び活動は、最大限可能な限り、海上施設に移転する。海上施設の滑走路が短いため同施設では対応できない運用上の能力及び緊急事態対処計画の柔軟性（戦略空輸、後方支援、緊急代替飛行場機能及び緊急時中継機能等）は、他の施設によって十分に支援されなければならない。運用、経費又は生活条件の観点から海上施設に設置することが不可能な施設があれば、現存の米軍施設及び区域内に設置する。

(c) 海上施設は、沖縄本島の東海岸沖に建設するものとし、棧橋又はコーズウェイ（連絡路）により陸地と接続することが考えられる。建設場所の選定においては、運用上の所要、空域又は海上交通路における衝突の回避、漁船の出入、環境との調和、経済への影響、騒音規制、残存性、保安、並びに他の米国の軍事施設又は住宅地区への人員アクセスについての利便性及び受入可能性を考慮する。

(d) 海上施設の設計においては、荒天や海象に対する上部構造物、航空機、装備及び人員の残存性、海上施設及び当該施設に所在するあらゆる装備についての腐食対策・予防措置、安全性、並びに上部構造物の保安を確保するため、十分な対策を盛り込むこととする。支援には、信頼性があり、かつ、安定的な燃料供給、

電気、真水その他のユーティリティ及び消耗資材を含めるものとする。さらに、海上施設は、短期間の緊急事態対処活動において十分な独立的活動能力を有するものとする。

(e) 日本政府は、日米安全保障条約及び地位協定に基づき、海上施設その他の移転施設を米軍の使用に供するものとする。また、日米両政府は、海上施設の設計及び取得に係る決定に際し、ライフ・サイクル・コストに係るあらゆる側面について十分な考慮を払うものとする。

(f) 日本政府は、沖縄県民に対し、海上施設の構想、建設場所及び実施日程を含めこの計画の進捗状況について継続的に明らかにしていくものとする。

4. ありうべき海上施設の工法

日本政府の技術者等からなる「技術支援グループ」(TSG)は、政府部外の大学教授その他の専門家からなる「技術アドバイザー・グループ」(TAG)の助言を得つつ、本件について検討を行ってきた。この検討の結果、次の3つの工法がいずれも技術的に実現可能とされた。

(a) 杭式栈橋方式(浮体工法):海底に固定した多数の鋼管により上部構造物を支持する方式。

(b) 箱(ポンツーン)方式:鋼製の箱形ユニットからなる上部構造物を防波堤内の静かな海域に設置する方式。

(c) 半潜水(セミサブ)方式:潜没状態にある下部構造物の浮力により上部構造物を波の影響を受けない高さに支持する方式。

5. 今後の段取り

(a) FIGは、SCCに対し海上施設の建設のための候補水域を可能な限り早期に勧告するとともに、遅くとも平成9年12月までに詳細な実施計画を作成する。この計画の作成に当たり、構想の具体化・運用所要の明確化、技術的性能諸元及び工法、現地調査、環境分析、並びに最終的な構想の確定及び建設地の選定という項目についての作業を完了することとする。

(b) FIGは、施設移設先において、運用上の能力を確保するため、施設の設計、建設、所要施設等の設置、実用試験及び新施設への運用の移転を含む段階及び日程を定めるものとする。

(c) FIGは、定期的な見直しを行うとともに、重要な節目において海上施設計画の実現可能性について所要の決定を行うものとする。

資料24 SACO最終報告の主な進捗状況

【土地の返還】

1. 返還済みの施設

施設名（事案名）	進捗状況
北部訓練場 【過半】	<ul style="list-style-type: none"> 平成11年4月、7か所のヘリコプター着陸帯を移設等の後、過半を返還することで日米合同委員会合意 平成18年2月、平成11年4月の合意の変更（ヘリコプター着陸帯を7か所から6か所に、造成規模を直径75mから45mに変更）について日米合同委員会合意 平成28年12月、過半の返還（約4,000ha）
あは 安波訓練場 【全面】	<ul style="list-style-type: none"> 平成10年12月、全面返還（共同使用の解除）
ギンバル訓練場 【全面】	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年1月、ヘリコプター着陸帯を金武ブルー・ビーチ訓練場へ、その他の施設をキャンプ・ハンセンへ移設後、返還することで日米合同委員会合意 平成23年7月、全面返還（約60ha）
えへ 楚辺通信所 【全面】	<ul style="list-style-type: none"> 平成11年4月、アンテナ等の通信設備を含む通信システム等のキャンプ・ハンセンへの移設後、返還することで日米合同委員会合意 平成18年12月、全面返還（約53ha）
よみたん 読谷補助飛行場 【全面】	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年10月、楚辺通信所の移設後、返還することで日米合同委員会合意 平成18年12月、全面返還（約191ha）
せなほ 瀬名波通信施設 【大部分】	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年3月、アンテナ施設等を含む通信システム等のトリイ通信施設への移設後、大部分返還することで日米合同委員会合意 平成18年9月、一部返還（マイクロ・ウェーブ塔部分を除く約61ha） 平成18年10月、マイクロ・ウェーブ塔部分の財産をトリイ通信施設へ統合

2. 米軍再編事案として返還されることとされた施設

施設名（事案名）	進捗状況
普天間飛行場 【全面】 → 【全面】 ※	<ul style="list-style-type: none"> ※平成18年5月、「再編の実施のための日米ロードマップ」において、全面返還と記載 平成27年12月、市道用地としての一部土地の早期返還について、日米間で合意 <p>【返還済み区域】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成9年5月、一部土地の返還（約473m²） 平成9年9月、一部土地の返還（約62m²） 平成29年7月、一部土地の返還（約4ha） 平成30年3月、一部土地の返還（約0.4ha） 令和2年12月、一部土地の返還（約0.1ha）
キャンプ桑江 【大部分】 → 【全面】 ※	<ul style="list-style-type: none"> ※平成18年5月、「再編実施のための日米ロードマップ」において、全面返還と記載 平成14年7月、青少年センターを提供 平成17年1月、海軍病院及び関連施設の移設・整備について日米合同委員会合意 平成18年12月、海軍病院の建設の実施について日米合同委員会合意 平成20年2月、海軍病院の附帯施設（ヘリコプター着陸帯等）の建設の実施について日米合同委員会合意 平成20年12月、海軍病院の附帯施設（ユーティリティ）の建設の実施について日米合同委員会合意 平成21年5月、海軍病院の関連施設（独身下士官宿舎等）の建設の実施について日米合同委員会合意 平成21年10月、海軍病院の関連施設（第1水タンク施設）の建設の実施について日米合同委員会合意 平成22年10月、海軍病院の関連施設（第2水タンク施設）の建設の実施について日米合同委員会合意 平成23年9月、海軍病院の関連施設（独身将校宿舎、血液保存施設等）の建設の実施について日米合同委員会合意 平成25年2月、海軍病院本体等13棟を提供 平成25年3月、海軍病院開院 平成25年12月、海軍病院の関連施設（予防医療センター・アルコールリハビリセンター等）の建設の実施について日米合同委員会合意 平成27年12月、海軍病院の関連施設（独身将校宿舎、血液保存施設等）を提供 <p>【返還済み区域】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成15年3月、北側部分（約38ha）返還
まきみなと 牧港補給地区 【部分】 → 【全面】 ※	<ul style="list-style-type: none"> ※平成18年5月、「再編の実施のための日米ロードマップ」において、全面返還と記載 平成27年12月、国道拡幅を目的とした一部土地の返還について、合同委員会合意 平成30年3月、一部土地の返還（約3ha） <p>【返還済み区域】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成9年5月、一部土地の返還（約38m²） 平成13年9月、一部土地の返還（約1ha） 平成25年8月、北側進入路の返還（約1ha） 平成30年3月、一部土地の返還（約3ha） 平成31年3月、第5ゲート付近の区域の返還（約2ha）
那覇港湾施設 【全面】 → 【全面】 ※	<ul style="list-style-type: none"> ※平成18年5月、「再編の実施のための日米ロードマップ」において、全面返還と記載 <p>【返還済み区域】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成12年6月、一部土地の返還（約1ha）

資料編

施設名（事案名）	進捗状況
住宅統合 キャンプ瑞慶覧 【部分】→ 【部分】※	第一段階 ゴルフレンジ地区 ・平成11年4月、住宅等の移設・整備について日米合同委員会合意 ・平成14年7月、高層住宅2棟を提供 ・平成18年7月、アンダーパスを提供 第二段階 サダ地区 ・平成14年2月、住宅等の移設・整備について日米合同委員会合意 ・平成17年9月、高層住宅2棟、低層住宅38棟等を提供 第三段階 北谷東地区 ・平成16年3月、住宅等の移設・整備について日米合同委員会合意 ・平成20年6月、低層住宅35棟等を提供 第四段階 普天間地区・アッパープラザ地区 ・平成17年3月、住宅等の移設・整備について日米合同委員会合意 ・平成22年2月、アッパープラザ地区に整備した低層住宅24棟等を提供 ※平成18年5月、「再編の実施のための日米ロードマップ」において、キャンプ瑞慶覧は部分返還と記載 ※平成25年4月、「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」において、沖縄に関する特別行動委員会（SACO）の下でのOHC計画を再評価し、沖縄における米軍再編後の家族住宅の所要に基づき、既に建設が合意されている56戸に加えて、家族住宅約910戸（整備区域において撤去される住宅の代替を含む。）を建設と記載
	【返還済み区域】 ・平成9年3月、一部土地の返還（約371m ² ） ・平成9年5月、一部土地の返還（約598m ² ） ・平成9年6月、一部土地の返還（約353m ² ） ・平成9年12月、一部土地の返還（約0.3ha） ・平成10年3月、一部土地の返還（約2ha） ・平成12年2月、一部土地の返還（約3ha） ・平成18年12月、一部土地の返還（約145m ² ） ・平成27年3月、西普天間住宅地区の返還（約51ha） ・令和2年3月、施設技術部地区の一部土地の返還（約11ha）

【訓練及び運用の方法の調整】

事項	進捗状況
県道104号線越え実弾砲兵射撃訓練	・平成9年度、本土の5演習場に移転
パラシュート降下訓練	・平成12年7月以降、伊江島補助飛行場において移転訓練を実施

【騒音軽減イニシアティブの実施】

1. 実施済みのもの

事項	進捗状況
嘉手納飛行場における海軍駐機場の移転	・平成17年6月、洗機施設の移転・整備について日米合同委員会合意 ・平成20年9月、洗機施設を提供 ・平成21年2月、海軍駐機場の移転について日米合同委員会合意 ・平成22年10月、敷地造成、駐機場・誘導路等の建設の実施について日米合同委員会合意 ・平成23年4月、駐車場及びユーティリティの建設の実施について日米合同委員会合意 ・平成25年2月、整備格納庫タイプⅡ等の建設の実施について日米合同委員会合意 ・平成25年7月、駐機スペース等を提供 ・平成26年7月、格納庫等の建設の実施について、日米合同委員会合意 ・平成28年12月、整備格納庫等の提供について、日米合同委員会合意 ・平成29年1月、移駐完了 ・令和2年2月、既存施設の一部解体の実施について、日米合同委員会合意 ・令和3年3月、既存施設の一部について解体完了
嘉手納飛行場における遮音壁の設置	・平成12年7月、提供

2. 米軍再編事案として取り組んでいるもの

事項	進捗状況
KC-130航空機の移駐※	※平成18年5月、「再編の実施のための日米ロードマップ」において、KC-130飛行隊は、司令部、整備支援施設及び家族支援施設とともに、岩国飛行場を拠点とし、航空機は、訓練及び運用のため、海上自衛隊鹿屋基地及びグアムに定期的にローテーションで展開と記載

資料25 普天間飛行場代替施設に関する経緯

年 月	経 緯
1996年 4月	橋本総理（当時）・モンデール大使（当時）会談、普天間飛行場の全面返還を表明 SACO中間報告 →今後5～7年以内に、十分な代替施設が完成した後、飛行場を返還
12月	SACO最終報告 →海上施設を沖縄本島の東海岸沖に建設（撤去可能なもの）
1999年 11月	稲嶺沖縄県知事（当時）、軍民共用を条件に移設候補地を名護市辺野古沿岸域に決定した旨を表明
12月	岸本名護市長（当時）、受入を表明 「普天間飛行場の移設に係る政府方針」（閣議決定） →「キャンプ・シュワブ水域内名護市辺野古沿岸域」における建設
2002年 7月	防衛庁長官と沖縄県知事などとの間で「代替施設の使用協定に係る基本合意書」を締結 「普天間飛行場代替施設の基本計画」策定 →規模、工法、具体的建設場所などを決定
2003年 11月	ラムズフェルド国防長官（当時）、沖縄訪問
2004年 8月	沖縄県宜野湾市の大学構内に米軍ヘリ墜落
2005年 10月	「2+2」共同発表 →新たな案（キャンプ・シュワブ海岸線区域とこれに近接する大浦湾水域を結ぶL字型）で合意
2006年 4月	防衛庁長官と名護市長・宜野座村長との間で「普天間飛行場代替施設の建設に係る基本合意書」を締結 →周辺地域上空の飛行ルートを回避する方向で対応することに合意（V字案）
5月	・「2+2」共同発表 →「再編の実施のための日米ロードマップ」において最終取りまとめ、V字案を承認 防衛庁長官と沖縄県知事との間で「在沖米軍再編に係る基本確認書」を締結 ・「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」（閣議決定） →1999（平成11）年12月閣議決定は廃止
8月	「普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会」設置
2007年 8月	環境影響評価方法書を沖縄県知事などに送付
2009年 4月	環境影響評価準備書を沖縄県知事などに送付
9月	民主党・社民党・国民新党、三党連立政権合意書を締結 →米軍再編や在日米軍基地のあり方についても見直しの方向で臨む旨合意
11月	「普天間飛行場の代替施設に関する閣僚レベルのワーキング・グループ」設置 日米首脳会談 →普天間飛行場の移設について、「ワーキング・グループ」を通じて迅速に解決することで一致
12月	基本政策閣僚委員会開催、沖縄基地問題検討委員会設置
2010年 5月	「2+2」共同発表 →普天間飛行場の代替の施設をキャンプ・シュワブ辺野古地区及びこれに隣接する水域に設置する意図を確認 「平成22年5月28日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」閣議決定
8月	普天間飛行場の代替の施設に関する専門家会合報告書
2011年 6月	「2+2」共同発表 →代替の施設の滑走路の形状をV字型に決定するとともに、代替の施設の計画を14（平成26）年より後のできる限り早い時期に完了させるとのコミットメントを確認
2011年 12月 ～12年 1月	環境影響評価書を沖縄県知事に送付
2012年 2月	在日米軍再編に関する日米共同報道発表 →海兵隊のグアムへの移転及びその結果として生ずる嘉手納以南の土地の返還の双方を普天間飛行場の代替施設に関する進展から切り離すことについて公式な議論を開始
4月	「2+2」共同発表 →四閣僚は、普天間飛行場を辺野古に移設する現在の計画が、引き続き、唯一の有効な解決策であるとの認識を再確認 海兵隊のグアムへの移転及びその結果として生ずる嘉手納以南の土地の返還の双方を普天間飛行場の代替施設に関する進展から切り離すことについて、合意
12月	環境影響評価書（修正後の評価書）を沖縄県知事などに送付
2013年 3月	公有水面埋立承認願書を沖縄県知事に提出
4月	「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」公表 →移設等により22（平成34）年度又はその後には普天間飛行場を返還可能
10月	「2+2」共同発表 →四閣僚は、普天間飛行場の代替施設を辺野古に建設することが、同飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策であるとの認識を再確認
12月	沖縄県知事が普天間飛行場代替施設建設事業に係る公有水面の埋立を承認
2014年 7月	代替施設建設事業に着手
2015年 4月	「2+2」共同発表 →四閣僚は、普天間飛行場の代替施設を辺野古に建設することが、同飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策であることを再確認
10月	・沖縄県知事が普天間飛行場代替施設建設事業に係る公有水面の埋立承認を取消し ・沖縄防衛局長が国土交通大臣に対し、沖縄県知事からの普天間飛行場代替施設建設事業に係る公有水面の埋立承認の取消処分に対する審査請求書及び執行停止申立て ・国土交通大臣が埋立承認取消処分の執行停止を決定

年 月	経 緯
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・日米首脳会談及び日米防衛相会談 →普天間飛行場の辺野古への移設が唯一の解決策である旨発言 ・国土交通大臣が埋立承認取消処分を求め、代執行訴訟を提起 →普天間飛行場のキャンプ・シュワブへの移設が、同飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策であることを再確認
2016年 3月	<ul style="list-style-type: none"> ・国が裁判所の和解案受入れ ・埋立工事の中止 ・国土交通大臣が沖縄県知事に対し、取消処分の是正指示 ・沖縄県知事が国土交通大臣が出した是正指示につき、国地方係争処理委員会への審査申出
4月	<ul style="list-style-type: none"> 日米首脳会談 →普天間飛行場の辺野古への移設が唯一の解決策であるとの立場は不変であり、「急がば回れ」の考えの下、和解を決断したものである旨説明したうえで、辺野古移設を一日も早く完了することにより、普天間返還を実現したい旨述べるとともに、沖縄の負担軽減について、引き続きともに取り組んでいきたい旨発言。米側から、普天間飛行場の辺野古移設に関する訴訟の和解について、安倍内閣総理大臣の戦略的な判断として理解している、引き続き緊密に協力して取り組んでいきたい旨発言
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・国地方係争処理委員会が審査結果を通知 ・日米防衛相会談 →普天間飛行場の辺野古への移設が唯一の解決策であることを確認
7月	国土交通大臣が不作為の違法確認訴訟を提起
9月	<ul style="list-style-type: none"> 日米防衛相会談 →普天間飛行場の辺野古への移設が唯一の解決策であることを確認
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・日米防衛相会談 →普天間飛行場の辺野古への移設が、同飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策であることを再確認 ・不作為の違法確認訴訟について、最高裁が沖縄県知事の上告を棄却（国勝訴が確定） ・沖縄県知事が普天間飛行場代替施設建設事業に係る公有水面の埋立ての承認取消処分を取り消し ・普天間飛行場代替施設建設事業を再開 ・日米首脳会談 →普天間飛行場の辺野古移設が唯一の解決策との立場は不変であり、最高裁判決を受け、工事を再開した、今後政府として工事を着実に進めていきたい旨発言
2017年 2月	<ul style="list-style-type: none"> ・日米防衛相会談 →普天間飛行場の辺野古への移設が唯一の解決策であることを再確認 ・日米首脳会談 →普天間飛行場の代替施設を辺野古に建設することが、同飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策であることを確認
4月	公有水面埋立ての本体部分に当たる護岸工事を開始
7月	沖縄県が、知事の許可を受けることなく、岩礁破碎等をしてはならないことを求める訴訟を提起
6月	<ul style="list-style-type: none"> 日米防衛相会談 →普天間飛行場の辺野古への移設が唯一の解決策であることを再確認
8月	<ul style="list-style-type: none"> 「2+2」共同発表 →四閣僚は、普天間飛行場の代替施設を辺野古に建設することが、同飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策であることを再確認
11月	<ul style="list-style-type: none"> 日米首脳会談 →普天間飛行場の辺野古への移設が、同飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策であることを確認
2018年 3月	岩礁破碎等行為の差止訴訟について、那覇地裁が沖縄県の訴えを却下
4月	<ul style="list-style-type: none"> 日米首脳会談 →普天間飛行場の辺野古への移設が、同飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策であることを再確認
8月	沖縄県副知事が公有水面の埋立承認を取消し（撤回）
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄防衛局長が国土交通大臣に対し、沖縄県副知事からの公有水面の埋立承認の撤回処分に対する審査請求及び執行停止申立て ・日米防衛相会談 →普天間飛行場の辺野古への移設が、同飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策であることを再確認 ・国土交通大臣が埋立承認の撤回処分の執行停止を決定
11月	沖縄県知事が、国土交通大臣の執行停止決定を不服として、国地方係争処理委員会へ審査申出
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・岩礁破碎等行為の差止訴訟について、福岡高裁那覇支部が沖縄県の控訴を棄却 ・キャンプ・シュワブ南側の海域における埋立工事に着手
2019年 1月	<ul style="list-style-type: none"> 岩屋防衛大臣（当時）とシャナハン国防長官代行（当時）との会談 →普天間飛行場の辺野古への移設が、同飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策であることを確認
2月	国地方係争処理委員会が沖縄県知事の審査申出を却下
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県知事が、埋立承認の撤回処分の執行停止決定の取消を求める訴訟を提起 ・岩礁破碎等行為の差止訴訟について、沖縄県が最高裁への上告受理申立てを取下げ（国勝訴が確定）
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・国土交通大臣が沖縄防衛局長の審査請求に対し、沖縄県副知事による埋立承認の撤回処分を取り消す判決 ・「2+2」共同発表 →四閣僚は、普天間飛行場の代替施設を辺野古に建設することが、同飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策であることを再確認 ・埋立承認の撤回処分の執行停止決定の取消訴訟について、沖縄県知事が訴えを取下げ ・沖縄県知事が、国土交通大臣の判決を不服として、国地方係争処理委員会に審査申出

年 月	経 緯
2019年 6月	<ul style="list-style-type: none"> ・岩屋防衛大臣（当時）とシャナハン国防長官代行（当時）との会談 →普天間飛行場の辺野古移設を含めた米軍再編計画の着実な進展のため、緊密に協力していくことで一致 ・国地方係争処理委員会が、沖縄県知事の審査申出を却下
7月	沖縄県知事が、国地方係争処理委員会の却下を不服とし、国の関与（裁決）の取消訴訟を提起
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県知事が、国土交通大臣の裁決を不服とし、裁決の取消しを求める訴訟を提起 ・日米防衛相会談 →普天間飛行場の辺野古への移設が、同飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策であることを確認
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・国の関与（裁決）の取消訴訟について、福岡高裁那覇支部が沖縄県知事の訴えを却下する裁決 ・国の関与（裁決）の取消訴訟について、沖縄県知事が最高裁に上告受理申立て
11月	<ul style="list-style-type: none"> 日米防衛相会談 →普天間飛行場の辺野古への移設が、同飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策であることを確認
2020年 1月	<ul style="list-style-type: none"> 日米防衛相会談 →普天間飛行場の辺野古への移設が、同飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策であることを確認
3月	国の関与（裁決）の取消訴訟について、最高裁判所が沖縄県知事の訴えを棄却する判決
4月	地盤改良工事の追加等に伴う埋立の変更承認申請書を沖縄県知事に提出
8月	<ul style="list-style-type: none"> 日米防衛相会談 →普天間飛行場の辺野古への移設が、同飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策であることを確認
11月	裁決の取消訴訟について、那覇地裁が沖縄県の訴えを却下
12月	裁決の取消訴訟について、沖縄県が福岡高裁那覇支部に控訴
2021年 3月	<ul style="list-style-type: none"> ・日米防衛相会談 →普天間飛行場の辺野古への移設が、同飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策であることを再確認 ・「2+2」共同発表 →四閣僚は、普天間飛行場の代替施設を辺野古に建設することが、同飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策であることを再確認
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・日米首脳会談 →普天間飛行場の辺野古への移設が、同飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策であることを確認 ・キャンプ・シュワブ南側の海域における海水面から3.1m（一部護岸沿いは4.0m）までの埋立てが完了

資料26 嘉手納以南 施設・区域の返還時期（見込み）

必要な手続の完了後に速やかに返還可能となる区域	
キャンプ瑞慶覧（キャンプ・フォスター）の西普天間住宅地区	返還済（2015年3月31日）
牧港補給地区（キャンプ・キンザー）の北側進入路	返還済（2013年8月31日）
牧港補給地区（キャンプ・キンザー）の第5ゲート付近の区域	返還済（2019年3月31日）
キャンプ瑞慶覧（キャンプ・フォスター）の施設技術部地区の一部	返還済（2020年3月31日） ¹
沖縄において代替施設が提供され次第、返還可能となる区域	
キャンプ桑江（キャンプ・レスター）	2025年度またはその後
キャンプ瑞慶覧（キャンプ・フォスター）のロウワー・プラザ住宅地区	2024年度またはその後
キャンプ瑞慶覧（キャンプ・フォスター）の喜舎場住宅地区の一部	2024年度またはその後
キャンプ瑞慶覧（キャンプ・フォスター）のインダストリアル・コリドー	2024年度またはその後 ^{2、3}
牧港補給地区（キャンプ・キンザー）の倉庫地区の大半を含む部分	2025年度またはその後
那覇港湾施設	2028年度またはその後
陸軍貯油施設第1桑江タンク・ファーム	2022年度またはその後
普天間飛行場	2022年度またはその後
米海兵隊の兵力が沖縄から日本国外の場所に移転するにともない、返還可能となる区域	
キャンプ瑞慶覧（キャンプ・フォスター）の追加的な部分	—
牧港補給地区（キャンプ・キンザー）の残余の部分	2024年度またはその後 ⁴

- (注) 1 白比川沿岸区域も同時期に返還済
 2 この区域にある海兵隊の後方支援部隊の一部は日本国外の場所への移転が予想されている。移転のおおよその返還時期への影響を最小限に抑える取組を行うが、移転の進展に応じて移設手順が変更されることがある。
 3 インダストリアル・コリドー南側部分に隣接する地区も同時期に返還可能
 4 米海兵隊の日本国外の場所への移転に関する計画は、決定されていない。移転の進展に応じて移設手段が変更されることがある。

資料27 米軍オスプレイのわが国への配備の経緯

2011年 6月 6日	米国防省が2012年の後半に普天間飛行場に配備されているCH-46をMV-22オスプレイに換装する旨の発表
2012年6月13日～	環境レビューの結果、MV-22のパンフレットなどを沖縄県および関係自治体などに説明
6月29日～	MV-22オスプレイの沖縄配備に係る接受国通報及び米国防省プレスリリース ・2012年10月に1個飛行隊を配備（7月下旬に岩国陸揚げ） ・2013年夏にさらに1個飛行隊を配備 ・墜落事故の調査結果が日本政府に提供され、飛行運用の安全性が再確認されるまでの間、日本におけるいかなるMV-22オスプレイの飛行運用もせず
7月23日	岩国飛行場へ陸揚げ
9月19日	「MV-22オスプレイの沖縄配備について」を公表（政府として安全性を確認） 合同委員会でオスプレイの運用に関する事項について合意
10月 6日	普天間飛行場への移動完了
2013年 1月28日	県民大会実行委員会、沖縄県議会などが総理宛建白書を提出
4月30日	MV-22飛行隊配備にかかる米側からの説明（2013年夏に岩国陸揚げ）を関係自治体に説明
7月30日	2個目飛行隊、岩国飛行場へ陸揚げ
9月25日	普天間飛行場への移動完了
2015年 5月11日	米国防省が2017年後半からCV-22オスプレイを横田飛行場に配備する旨の発表
2016年12月13日	沖縄県名護市沖でMV-22オスプレイ1機が不時着水
2017年 2月 1日	木更津駐屯地におけるMV-22オスプレイの定期機体整備の開始
3月14日	米国防省が横田飛行場に配備予定のCV-22オスプレイの到着を延期する旨の発表を行った情報を関係自治体などに提供
8月 5日	第31海兵機動展開部隊（普天間）所属のMV-22オスプレイが豪州東海岸沖で事故
2018年 4月 3日	在日米軍が、2018年夏頃に、CV-22オスプレイを5機配備すること、今後数年間で段階的に計10機を配備する旨の発表
8月22日	在日米軍から、5機のCV-22オスプレイを2018年10月1日に横田飛行場に配備し、2024年頃までに段階的に計10機のCV-22を横田飛行場へ配備する旨の通報があったことを関係自治体などに提供
10月 1日	5機のCV-22オスプレイが横田飛行場に配備

資料28 駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法の概要

1 目的

駐留軍等の再編を実現することが、我が国の平和及び安全の維持に資するとともに、我が国全体として防衛施設の近隣住民の負担を軽減する上で極めて重要であることに鑑み、次に掲げる特別の措置等を講じ、駐留軍等の再編の円滑な実施に資することを目的

2 特別の措置等

(1) 負担が増加する市町村に対する再編交付金

- 国は、駐留軍等の再編に当たり、その周辺地域における住民の生活の安定に及ぼす影響の増加に配慮することが必要と認められる防衛施設を指定。駐留軍等の再編の円滑かつ確実な実施に資するため必要と認められる場合に、当該防衛施設の周辺市町村に対し、住民の生活の利便性の向上及び産業の振興に寄与する事業に係る経費に充てるため、再編交付金を交付
- 再編交付金は、住民の生活の安定に及ぼす影響の増加の程度等を考慮し、再編の実施に向けた措置の進捗状況及びその実施から経過した期間に応じて交付

(2) 特に負担の大きい地域に対する公共事業の特例

- 特に負担の大きな市町村を含む地域を再編関連振興特別地域として指定し、道路、港湾等を整備する際の自治体の負担割合の特例を設けること等により、当該地域の振興を図ること
- 関係閣僚からなる「駐留軍等再編関連振興会議」を防衛省に設置し、同会議において、再編関連振興特別地域の指定、同地域の振興計画(再編関連振興特別地域整備計画)の策定等に関して審議すること





















(3) 駐留軍等労働者に係る措置

- 駐留軍等労働者の雇用の継続に資するように技能教育訓練等を実施

3 法律の期限

平成39年3月31日まで。ただし、再編交付金の交付については、再編の実施の状況に応じて最長で平成44年3月31日まで

- ※1：本法の有効期限については、制定当初は平成29年3月31日までであったが、平成29年3月31日に施行された同法の一部を改正する法律により10年間延長され、平成39年3月31日までとなった。
- 2：本法による特別の措置等については、制定当初は、上記の2(1)～(3)のほか、駐留軍のアメリカ合衆国(グアム)への移転を促進するため、当該移転に係る家族住宅及びインフラの整備への出融資を実施するための株式会社国際協力銀行の業務の特例が規定されていた。しかしながら、平成24年4月の「2+2」共同発表において、在沖米海兵隊のグアム移転に係る日本側の財政的コミットメントは直接的な資金提供のみとなり、他の形態での財政支援(出融資)は利用しないことが確認されたことを受け、平成29年3月31日に施行された同法の一部を改正する法律により、当該規定は廃止された。

	防衛装備品・技術移転協定等	物品役務相互提供協定 (ACSA)	情報保護協定	安保・防衛協力文書
 米国	日米相互防衛援助協定 1954年 3月 署名 1954年 5月 発効 対米武器技術供与取極 1983年 11月 締結(交換公文) 対米武器・武器技術供与取極 2006年 6月 締結(交換公文)	1996年 4月 署名 1996年10月 発効 1998年 4月 署名 1999年 9月 改正 2004年 2月 署名 2004年 7月 改正 2016年 9月 署名 2017年 4月 発効	2007年8月 署名・発効	日米安全保障条約 1951年9月 署名 1952年4月 発効 1960年1月 署名 1960年6月 発効 日米防衛協力のための指針(ガイドライン) 1978年11月 策定 1997年 9月 策定 2015年 4月 策定 1996年 4月 日米安全保障共同宣言
 オーストラリア	2014年 7月 署名 2014年12月 発効	2010年5月 署名 2013年1月 発効 2017年1月 署名 2017年9月 発効	2012年5月 署名 2013年3月 発効	2003年 9月 覚書署名 2007年 3月 日豪安全保障共同宣言 2008年12月 改定
 インド	2015年12月 署名 2016年 3月 発効	2020年9月 署名	2015年12月 署名・発効	2008年10月 日印安全保障共同宣言 2014年 9月 覚書署名
 インドネシア	2021年 3月 署名・発効	—	—	2015年3月 覚書署名
 ベトナム	2019年7月 日ベトナム首脳会談で交渉開始に合意 2020年10月 日ベトナム首脳会談で実質合意	—	—	—
 フィリピン	2016年2月 署名 2016年4月 発効	—	—	2012年7月 意図表明文書署名 2015年1月 覚書署名
 タイ	—	—	—	2019年11月 覚書署名
 ラオス	—	—	—	2019年10月 覚書署名
 マレーシア	2018年4月 署名・発効	—	—	2018年9月 覚書署名
 韓国	—	2011年1月 日韓防衛相会談で、意見交換を進めることで一致	2016年11月 署名・発効	2009年4月 意図表明文書署名
 英国	2013年7月 署名・発効	2017年1月 署名 2017年8月 発効	2013年7月 署名 2014年1月 発効	2004年1月 覚書署名 2012年6月 改定 2017年8月 日英安全保障共同宣言
 フランス	2015年 3月 署名 2016年12月 発効	2018年7月 署名 2019年6月 発効	2011年10月 署名・発効	2014年7月 意図表明文書署名
 カナダ	—	2018年4月 署名 2019年7月 発効	—	2010年11月 日加安全保障共同宣言
 ニュージーランド	—	2014年7月 日NZ首脳会談で、検討することで一致	2019年9月、日NZ首脳会談で、情報保護に関する国際約束についての予備協議開始について一致	2013年8月 覚書署名
 NATO	—	—	2010年6月 署名・発効	2014年5月 日NATO国別パートナーシップ協力計画(IPCP)発表
 ドイツ	2017年7月 署名・発効	—	2021年3月 署名・発効	—
 イタリア	2017年5月 署名 2019年4月 発効	—	2016年3月 署名 2016年6月 発効	2012年6月 意図表明文書署名 2017年5月 覚書署名
 ロシア	—	—	—	1999年8月 覚書署名 2006年1月 改定
 UAE	—	—	—	2018年5月 覚書署名
 ブラジル	—	—	—	2020年12月 覚書署名

※シンガポール、ベトナム、モンゴル、バーレーン、カンボジア、スウェーデン、スペイン、カタール、ジョージア、サウジアラビア、ヨルダン、コロンビア、オランダ、カザフスタン、チェコ、フィンランド、ウクライナ、オマーン、イスラエルとも覚書に署名、トルコとも意図表明文書に署名

資料30 留学生受入実績（令和2（2020）年度の新規受入人数）

（単位：人）

機関名	国名	米国	オーストラリア	インド	インドネシア	ベトナム	シンガポール	フィリピン	タイ	カンボジア	ミャンマー	ラオス	マレーシア	韓国	モンゴル	パキスタン	小計
防衛研究所		2	—	1	—	—	—	—	1	—	—	—	—	2	—	—	6
防衛大学校		—	—	—	2	11	—	2	6	2	2	1	2	2	2	—	32
陸自 （教育訓練研究本部など）		4	—	—	1	—	1	—	2	1	—	—	—	—	2	—	11
海自 （幹部学校など）		1	3	—	—	1	—	—	1	—	1	—	—	—	—	—	7
空自 （幹部学校など）		1	—	—	2	1	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1	6
統合幕僚学校		—	1	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	3
合計		8	4	1	5	13	1	2	11	3	3	1	2	5	4	2	65

ハイレベル交流	18.9	日豪防衛相電話会談
	18.9	陸幕長訪豪
	18.10	日豪防衛相会談（シドニー（第8回日豪外務・防衛閣僚協議））
	18.10	豪海軍本部長訪日
	19.1	日豪防衛相会談（東京）
	19.1	海幕長訪豪
	19.2	統幕長訪豪
	19.2	空幕長訪豪
	19.2	防衛大臣政務官訪豪
	19.6	日豪防衛相会談（シンガポール（第18回シャングリラ会合））
	19.9	豪空軍本部長訪日
	19.10	日豪防衛相電話会談
	19.10	日豪防衛相電話会談
	19.11	日豪防衛相会談（東京）
	19.11	☆防衛協力の進展に係る2019年日豪防衛相共同声明
	19.11	豪国軍司令官訪日
	19.12	日豪防衛相電話会談
	20.4	統幕長と豪国防軍司令官との電話会談
	20.5	日豪防衛相電話会談
	20.5	空幕長と豪空軍本部長との電話会談
	20.7	陸幕長と豪陸軍本部長との電話会談
	20.8	海幕長と豪海軍本部長とのテレビ会談
	20.8	空幕長と豪空軍本部長との電話会談
20.10	日豪防衛相電話会談	
20.10	日豪防衛相会談（東京）	
20.10	☆防衛協力の進展に係る2020年日豪防衛相共同声明	
20.10	空幕長と豪空軍本部長とのテレビ会談	
20.12	陸幕長と豪陸軍本部長とのテレビ会談	
防衛当局者間の定期協議	19.5	日豪防衛当局間協議
部隊間の交流など	19.2-3	C-2の豪州派遣（国外運航訓練の実施及びアバロン・エアショーへの参加）
	19.9-10	豪空軍機（KC-30A）の小牧基地訪問及び空中給油・輸送機部隊間交流（姉妹飛行隊間交流）
	19.11	豪統合作戦本部長の航空総隊司令部訪問
	20.1	空自C-130の豪州派遣（国際緊急援助活動）
日米豪 3か国の協力 （訓練は資料編46参照）	18.5	日米豪安全保障・防衛協力会合（SDCF）
	18.6	日米豪防衛相会談（シンガポール（第17回シャングリラ会合））
	19.5	日米豪安全保障・協力会合（SDCF）
	19.6	日米豪防衛相会談（シンガポール（第18回シャングリラ会合））
	19.8	第6回日米豪シニア・レベル・セミナー（ハワイ）（統幕長）
	19.8	第7回日米豪シニア・リーダーズ・セミナー（ハワイ）（陸幕長）
	20.7	日米豪防衛相テレビ会談
20.9	第8回日米豪シニア・リーダーズ・セミナー（VTC）（陸幕長）	

海上自衛隊

訓練名	期間 (年月日)	場所	参加部隊	人員等 (日本)	人員等 (オーストラリア)
日豪共同巡航訓練	18.9.16 ～9.18	豪州北方海域	護衛艦「さざなみ」	艦艇 1隻	フリゲート「ニューキャッスル」
日豪共同巡航訓練	19.5.20 ～5.22	本州南方からグアム島周辺に至る海域	護衛艦「ありあけ」、「あさひ」	艦艇 2隻	フリゲート「メルボルン」、「パラマタ」
日豪共同訓練 (日豪トライデント)	19.9.17 ～9.29 19.10.15 ～10.23	関東南方から沖縄周辺を経て九州西方へ至る海空域	護衛艦「はるさめ」、「てるづき」、「あさひ」、「あたご」、補給艦「ましゅう」、潜水艦哨戒機	艦艇 約6隻 航空機	艦艇及び潜水艦
日豪共同訓練	20.9.13 ～9.17	南シナ海	護衛艦「かが」、「いかづち」	艦艇 2隻	駆逐艦「ホバート」、補給艦「シリウス」
日豪共同訓練	20.11.12	九州西方海空域	護衛艦「しまかぜ」	艦艇 1隻	フリゲート艦「アランタ」
日豪共同訓練	21.3.29 ～3.31	南シナ海	護衛艦「あけぼの」	艦艇 1隻	フリゲート艦「アンザック」

航空自衛隊

訓練名	期間 (年月日)	場所	参加部隊	人員等 (日本)	人員等 (オーストラリア)
日豪共同訓練 (武士道ガーディアン19)	19.9.11 ～10.8	千歳基地、三沢基地及び同周辺空域	航空総隊	F-15×10機 F-2×3機	F/A-18A/B戦闘機7機 KC-30空中給油機×1機 C-17輸送機×1機 C-130J輸送機×1機 人員 約150名

(注) ハイレベル交流とは、本資料編においては防衛大臣・防衛副大臣・防衛大臣政務官・事務次官・防衛審議官・各幕僚長のそれぞれのカウンターパートとの会談などを示す。

(注) VTC (Video teleconference) とは、テレビ会議あるいはWeb会議を指す。

(注) 人員等数については公表時のものを基準

【インド】

ハイレベル交流	18.6	防衛審議官インド訪問	
	18.8	日印防衛相会談（デリー）	
	18.11	海幕長インド訪問	
	18.11	インド国防生産庁長官訪日	
	18.12	インド空軍参謀長訪日	
	19.1	統幕長インド訪問（ライシナ・ダイアログ）	
	19.2	防衛装備庁長官インド訪問	
	19.9	日印防衛相会談（東京）	
	19.10	日印防衛相電話会談	
	19.10	陸幕長インド訪問	
	19.11	日印防衛相会談（バンコク（第6回ADMMプラス））	
	19.11	日印防衛相会談（デリー（第1回外務・防衛閣僚会合））	
	19.12	インド陸軍参謀長訪日	
	20.1	日印防衛相電話会談	
	20.1	統幕長インド訪問（ライシナ・ダイアログ）	
	20.2	海幕長インド訪問	
	20.4	空幕長とインド空軍参謀長との電話会談	
	20.5	日印防衛相電話会談	
	20.8	空幕長とインド空軍参謀長との電話会談	
	20.9	空幕長とインド空軍参謀長とのテレビ会談	
	20.9	☆日印物品役務相互提供協定（日印ACSA）署名	
20.9	陸幕長とインド陸軍参謀長との電話懇談		
20.9	海幕長とインド海軍参謀長とのテレビ会談		
20.11	統幕長とインド国防参謀長との電話会談		
20.12	空幕長インド訪問		
20.12	日印防衛相電話会談		
21.2	インド空軍主催空軍参謀長等会議（エアロ・インドア）（VTC）		
21.3	陸幕長とインド陸軍参謀長との電話会談		
防衛当局者間の定期協議	18.6	第5回次官級「2+2」（デリー）、第6回防衛政策対話（デリー）	
部隊間の交流など	18.7	第4回日印海上安全保障対話	
	19.4	戦闘機操縦者交流（空）	
	19.6	戦闘機操縦者交流（空）	
	19.9	インド空軍と防空関連部隊などとの交流（空）	
	20.10	塩害対処に係る日印ヘリ部隊間交流（VTC）（空）	
日米印3か国の協力	防衛当局者間の定期協議	18.4	第9回日米印協議（デリー）

統合幕僚監部

訓練名	期間 (年月日)	場所	参加部隊	人員等 (日本)	人員等 (インド)
インド海軍艦艇との海賊対処共同訓練	18.9.27	アデン湾	派遣海賊対処行動第31次水上部隊 第1護衛隊 護衛艦「いかづち」	艦艇 1隻	フリゲート「TEG」
インド海軍艦艇との海賊対処共同訓練	18.11.17	アデン湾	派遣海賊対処行動第31次水上部隊 第1護衛隊 護衛艦「いかづち」	艦艇 1隻	哨戒艦「SUNAYNA」
インド海軍艦艇との海賊対処共同訓練	19.2.23	アデン湾	派遣海賊対処行動第32次水上部隊 第4護衛隊 護衛艦「さみだれ」	艦艇 1隻	フリゲート「TRIKAND」

陸上自衛隊

訓練名	期間 (年月日)	場所	参加部隊	人員等 (日本)	人員等 (インド)
インドにおけるインド陸軍との実動訓練（ダルマ・ガーディアン18）	18.10.27～11.18	インド ミゾラム州 対内乱・ジャングル戦学校及び同周辺	第1師団第32普通科連隊第2中隊（1コ小隊基幹）	人員 約30名	人員 約30名
インドにおけるインド陸軍との実動訓練（ダルマ・ガーディアン19）	19.10.15～11.5	インド ミゾラム州 対内乱・ジャングル戦学校及びその周辺	第1師団第34普通科連隊第5中隊	人員 約30名	人員 約30名

海上自衛隊

訓練名	期間 (年月日)	場所	参加部隊	人員等 (日本)	人員等 (インド)
インド海軍との 共同訓練	18.5.5	ゴア西方海空域 (インド洋)	—	P-1 × 1~2機	P-8I × 1機、フリゲート 「トライスル」、潜水艦 1隻
インド海軍との 共同訓練	18.5.13 ~5.14	インド ヴィシャカパトナム港 及び同周辺海域	派遣海賊対処行動第29次水上 部隊 第7護衛隊 護衛艦「せ とぎり」	艦艇 1隻	駆逐艦「ランジット」、 潜水艦 航空機数機
インド海軍との 共同訓練	18.10.7 ~10.15	インド ヴィシャカパトナム 港及びベンガル湾海空域 (イ ンド洋)	護衛艦「かが」、「いなづま」	艦艇 2隻	ミサイル・フリゲート「サ ヒャドリ」 コルベット「キルヒ」、 「カドマツ」 補給艦「シャクティ」 潜水艦 P-8I × 1機
インド海軍との 共同訓練	19.3.31	アンドン海	派遣海賊対処行動第33次水上 部隊 護衛艦「あさぎり」	艦艇 1隻	哨戒艦「カドマツ」
インド海軍との 共同訓練	19.4.24	インド ゴア沖海空域	第5航空隊	P-3C × 1機	潜水艦 1隻 P-8I × 1機
インド海軍との 共同訓練	19.4.28	インド ヴィシャカパトナム港 及び同周辺海域	派遣海賊対処行動第32次水上 部隊 第4護衛隊護衛艦「さみ だれ」	艦艇 1隻	駆逐艦「ラージプート」
日印共同訓練	19.5.23 ~5.24	スマトラ島北方海空域 (ア ンドン海)	護衛艦「いずも」、「むらさめ」	艦艇 2隻	フリゲート「サヒャドゥ リ」
インド海軍との 共同訓練	19.12.23	インド ムンバイ港周辺海空 域	派遣海賊対処行動第34次水上 部隊 護衛艦「さざなみ」	艦艇 1隻	フリゲート「タルカシュ」、 潜水艦
日印親善訓練	20.6.27	インド洋	練習艦「かしま」、「しまゆき」	艦艇 2隻	駆逐艦「ラーナ」、コル ベット「クリッシュ」
日印共同訓練 (JIMEX)	20.9.26 ~9.28	インド西方海空域	護衛艦「かが」、「いかづち」	艦艇 2隻	駆逐艦「チェンナイ」、フ リゲート艦「タルカシュ」、 補給艦「ディバック」、航 空機

航空自衛隊

訓練名	期間 (年月日)	場所	参加部隊	人員等 (日本)	人員等 (インド)
日印共同訓練 (シンユウ・ マイトゥリ18)	18.12.1 ~12.8	アグラ空軍基地	第3輸送航空隊	C-2 × 1機 人員 約20名	C-17輸送機 1機、 An-32輸送機 1機など
日印共同訓練 (シンユウ・ マイトゥリ19)	19.10.15 ~10.25	インド西ベンガル州アルジャ ン・シン空軍基地	第1輸送航空隊	C-130H × 1 機 人員 約20名	C-130Jなど

(注) ハイレベル交流とは、本資料編においては防衛大臣・防衛副大臣・防衛大臣政務官・事務次官・防衛審議官・各幕僚長のそれぞれのカウン
ターパートとの会談などを示す。

(注) VTC (Video teleconference) とは、テレビ会議あるいはWeb会議を指す。

(注) 人員等数については公表時のものを基準

【インドネシア】

ハイレベル交流	18.9	インドネシア国防次官訪日（名古屋（第10回日ASEAN防衛当局次官級会合））
	19.10	インドネシア国防次官訪日（東京（第11回日ASEAN防衛当局次官級会合））
	19.11	日インドネシア防衛相会談（バンコク（第6回ADMMプラス））
	19.12	日インドネシア防衛相会談（東京）
	20.5	日インドネシア防衛相電話会談
	20.8	日インドネシア防衛相テレビ会談
	20.9	統幕長とインドネシア国軍司令官との電話会談
	20.11	海幕長とインドネシア海軍参謀長とのテレビ会談
	20.11	陸幕長とインドネシア陸軍参謀長との電話会談
	20.11	日インドネシア防衛相テレビ会談
	21.3	日インドネシア防衛相会談（東京（第2回外務・防衛閣僚会合）） ☆日インドネシア防衛装備品・技術移転協定署名
防衛当局者間の定期協議	19.8	第9回日インドネシア防衛当局間協議（ジャカルタ）

海上自衛隊

訓練名	期間 (年月日)	場所	参加部隊	人員等 (日本)	人員等 (インドネシア)
インドネシア海軍との親善訓練	18.9.22	ジャカルタ港及び同周辺海域	護衛艦「かが」、「いなづま」、「すずつき」	艦艇 3隻	哨戒艦「クラウ」
インドネシア海軍との親善訓練	19.5.10	ジャカルタ港及び同周辺海域	派遣海賊対処行動第32次水上部隊 第4護衛隊 護衛艦「さみだれ」	艦艇 1隻	哨戒艦「ブン・トモ」
インドネシア海軍との親善訓練	20.10.6	南シナ海	護衛艦「かが」、「いかづち」	艦艇 2隻	フリゲート艦「ジョン・リー」、コルベット艦「スタント」

【ベトナム】

ハイレベル交流	18.4	日ベトナム防衛相会談（東京）
	18.6	日ベトナム防衛相会談（シンガポール（第17回シャングリラ会合））
	18.7	ベトナム国防次官訪日（東京（第6回日ベトナム次官級協議））
	18.9	ベトナム国防次官訪日（名古屋（第10回日ASEAN防衛当局次官級会合））
	19.1	空幕長ベトナム訪問
	19.3	ベトナム人民軍総参謀長訪日
	19.5	日ベトナム防衛相会談（ハノイ）
	19.10	ベトナム国軍副統合参謀長訪日（東京（第11回日ASEAN防衛当局次官級会合））
	19.11	防衛審議官ベトナム訪問（ハノイ（第7回日ベトナム次官級協議））
	19.12	海幕長ベトナム訪問
	20.2	ベトナム国防次官訪日
	20.3	統幕長ベトナム訪問
20.6	日ベトナム次官級協議（VTC）	
20.11	日ベトナム防衛相テレビ会談	
防衛当局者間の定期協議	19.6	第7回日ベトナム戦略的パートナーシップ対話（ハノイ）
部隊間の交流など	18.9	潜水艦のベトナム訪問（カムラン）（海）
	19.3	空自C-130Hのベトナム派遣（国外運航訓練及び部隊間交流の実施）
	19.10	日ベトナム部隊間交流（空）
	21.3	空自U-4、C-2、C-130Hのベトナム派遣（国外運航訓練）

海上自衛隊

訓練名	期間 (年月日)	場所	参加部隊	人員等 (日本)	人員等 (ベトナム)
ベトナム海軍との親善訓練	19.6.17	カムラン沖	護衛艦「いずも」、「むらさめ」	艦艇 2隻	コルベット「381号」

【シンガポール】

ハイレベル交流	18.5	日シンガポール防衛相会談（東京）
	18.6	日シンガポール防衛相会談（シンガポール（第17回シャングリラ会合））
	18.7	防衛審議官シンガポール訪問（シンガポール（第8回ADSOMプラス））
	18.9	シンガポール次官訪日（名古屋（第10回日ASEAN防衛当局次官級会合））
	18.10	日シンガポール防衛相会談（シンガポール（第5回ADMMプラス））
	19.5	日シンガポール防衛相会談（東京）
	19.5	海幕長シンガポール訪問
	19.6	統幕長シンガポール訪問（シンガポール（第18回シャングリラ会合））
	19.10	空幕長シンガポール訪問
	19.10	シンガポール国防次官訪日（東京（第11回日ASEAN防衛当局次官級会合））
	19.11	日シンガポール防衛相会談（バンコク（第6回ADMMプラス））
	20.2	防衛審議官シンガポール訪問
	20.5	日シンガポール防衛相電話会談
	20.8	統幕長とシンガポール国軍司令官とのテレビ会談
20.9	海幕長とシンガポール海軍司令官とのテレビ会談	
20.11	陸幕長とシンガポール陸軍司令官とのテレビ会談	
20.12	日シンガポール防衛相テレビ会談	
防衛当局者間の定期協議	20.11	第16回日シンガポール防衛当局間協議（シンガポール）
部隊間の交流など	19.7	日シンガポール部隊間交流（バヤレバ）（空）

海上自衛隊

訓練名	期間 (年月日)	場所	参加部隊	人員等 (日本)	人員等 (シンガポール)
日星親善訓練	18.8.22	関東南方海域	護衛艦「むらさめ」	艦艇 1隻	フリゲート「テネイシャス」
日星親善訓練	18.10.23	シンガポール チャンギ港周辺 辺海空域	護衛艦「かが」、「いなづま」	艦艇 2隻	コルベット「バリエント」
日星親善訓練	19.2.8	九州西方海域	護衛艦「すずつき」	艦艇 1隻	揚陸艦「エンデバー」
日星親善訓練	20.6.22	南シナ海	練習艦「かしま」、「しまゆき」	艦艇 2隻	フリゲート「ストルワート」

【フィリピン】

ハイレベル交流	18.4	フィリピン海軍司令官訪日
	18.4	防衛大臣政務官フィリピン訪問
	18.6	空幕長フィリピン訪問
	18.6	日フィリピン防衛相会談（シンガポール（第17回シャングリラ会合））
	18.9	防衛大臣政務官フィリピン訪問
	18.9	フィリピン国防次官訪日（名古屋（第10回日ASEAN防衛当局次官級会合））
	18.9	フィリピン国防次官（予算・装備担当）訪日
	18.11	防衛審議官フィリピン訪問
	18.11	フィリピン国防次官（予算・装備担当）訪日
	19.3	フィリピン国防次官（予算・装備担当）、フィリピン空軍司令官訪日（UH-1H部品等引渡式）
	19.3	陸幕長フィリピン訪問
	19.3	フィリピン国防次官及び空軍司令官訪日
	19.4	日フィリピン防衛相会談（東京）
	19.6	空幕長フィリピン訪問
	19.10	フィリピン国防次官訪日（東京（第11回日ASEAN防衛当局次官級会合））
	19.11	日フィリピン防衛相会談（バンコク（第6回ADMMプラス））
	19.11	防衛審議官フィリピン訪問（マニラ（第6回日フィリピン次官級協議））
	19.12	フィリピン参謀総長訪日
	20.4	空幕長とフィリピン空軍司令官との電話会談
	20.5	日フィリピン防衛相電話会談
20.7	海幕長とフィリピン海軍司令官とのテレビ会談	
20.8	陸幕長とフィリピン陸軍司令官との電話懇談	
20.10	日フィリピン防衛相テレビ会談	
20.11	空幕長とフィリピン空軍司令官とのテレビ会談	
21.1	第7回日フィリピン次官級協議（VTC）	
防衛当局者間の定期協議	19.6	第8回日フィリピン外務・防衛当局間協議（東京）
	19.6	第8回日フィリピン防衛当局間会議（東京）
部隊間の交流など	18.7	日フィリピン部隊間交流（マニラ）（空）
	19.3	日フィリピン部隊間交流（入間）（空）
	19.7	空自C-1のフィリピン派遣（国外運航訓練及び部隊間交流の実施）

海上自衛隊

訓練名	期間 (年月日)	場所	参加部隊	人員等 (日本)	人員等 (フィリピン)
フィリピン海軍との親善訓練	18.5.8	パラワン島周辺海空域 (南シナ海及びスルー海)	—	P-1 × 1~2機	哨戒艇 1隻 C-90 × 1機
フィリピン海軍との共同訓練	18.9.7	パラワン島周辺海空域 (スルー海)	護衛艦「かが」、「いなづま」、「すずつき」	艦艇 3隻	C-90 × 1機
フィリピン海軍との共同訓練	19.1.27 (フェーズ1) 19.1.31 (フェーズ2)	フィリピン マニラ及び同周辺海空域	派遣海賊対処行動第31次水上部隊 第1護衛隊 護衛艦「いかづち」	艦艇 1隻	フェーズ1: C-90、沿岸警備艇「ネスター・レイノン」 フェーズ2: コルベット「エミリオ・ハシント」
フィリピン海軍との共同訓練	19.5.15	パラワン島東方海空域	派遣海賊対処行動第32次水上部隊 第4護衛隊 護衛艦「さみだれ」	艦艇 1隻	駆潜艇「フェデリコ マルティア」 アイランダー312 (固定翼)
フィリピン海軍との共同訓練	19.6.28	パラワン島周辺海空域 (スルー海)	護衛艦「いずも」、「むらさめ」、「あけぼの」	艦艇 3隻	揚陸艦「ダバオ・デル・スール」
フィリピン海軍との共同訓練	19.9.26	フィリピン スービック港及び同周辺海空域	派遣海賊対処行動第33次水上部隊 護衛艦「あさぎり」	艦艇 1隻	コルベット「エミリオ・ハシント」
日比共同訓練	20.7.18	南シナ海	護衛艦「てるづき」	艦艇 1隻	C-90

【タイ】

ハイレベル交流	18.5 18.5 18.9 19.4 19.8 19.9 19.11 20.3 20.3 20.9	タイ国軍司令官訪日 タイ空軍司令官訪日 空幕長タイ訪問 防衛審議官タイ訪問 統幕長タイ訪問 陸幕長タイ訪問 日タイ防衛相会談 (バンコク (第6回ADMMプラス)) ☆「日本国防衛省とタイ防衛省との間の防衛協力・交流に関する覚書」署名 防衛審議官タイ訪問 統幕長タイ訪問 統幕長とタイ国軍司令官とのテレビ会談
防衛当局者間の定期協議	18.9	第14回日タイ防衛当局間協議 (東京)
部隊間の交流など	18.10 18.10	日タイ部隊間交流 (チェンマイ) (陸) 日タイ部隊間交流 (チェンマイ) (空)

海上自衛隊

訓練名	期間 (年月日)	場所	参加部隊	人員等 (日本)	人員等 (タイ)
タイ海軍との親善訓練	20.1.6	タイ プーケット港周辺海空域	派遣海賊対処行動第34次水上部隊 護衛艦「さざなみ」	艦艇 1隻	哨戒艇「ソクラー」 回転翼航空機「S-76」

【カンボジア】

ハイレベル交流	18.9 19.7 19.10 20.2 20.9	カンボジア国防長官 (次官級) 訪日 (名古屋 (第10回日ASEAN防衛当局次官級会合)) 防衛審議官カンボジア訪問 カンボジア国防長官 (次官級) 訪日 (東京 (第11回日ASEAN防衛当局次官級会合)) 陸幕長カンボジア訪問 陸幕長とカンボジア陸軍司令官との電話懇談
防衛当局者間の定期協議	19.12	第5回日カンボジア外務・防衛当局間協議 (東京) 第6回日カンボジア防衛当局間協議 (東京)

【ミャンマー】

ハイレベル交流	18.9 19.10 19.10 19.11	ミャンマー国防副大臣訪日 (名古屋 (第10回日ASEAN防衛当局次官級会合)) ミャンマー国軍司令官訪日 ミャンマー国防副大臣訪日 (東京 (第11回日ASEAN防衛当局次官級会合)) 日ミャンマー防衛相会談 (バンコク (第6回ADMMプラス))
部隊間の交流など	19.11	日ミャンマー部隊間交流 (ミンガラドン) (空)

【ラオス】

ハイレベル交流	18.9	ラオス国防次官訪日（名古屋（第10回日ASEAN防衛当局次官級会合））
	18.12	防衛審議官ラオス訪問
	19.10	日ラオス防衛副大臣会談（東京（第11回日ASEAN防衛当局次官級会合）） ☆「日本国防衛省とラオス国防衛省との間の防衛協力・交流に関する覚書」署名
	19.10	ラオス国防次官訪日（東京（第11回日ASEAN防衛当局次官級会合））
防衛当局者間の定期協議	20.3	第3回日ラオス安全保障対話（ビエンチャン）

【マレーシア】

ハイレベル交流	18.4	☆防衛装備品・技術移転協定に署名
	18.9	日マレーシア防衛相会談（名古屋（第10回日ASEAN防衛当局次官級会合））
	18.9	マレーシア国防次官訪日（名古屋（第10回日ASEAN防衛当局次官級会合））
	19.6	マレーシア海軍参謀長訪日
	19.10	空幕長マレーシア訪問
	19.10	マレーシア国防事務総長訪日（東京（第11回日ASEAN防衛当局次官級会合））
	19.12	日マレーシア防衛相会談（第19回ドーハ・フォーラム）
	20.2	防衛審議官マレーシア訪問
	20.7	日マレーシア防衛相電話会談
	20.9	統幕長とマレーシア国軍司令官とのテレビ会談
部隊間の交流など	18.7	日マレーシア部隊間交流（クアラルンプール）（空）
	19.1	日マレーシア部隊間交流（バターワース）（空）
	19.3	日マレーシア部隊間交流（豪州）（空）

海上自衛隊

訓練名	期間 (年月日)	場所	参加部隊	人員等 (日本)	人員等 (マレーシア)
マレーシア海軍との親善訓練	18.9.21	マレーシア クアantan港及び同周辺海域	派遣海賊対処行動第30次水上部隊 第5護衛隊 護衛艦「あけぼの」	艦艇 1隻	哨戒艦「トレンガヌ」 ミサイル艇「ガニヤン」
マレーシア海軍との親善訓練	19.4.18	伊予灘	訓練支援艦「くろべ」	艦艇 1隻	フリゲート「レキウ」
マレーシア海軍との親善訓練	19.5.29	マレーシア ポートクラン沖海空域	護衛艦「いずも」及び「むらさめ」	艦艇 2隻	フリゲート「レキウ」
マレーシア海軍との親善訓練	19.9.20	マレーシア クアantan港及び同周辺海域	派遣海賊対処行動第33次水上部隊 護衛艦「あさぎり」	艦艇 1隻	ミサイル艇「ハンダラン」、 「ガンヤン」、「ベルダナ」

【ブルネイ】

ハイレベル交流	18.9	ブルネイ国防次官訪日（名古屋（第10回日ASEAN防衛当局次官級会合））
	19.1-2	海幕長ブルネイ訪問
	19.10	ブルネイ国防次官訪日（東京（第11回日ASEAN防衛当局次官級会合））
	20.3	防衛審議官ブルネイ訪問
	20.7	日ブルネイ次官級協議（電話）
部隊間の交流など	19.4	日ブルネイ部隊間交流（海）
	20.1	日ブルネイ部隊間交流（海）

海上自衛隊

訓練名	期間 (年月日)	場所	参加部隊	人員等 (日本)	人員等 (ブルネイ)
ブルネイ軍との共同訓練	19.4.26	ブルネイ沖海空域	第5航空隊	P-3C×1機	空軍航空機（ヘリ） 1機 海軍艦艇 1隻
ブルネイ海軍との親善訓練	19.6.26	ムアラ沖海空域	護衛艦「いずも」、「むらさめ」、「あけぼの」	艦艇 3隻	哨戒艦「ダルタクワ」

(注) ハイレベル交流とは、本資料編においては防衛大臣・防衛副大臣・防衛大臣政務官・事務次官・防衛審議官・各幕僚長のそれぞれのカウンターパートとの会談などを示す。

(注) VTC (Video teleconference) とは、テレビ会議あるいはWeb会議を指す。

(注) 人員等数については公表時のものを基準

資料34 最近の日韓防衛協力・交流の主要な実績（過去3年間）

(2018.4.1～2021.3.31)

ハイレベル交流	18.4 18.6 18.9 18.10 18.10 19.11	韓国陸軍参謀総長訪日 日韓防衛相会談（シンガポール（第17回シャングリラ会合）） 統幕長と韓国合同参謀議長とのテレビ会談 海幕長訪韓（西太平洋海軍シンポジウム参加） 日韓防衛相会談（シンガポール（第5回ADMMプラス）） 日韓防衛相会談（バンコク（第6回ADMMプラス））
部隊間の交流など	18.9 18.11	西部方面総監の訪韓（陸） 韓国海軍巡航練習戦団の寄港（佐世保）（海）
日米韓3か国の協力 （訓練は資料編46参照）	18.5 18.6 18.10 18.10 19.5 19.6 19.10 19.11 19.11 20.5 20.11	日米韓参謀総長級会議（ハワイ） 日米韓防衛相会談（シンガポール（第17回シャングリラ会合）） 日米韓防衛相会談（シンガポール（第5回ADMMプラス）） 日米韓参謀総長級会議（ワシントン） 日米韓防衛実務者協議（ソウル） 日米韓防衛相会談（シンガポール（第18回シャングリラ会合）） 日米韓参謀総長級会議（ワシントン） 日米韓参謀総長級会議（VTC） 日米韓防衛相会談（バンコク（第6回ADMMプラス）） 日米韓防衛実務者協議（VTC） 日米韓参謀総長級会議（VTC）

（注）ハイレベル交流とは、本資料編においては防衛大臣・防衛副大臣・防衛大臣政務官・事務次官・防衛審議官・各幕僚長のそれぞれのカウンターパートとの会談などを示す。

（注）VTC（Video teleconference）とは、テレビ会議あるいはWeb会議を指す。

資料35 最近の欧州諸国、カナダ及びニュージーランドとの防衛協力・交流の主要な実績（過去3年間）

(2018.4.1～2021.3.31)

【英国】

ハイレベル交流	18.6 18.7 18.9 18.9 19.2 19.7 19.9 19.11 20.1 20.4 20.5 20.7 20.9 21.1 21.2 21.3 21.3	日英防衛相会談（シンガポール（第17回シャングリラ会合）） 空幕長英国訪問 防衛副大臣英国訪問 英国国防副大臣訪日 英陸軍参謀長訪日 空幕長英国訪問 英国国防事務次官訪日 日英防衛相電話会談 空幕長英国訪問 日英防衛相電話会談 空幕長と英空軍参謀長との電話会談 統幕長と英国防参謀長とのテレビ会談 海幕長と英第1海軍卿兼海軍参謀長によるテレビ会談 日英防衛相テレビ会談 第4回日英外務・防衛閣僚会合「2+2」（VTC） 海幕長と英第1海軍卿兼海軍参謀長によるテレビ会談 日英防衛相電話会談
防衛当局者間の定期協議	19.2 20.9 20.10	第17回日英外務・防衛当局間協議、第13回日英防衛当局間協議（ロンドン） 第18回日英外務・防衛当局間協議（VTC） 第14回日英防衛当局間協議（VTC）
部隊間の交流など	18.7 18.11 19.12	空自C-2の英国派遣（RIATへの参加及び部隊間交流） 日英部隊間交流（千歳）（空） 日英部隊間交流（コニングスビー）（空）

統合幕僚監部

訓練名	期間 (年月日)	場所	参加部隊	人員等 (日本)	人員等 (英国)
英海軍との 海賊対処共同訓練	20.8.29	アラビア海北部西方海域	派遣海賊対処行動第36次水上 部隊 護衛艦「おおなみ」	艦艇 1隻	フリゲート「アーガイル」

陸上自衛隊

訓練名	期間 (年月日)	場所	参加部隊	人員等 (日本)	人員等 (英国)
国内における 英陸軍との実動訓練 (ヴィジラント・ アイルズ)	18.9.30 ～10.12	富士学校、北富士演習場、王 城寺原演習場	【自衛隊】 富士教導団偵察教導隊基幹 【英軍】 第1情報・監視・偵察旅団名誉 砲兵隊基幹	人員 約60名	人員 約50名
英国における 英陸軍との実動訓練 (ヴィジラント・ アイルズ19)	19.9.29 ～10.24	英国ゲアロックヘッド・トレ ーニング・キャンプ、ストロ ー・キャンプ及びユー湖周辺	【自衛隊】 富士学校など 【英軍】 第1情報・監視・偵察旅団名誉 砲兵隊	人員 約20名	人員 約30名

海上自衛隊

訓練名	期間 (年月日)	場所	参加部隊	人員等 (日本)	人員等 (英国)
日英共同訓練	18.4.27 ～4.28	関東南方海域	護衛艦「すずなみ」、補給艦「と ぎわ」、潜水艦 哨戒機	艦艇 3隻 P-1×1機	フリゲート「サザーラ ンド」
日英共同訓練	18.8.25	本州南方海域	輸送艦「しもきた」	艦艇 1隻	揚陸艦「アルビオン」
日英共同訓練	18.9.26	スマトラ島西方海空域(イン ド洋)	護衛艦「かが」、「いなづま」	艦艇 2隻	フリゲート「アーガイル」
日英共同訓練	19.10.18	関東南方海空域	護衛艦「てるづき」	艦艇 1隻	測量艦「エンタープライ ズ」

【フランス】

ハイレベル交流	18.5	海幕長フランス訪問
	18.6	日仏防衛相会談(シンガポール(第17回シャングリラ会合))
	18.7	☆日仏物品役務相互提供協定(日仏ACSA)署名、発効(19.6)
	19.1	日仏防衛相会談(プレスト(第5回外務・防衛閣僚会合))
	19.4	仏陸軍参謀総長訪日
	19.11	日仏防衛相会談(マナーマ(第15回マナーマ対話))
	20.1	空幕長フランス訪問
	20.2	日仏防衛相会談(ミュンヘン(第56回ミュンヘン安全保障会議))
	20.4	日仏防衛相電話会談
	20.6	空幕長とフランス空軍参謀長との電話会談
	20.7	統幕長とフランス軍統合参謀総長とのテレビ会談
20.10	海幕長とフランス海軍参謀長とのテレビ会談	
20.11	フランス海軍参謀長訪日	
20.12	陸幕長とフランス陸軍参謀長とのテレビ会談	
21.1	日仏防衛相テレビ会談	
防衛当局者間の定期協議	18.12	第21回日フランス外務・防衛当局間協議(パリ)
	20.7	第22回日フランス外務・防衛当局間協議(VTC)
部隊間の交流など	19.6	海自P-1のフランス派遣(パリ国際航空宇宙ショーへの参加)
	19.6	空自C-2のフランス派遣(国外運航訓練及び部隊間交流の実施、パリ国際航空宇宙ショーへの参加)

統合幕僚監部

訓練名	期間 (年月日)	場所	参加部隊	人員等 (日本)	人員等 (フランス)
フランス空軍との 海賊対処共同訓練	20.1.27	アデン湾	派遣海賊対処行動第35次水上 部隊 護衛艦「はるさめ」	艦艇 1隻	航空機「PUMA」
フランス海軍との 海賊対処共同訓練	20.2.21	アデン湾	派遣海賊対処行動第35次水上 部隊 護衛艦「はるさめ」	艦艇 1隻	フリゲート「FORBIN」
フランス海軍との 海賊対処共同訓練	20.3.18	アデン湾	派遣海賊対処行動第35次水上 部隊 護衛艦「はるさめ」	艦艇 1隻	強襲揚陸艦「MISTRAL」

海上自衛隊

訓練名	期間 (年月日)	場所	参加部隊	人員等 (日本)	人員等 (フランス)
フランス海軍との 共同訓練	19.4.14	九州西方海空域	護衛艦「きりさめ」	艦艇 1隻	フリゲート「ヴァンデミ エール」

【ドイツ】

ハイレベル交流	18.4	防衛大臣政務官ドイツ訪問（ベルリン国際航空宇宙ショー）
	18.5	海幕長ドイツ訪問
	18.6	日独防衛相会談（シンガポール（第17回シャングリラ会合））
	19.2	防衛副大臣ドイツ訪問（第55回ミュンヘン安全保障会議）
	19.10	ドイツ政務次官訪日
	19.11	日独防衛相電話会談
	20.2	日独防衛相会談（ミュンヘン（第56回ミュンヘン安全保障会議））
	20.4	日独防衛相電話会談
	20.10	陸幕長とドイツ陸軍総監との電話会談
	20.11	海幕長とドイツ海軍総監とのテレビ会談
	20.11	日独防衛相テレビ会談
	20.12	日独防衛相フォーラム（VTC）
	21.2	防衛審議官とドイツ国防次官とのテレビ会談
21.3	☆日独情報保護協定署名	
防衛当局者間の定期協議	18.12	第16回日独政務局長級外務・防衛当局間協議（東京）
	19.11	第17回日独政務局長級外務・防衛当局間協議、第14回日独防衛当局間協議（ベルリン）
部隊間の交流など	18.4	海自P-1哨戒機のドイツ派遣（ベルリン国際航空宇宙ショーへの参加）

【カナダ】

ハイレベル交流	18.4	☆日加物品役務相互提供協定（日加ACSA）署名
	18.12	カナダ国防副次官訪日（東京（第4回日加次官級協議「2+2」））
	19.6	日加防衛相会談（東京）
	19.10	陸幕長カナダ訪問
	20.2	日加防衛相会談（ミュンヘン（第56回ミュンヘン安全保障会議））
	20.2	カナダ空軍司令官訪日
	20.5	日加防衛相電話会談
	20.6	統幕長とカナダ参謀総長との電話会談
	20.11	日加防衛相電話会談
	20.11	海幕長とカナダ海軍司令官とのテレビ会談
21.1	空幕長とカナダ空軍司令官とのテレビ会談	
防衛当局者間の定期協議	19.12	第11回日カナダ外務・防衛当局間協議、第12回日カナダ防衛当局間協議（東京）
部隊間の交流など	18.5	空自B-747のパゴットビルカナダ空軍基地訪問及び部隊間交流
	18.7	空自C-2のグリーンウッドカナダ空軍基地訪問及び部隊間交流
	19.7	カナダCC-177の小牧基地訪問及び輸送機部隊間交流

海上自衛隊

訓練名	期間 (年月日)	場所	参加部隊	人員等 (日本)	人員等 (カナダ)
カナダ海軍との共同訓練 (KAEDEX2018)	18.11.24 ～11.29	佐世保港及び九州西方海空域	護衛艦「さりさめ」	艦艇 1隻	フリゲート「カルガリー」 補給艦「アステリクス」
日加共同訓練 (KAEDEX19-1)	19.6.13 ～6.15	ベトナム沖海空域（南シナ海）	護衛艦「いずも」、「むらさめ」、 「あけぼの」	艦艇 3隻	フリゲート「レジャイナ」 補給艦「アステリクス」
日加共同訓練	19.8.13	ハワイ周辺海空域	護衛艦「あしがら」	艦艇 1隻	フリゲート「レジーナ」、 「ウィニベグ」
日加共同訓練 (KAEDEX19-2)	19.10.16 ～10.17	関東南方海空域	護衛艦「しまかぜ」、「ちょうかい」	艦艇 2隻	フリゲート「オタワ」
日加共同訓練 (KAEDEX20)	20.11.17	九州西方海空域	護衛艦「しまかぜ」	艦艇 1隻	フリゲート艦「ウィニベグ」

【ニュージーランド】

ハイレベル交流	18.5	ニュージーランド空軍司令官訪日
	19.2	統幕長ニュージーランド訪問
	19.3	空幕長とニュージーランド空軍司令官との会談（東京）
	19.6	防衛大臣政務官ニュージーランド訪問
	19.9	陸軍司令官訪日
	19.11	日ニュージーランド防衛相会談（バンコク（第6回ADMMプラス））
	19.11	ニュージーランド空軍司令官訪日
	20.5	日ニュージーランド防衛相テレビ会談
	20.9	防衛審議官とニュージーランド国防次官との電話会談
	20.12	防衛審議官とニュージーランド国防次官との電話会談
防衛当局者間の定期協議	18.12	第11回日ニュージーランド防衛当局間協議（東京）
	19.9	第12回日ニュージーランド防衛当局間協議（ウェリントン）
	20.12	第13回日ニュージーランド防衛当局間協議（VTC）

【NATO】

ハイレベル交流	18.9	防衛大臣NATOナポリ統合軍司令部訪問
	19.6	NATO軍事委員長訪日
	20.2	防衛大臣とNATO事務総長との会談（ミュンヘン（第56回ミュンヘン安全保障会議））
	20.4	統幕長とNATO軍事委員長との電話会談
	20.7	防衛大臣とNATO事務総長との電話会談
	20.11	統幕長とNATO軍事委員長との電話会談
防衛当局者間の定期協議	20.10	第16回日NATO高級事務レベル協議（VTC）

統合幕僚監部

訓練名	期間 (年月日)	場所	参加部隊	人員等 (日本)
NATOサイバー防衛演習 (サイバー・コアリション2019)	19.12	エストニア、 日本	日本（内部部局、統合幕僚監部、 自衛隊指揮通信システム隊）、 NATO加盟国、 パートナー国、EU	約20名

【イタリア】

ハイレベル交流	18.5	イタリア陸軍参謀長訪日
	18.7	イタリア海軍参謀長訪日
	18.9	日伊防衛相会談（ローマ）
	19.1	防衛装備庁長官訪問
	19.2	防衛審議官イタリア訪問
	19.10	海幕長イタリア訪問
	20.1	空幕長イタリア訪問
	20.5	日伊防衛相電話会談
	20.8	空幕長とイタリア空軍参謀長との電話会談
	20.10	空幕長とイタリア空軍参謀長との電話会談
防衛当局者間の定期協議	19.1	第5回日イタリア防衛当局間協議（東京）
	20.2	第6回日イタリア防衛当局間協議（ローマ）

【スペイン】

ハイレベル交流	18.7	第1回日スペイン次官級協議（バルセロナ）
防衛当局者間の定期協議	19.6	第3回日スペイン防衛当局間協議（マドリード）

海上自衛隊

訓練名	期間 (年月日)	場所	参加部隊	人員等 (日本)	人員等 (スペイン)
日スペイン親善訓練	21.2.26	グアム周辺	護衛艦「ゆうぎり」	艦艇 1隻	練習帆船「ファン・セバス ティアン・デ・エルカーノ」

【オランダ】

ハイレベル交流	18.9	日オランダ防衛相会談（アムステルダム）
---------	------	---------------------

【エストニア】

ハイレベル交流	18.5	日エストニア防衛相会談（タリン）
	18.9	日エストニア防衛相会談（東京）

【ウクライナ】

ハイレベル交流	18.10	ウクライナ国防次官訪日
	20.2	☆日ウクライナ防衛協力・交流覚書に署名
	21.3	日ウクライナ防衛相会談（ミュンヘン（第56回ミュンヘン安全保障会議）） 日ウクライナ防衛相テレビ会談
防衛当局者間の定期協議	18.10	第1回日ウクライナ外務・防衛当局間協議（東京）
	19.9	第1回日ウクライナ防衛当局間協議（キエフ）

【フィンランド】

ハイレベル交流	18.5	日フィンランド防衛相会談（ヘルシンキ）
	18.10	統幕長フィンランド訪問
	19.2	日フィンランド防衛相会談（東京） ☆日フィンランド防衛協力・交流覚書に署名
	20.8	日フィンランド防衛相テレビ会談
防衛当局者間の定期協議	19.9	第3回日フィンランド防衛当局間協議（ヘルシンキ）

【デンマーク】

ハイレベル交流	19.10	日デンマーク防衛相電話会談
---------	-------	---------------

【ギリシャ】

ハイレベル交流	18.7	防衛装備庁長官ギリシャ訪問
---------	------	---------------

【スウェーデン】

ハイレベル交流	19.2	防衛副大臣とスウェーデン国防大臣との会談（ミュンヘン（第56回ミュンヘン安全保障会議））
防衛当局者間の定期協議	19.2	第5回日スウェーデン防衛当局間協議（ストックホルム）

【ノルウェー】

ハイレベル交流	18.4	ノルウェー国防副大臣訪日
	18.4	ノルウェー海軍司令官訪日

【EU】

ハイレベル交流	20.2	防衛大臣とEU上級代表との会談（ミュンヘン（第56回ミュンヘン安全保障会議））
	20.6	統幕長とEU軍事委員長との電話会談
防衛当局者間の定期協議	20.1	第2回日EU安全保障・防衛協議（東京）

統合幕僚監部

訓練名	期間 (年月日)	場所	参加部隊	人員等 (日本)	人員等 (EU)
EU海上部隊との共同訓練（イタリア）	18.7.11	アデン湾	派遣海賊対処行動第30次水上部隊 第5護衛隊 護衛艦「あけぼの」	艦艇 1隻	フリゲート 「CARLO MARGOTTINI」
EU海上部隊との共同訓練（スペイン）	18.8.29	アデン湾	派遣海賊対処行動第30次水上部隊 第5護衛隊 護衛艦「あけぼの」	艦艇 1隻	揚陸艦「CASTILLA」
EU海上部隊との海賊対処共同訓練（スペイン）	19.2.2	アデン湾	派遣海賊対処行動第32次水上部隊 第4護衛隊 護衛艦「さみだれ」	艦艇 1隻	哨戒艦「RELAMPAGO」
EU海上部隊との海賊対処共同訓練（スペイン）	19.3.24	アデン湾	派遣海賊対処行動第32次水上部隊 第4護衛隊 護衛艦「さみだれ」	艦艇 1隻	フリゲート「NAVARRA」
EU海上部隊との海賊対処共同訓練（スペイン）	20.1.18	アデン湾	派遣海賊対処行動第35次水上部隊 護衛艦「はるさめ」	艦艇 1隻	フリゲート「VICTORIA」
EU海上部隊との海賊対処共同訓練（スペイン）	20.2.7～ 2.8	アデン湾	派遣海賊対処行動第35次水上部隊 護衛艦「はるさめ」	艦艇 1隻	フリゲート「VICTORIA」
EU海上部隊との海賊対処共同訓練（スペイン）	20.6.12	アデン湾西方海域	派遣海賊対処行動第36次水上部隊 護衛艦「おおなみ」	艦艇 1隻	フリゲート「NUMANCIA」
EU海上部隊との海賊対処共同訓練（スペイン）	20.6.21	アデン湾西方海域	派遣海賊対処行動第36次水上部隊 護衛艦「おおなみ」	艦艇 1隻	フリゲート 「SANTA MARIA」
EU海上部隊との海賊対処共同訓練（スペイン）	21.2.19	アラビア海北部西方海域	派遣海賊対処行動第37次水上部隊 護衛艦「ありあけ」	艦艇 1隻	揚陸艦「CASTILLA」

(注) ハイレベル交流とは、本資料編においては防衛大臣・防衛副大臣・防衛大臣政務官・事務次官・防衛審議官・各幕僚長のそれぞれのカウンターパートとの会談などを示す。

(注) VTC（Video teleconference）とは、テレビ会議あるいはWeb会議を指す。

(注) 人員等数については公表時のものを基準

資料36 最近の日中防衛協力・交流の主要な実績（過去3年間）

(2018.4.1～2021.3.31)

ハイレベル交流	18.10 19.6 19.12 20.12	日中防衛相会談（シンガポール（第5回ADMMプラス）） 日中防衛相会談（シンガポール（第18回シャングリラ会合）） 日中防衛相会談（北京） 日中防衛相テレビ会談
防衛当局者間の定期協議	18.4 18.5 18.10 18.12 19.2 20.1 21.3	「日中防衛当局間の海空連絡メカニズム」に関する第7回共同作業グループ協議（北京） ☆「日中防衛当局間の海空連絡メカニズム」（覚書）への署名 第3回日中防衛当局局長級協議（北京） 「日中防衛当局間の海空連絡メカニズム」に関する第1回年次会合・専門会合（北京） 第16回日中安保対話（北京（外務・防衛次官級協議）） 「日中防衛当局間の海空連絡メカニズム」に関する第2回年次会合・専門会合（東京） 「日中防衛当局間の海空連絡メカニズム」に関する第3回年次会合・専門会合（VTC）
部隊間の交流など	18.11 19.4 19.10 19.11	中国東部戦区代表団訪日 海幕長及び海自艦艇訪中（青島（中国海軍成立70周年観艦式など出席）） 中国海軍艦艇訪日 自衛隊代表団（団長：西部方面総監）による中国東部戦区など訪問

海上自衛隊

訓練名	期間 (年月日)	場所	参加部隊	人員等 (日本)	人員等 (中国)
日中親善訓練	19.10.16	関東南方海空域	護衛艦「さみだれ」	艦艇 1隻	駆逐艦「タイユエン」

(注) ハイレベル交流とは、本資料編においては防衛大臣・防衛副大臣・防衛大臣政務官・事務次官・防衛審議官・各幕僚長のそれぞれのカウンターパートとの会談などを示す。

(注) VTC (Video teleconference) とは、テレビ会議あるいはWeb会議を指す。

(注) 人員等数については公表時のものを基準

資料37 最近の日露防衛協力・交流の主要な実績（過去3年間）

(2018.4.1～2021.3.31)

ハイレベル交流	18.7 18.10 19.5 19.5 19.11	日露防衛相会談（モスクワ（第3回外務・防衛閣僚級協議）） 統幕長ロシア訪問 日露防衛相会談（東京（第4回外務・防衛閣僚級協議）） 陸幕長訪露 ロシア海軍総司令官訪日
---------	--	--

統合幕僚監部

訓練名	期間 (年月日)	場所	参加部隊	人員等 (日本)	人員等 (ロシア)
ロシア海軍艦艇との海賊対処訓練	18.11.10	アデン湾	派遣海賊対処行動第31次水上部隊 第1護衛隊 護衛艦「いかつち」	艦艇 1隻	フリゲート「SEVEROMORSK」
ロシア海軍との海賊対処共同訓練	20.1.20 ～1.21	アデン湾	派遣海賊対処行動第35次水上部隊 護衛艦「はるさめ」	艦艇 1隻	フリゲート「YAROSLAV MUDRY」、 補給艦「YELNYA」 タグボート「VICTOR KONETSKY」

海上自衛隊

訓練名	期間 (年月日)	場所	参加部隊	人員等 (日本)	人員等 (ロシア)
日露捜索・救難共同訓練	18.7.5 ～7.10	舞鶴港及び若狭湾北方海域	護衛艦「あさぎり」 多用途支援艦「ひうち」	艦艇 2隻	駆逐艦「アドミラル・トリブツ」、 「アドミラル・ヴィノグラードフ」 補給艦「ベチェンガ」
日露捜索・救難共同訓練	19.6.10 ～6.15	ウラジオストク港及びウラジオストク周辺海空域	護衛艦「すずなみ」	艦艇 1隻	駆逐艦「アドミラル・バンテレーエフ」 艦艇 数隻

(注) ハイレベル交流とは、本資料編においては防衛大臣・防衛副大臣・防衛大臣政務官・事務次官・防衛審議官・各幕僚長のそれぞれのカウンターパートとの会談などを示す。

(注) 人員等数については公表時のものを基準

資料38 最近の太平洋島嶼国との防衛協力・交流の主要な実績（過去3年間）

(2018.4.1～2021.3.31)

【バプアニューギニア】

ハイレベル交流	19.3	陸幕長バプアニューギニア訪問
	20.2	防衛副大臣バプアニューギニア訪問
	20.6	日バプアニューギニア防衛相電話会談

【トンガ】

ハイレベル交流	20.2	防衛副大臣トンガ訪問
	20.8	日トンガ防衛相電話会談

【フィジー】

ハイレベル交流	19.3	フィジー海軍司令官訪日
	19.9	フィジー海軍司令官訪日
	20.1	防衛副大臣フィジー訪問
	20.8	日フィジー防衛相テレビ会談
部隊間の交流など	19.3	空自C-2のフィジー派遣（国外運航訓練及び部隊間交流の実施）
	19.8	遠洋練習航海部隊の寄港（部隊間交流の実施）

【パラオ】

部隊間の交流など	19.10	空自U-4のパラオ派遣（国外運航訓練）
----------	-------	---------------------

【ミクロネシア連邦】

部隊間の交流など	19.10	空自U-4のミクロネシア連邦派遣（国外運航訓練）
----------	-------	--------------------------

(注) ハイレベル交流とは、本資料編においては防衛大臣・防衛副大臣・防衛大臣政務官・事務次官・防衛審議官・各幕僚長のそれぞれのカウンターパートとの会談などを示す。

資料39 最近の中東諸国との防衛協力・交流の主要な実績（過去3年間）

(2018.4.1～2021.3.31)

【UAE】

ハイレベル交流	18.5	国防担当国務大臣訪日（日UAE防衛協力・交流覚書署名式、防衛副大臣との会談）
	18.7	防衛装備庁長官UAE訪問
	19.6	統幕長UAE訪問
	19.10	日UAE防衛相電話会談
	19.11	空幕長UAE訪問（ドバイ国際航空宇宙ショー）
	20.3	日UAE防衛相電話会談
	20.6	日UAE防衛相電話会談
	20.7	統幕長とUAE国軍参謀長との電話会談
	21.3	統幕長とUAE国軍参謀長とのテレビ会談
	21.3	日UAE防衛相テレビ会談
	21.3	空幕長とUAE空軍司令官との電話会談
防衛当局者間の定期協議	18.12	第2回目UAE防衛当局間協議（東京）
部隊間の交流など	19.6	空自C-2輸送機のフランス派遣（部隊間交流の実施）
	19.11	空自C-2輸送機のUAE派遣（ドバイ国際航空宇宙ショーへの参加）

【イスラエル】

ハイレベル交流	19.6	統幕長イスラエル訪問
	20.6	統幕長とイスラエル国軍参謀総長との電話会談
防衛当局者間の定期協議	18.10	第1回目イスラエル安保対話（テルアビブ）
	21.1	第2回目イスラエル安保対話（VTC）

【イラン】

ハイレベル交流	19.10	日イラン防衛相電話会談
	20.1	日イラン防衛相電話会談
	21.2	日イラン防衛相テレビ会談

【エジプト】

ハイレベル交流	19.3	防衛大臣政務官エジプト訪問
	19.6	統幕長エジプト訪問
	20.6	統幕長とエジプト国軍参謀総長との電話会談

【オマーン】

ハイレベル交流	19.3	日オマーン防衛相会談（東京） ☆「日本国防衛省とオマーン国防省との間の防衛協力に関する覚書」署名
	19.10	日オマーン防衛相電話会談
	19.12	日オマーン防衛相会談（マスカット）

統合幕僚監部

訓練名	期間 (年月日)	場所	参加部隊	人員等 (日本)	人員等 (オマーン)
オマーン海軍との 海賊対処共同訓練	19.5.2	アデン湾	派遣海賊対処行動第33次水上 部隊 護衛艦「あさぎり」	艦艇 1隻	哨戒艦「AL MABRUKAH」

海上自衛隊

訓練名	期間 (年月日)	場所	参加部隊	人員等 (日本)	人員等 (オマーン)
オマーン海軍との 親善訓練	18.5.2	オマーン ドウクム港周辺海域	派遣海賊対処行動第29次水上 部隊 第7護衛隊護衛艦「せと ぎり」	艦艇 1隻	フリゲート「AL MUA'ZZAR(アル マザー)」
オマーン海軍との 親善訓練	19.9.1	オマーン マスカット港及び 同周辺海域	派遣海賊対処行動第33次水上 部隊 護衛艦「あさぎり」	艦艇 1隻	哨戒艦「アル・シーブ」
オマーン海軍との 親善訓練	19.12.21	オマーン ドウクム港周辺海 空域	派遣海賊対処行動第34次水上 部隊 護衛艦「さざなみ」	艦艇 1隻	コルベット「アル・シャ ミーフ」

【カタール】

ハイレベル交流	19.5	日カタール防衛相会談（東京）
	19.10	日カタール防衛相電話会談
	19.12	日カタール防衛相会談（ドーハ（第19回ドーハフォーラム））

【サウジアラビア】

ハイレベル交流	19.10	日サウジアラビア防衛相電話会談
	19.12	日サウジアラビア防衛相電話会談
	20.9	日サウジアラビア防衛相電話会談
	21.2	防衛大臣とサウジアラビア国防副大臣との電話会談

【トルコ】

ハイレベル交流	19.6	トルコ陸軍総司令官訪日
---------	------	-------------

【バーレーン】

ハイレベル交流	18.6	海幕長バーレーン訪問
	19.10	防衛大臣とバーレーン国軍司令官との電話会談
	19.11	防衛大臣とバーレーン国軍司令官との会談（マナーマ（第15回マナーマ対話））
	20.8	統幕長とバーレーン国防軍参謀長とのテレビ会談
防衛当局者間の定期協議	20.10	第4回日バーレーン安保対話（VTC）

【ヨルダン】

ハイレベル交流	19.12	防衛大臣ヨルダン訪問（フネイティ統合参謀本部議長との会談）
防衛当局者間の定期協議	19.7	第1回日ヨルダン外務・防衛当局間協議（アンマン）
	20.10	第2回日ヨルダン外務・防衛当局間協議（VTC）

(注) ハイレベル交流とは、本資料編においては防衛大臣・防衛副大臣・防衛大臣政務官・事務次官・防衛審議官・各幕僚長のそれぞれのカウンターパートとの会談などを示す。

(注) VTC (Video teleconference) とは、テレビ会議やWeb会議を指す。

(注) 人員等数については公表時のものを基準

資料40 最近のアジア諸国との防衛協力・交流の主要な実績（過去3年間）

【スリランカ】

ハイレベル交流	18.8 19.7	日スリランカ防衛相会談（コロンボ） 防衛副大臣スリランカ訪問
部隊間の交流など	19.3	空自U-4のスリランカ派遣（国外運航訓練及び部隊間交流の実施）

海上自衛隊

訓練名	期間 (年月日)	場所	参加部隊	人員等 (日本)	人員等 (スリランカ)
スリランカ空軍との親善訓練	18.8.5	スリランカ東方海域	第2航空隊	P-3C×1機	航空機 1機
スリランカ海軍との親善訓練	18.8.22	スリランカ トリンコマリール港及び同周辺海域	派遣海賊対処行動第31次水上部隊 第1護衛隊 護衛艦「いかづち」	艦艇 1隻	ミサイル艇「スラニミラ」
スリランカ海軍との親善訓練	18.10.4	スリランカ コロンボ港及び同周辺海空域	平成30年度インド太平洋方面派遣訓練部隊 第4護衛隊群 護衛艦「かが」及び「いなづま」	艦艇 2隻	哨戒艦「サガラ」
スリランカ軍との共同訓練	19.1.27	スリランカ ハンバントタ沖海空域	第2航空隊	P-3C×2機	海軍艦艇 2隻 空軍航空機 1機
スリランカ海軍との共同訓練	20.1.21	スリランカ西方海空域	第2航空隊	P-3C×2機	ミサイル艇「スラニミラ」 高速警備艇「FAC-21」
日スリランカ共同訓練 (JA-LAN EX)	20.9.24	コロンボ港周辺海空域	護衛艦「かが」、「いかづち」	艦艇 2隻	哨戒艦「ガジャバフ」

【パキスタン】

ハイレベル交流	20.8	防衛大臣とパキスタン陸軍参謀長とのテレビ会談
防衛当局者間の定期協議	18.4 19.6	第6回日パキスタン外務・防衛当局間協議、第9回日パキスタン防衛当局間協議（東京） 第7回日パキスタン外務・防衛当局間協議、第10回日パキスタン防衛当局間協議（イスラマバード）

統合幕僚監部

訓練名	期間 (年月日)	場所	参加部隊	人員等 (日本)	人員等 (パキスタン)
パキスタン海軍との海賊対処共同訓練	20.10.3	アデン湾	派遣海賊対処行動第36次水上部隊 護衛艦「おおなみ」	艦艇 1隻	フリゲート「ZULFIQUAR」
パキスタン海軍との海賊対処共同訓練	21.2.26、 3.1	アラビア海北部西方海域及びアデン湾	派遣海賊対処行動第37次水上部隊 護衛艦「ありあけ」	艦艇 1隻	フリゲート「ALAMGIR」

海上自衛隊

訓練名	期間 (年月日)	場所	参加部隊	人員等 (日本)	人員等 (パキスタン)
パキスタン海軍との共同訓練 (Pre-AMAN)	19.1.10	パキスタン カラチ港及び同周辺海空域	派遣海賊対処行動第31次水上部隊 第1護衛隊 護衛艦「いかづち」	艦艇 1隻	駆逐艦「タリク」
パキスタン海軍との共同訓練 (Pre-AMAN)	19.1.25	パキスタン カラチ沖海空域	第2航空隊	P-3C×2機	艦艇 2隻 P-3C×1機

【モンゴル】

ハイレベル交流	19.12 20.6	日モンゴル防衛相会談（東京） 日モンゴル防衛相テレビ会談
防衛当局者間の定期協議	19.4 19.4	第5回日モンゴル外務・防衛・安全保障当局間協議（東京） 第5回日モンゴル防衛当局間協議（東京）

(注) ハイレベル交流とは、本資料編においては防衛大臣・防衛副大臣・防衛大臣政務官・事務次官・防衛審議官・各幕僚長のそれぞれのカウンターパートとの会談などを示す。

(注) 人員等数については公表時のものを基準

資料41 最近のその他の諸国との防衛協力・交流の主要な実績（過去3年間）

(2018.4.1～2021.3.31)

【カザフスタン】

防衛当局者間定期協議	18.7	第1回日カザフスタン防衛当局間協議
------------	------	-------------------

【ブラジル】

ハイレベル交流	18.4 19.7 20.12	防衛副大臣ブラジル訪問 ブラジル陸軍司令官訪日 日ブラジル防衛相テレビ会談 ☆「日本国防衛省とブラジル連邦共和国国防省との間の防衛協力・交流に関する覚書」署名
---------	-----------------------	--

【その他】

ハイレベル交流	18.12 18.12 19.9 19.12 19.12	防衛副大臣南スーダン・ジブチ訪問 ジブチ軍参謀次長（陸軍司令官相当）訪日 防衛審議官ジブチ訪問 日ジャマイカ防衛相会談（東京） 日ジブチ防衛相会談（ジブチ）
---------	--	--

海上自衛隊

訓練名	期間 (年月日)	場所	参加部隊	人員等 (日本)	人員等 (オマーン)
モルディブ国防軍との親善訓練	19.4.25	モルディブ マレ港及び同周辺海域	派遣海賊対処行動第32次水上部隊 第4護衛隊護衛艦「さみだれ」	艦艇 1隻	沿岸警備隊哨戒艇「フラヴィ」
モルディブ国防軍との親善訓練	19.7.22	モルディブ東方海空域	第2航空隊	P-3C × 1機	沿岸警備隊哨戒艇「シャヒード・アリ」
バングラデシュ海軍との親善訓練	19.10.8	バングラデシュ人民共和国 チッタゴン及び同周辺海域	第3掃海隊 掃海母艦「ぶんご」、 掃海艇「たかしま」	艦艇 2隻	コルベット「プロトイ」、 哨戒艇「ダージョイ」

(注) ハイレベル交流とは、本資料編においては防衛大臣・防衛副大臣・防衛大臣政務官・事務次官・防衛審議官・各幕僚長のそれぞれのカウンターパートとの会談などを示す。

(注) 人員等数については公表時のものを基準

資料42 多国間安全保障対話の主要実績（インド太平洋地域・過去3年間）

(2018.4.1～2021.3.31)

項目		実績		
インド太平洋地域における安保対話への参加	政府間	○ 拡大ASEAN国防相会議（ADMMプラス） ・閣僚会合 ・高級事務レベル会合（ADSOMプラス） ・高級事務レベル会合作業部会（ADSOMプラスWG） ・専門家会合（EWG） 対テロEWG HA/DR-EWG 海洋安全保障EWG 防衛医学EWG 平和維持活動EWG 地雷処理EWG サイバーEWG	(18.10、19.11、20.12) (18.7、19.4、20.7、20.11) (19.3、20.1、20.6、20.11、21.2) (18.8、19.1、19.4、19.9、19.10、19.12) (18.4、18.7、18.9、19.3、19.4、19.7、19.10) (18.5、18.11、19.2、19.5、19.9、21.3) (18.12、19.2、19.3、19.10、21.3) (18.4、18.11、19.3、19.9) (18.4、18.10、19.3、19.9、19.12) (18.5、18.11、19.5、19.8、21.3)	
		○ 日ASEAN防衛担当大臣会合	(18.10、19.11、20.12)	
		○ ASEAN地域フォーラム（ARF） ・国防当局者間会合	(18.5、18.6、19.5、20.7)	
		民間主催	○ IISSアジア安全保障会議（シャングリラ会合） ○ IISS地域安全保障サミット（マナーマ対話）	(18.6、19.5) (19.11)
		政府主催	○ ドーハ・フォーラム	(19.12)
		防衛省主催による安保対話	○ 日ASEAN防衛当局次官級会合	(18.9、19.10)
			○ アジア太平洋地域防衛当局者フォーラム（東京ディフェンス・フォーラム）	(19.3)
			○ 国際士官候補生会議	(19.2)

資料43 防衛省主催による多国間安全保障対話

安全保障対話		概要	最近の状況
防衛省主催	内部部局など	日ASEAN防衛当局次官級会合 (Japan-ASEAN Defense Vice Ministerial Meeting)	防衛省の主催により、2009年から開催し、ASEAN加盟各国の防衛当局の次官級をわが国に招き、地域の安全保障上の課題について率直な対話を行い、緊密な人的関係の構築を通じて多国間・二国間の関係強化を図ることを目的としている。
		アジア太平洋地域防衛当局者フォーラム (東京ディフェンス・フォーラム, Tokyo Defense Forum)	防衛省の主催により、1996年から開催し、アジア太平洋地域の防衛政策、防衛交流担当局長クラスの参加を得て、防衛面に焦点を当てた信頼醸成措置への取組などに関する意見を交換する場としている。
防衛省主催	陸自	陸上防衛部長級対話 (G5D : G5 Dialogue)	陸自の主催により、平成29 (2017) 年度から開催し、わが国と共通の価値観を有し、陸上自衛隊と緊密な関係にある各国の陸軍種などとアジア太平洋地域への平和と安定に陸軍種として主体的に貢献するため、多国間による同地域への関与のあり方について意見交換する場としている。
		陸軍兵站実務者交流 (MLST : Multilateral Logistics Staff Talks)	陸自の主催により、平成9 (1997) 年度から毎年開催し、インド太平洋地域、欧州地域の主要国などから兵站実務者を招き、兵站協力などに関する意見を交換する場としている。
	海自	アジア・太平洋諸国海軍大学セミナー (APNCS : Asia Pacific Naval College Seminar)	海自の主催により、1998年から毎年開催し、アジア太平洋諸国の海軍大学などから関係者の参加を得て、学校教育及び学校研究の資を得ること及びセミナー参加国との防衛交流及び相互理解の推進への寄与を目的に、海軍力の果たす役割などに関し、意見を交換する場としている。
		WPNS次世代海軍士官短期交流プログラム (WPNS STEP : Western Pacific Naval Symposium Short Term Exchange Program)	海自の主催により、2011年から毎年開催し、西太平洋海軍シンポジウム (WPNS) 構成国などの海軍の次世代士官の参加を得て、わが国の安全保障環境、防衛政策及び防衛力整備、歴史・文化に対する参加者の理解を深化させる場としている。
	空自	空軍大学セミナー	空自の主催により、2015年から開催し、アジア太平洋地域を中心とした空軍大学関係者などの参加を得て、幹部教育などに関する意見を交換する場としている。(※1996年から2014年までは国際航空防衛教育セミナーとして実施)
		指揮幕僚課程学生多国間セミナー	空自の主催により、2001年から毎年開催し、アジア太平洋地域などの空軍大学学生などの参加を得て、安全保障と各国の役割などに関する意見を交換する場としている。
防衛省主催	防衛大学校	国際防衛学セミナー	防大の主催により、1996年から開催し、アジア太平洋地域の士官学校などの代表者を招へいして、国際情勢および安全保障などに関する討議を行う場としている。
		国際士官候補生会議	防大の主催により、1998年から毎年開催し各国の士官候補生を招いて、21世紀における軍隊などに関する意見を交換する場としている。
	防衛研究所	安全保障国際シンポジウム・コロキウム	防研の主催により、1999年から毎年開催し、各国の研究者などの参加を得て、公開の場で報告と意見交換を行い、一般国民の安全保障に対する認識を深めることなどを目的として行っている。
		戦争史研究国際フォーラム	防研の主催により、2002年から毎年開催し、軍関係研究者などの参加を得て、戦争史の比較による相互理解などを目的として行っている。
	ASEANワークショップ	防研の主催により、2010年から毎年開催し、アジア太平洋地域が共通に直面している新たな安全保障問題についてワークショップ形式の研究会を行っている。2018年からは地域をASEAN諸国とした。	

資料編

その他の多国間対話		概 要	
政府主催 統幕 陸自	内部部局など	拡大ASEAN国防相会議 (ADMM プラス：ASEAN Defence Ministers' Meeting-Plus)	2010年10月に発足した、アジア太平洋地域におけるわが国を含む唯一の政府主催の国防大臣級会議であり、地域の安全保障に関する問題について意見交換を実施している。2017年10月の第4回ADMM プラスにおいて、大臣会合の開催を従来の2年に一度から年次化することを決定した。
		日ASEAN防衛担当大臣会合 (ASEAN-Japan Defence Ministers' Informal Meeting)	日ASEAN防衛担当大臣会合は2014年に初めて開催した。日本とASEAN全加盟国の防衛担当大臣が、広範な安全保障問題について討議するとともに、今後の日ASEAN防衛協力を具体的に進展させる道筋について意見交換を行っている。
		ASEAN地域フォーラム (ARF：ASEAN Regional Forum)	政治・安全保障問題に関する対話と協力を通じ、アジア太平洋地域の安全保障環境を向上させることを目的としたフォーラムで、1994年から開催されている。現在26か国（ASEAN10か国（ブルネイ、インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、カンボジア（1995年から）、ミャンマー（1996年から）に、日本、オーストラリア、カナダ、中国、インド（1996年から）、ニュージーランド、パプアニューギニア、韓国、ロシア、米国、モンゴル（1998年から）、北朝鮮（2000年から）、パキスタン（2004年から）、東ティモール（2005年から）、バングラデシュ（2006年から）、スリランカ（2007年から）を加えた26か国）と1機関（欧州連合（EU：European Union））がメンバー国となり、外務当局と防衛当局の双方の代表による各種政府間会合を開催し、地域情勢や安全保障分野について意見交換を行っている。
		アジア太平洋防衛分析会議 (AMORS：Asia-Pacific Military Operations Research Symposium)	参加国の持ち回り開催により、アジア太平洋諸国が参加して防衛オペレーションズ・リサーチ技法に関する情報交換などを行う場である。1993年の第2回から参加している。
		ソウル安全保障対話 (SDD：Seoul Defense Dialogue)	韓国国防部主催により、アジア太平洋、欧米各国の国防担当次官級の参加を得て、朝鮮半島問題を含む地域の安全保障課題などに関して意見交換を行う場である。2012年の第1回から参加している。
		ドーハ・フォーラム (Doha Forum)	カタール政府が主催し、地域内外から、外交・安全保障・地球規模課題（気候変動、グローバルパワーの台頭など）・エネルギーなどに関わる閣僚・政府関係者、有識者、国際機関関係者が集まり、自由闊達な議論を目的とする国際会議である。2001年以降毎年開催されており、2019年に初参加した。
	統幕	アジア太平洋諸国参謀総長等会議 (CHOD：Asia-Pacific Chief of Defense Conference)	米国の主催または参加国との持ち回り共催により毎年開催され、アジア太平洋諸国の参謀総長などが安全保障分野における意見交換を行う場である。1998年の第1回から参加している。
		アジア太平洋地域後方補給セミナー (PASOLS：Pacific Area Senior Officer Logistics Seminar)	米国と会員国の持ち回り共催により、アジア太平洋地域諸国が参加して後方支援活動に関する情報交換などを行う場である。正式会員国としては1995年の第24回から参加している。2018年の第47回セミナーは、わが国において約30か国及び機関の参加を得て開催された。
		ライシナ・ダイアローグ (Raisina Dialogue)	インド外務省及びORF（The Observation Research Foundation）が共催し、世界100か国以上から外相、防衛相、参謀総長などが参加し、安全保障分野を含む多様な文和に関する議論を実施する国際会議である。防衛省からは2018年の第3回から参加している。※第1回：外務審議官、第2回：外務政務官、第3回：統合幕僚長、内閣総理大臣補佐官 第4回及び第5回：統合幕僚長
		太平洋地域陸軍参謀総長等会議 (PACC：Pacific Armies Chiefs Conference)	米国と参加国の持ち回り共催により、PAMS開催に合わせて隔年ごとに開催される太平洋地域の各国陸軍参謀総長などの意見交換の場である。1999年の第1回から参加している。2009年は、日本が初めて主催した。
		太平洋地域陸軍管理セミナー (PAMS：Pacific Armies Management Seminar)	米国と参加国の持ち回り共催により、アジア太平洋地域の各国陸軍が地上部隊を育成するための効率的で経済的な管理技法に関して情報交換を行う場である。1993年の第17回から参加している。2009年の第33回会議は日本においてPACCと同時開催された。
		太平洋地上軍シンポジウム (LANPAC：Land Forces Pacific)	米陸軍協会（AUSA）主催により毎年米国ハワイにおいて実施されるシンポジウムであり、インド・アジア太平洋地域の各国陸軍種高官が、地域内における戦略的課題についてパネル討議及び懇談などを通じて意見交換する場である。
陸自	陸軍種参謀長セミナー (Chief of Army Land Forces Seminar)	2016年まで、豪州陸軍本部長会議（CAEX：Chief of Army's Exercise）と呼称した。豪陸軍の主催により隔年で開催され、豪陸軍の高級幹部のほか、アジア太平洋地域の陸軍種などの長及び有識者が参加して、地域の陸軍種の課題などについて幅広く意見交換を行う場である。陸自は2012年に初参加し、2014年9月には陸幕長が初めて参加して講演を行った。	
	米太平洋軍水陸両用指揮官シンポジウム (PALS：Pacific Amphibious Leaders Symposium)	アジア太平洋地域内友好国の水陸両用作戦能力向上に資するとともに、米太平洋軍海兵隊との関係強化、相互運用性向上を通じて地域の安定に寄与する観点から、米太平洋軍海兵隊の主催により、2015年5月に初めて開催された。以降、毎年1回開催され、第1回から参加している。	
	米陸軍協会（AUSA）年次総会 (AUSA：Association of U.S. Army)	米陸軍協会（AUSA）の主催により毎年米国ワシントンD.C.で開催されるシンポジウムである。陸自代表団長（陸幕長、陸幕副長）による米陸軍将官との懇談、講演などを実施している。	

その他の多国間対話		概 要
海 自	国際シーパワーシンポジウム (ISS : International Sea power Symposium)	米国の主催により隔年ごとに開催され、各国海軍参謀総長などが海軍の共通の課題について意見交換を行う場である。1969年の第1回から参加している。
	西太平洋海軍シンポジウム (WPNS : Western Pacific Naval Symposium)	参加国の持ち回り開催により、ISSの行われない年に西太平洋諸国の海軍参謀総長などが意見交換を行う場である。1990年の第2回から参加している。
	西太平洋国際掃海セミナー (International MCM Seminar)	WPNS参加国の持ち回り開催により、西太平洋掃海訓練が行われない年に、掃海に関して意見交換を行う場である。2000年の第1回から参加している。2007年10月には、海自主催で横須賀においてセミナーを実施した。
	アジア太平洋潜水艦会議 (Asia Pacific Submarine Conference)	米国の主催または、アジア太平洋地域の参加国の持ち回り開催により主催され、潜水艦救難などを中心に意見交換を行う場である。2001年の第1回から参加しており、2006年10月には海自主催で実施した。
	インド洋海軍シンポジウム (IONS : Indian Ocean Naval Symposium)	参加国の持ち回り主催により隔年で開催され、インド洋沿岸国の海軍参謀総長などがインド洋における海洋安全保障について意見交換を行う場である。2012年の第3回から参加している。
	豪海軍シーパワー会議 (SPC : RAN Sea Power Conference)	太平洋国際海洋展示会 (PACIFIC International Maritime Exposition) の一環として隔年で実施されている。同会議は、世界各国の海軍から参謀長級又は将官級の代表が多数参加するため、2国間交流及び多国間交流の機会となっている。
	地域シーパワーシンポジウム (RSS : Regional Seapower Symposium)	イタリア海軍の主催により隔年ごとに開催され、NATO各国の海軍参謀長などを中心に、海軍の共通の課題について意見交換を行う場である。2008年の第7回から参加している。
	国際海洋安全保障シンポジウム (IMSS : International Maritime Security Symposium)	インドネシア海軍の主催により隔年ごと開催され、西太平洋諸国の海軍参謀長などを中心に、海洋安全保障上の課題について意見交換を行う場である。2013年の第1回から参加している。
	ゴールダイアログ	スリランカ海軍の主催により毎年開催され、インド洋沿岸国の海軍参謀長などが海洋安全保障上の課題について意見交換を行う場である。2010年の第1回から参加している。
政 府 主 催	太平洋地域空軍参謀総長等シンポジウム (PACS : Pacific Air Chiefs Symposium)	米国の主催により隔年ごとに開催され、各国空軍参謀総長などが共通の課題について意見交換を行う場である。1989年の第1回から参加している。
	宇宙シンポジウム (Space Symposium)	米国の主催により毎年開催され、各国空軍参謀総長などが宇宙分野における共通の課題について意見交換を行う場である。2019年の第35回シンポジウムから参加している。
	環太平洋空軍シンポジウム (PACRIM Airpower Symposium)	米国と参加国の持ち回り共催により毎年開催 (1996年及び1997年は2回開催) され、環太平洋地域の空軍作戦部長が意見交換を行う場である。95年の第1回から参加している。
	エア・アンド・スペース・パワー・カンファレンス (Air and Space Power Conference)	英空軍主催により毎年開催され、各国空軍参謀総長などがその年のテーマに沿った航空・宇宙分野の課題などについて意見交換を行う場である。2009年参加以降、これまでに8回参加している。
	エアパワー会議 (APC : Air Power Conference)	オーストラリアの主催により、隔年ごとに実施される空軍力に関する国際的な意見交換の場である。2000年以降、これまでに6回参加している。
	エアフォース・シンポジウム (Air Force Symposium)	フィリピン空軍の主催により毎年開催され、安全保障に関するテーマに沿って、参加者の意見交換が行われる場である。2015年以降、これまでに4回参加している。
	航空医学カンファレンス (Aerospace Medicine Conference)	インド空軍の主催により毎年開催され、航空医学に関して意見交換を行う場である。2019年に初参加した。
	空軍司令官等ドバイ国際会議 (Dubai International Air Chiefs Conference)	UAE空軍主催により隔年で開催され、各国空軍参謀総長などがその年のテーマに沿った課題について意見交換を行う場である。2013年以降、計4回参加している。
	コロombo・エア・シンポジウム (Colombo Air Symposium)	スリランカ空軍の主催により毎年開催され、空軍力や航空戦略に関して意見交換を行う場である。2016年以降、これまでに3回参加している。
	軍事飛行訓練国際交流会議	中国空軍主催により隔年で開催され、飛行訓練などに関して意見交換を行う場である。2016年以降、計2回参加している。
情 報 本 部	米空軍大学中国航空宇宙研究所主催シンポジウム (China Aerospace Studies Institute)	米空軍大学CASIの主催により開催され、中国の航空・宇宙活動に関して意見交換を行う場である。2018年に初参加した。
	アジア太平洋地域情報部長等会議 (APICC : Asia-Pacific Intelligence Chiefs Conference)	米太平洋軍司令部と参加国との持ち回り共催による、アジア太平洋地域などの各国国防機関の情報部長などによる意見交換会議である。地域の安全保障上の課題について意見交換を行うとともに、各国間の信頼関係の醸成と情報の共有に資することを目的としている。2011年2月には情報本部が初めて共催し、28か国が参加した。
防 衛 研 究 所	ARF 国防大学校長等会議	ARF加盟各国の国防大学などが年1回持ち回りで会議を開催している。アジア太平洋地域における安全保障上の課題と国防教育研究機関の役割について、主催者が中心となってテーマを決定し、それに基づき参加各国が発表・質疑応答を行う形式で行われる。日本からは防衛研究所が1997年の第1回より全ての会議に参加、2001年には東京での第5回会議を主催し、2018年9月には、17年ぶりに東京において第22回会議を主催した。2019年11月にはシンガポールで開催された会議に参加した。なお、2020年は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。
	NATO 国防大学校長等会議	NATO国防大学とNATO加盟国・パートナー国の国防教育機関が持ち回りで開催する年次の国際会議である。各国の学校長が、国防高等教育を改善するための観点から意見交換を実施するとともに、NATO加盟国や中・東欧、地中海の対話国などとの間の教育交流促進に主眼を置く。日本からは防衛研究所が平成21 (2009) 年度より、ほぼ毎回参加している (平成25 (2013) 年度は招待なし)。2019年5月にイタリアで開催された会議に参加した。なお、2020年は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

その他の多国間対話		概 要
民間 主催	IISS アジア安全保障会議 (シャングリラ会合) (IISS Shangri-la Dialogue)	英国の国際戦略研究所 (IISS) の主催により、2002年から開催され、アジア太平洋地域の国防大臣などの参加を得て、地域の安全保障に関する問題について意見交換を行う場であり、2004年の第3回会合及び2012年の第11回会合を除き、2002年の第1回から防衛大臣 (2012年は防衛副大臣) が参加している。
	IISS フラートン・フォーラム (The IISS-Fullerton Forum)	IISS主催による、シャングリラ会合へのシェルバ会合 (準備会合) である。シャングリラ会合に参加する国の防衛当局関係者 (局長級/参謀次長級) が対象で、地域の安全保障に関する問題について議論を行う。2013年の第1回から参加している。
	IISS 地域安全保障サミット (マナーマ対話) (IISS Manama Dialogue)	IISS主催により、2004年から毎年開催されている。湾岸諸国の外務・国防・安保・情報関係者を中心に地域の安全保障に関する問題について意見交換を行う場であり、2009年の第6回に防衛省の政務レベルとして初めて防衛副大臣が参加し、2010年の第7回及び2016年の第12回及び2017年の第13回に防衛大臣政務官が参加し、第15回に初めて防衛大臣が参加した。
	ミュンヘン安全保障会議 (Munich Security Conference)	1962年に発足した欧米における安全保障に関する最も権威ある国際会議の一つであり、開催国のドイツをはじめ、米国、英国、フランスなどのNATO諸国、露、中東欧諸国の閣僚、国会議員、国防当局幹部など各国要人が出席しており、2009年の第45回にわが国の防衛大臣が初めて参加し、2016年の第52回、2017年の第53回、及び2018年の第54回及び2019年の第55回に防衛副大臣が参加、2020年2月の第56回には防衛大臣が参加した。
	ハリファックス国際安全保障会議 (Halifax International Security Forum)	ハリファックス・インターナショナル・セキュリティ・フォーラムがカナダ国防省の後援を得て主催し、米欧諸国から多くの政府関係者 (EU各国NATO担当相・国防相) の参加を得て、安全保障などに関して意見交換を行う場である。2009年の第1回から参加している。
	北東アジア協力ダイアログ (NEACD : The Northeast Asia Cooperation Dialogue)	米カリフォルニア大学サンディエゴ校の世界紛争・協力研究所 (IGCC) が中心となり、参加国 (中国、北朝鮮、日本、韓国、ロシア及び米国) から民間研究者や政府関係者が参加して、この地域の安全保障情勢や信頼醸成措置などについて自由に意見交換を行う場である。1993年の第1回から参加 (2018年は不参加) している。

アップデートの趣旨

- 2016年11月のビエンチャン・ビジョン表明以降3年間の日ASEAN防衛協力に係る取組をレビュー
- インド太平洋地域を一体と捉えるより広い文脈でビジョンを再定義
- 日ASEAN防衛協力の実施3原則を提示するとともに、ASEANの強靱性の強化を協力の目的として明示

内容

1. ビエンチャン・ビジョンに基づく取組のレビュー

- (1) 多国間の取組：乗艦協力プログラム、HA / DR招へいプログラム、プロフェッショナル・エアマンシップ・プログラム
 - 多様なメニューを通して参加者の技量向上に寄与するとともに、共通の課題に向け参加者が行動を共にする機会を提供して一体感の醸成に寄与するなど、心と心の協力を実施
- (2) 二国間の取組：海洋安全保障、HA / DR、施設等の分野に係る能力構築支援、装備・技術協力、人材育成・学術交流等
 - 対象国における能力の定着を目指した事業を複数年度にわたる計画の下で実施するなど、透明性の高いプロセスを重視した、きめ細やかで息の長い協力を実施
- (3) これらの取組を通じ、特に以下の分野において、ASEAN全体としての能力の蓄積に寄与するとともに、ASEANの中心性と一体性を支援する観点から、取組の継続・発展を通じてASEANの強靱性に寄与することの重要性を確認
 - ①「法の支配」の貫徹、②海洋安全保障の強化、③災害や非伝統的脅威等の地域的な課題への自律的な対処の支援
 ⇒ ASEANの中心性と一体性、それらの素地となる強靱性の3要素の関係性に留意し、より実践的な防衛協力を追求

2. 「インド太平洋地域」の文脈でのビエンチャン・ビジョンの再定義

- (1) ASEANはインド洋と太平洋の結節であり地域協力の要
- (2) 「ASEANインド太平洋アウトルック」に示された理念（開放性、透明性、包摂性、ルールに基づく枠組み）は、日本が掲げる「自由で開かれたインド太平洋」構想と、基本的な考え方において通底
- (3) 日本は、「自由で開かれたインド太平洋」構想を推進する上で、「ASEANインド太平洋アウトルック」を尊重しつつ、ASEAN諸国及び基本理念を共有する全ての国とのパートナーシップを通じた、対等で開かれた協力を推進

3. 日ASEAN防衛協力の実施3原則

- (1) 心と心の協力：ASEANの理念の尊重、人的ネットワークの重視、個別ニーズに率先して耳を傾ける姿勢
- (2) きめ細やかで息の長い協力：計画的・継続的で透明性のある関与、持続可能なアウトカムの追求
- (3) 対等で開かれた協力：ASEANの中心性・一体性・強靱性に資する国際連携の強化

I. 協力の目的：東南アジア地域を結節とする「自由で開かれたインド太平洋」の維持・強化に向けた、

- ① 日ASEANの戦略的パートナーシップの強化、②ASEANの強靱性の強化を通じた中心性と一体性への貢献

II. 協力の方向性：ASEANの中心性・一体性・強靱性に資する取組を、実施3原則に基づき、以下の重点領域を中心に展開

- ① 中心性・一体性の原則に根差したアプローチ
 - ASEAN中心の枠組みを主軸として、ASEAN諸国及び域外関係国との国際連携を促進
 - 防衛当局間の連結性の向上や規範・慣行等の共有により、信頼醸成と相互運用性を促進
- ② 重点領域：ASEANの強靱性の強化に資する協力
 - 「法の支配」の貫徹：海洋及び航空分野に係る普遍的な国際規範の形成・共有を促進
 - 海洋安全保障の強化：地域の平和と安定を見据えた域内国の取組を支持し、海洋状況把握等に係る能力向上を促進
 - 地域的な課題への自律的な対処の支援：災害や非伝統的脅威等に対する対処能力向上を促進

III. 協力の手段：以下の多様な手段を組み合わせ、関係各省庁との緊密な連携の下、実践的な防衛協力を実施

- ① 国際規範の実行に向けた認識共有促進：セミナー等を通じた規範・慣行に係る知見の共有
- ② 能力構築支援：自衛官等の派遣及び実務者等の招へいを通じ支援対象国の能力向上に向けた自律的・主体的な取組を支援
- ③ 防衛装備・技術協力：装備品・技術移転、防衛装備・技術協力に係る人材育成、防衛産業に関するセミナー等の開催
- ④ 訓練・演習：二国間訓練の実施、多国間共同訓練・演習の実施及び参加形態の拡充、自衛隊訓練へのオブザーバー招へい
- ⑤ 人材育成・学術交流：留学生・研修生の人的ネットワークの強化、オピニオンリーダー招へい

統合幕僚監部

訓練名	期間 (年月日)	場所	参加国	自衛隊の参加部隊	人員等 (日本)	人員等 (相手国)
日本主催PSI 海上阻止訓練 (パシフィック・ シールド18)	18.7.24 ～ 18.7.26	横須賀港、房総半島 沖海空域、伊豆半島 沖空域	米国、オーストラリア、 ニュージーランド、韓国、シ ンガポール（他、オブザー バー参加国が19か国）	内部部局、統合幕僚 監部、陸上総隊、東 部方面隊、陸上自衛 隊化学学校、自衛艦 隊、横須賀地方隊	艦艇 2隻 航空機 2機 人員 約280名	—
多国間共同訓練 コブラ・ゴールド19	19.1.14 ～2.23	タイ王国	タイ、米国、インドネシア、 シンガポール、韓国、マレー シア、インド、中国	統合幕僚監部など、 陸上自衛隊、海上自 衛隊、航空自衛隊	C-130H×1機 人員 約170名	—
拡大ASEAN 国防相会議防衛 医学実動演習 (MEDEX-2019)	19.3.8 ～3.18	インド ウッタールプ ラデーシュ州ラクナ ウ	インド、ミャンマー、ブルネ イ、カンボジア、インドネシ ア、マレーシア、ラオス、 フィリピン、シンガポール、 タイ、ベトナム、オーストラ リア、中国、ニュージーラン ド、韓国、ロシア、米国	統合幕僚監部、西部 方面隊及び陸上自衛 隊化学学校	人員 約15名	—
韓国主催PSI訓練 (イースタン・ エンデバー19)	19.7.10 ～ 19.7.11	釜山	米国、オーストラリア、 ニュージーランド、韓国、シ ンガポール（他、オブザー バー参加国が複数）	統合幕僚監部、陸上 自衛隊化学学校	人員 3名	—
拡大ASEAN 国防相会議 (ADMMプラス) 人道支援・災害救 援演習（幕僚訓練 及び通信訓練）	19.7.30 ～8.1	幕僚訓練：マレーシ ア（クアラルンプー ル） 通信訓練：市ヶ谷	マレーシア、米国、オース トラリア、ブルネイ、カンボジ ア、中国、インド、インドネ シア、ラオス、ミャンマー、 ニュージーランド、フィリピ ン、韓国、ロシア、シンガ ポール、タイ、ベトナム	統合幕僚監部、情報 本部	人員 約5名	—
ニューカレドニア 駐留仏軍主催 HA/DR多国間訓 練 (赤道19)	19.9.21 ～10.5	ニューカレドニア	フランス、オーストラリア、 カナダ、フィジー、インドネ シア、ニュージーランド、パ プアニューギニア、ソロモン 諸島、トンガ、英国、米国、 バヌアツ	統合幕僚監部、統幕 学校	人員 3名	—
NATOサイバー 防衛演習 (サイバー・ コアリション 2019)	19.12.2 ～12.6	エストニア、日本	NATO加盟国、パートナー国、 EU	内部部局、統合幕僚 監部、自衛隊指揮通 信システム隊	人員 約20名	—
多国間共同訓練 コブラ・ゴールド20	20.1.26 ～3.9	タイ王国	タイ、米国、インドネシア、 マレーシア、シンガポール、 韓国、中国、インド	統合幕僚監部など、 陸上自衛隊、海上自 衛隊、航空自衛隊	C-130H×1機 人員 約240名	—
EU海上部隊及び 韓国海軍との 海賊対処共同訓練	20.7.16 ～7.17	アデン湾西方海域	スペイン、韓国	派遣海賊対処行動第 36次水上部隊 護衛艦「おおなみ」	艦艇 1隻	(スペイン海軍) フリゲート [SANTA MARIA] (韓国海軍) 駆逐艦 [DAE JO YEONG]
欧州連合海軍部隊 との海賊対処共同 訓練	20.10.5 ～10.6	アデン湾	スペイン、ドイツ	派遣海賊対処行動第 36次水上部隊護衛艦 「おおなみ」	艦艇 1隻	(スペイン海軍) フリゲート [SANTA MARIA] (スペイン空軍) P-3M (ドイツ海軍) P-3C

陸上自衛隊

訓練名	期間 (年月日)	場所	参加国	自衛隊の参加部隊	人員等 (日本)	人員等 (相手国)
豪州における豪陸軍主催射撃競技会	18.4.27 ～5.11	豪州ビクトリア州パッカパニヤル訓練場	オーストラリアなど	陸上総隊、各方面隊、富士学校など	人員 約20名	—
豪州における米豪軍との実動訓練 (サザンジャッカラー)	18.5.7 ～6.8	豪州クイーンズランド州 タウンズビル・フィールド演習場	米国、オーストラリア	第12旅団第2普通科連隊	人員 約130名	(豪陸軍) 約720名 (米陸軍) 約50名 (米海兵) 約180名
多国間共同訓練 (カーンクエスト18)	18.6.14 ～6.28	モンゴル国 (ファイブ・ヒルズ訓練場)	オーストラリア、バングラデシュ、ベラルーシ、ブータン、カンボジア、カナダ、中国、チェコ、フランス、ドイツ、ハンガリー、インド、インドネシア、イタリア、ヨルダン、カザフスタン、キルギス共和国、マレーシア、モンゴル、ネパール、ニュージーランド、ノルウェー、フィリピン、カタール、韓国、シンガポール、タジキスタン、トルコ、ロシア、英国、米国	陸上総隊	人員 約40名	—
国外派遣訓練 (RIMPAC2018)	18.6.15 ～8.5	アメリカ合衆国ハワイ州など	米国、オーストラリア、ブラジル、ブルネイ、カナダ、チリ、コロンビア、フランス、ドイツ、インド、インドネシア、イスラエル、マレーシア、メキシコ、オランダ、ニュージーランド、ペルー、韓国、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ、トンガ、英国、ベトナム (公表時の参加予定国)	陸上総隊司令部、西部方面総監部、西方特科隊、第5地对艦ミサイル連隊、水陸機動団第2水陸機動連隊、国際活動教育隊など	人員 約180名	約780名
米比共同訓練 (カマンダグ18)	18.9.8 ～10.23	フィリピン共和国	米国、フィリピン	陸上総隊司令部、水陸機動団、中央即応連隊	人員 80名	—
豪州における豪陸軍主催射撃競技会	19.3.23 ～4.5	豪州ビクトリア州パッカパニヤル訓練場	オーストラリアなど	陸上総隊、各方面隊、富士学校など	人員 約20名	—
豪州における米豪軍との実動訓練 (サザンジャッカラー)	19.5.10 ～6.14	豪州クイーンズランド州 ショール・ウォーターベイ演習場	米国、オーストラリア	第12旅団第13普通科連隊	人員 約160名	(豪陸軍) 約720名 (米海兵) 約250名
多国間共同訓練 (カーンクエスト19)	19.6.14 ～6.28	モンゴル国 (ファイブ・ヒルズ訓練場)	オーストラリア、バングラデシュ、ベナン、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルキナファソ、カンボジア、カナダ、中国、エルサルバドル、フィジー、フランス、ドイツ、ハンガリー、インド、インドネシア、イスラエル、イタリア、ヨルダン、マレーシア、モルドバ、モンゴル、ネパール、ニュージーランド、ペルー、フィリピン、カタール、韓国、ルワンダ、シンガポール、スリランカ、トーゴ、トルコ、英国、ウクライナ、ウルグアイ、米国、ベトナム、ザンビア	陸上総隊など	人員 約60名	—
ADMM プラスPKO 専門家会合参加国合同実動訓練	19.9.8 ～9.22	インドネシア国軍平和維持ミッションPKOセンター	ASEAN10カ国、米国、オーストラリア、中国、インド、ニュージーランド、韓国、ロシア	陸上総隊など	人員 約20名	—
米比共同訓練 (カマンダグ19)	19.10.6 ～10.23	フィリピン共和国	米国、フィリピン	水陸機動団など	人員 約80名	—

海上自衛隊

訓練名	期間 (年月日)	場所	参加国	自衛隊の参加部隊	人員等 (日本)	人員等 (相手国)
インドネシア海軍主催多国間共同訓練(コモド2018)	18.5.5 ～5.9	インドネシア共和国ロンボク周辺海域	インドネシア、米国、オーストラリア、中国、フランスなど	第1輸送隊輸送艦「おおすみ」	艦艇 1隻 人員 約190名	—
西太平洋掃海訓練	18.5.7 ～5.18	オーストラリア海軍クレスウェル基地及び周辺海域	オーストラリアなど	潜水員	人員 7名	—
日米印共同訓練(マラバール2018)	18.6.8 ～6.16	停泊フェーズ：アメリカ(グアム島)洋上フェーズ：グアム島周辺海空域	米国、インド	護衛艦「いせ」、「ふゆづき」、「すずなみ」 潜水艦「そうりゅう」	艦艇 4隻 P-1×2機 人員 約870名	—
米国主催環太平洋合同演習(リムパック2018)	18.6.27 ～8.2	ハワイ諸島及びその周辺海空域	米国、オーストラリア、ブラジル、ブルネイ、カナダ、チリ、コロンビア、フランス、ドイツ、インド、インドネシア、イスラエル、マレーシア、メキシコ、オランダ、ニュージーランド、ペルー、フィリピン、韓国、シンガポール、スリランカ、タイ、トンガ、英国、ベトナム	護衛艦「いせ」	艦艇 1隻 P-3C×2機 人員 約460名	艦艇 47隻、潜水艦 5隻、 航空機 約200機 人員 約25000人以上(公表時の全体の参加勢力)
機雷戦訓練(陸奥湾)及び掃海特別訓練(日米印共同訓練)	18.7.18 ～7.30	陸奥湾	米国、インド	掃海母艦、掃海艦、掃海艇、掃海管制艇、水中処分母船	艦艇 19隻 MCH-101×3機 P-3C×4機 P-1×1機	(米)掃海艦 1隻、MH-53E×2機、水中処分員 約10名 (印)水中処分員 約4名
豪州海軍主催多国間共同訓練(カカドゥ2018)	18.8.16 ～10.10	オーストラリア連邦ダーウィン周辺海空域	オーストラリア、米国など	護衛艦「さざなみ」 第2航空隊	艦艇 1隻 P-3C×1機 人員 約210名	—
日豪加新共同巡航訓練	18.8.24 ～8.31	グアム(米国)からダーウィン(オーストラリア連邦)に至る海空域	オーストラリア、カナダ、ニュージーランド	護衛艦「さざなみ」	艦艇 1隻	豪海軍「メルボルン」、カナダ海軍「カルガリー」「アステリクス」、NZ海軍「テ・マナ」
機雷戦訓練(日向灘)及び掃海特別訓練(日米豪共同訓練)	18.11.18 ～11.28	日向灘	米国、オーストラリア	掃海母艦、掃海艦、掃海艇、掃海管制艇	艦艇 22隻 MCH-101×2～3機	(米)掃海艦 1隻、MH-53E×2機、水中処分員 約10名 (豪)掃海艇 2隻
日米英共同訓練	18.12.22	本州南方海空域	米国、英国	護衛艦「いずも」	艦艇 1隻 P-1×1機	(米)P-8A、艦艇 (英)フリゲート「アーガイル」
日米英共同訓練	19.3.14 ～3.15	本州南方海空域	米国、英国	護衛艦「むらさめ」 潜水艦	艦艇 2隻 P-1×1機	(米)P-8A (英)フリゲート「モンローズ」
マレーシア海軍主催多国間海上演習	19.3.31	マレーシア・ランカウイ及び周辺海空域	マレーシアなど	第14護衛隊護衛艦「あさぎり」	艦艇 1隻 人員 約200名	—
日米印比共同巡航訓練	19.5.3 ～5.9	九州西方から南シナ海に至る海域	米国、インド、フィリピン	護衛艦「いずも」、「むらさめ」	艦艇 2隻	(米)ミサイル駆逐艦「ウィリアム P. ローレンス」 (印)ミサイル駆逐艦「コルカタ」、補給艦「シャクティ」 (比)フリゲート「アンドレス・ボニファシオ」
日仏豪米共同訓練(ラ・ペルーズ)	19.5.19 ～5.22	スマトラ島西方海空域(インド洋)	フランス、オーストラリア、米国	護衛艦「いずも」、「むらさめ」	艦艇 2隻	(仏)空母「シャルル・ド・ゴール」、ミサイル駆逐艦「フォルバン」、フリゲート「プロヴァンス」、「ラトゥーシュ・トレヴィル」、補給艦「マルヌ」 (豪)フリゲート「ツウウムバ」、潜水艦 (米)ミサイル駆逐艦「ウィリアム P. ローレンス」

訓練名	期間 (年月日)	場所	参加国	自衛隊の参加部隊	人員等 (日本)	人員等 (相手国)
日米豪韓共同訓練 (パシフィック・ ヴァンガード 19-1)	19.5.23 ～5.28	グアム島周辺海空域	米国、 オーストラリア、 韓国	護衛艦「ありあけ」、 「あさひ」	艦艇 2隻	(米) 揚陸指揮艦「ブルー・ リッジ」、巡洋艦「アンティ ータム」、駆逐艦「カーティス・ ウィルバー」、補給艦「ラバ ハノック」、「リチャード E. バード」、P-8A、EA-18G (豪) フリゲート「メルボル ン」、「パラマタ」、潜水艦 「ファーンコム」 (韓) 駆逐艦「ワン・ゲオン」
日米豪共同訓練	19.5.29	グアム島周辺海空域	米国、 オーストラリア	護衛艦「ありあけ」、 「あさひ」	艦艇 2隻	(米) 駆逐艦「カーティス・ ウィルバー」 (豪) 潜水艦「ファーンコム」
機雷戦訓練(陸奥 湾)及び掃海特別 訓練 (日米印共同訓練)	19.7.18 ～7.30	陸奥湾	米国、インド	掃海母艦、掃海艦、 掃海艇、掃海管制艇	艦艇 18隻 MCH-101×3 機 P-3C×4機 P-1×1機	(米) 掃海艦 1隻、MH-53E ×2機、水中処分員 約10名 (印) 水中処分員 約4名
日米印共同訓練 (マラバル2019)	19.9.26 ～10.4	停泊フェーズ： 佐世保 洋上フェーズ： 佐世保から関東南 方に至る海空域	米国、インド	護衛艦「さみだれ」、 「ちょうかい」、「かが」 補給艦「おうみ」	艦艇 4隻 P-1×1機	(米) 駆逐艦「マッキンベ ル」、P-8A、潜水艦 (印) フリゲート「サヒャド ウリ」、コルベット「キルタ ン」、P-8I
米国主催 国際海上訓練	19.10.28 ～11.14	バーレーン周辺海 域	米国、オーストラ リア、中東・欧州・ 南アジア・東南ア ジア・アフリカ・ 南米各国など	第3掃海隊掃海母艦 「ぶんご」、掃海艇 「たかしま」	艦艇 2隻 人員 約180 名	—
米比共同訓練 (MTA SAMA SAMA 2019)	19.10.14 ～10.19	パラワン島東方海 空域	米国、フィリピン	第5航空隊	P-3C×2機	(米) P-8A×1機、艦艇 2隻 など (比) C-90×1機、艦艇 1隻 など
第8回西太平洋 潜水艦救難訓練 (パシフィック・ リーチ2019)	19.11.4 ～11.15	洋上訓練：パース 西方海域 陸上訓練・諸行事： 豪海軍スターリン グ基地	米国、オーストラ リア、韓国、シン ガポール、マレー シア(オブザーバ 参加国約20か国)	潜水艦救難艦「ちよ だ」	艦艇 1隻 人員 約150 名	—
海上自衛隊演習 (実動演習 (日米豪加共同訓練)	19.11.4 ～11.21	日本周辺海空域	米国、 オーストラリア、 カナダ	—	艦艇 約20隻 航空機 約40 機	(米) 艦艇 約5隻 (豪) 艦艇 2隻、航空機 2隻 (加) 艦艇 1隻
掃海特別訓練 (日米豪共同訓練)	19.11.18 ～11.28	日向灘	米国、 オーストラリア	掃海母艦、掃海艦、 掃海艇、掃海管制艇	艦艇 17隻 MCH-101×2 ～3機 人員 約1000 名	(米) 掃海艦 1隻、MH-53E ×2機、水中処分員 約10名 (豪) 掃海艇 2隻
令和元年度米海軍 主催固定翼哨戒機 多国間共同訓練 (シードラゴン2020)	20.1.20 ～1.31	グアム島周辺海空 域	米国、 オーストラリア、 ニュージーランド、 韓国	第51飛行隊	P-3C×1機 人員 約30名	—
コープ・ノース20 における日米豪 共同訓練	20.1.31 ～3.6	米国グアム島アン ダーセン空軍基地 及び同周辺海空域	米国、 オーストラリア	第71飛行隊	US-2×1機 人員 約30名	—
日米豪共同訓練	20.7.19 ～7.23	南シナ海及びフィ リピン東方沖から グアム周辺海域に 至る海空域	米国、オーストラ リア	護衛艦「てるづき」	艦艇 1隻	(米) 空母「ロナルド・レー ガン」、巡洋艦「アンティ ータム」、駆逐艦「マスティ ン」 (豪) 強襲揚陸艦「キャンベ ラ」、駆逐艦「ホバート」、 フリゲート艦「アラント」、 「スチュアート」、補給艦 「シリウス」
米海軍主催多国間 共同訓練 (SEACAT2020)	20.7.21 ～7.23	—	米国など	海上幕僚監部	—	—
米国主催環太平洋 合同演習 (RIMPAC2020)	20.8.17 ～8.31	ハワイ諸島周辺海 空域	—	護衛艦「いせ」、 「あしがら」	艦艇 2隻 人員 約550名	—

訓練名	期間 (年月日)	場所	参加国	自衛隊の参加部隊	人員等 (日本)	人員等 (相手国)
日米豪韓共同訓練 (パシフィック・ヴァンガード20)	20.9.12 ～9.13	グアム島周辺海空域	米国、オーストラリア、韓国	護衛艦「いせ」、 「あしがら」	艦艇 2隻	(米) 駆逐艦「バリー」、補給艦「ジョン・エリクソン」、潜水艦、航空機 (豪) フリゲート艦「アラタ」、「スチュアート」 (韓) 駆逐艦「イ・スンシン」、 「ソエ・リュ・ソンニョン」
日米豪共同訓練	20.10.19 ～10.20	南シナ海	米国、オーストラリア	護衛艦「ぎりさめ」	艦艇 1隻	(米) 駆逐艦「ジョン・S・マケイン」 (豪) フリゲート艦「アラタ」
日米豪共同訓練	20.11.6 ～11.7	ベンガル湾	米国、オーストラリア	護衛艦「おおなみ」	艦艇 1隻	(米) 駆逐艦「ジョン・S・マケイン」 (豪) フリゲート艦「バララット」
日米印豪共同訓練 (マラバール2020)	20.11.3 ～11.6	インド洋東方海空域 (ベンガル湾)	米国、インド、オーストラリア	護衛艦「おおなみ」	艦艇 1隻	(米) 駆逐艦「ジョン・S・マケイン」 (印) 駆逐艦「ランヴィジェイ」、フリゲート艦「シヴァリク」、補給艦「シャクティ」、潜水艦「シンドウライ」、P-8Iなど (豪) フリゲート艦「バララット」
	20.11.17 ～11.20	アラビア海北部海空域	米国、インド、オーストラリア	護衛艦「むらさめ」、 第51航空隊	艦艇 1隻 人員 2名	(米) 空母「ニミッツ」、巡洋艦「プリンストン」、駆逐艦「ステレット」、P-8A (印) 空母「ヴィクラマディチャ」、駆逐艦「コルカタ」、「チェンナイ」、フリゲート艦「タルワー」、潜水艦「ディパッキ」、補給艦「ディパッキ」、P-8I、MIG-29K、DORNIERなど (豪) フリゲート艦「バララット」
日米仏共同訓練	20.12.15 ～12.17	沖ノ島周辺海空域	米国、フランス	護衛艦「ひゅうが」	艦艇 1隻	(米) 駆逐艦「ジョン・S・マケイン」、P-8A (仏) 潜水艦「エメロード」
令和2年度米海軍主催固定翼哨戒機多国間共同訓練 (シードラゴン2021)	21.1.14 ～1.28	グアム島周辺海空域	米国など	第12飛行隊	P-1×2機 人員 約40名	—
パキスタン海軍主催多国間共同訓練 (AMAN21)	21.2.11 ～2.16	アラビア海北部海空域	パキスタンなど	護衛艦「すずなみ」	艦艇 1隻 人員 2名	—
日米仏共同訓練	21.2.19	九州西方海空域	米国、フランス	補給艦「はまな」	艦艇 1隻	(米) 駆逐艦「カーティス・ウイルバー」 (仏) フリゲート艦「ブレリアル」
日仏ベルギー共同訓練	21.3.17 ～3.18	アデン湾	フランス、ベルギー	護衛艦「ありあけ」	艦艇 1隻	(仏) 空母「シャルル・ド・ゴール」、駆逐艦「プロヴァンス」、補給艦「ヴァール」 (ベルギー) フリゲート艦「レオポルド1世」
日米仏ベルギー共同訓練	21.3.19 ～3.20	アラビア海	米国、フランス、ベルギー	護衛艦「ありあけ」	艦艇 1隻	(米) 巡洋艦「ポートロイヤル」、強襲揚陸艦「マキンアイランド」 (仏) 空母「シャルル・ド・ゴール」、駆逐艦「プロヴァンス」、「シェバリエ・ポール」 (ベルギー) フリゲート艦「レオポルド1世」

航空自衛隊

訓練名	期間 (年月日)	場所	参加国	自衛隊の参加部隊	人員等 (日本)	人員等 (相手国)
ミクロネシア連邦等における日米豪人道支援・災害救援共同訓練 (クリスマス・ドロッパ)	18.12.5 ～12.17	米国 グアム島アンダーセン空軍基地、ミクロネシア連邦、パラオ共和国及び北マリアナ諸島及び同周辺空域	米国、オーストラリア	航空支援集団第1輸送航空隊	航空機 1機 人員 約30名	(米) C-130J×3機 (豪) C-130J×1機
日米豪共同訓練 (コープ・ノース・グアム)	19.2.7 ～3.19	米国 グアム島アンダーセン空軍基地、北マリアナ諸島サイパン島、テナアン島、ロタ島及びファラロン・デ・メディニラ空対地射場並びに同周辺空域	米国、オーストラリア	航空総隊第8航空団、第9航空団、航空救難団、警戒航空隊 航空支援集団第1輸送航空隊	航空機 約20機 人員 約450名(延べ)	—
ミクロネシア連邦等における人道支援・災害救援共同訓練 (クリスマス・ドロッパ)	19.12.4 ～12.16	米国 グアム島アンダーセン空軍基地、米国北マリアナ諸島、パラオ及びミクロネシア並びにこれらの周辺空域	米国、オーストラリア、ニュージーランド	航空支援集団第1輸送航空隊	航空機 1機 人員 約30名	(米) C-130J×3機 (豪) C-130J×1機 (NZ) C-130H×1機
コープ・ノース20 における日米豪共同訓練及び日米豪人道支援・災害救援共同訓練	日米豪共同訓練: 20.1.31 ～3.8	米国 グアム島アンダーセン空軍基地、北マリアナ諸島テナアン島及びファラロン・デ・メディニラ空対地射場並びにこれらの周辺空域	米国、オーストラリア	航空総隊第8航空団、第9航空団、航空救難団、警戒航空隊、航空支援集団第1輸送航空隊、第3輸送航空隊	F-15J/DJ×8機 F-2A/B×6機、 U-125A×2機 E-2C×2機 C-2×1機 KC-767×1機 人員 約450名	—
	日米豪人道支援・災害救援共同訓練: 20.2.12 ～2.26	米国 グアム島アンダーセン空軍基地、北マリアナ諸島サイパン島、テナアン島及びロタ島並びにこれらの周辺空域	米国、オーストラリア	航空総隊航空救難団、航空戦術教導団、航空支援集団第3輸送航空隊、航空機動衛生隊等	U-125A×2機 C-2×1機 (人員 約70名)	—
米宇宙軍主催多国間机上演習 (シュリーパー演習2020)	20.11.4 ～11.5	市ヶ谷 (オンライン)	米国、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、ニュージーランド、英国	内部部局、統合幕僚監部、航空幕僚監部	人員 18名	—
コープ・ノース21 における日米豪共同訓練及び日米豪人道支援・災害救援共同訓練 (注2)	日米豪共同訓練: 21.1.18 ～2.28	アメリカ合衆国グアム島アンダーセン空軍基地、ファラロン・デ・メディニラ空対地射場並びに同周辺空域、パラオ共和国バベルダオブ島ロマン・トメトゥチェル国際空港及びアンガウル島	米国、オーストラリア	航空総隊第2航空団、第8航空団、警戒航空隊、航空支援集団第3輸送航空隊	F-15J/DJ×6機 F-2A×3機 E-767×1機 C-2×1機 人員 約250名	—
	日米豪人道支援・災害救援共同訓練: 21.1.18 ～2.28	アメリカ合衆国グアム島アンダーセン空軍基地、ファラロン・デ・メディニラ空対地射場並びに同周辺空域、パラオ共和国	米国、オーストラリア	航空総隊基地警備教導隊、航空支援集団第3輸送航空隊	C-2×1機 人員 約110名	—

(注1) 人員等数については公表時のものを基準

なお、人員が概数のものについては、概数同士を足し合わせているため、実際の計とは一致しない場合がある。

(注2) 新型コロナウイルス感染症の影響により参加国などに変更

(1) 国連機関への職員派遣

派遣期間	派遣機関名	派遣実績
97.6.9~02.6.30、 04.8.1~07.7.31	化学兵器禁止機関（OPCW） 査察局長（オランダ・ハーグ）	陸上自衛官1名（将補）※1
97.6.23~00.6.23	化学兵器禁止機関（OPCW） 査察員（オランダ・ハーグ）	陸上自衛官1名（1尉）
02.10.1~07.6.30	化学兵器禁止機関（OPCW） 査察局運用・計画部長（オランダ・ハーグ）	陸上自衛官1名（1佐）
05.7.11~09.7.10	化学兵器禁止機関（OPCW） 査察員（オランダ・ハーグ）	陸上自衛官1名（3佐）
09.1.9~13.1.8	化学兵器禁止機関（OPCW） 査察員（オランダ・ハーグ）	陸上自衛官1名（3佐）
13.8.27~16.8.31	化学兵器禁止機関（OPCW） 査察員（オランダ・ハーグ）	陸上自衛官1名（1尉）
02.12.2~05.6.1	国連平和維持活動局（国連PKO局） 軍事部軍事計画課（ニューヨーク）	陸上自衛官1名（2佐）
05.11.28~08.11.27	国連平和維持活動局（国連PKO局） 軍事部軍事計画課（ニューヨーク）	陸上自衛官1名（2佐）
11.1.16~14.1.15	国連平和維持活動局（国連PKO局） 軍事部軍事計画課（ニューヨーク）	陸上自衛官1名（2佐）
13.9.18~16.9.17	国連平和維持活動局（国連PKO局） 軍事部部隊形成課（ニューヨーク）	陸上自衛官1名（2佐）
15.6.1~17.11.30	国連平和維持活動局（国連PKO局） 運用部アフリカ第1部上級連絡官（ニューヨーク）	陸上自衛官1名（1佐）
16.3.1~16.8.31	国連フィールド支援局後方支援部戦略支援課（ニューヨーク）	事務官1名※2
16.8.29~19.8.26	国連平和活動局軍事部軍事計画課（ニューヨーク）※3	陸上自衛官1名（2佐）
17.2.11~20.2.18	国連活動支援局後方支援部戦略支援課（ニューヨーク）※4	事務官1名
18.4.1~20.12.31	国連安保理決議第1540号に関する1540委員会専門家グループ（ニューヨーク）	教官1名
19.10.19~	国連平和活動局軍事部軍事計画課（ニューヨーク）	陸上自衛官1名（2佐）
20.8.8~	国連活動支援局特別活動部パートナーシップ支援課（ニューヨーク）	陸上自衛官1名（2佐）
21.3.15~	国連活動支援局特別活動部パートナーシップ支援課（ニューヨーク）	事務官1名

※1 OPCW 査察局長については、07.8.1付での自衛官退官後も引き続き09.7まで勤務した。

※2 外務省事務官の身分での派遣

※3 19.1.1の組織改編により、「国連平和維持活動局」から「国連平和活動局」に名称を変更

※4 19.1.1の組織改編により、「国連フィールド支援局」から「国連活動支援局」に名称を変更

(2) PKOセンターなどへの講師などの派遣

派遣期間	派遣機関名	派遣実績
08.11.21～08.11.30	アフリカ紛争解決平和維持訓練カイロ地域センター（エジプト）	陸上自衛官2名（2佐）
09.5.22～09.6.6	アフリカ紛争解決平和維持訓練カイロ地域センター（エジプト）	陸上自衛官1名（将補）
09.8.28～09.9.5	バマコ平和維持学校（マリ）	陸上自衛官2名（2佐）
10.4.10～10.4.17	アフリカ紛争解決平和維持訓練カイロ地域センター（エジプト）	陸上自衛官1名（2佐）※1
10.8.14～10.8.30	バマコ平和維持学校（マリ）	陸上自衛官1名（1佐）
11.11.15～11.11.20	コフィ・アナン国際平和維持訓練センター（ガーナ）	陸上自衛官1名（1佐）
12.7.31～12.8.5	国際平和維持訓練センター（ケニア）	陸上自衛官1名（1佐）
12.12.15～12.12.19	アフリカ紛争解決平和維持訓練カイロ地域センター（エジプト）	航空自衛官1名（2佐）
13.3.9～13.3.14	南アフリカ国立平和維持活動訓練センター（南アフリカ）	海上自衛官1名（1佐）
13.8.28～13.9.1	国際平和維持訓練センター（ケニア）	陸上自衛官1名（2佐）
13.10.5～13.10.9	国際平和維持訓練センター（ケニア）	海上自衛官1名（1佐）
14.3.8～14.3.13	南アフリカ国立平和維持活動訓練センター（南アフリカ）	海上自衛官1名（1佐）
14.3.23～14.5.25	国際平和維持訓練センター（エチオピア）	陸上自衛官1名（2佐）
14.8.12	国際平和維持訓練センター（ケニア）（南スーダンでの出張講義）	陸上自衛官1名（2佐）
14.10.5～14.10.9	国際平和維持訓練センター（ケニア）	海上自衛官1名（1佐）
14.10.6～14.10.23	国際平和維持訓練センター（エチオピア）	陸上自衛官1名（2佐）
15.3.19～15.4.1	国連平和維持センター（インド）	海上自衛官1名（1佐）
15.6.4～15.7.1	平和支援訓練センター（エチオピア）※2	陸上自衛官1名（2佐）
15.9.5～15.9.20	南アフリカ国立平和維持活動訓練センター（南アフリカ）	海上自衛官1名（1佐）
15.10.22～15.11.7	平和支援訓練センター（エチオピア）	陸上自衛官1名（2佐）
16.3.21～16.4.1	国連平和維持センター（インド）	海上自衛官1名（1佐）
16.5.31～16.6.17	平和支援訓練センター（エチオピア）	陸上自衛官1名（2佐）
16.11.4～16.11.19	平和支援訓練センター（エチオピア）	陸上自衛官1名（2佐）
17.3.6～17.3.19	平和支援訓練センター（エチオピア）	陸上自衛官2名（2佐）
17.6.2～17.6.18	平和支援訓練センター（エチオピア）	陸上自衛官2名（2佐）
17.12.1～17.12.15	平和支援訓練センター（エチオピア）	陸上自衛官2名（2佐）
18.6.30～18.7.15	平和支援訓練センター（エチオピア）	陸上自衛官1名（2佐）
18.8.22～18.8.28	インドネシア国軍平和維持ミッションセンター（インドネシア）	陸上自衛官1名（2佐）
18.11.2～18.11.18	平和支援訓練センター（エチオピア）	陸上自衛官1名（2佐）
19.3.3～19.3.15	平和支援訓練センター（エチオピア）	陸上自衛官1名（2佐）
19.6.28～19.7.12	平和支援訓練センター（エチオピア）	陸上自衛官1名（2佐）
19.11.8～19.11.22	平和支援訓練研究センター（エチオピア）※3	陸上自衛官1名（2佐）
20.3.6～20.3.15	平和支援訓練研究センター（エチオピア）	陸上自衛官1名（3佐）

※1 初の女性自衛官派遣

※2 15年6月、「国際平和維持訓練センター」から「平和支援訓練センター」に名称変更

※3 19年10月、「平和支援訓練センター」から「平和支援訓練研究センター」に名称変更

資料48 国際平和協力活動関連法の概要比較

項目	国際平和支援法	国際平和協力法	国際緊急援助隊法	旧イラク人道復興支援特措法 (2009年 7月31日失効)	旧補給支援特措法 (2010年 1月15日失効)
目的	○ 国際社会の平和及び安全の確保に資すること	○ 国際連合を中心とした国際平和のための努力への積極的な寄与	○ 国際協力の推進に寄与すること	○ 国家の速やかな再建に向けたイラク国民による自主的な努力を支援し、促進しようとする国際社会の取組への主体的・積極的な寄与 ○ イラク国家の再建を通じて、わが国を含む国際社会の平和および安全の確保に資すること	○ 国際的なテロリズムの防止・根絶のための国際社会の取組に積極的かつ主体的に寄与 ○ わが国を含む国際社会の平和および安全の確保に資すること
自衛隊法の規定	○ 84条の5(6章)に規定	○ 84条の5(6章)に規定	○ 84条の5(6章)に規定	○ 自衛隊法附則に規定	○ 自衛隊法附則に規定
主要な活動	○ 協力支援活動(注1) ○ 捜索救助活動(注1) ○ 船舶検査活動(注3)	○ 国連平和維持活動 ○ 国際連携平和安全活動 ○ 人道的な国際救援活動 ○ 国際的な選挙監視活動 ○ 上記活動のための物資協力	○ 救助活動 ○ 医療活動(防疫活動を含む) ○ 災害応急対策及び災害復旧のための活動 ○ 上記活動を行う人員又は機材・物資輸送	○ 人道復興支援活動 ○ 安全確保支援活動	○ 補給支援活動
活動地域	○ わが国領域 ○ 外国の領域(当該外国等の同意が必要) ○ 公海及びその上空	○ わが国以外の領域(公海を含む。)(紛争当事者間の停戦合意及び受入れ国の同意が必要)	○ 海外の地域、特に開発途上にある海外の地域	○ わが国領域 ○ 外国の領域(当該外国等の同意が必要)(注2) ○ 公海およびその上空(注2)	○ わが国領域 ○ 外国(インド洋沿岸国などに限る)の領域(当該外国の同意が必要)(注2) ○ 公海(インド洋などに限る)およびその上空(注2)
国会承認	○ 例外なき事前承認	○ 自衛隊の部隊等がいわゆる停戦監視業務や安全確保業務を行う場合に限り、原則として、事前に国会付議(注4)	なし	○ 自衛隊による対応措置について、その開始した日から20日以内に国会付議(注4)	(注5)
国会報告	○ 基本計画の内容などについて遅滞なく報告	○ 実施計画の内容などについて遅滞なく報告	なし	○ 基本計画の内容などについて遅滞なく報告	○ 実施計画の内容などについて遅滞なく報告

(注1) 現に戦闘が行われていない現場に限る。

(注2) 現に戦闘が行われておらず、かつ、そこで実施される活動の期間を通じて戦闘行為が行われることがないと認められる地域に限る。

(注3) 外国による船舶検査活動に相当する活動と明確に区別された海域において行う。

(注4) 国会が閉会中などの場合は、その後最初に召集される国会において、速やかに、その承認を求めなければならない。

(注5) 法律上、①活動の種類および内容を補給のみに限定。②派遣先の外国の領域を含む実施区域の範囲についても規定していることから、その活動の実施にあたり、重ねて国会承認を求めると必要ないと考えられるため、国会承認にかかわる規定は置かれていない。

(1) ベルシャ湾機雷掃海派遣

派遣地		派遣期間	人数	延べ人数	主な業務内容
ベルシャ湾など	ベルシャ湾掃海派遣部隊	91.4～91.10	約510人	約510人	・ベルシャ湾における機雷の除去及びその処理

(2) 国際平和協力業務

		派遣期間	人数	延べ人数	主な業務内容
国連カンボジア 暫定機構 (UNTAC) (PKO)	停戦監視 要員	92.9～93.9	8人	16人	・集めた武器の保管状況の監視 ・停戦監視
	施設部隊	92.9～93.9	600人	1,200人	・道路・橋の修理など ・給油・給水活動 ・給食、宿泊または作業のための施設の提供、医療
国連モザンビーク活動 (ONUMOZ) (PKO)	司令部要員	93.5～95.1	5人	10人	・中長期的な業務計画の立案及び輸送業務に関する 企画・調整
	輸送調整 部隊	93.5～95.1	48人	144人	・輸送手段の割当て、通関の補助その他輸送に関す る技術的調整
ルワンダ難民救援 (人道)	ルワンダ 難民救援隊	94.9～12	260人	260人	・医療・防疫・給水活動
	空輸派遣隊	94.9～12	118人	118人	・ルワンダ難民救援隊の隊員や補給物資などの航空 輸送 ・国際機関などの要員、物資の航空輸送
国連兵力 引き離し監視隊 (UNDOF) (PKO)	司令部要員	96.2～09.2	1～13次要員： 2人	38人	・広報・予算の作成並びに輸送・整備などの業務に 関する企画・調整
		09.2～13.1	14～17次要員： 3人		
	輸送部隊	96.2～12.8	1～33次要員： 43人	1,463人	
		12.8～13.1	34次要員： 44人		
東ティモール 避難民救援	空輸部隊	99.11～00.2	113人	113人	・援助物資及びUNHCR関係者の航空輸送
アフガニスタン 難民救援	空輸部隊	01.10	138人	138人	・援助物資の航空輸送
国連東ティモール 暫定行政機構 (UNTAET) (02.5.20からは 国連東ティモール支援団 (UNMISSET) (PKO)	司令部要員	02.2～04.6	1次要員： 10人 2次要員： 7人	17人	・施設業務の企画調整及び兵站業務の調整など
	施設部隊	02.3～04.6	1、2次要員： 680人 3次要員： 522人 4次要員： 405人	2,287人	・道路、橋の維持・補修など ・ディリなど所在の他国部隊および現地住民が使用 する給水所の維持 ・民生支援業務
イラク難民救援 (人道)	空輸部隊	03.3～4	50人	50人	・援助物資の航空輸送
イラク被災民救援 (人道)	空輸部隊	03.7～8	98人	98人	・物資などの航空輸送
国連ネパール政治 ミッション (UNMIN) (PKO)	軍事監視 要員	07.3～11.1	6人	24人	・マオイスト、ネパール国軍の武器・兵士の管理の 監視など
国連スーダン・ ミッション (UNMIS) (PKO)	司令部要員	08.10～11.9	2人	12人	・軍事部門の兵站全般に関する調整 ・データベース管理
国連ハイチ 安定化ミッション (MINUSTAH) (PKO)	司令部要員	10.2～13.1	2人	12人	・施設関係業務の企画調整、及び兵站全般に関する 企画調整
	施設部隊	10.2～13.1	1次要員： 203人 2次要員： 346人 3、4次要員： 330人 5、6次要員： 317人 7次要員： 297人 撤収支援要員： 44人	2,184人	・瓦礫除去、道路補修、軽易な施設建設など

		派遣期間	人数	延べ人数	主な業務内容
国連東ティモール統合ミッション (UNMIT) (PKO)	軍事連絡委員	10.9～12.9	2人	8人	・東ティモール内各地の治安状況についての情報収集
国連南スーダン共和国ミッション (UNMISS) (PKO)	司令部委員	11.11～	4人	43人	・軍事部門の兵站全般の需要に関する調整 ・データベースの管理 ・施設業務に関する企画・調整 ・航空機の運航支援に関する企画・調整
	派遣施設隊	12.1～17.5	1次要員： 239人 2～4次要員： 349人 5、6次要員： 401人 7～10次要員： 353人 11次要員： 354人	3,912人	・インフラ整備など 【5次要員以降は下記の業務も追加】 ・施設部隊活動にかかるUNMISSなどとの協議・調整 ・後方補給業務などに関する調整
	現地支援調整所	12.1～ 13.12	撤収支援要員： 58人 (1～4次要員数は、現地支援調整所の要員数も含む)		
シナイ半島国際平和協力業務 (国際連携)	司令部委員	19.4～	2人	4人	・エジプト及びイスラエルとMFOとの連絡調整

- (注) 1 このほか、海上自衛隊 (カンボジア、東ティモール) 及び航空自衛隊 (カンボジア、モザンビーク、ゴラン高原、東ティモール、アフガニスタン) の部隊が、輸送、補給面などでの支援活動を実施
2 ルワンダ難民救援については、このほか先遣隊23人を派遣した。

(3) 国際緊急援助活動

		派遣期間	人数	延べ人数	主な業務内容
ホンジュラス国際緊急援助活動 (ハリケーン災害)	医療部隊	98.11～12	80人	185人	・治療・防疫活動
	空輸部隊		105人		・医療部隊の装備品などの航空輸送
トルコ国際緊急援助活動に必要な物資輸送 (地震災害)	海上輸送部隊	99.9～11	426人	426人	・国際緊急援助活動に必要な物資 (仮設住宅) の海上輸送
インド国際緊急援助活動 (地震災害)	物資支援部隊	01.2	16人	94人	・援助物資の引き渡し及び援助物資に関する技術指導
	空輸部隊		78人		・援助物資及び支援部隊などの航空輸送
イラン国際緊急援助活動に必要な物資輸送 (地震災害)	空輸部隊	03.12～04.1	31人	31人	・国際緊急援助活動に必要な物資 (テントなど) の航空輸送
タイ国際緊急援助活動 (地震・津波災害)	派遣海上部隊	04.12～05.1	590人	590人	・被災者の捜索及び救助活動
インドネシア国際緊急援助活動 (地震・津波災害)	統合連絡調整所	05.1～03	22人	925人	・国際緊急援助活動等に係る統合調整
	医療・航空援助隊		228人		・援助物資などの航空輸送 ・医療・防疫活動
	海上派遣部隊		593人		・陸上自衛隊の国際緊急援助隊の海上輸送 ・援助物資などの海上輸送
	空輸部隊		82人		・援助物資などの航空輸送
ロシア連邦カムチャッカ半島沖国際緊急援助 (潜水艇事故)	海上派遣部隊	05.8	346人	346人	・ロシア潜水艇の救助
パキスタン等地震における国際緊急援助活動 (地震災害)	航空援助隊	05.10～12	147人	261人	・援助活動に関する航空輸送
	空輸部隊		114人		・陸上自衛隊の国際緊急援助隊の航空輸送
インドネシア国際緊急援助活動 (地震災害)	医療援助隊	06.5～6	149人	234人	・医療・防疫活動
	空輸部隊		85人		・陸上自衛隊の国際緊急援助隊の航空輸送
インドネシア国際緊急援助活動 (地震災害)	統合連絡調整所	09.10	21人	33人	・国際緊急援助活動等に係る統合調整
	医療援助隊		12人		・医療活動
ハイチ国際緊急援助活動 (地震災害)	統合連絡調整所	10.1～2	33人	234人	・ハイチ共和国関係機関、関係国などとの調整
	空輸部隊		97人		・国際緊急援助隊等の航空輸送 ・当該航空輸送の復路において国際緊急援助活動の救助活動として行うハイチ共和国とアメリカ合衆国間の被災民に関する航空輸送
	医療援助隊		104人		・医療活動

		派遣期間	人数	延べ人数	主な業務内容
パキスタン水害における国際緊急援助活動（洪水災害）	統合運用調整所	10.8～11	27人	514人	・国際緊急援助活動等に係る統合調整
	航空援助隊		184人		・物資等の航空輸送
	海上輸送隊		154人		・陸上自衛隊の国際緊急援助隊の海上輸送
	空輸部隊		149人		・陸上自衛隊の国際緊急援助隊の航空輸送
ニュージーランド国際緊急援助活動を行う要員及び物資輸送（地震災害）	空輸部隊	11.2～3	40人	40人	・国際緊急援助活動を行う要員及び物資の航空輸送
フィリピン国際緊急援助活動（台風災害）	現地運用調整所	13.11～12	約10人	約1,100人	・国際緊急援助活動等に係る統合調整
	統合任務部隊		約1080人		・医療（診療・ワクチン）・防疫活動 ・救援物資などの輸送
マレーシア航空機消息不明事案に対する国際緊急援助活動（捜索）	現地運用調整所	14.3～5	約10人	約140人	・マレーシア関係機関、関係国などとの調整
	国際緊急援助活動飛行隊		約130人		・捜索を含む救助活動
西アフリカにおけるエボラ出血熱の流行に対する国際緊急援助活動に必要な物資の輸送（感染症）	現地調整所	14.11～12	4人	14人	国際緊急援助活動に従事する外務省及び国際協力機構（JICA）並びにUNMEERその他関係機関との調整
	空輸隊		10人		・航空輸送
インドネシア国際緊急援助活動（航空機事故）	現地支援調整所	14.12～15.1	3人	約350人	・消息不明のエア・アジア8501便の捜索を含む救助活動に関する情報収集、関係機関、関係国との調整
	国際緊急援助水上部隊		約350人		・消息不明のエア・アジア8501便の捜索を含む救助活動
西アフリカにおけるエボラ出血熱の流行に対する国際緊急援助活動（感染症）	疫学調査支援	15.4～5	1人	1人	・シエラレオネでのWHOが行う疫学調査などに対する支援
ネパール国際緊急援助活動（地震災害）	統合運用調整所	15.4～5	4人	約140人	・ネパール連邦民主共和国関係機関・関係国などとの調整
	医療援助隊		約110人		・医療活動
	空輸部隊		約30人		・医療活動の実施に必要な機材・物資の航空輸送
ニュージーランド国際緊急援助活動（地震災害）	航空隊	16.11	約30人	約30人	・被災状況の確認
インドネシア国際緊急援助活動（地震・津波災害）	現地調整所	18.10	約10人	約60人	・被災状況及び現地活動に係る情報収集 ・インドネシア共和国関係機関、関係国などとの調整
	空輸隊		約50人		・人員・物資の輸送
ジブチ国際緊急援助活動（大雨・洪水災害）	海賊対処行動部隊の一部※	19.11～12	約230人	約230人	・公共施設（小中学校）の排水及び機能復旧、緊急援助物資の輸送及び配布
オーストラリア国際緊急援助活動（森林火災災害）	現地調整所	20.1～2	約10人	約80人	・オーストラリア連邦国関係機関、関係国などとの調整
	空輸隊		約70人		・消火や救援活動に必要な物資、消防隊員などの航空輸送

※海賊対処行動のために派遣されていた部隊（(7)海賊対処行動を参照）の一部をもって、活動を実施

(4) テロ対策特措法に基づく協力支援活動など

派遣地		派遣期間	人数	延べ人数	主な業務内容
インド洋	補給活動等を行う部隊	01.11～07.11	約320人	約10,900人	・各国艦船への補給など
在日米軍基地など	輸送活動を行う部隊		—	約2,900人	・物品の輸送

(5) 補給支援特措法に基づく補給支援活動など

派遣地		派遣期間	人数	延べ人数	主な業務内容
インド洋	補給支援部隊	08.1～10.2	約330人	約2,400人	・各国艦船への補給など

(6) イラク人道復興支援特措法に基づく活動

派遣地		派遣期間	人数	延べ人数	主な業務内容
イラク南東部など	復興支援群 (1次～10次) 業務支援隊 (1次～5次)	04.1～06.7	約600人	約5,600人	・医療・給水・公共設備の復旧整備など
クウェートなど	後送業務隊	06.6～06.9	約100人	約100人	・物品の後送に必要な業務
ペルシャ湾など	海上輸送部隊	04.2～04.4	約330人	約330人	・陸自の現地での活動に必要な車両などの海上輸送
クウェートなど	輸送航空隊 (1期～16期)	03.12～ 08.12	約210人	約3,500人	・人道復興関連物資などの航空輸送
クウェートなど	撤収業務隊	08.12～ 09.2	約130人	約130人	・撤収に係る業務

(7) 海賊対処行動（海上警備行動としての派遣を含む。）

派遣地		派遣期間	人数	延べ人数	主な業務内容
ソマリア沖・アデン湾	水上部隊	09.3～16.12	約400人	約10,000人	船舶の護衛、ゾーンディフェンスなど
		16.12～	約200人	約2,600人	船舶の護衛、ゾーンディフェンスなど
ソマリア沖・アデン湾 ジブチ		09.5～11.2	約100人	約1,640人	アデン湾の警戒監視及び総務、経理、広報、衛生などの業務など
		11.2～12.6	約120人		
		12.6～14.7	約110人		
ソマリア沖・アデン湾 ジブチ	航空隊（海自）	14.7～15.7	約70人	約210人	アデン湾の警戒監視など
ソマリア沖・アデン湾 ジブチ		15.7～	約60人※	約1,480人※	アデン湾の警戒監視など (20.1から、海賊対処行動を実施している国際推奨航路上空を中心としたアデン湾及びアラビア海北部の西側の公海の範囲内における情報収集を実施)
ジブチ	支援隊（海自）	14.7～	約30人	約450人	ジブチ共和国関係当局などとの連絡調整及び航空隊が海賊対処行動を行うために必要な支援など
バーレーンなど	第151連合任務部隊司令部派遣隊	14.8～	20人以内	約70人	CTF151に参加する各国部隊などとの連絡調整
ジブチ	現地調整所	12.7～14.7	3人	約12人	水上部隊及び航空隊が海賊対処行動を行うために必要なジブチ共和国関係当局などとの連絡調整
ジブチ	航空隊（陸自）	09.5～11.2	約50人	約970人	活動拠点及びP-3Cの警備など
		11.2～12.6	約60人		
		12.6～14.7	約80人		
ジブチ	支援隊（陸自）	14.7～	約80人	約1,200人	ジブチ共和国関係当局などとの連絡調整及び航空隊が海賊対処行動を行うために必要な支援など

(8) 中東地域における情報収集活動

派遣地		派遣期間	人数	延べ人数	主な業務内容
オマーン湾、アラビア海北部及びバブ・エル・マンデブ海峡東側のアデン湾	水上部隊	20.2～	約200人	約800人	日本関係船舶の航行の安全確保のための情報収集活動
ソマリア沖・アデン湾 ジブチ	航空隊（海自） (海賊対処行動に支障を及ぼさない範囲で海賊対処部隊により実施)	20.1～	約60人	約340人	海賊対処行動を実施している国際推奨航路上空を中心としたアデン湾及びアラビア海北部の西側の公海の範囲内における情報収集

※航空隊による活動は、海賊対処部隊の活用によるものであり、人数及び延べ人数は、それぞれ（7）海賊対処行動の※の内数

資料50 自衛官の定員及び現員並びに自衛官の定数と現員数の推移

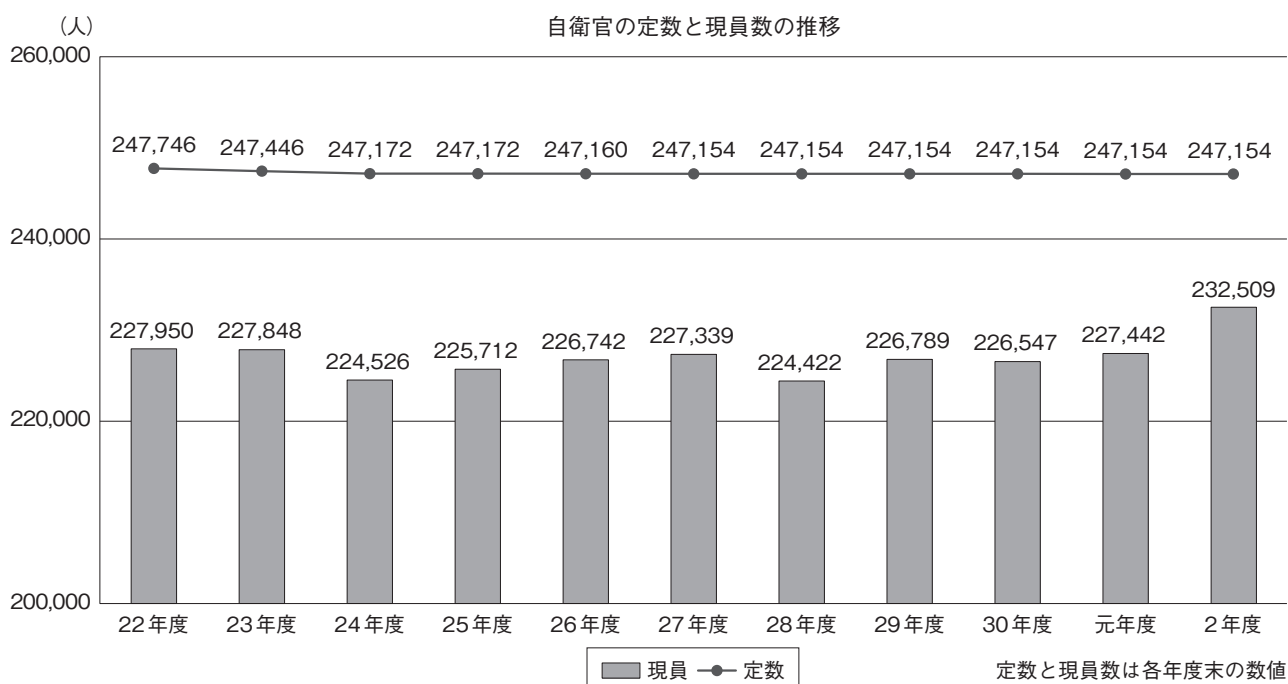
(2021.3.31 現在)

区分	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	統合幕僚監部等	合計
定員	150,695	45,329	46,943	4,187	247,154
現員	141,443	43,419	43,830	3,817	232,509
充足率(%)	93.9	95.8	93.4	91.2	94.1

区分	非任期制自衛官						任期制自衛官			
	幹部		准尉		曹		士			
定員	46,205		4,931		140,349		55,669			
現員	43,039	(2,532)	4,712	(102)	139,809	(8,997)	24,197	(3,052)	20,752	(3,576)
充足率(%)	93.1		95.6		99.6		80.7			

(注) 1 現員の () は女子で内数
2 定員は予算定員

資料編



資料51 自衛官などの応募及び採用状況（令和2（2020）年度）

区 分		応 募 者 数	採 用 者 数	倍 率	
一般幹部候補生	陸	2,238 (317)	215 (28)	10.4 (11.3)	
	海	1,252 (203)	81 (12)	15.5 (16.9)	
	空	1,649 (355)	80 (21)	20.6 (16.9)	
	計	5,139 (875)	376 (61)	13.7 (14.3)	
曹	技術海曹	海	105 (35)	12 (1)	8.8 (35)
	技術空曹	空	4 (2)	0 (0)	— (—)
航空学生	海	699 (77)	73 (5)	9.6 (15.4)	
	空	1,583 (182)	73 (4)	21.7 (45.5)	
	計	2,282 (259)	146 (9)	15.6 (28.8)	
一般曹候補生	陸	17,937 (3,384)	4,179 (362)	4.3 (9.3)	
	海	4,725 (996)	1,494 (248)	3.2 (4.0)	
	空	7,186 (1,624)	1,071 (378)	6.7 (4.3)	
	計	29,848 (6,004)	6,744 (988)	4.4 (6.1)	
自衛官候補生	陸	18,635 (3,578)	4,171 (1,072)	4.5 (3.3)	
	海	4,237 (845)	639 (105)	6.6 (8.0)	
	空	6,031 (1,421)	1,854 (236)	3.3 (6.0)	
	計	28,903 (5,844)	6,664 (1,413)	4.3 (4.1)	
防衛大学校学生	推薦	人社	142 (44)	30 (5)	4.7 (8.8)
		理工	284 (49)	125 (20)	2.3 (2.5)
		計	426 (93)	155 (25)	2.7 (3.7)
	総合選抜	人社	123 (26)	14 (2)	8.8 (13)
		理工	153 (14)	41 (3)	3.7 (4.7)
		計	276 (40)	55 (5)	5.0 (8.0)
	一般	人社	5,082 (2,205)	67 (19)	75.9 (116.1)
		理工	6,783 (1,528)	225 (23)	30.1 (66.4)
		計	11,865 (3,733)	292 (42)	40.6 (88.9)
防衛医科大学校医学科学生		5,287 (1,771)	84 (20)	62.9 (88.6)	
防衛医科大学校看護学科学生 (自衛官候補看護学生)		1,775 (1,422)	75 (71)	23.7 (20.0)	
高等工科大学校学生 徒	推薦	241	93	2.6	
	一般	1,603	251	6.4	
	合計	1,844	344	5.4	

(注) 1 () は女子で内数
2 数値は令和2（2020）年度における自衛官などの募集にかかるものである。

	特別職		一般職	
	定員内	定員外	定員内	定員外
防衛大臣 防衛副大臣 防衛大臣政務官(2人) 防衛大臣補佐官 防衛大臣政策参与(3人以内)	防衛大臣秘書官		事務官等 26人	非常勤職員
	自衛隊の隊員			
	防衛事務次官	自衛官候補生		
	防衛審議官	予備自衛官 47,900人		
	書記官等 751人	即応予備自衛官 7,981人		
	事務官等 20,144人	予備自衛官補 4,621人		
	自衛官 247,154人	防衛大学校学生		
		防衛医科大学校学生		
	陸上自衛隊高等工科大学校生徒			
	非常勤職員			

※ 定員数は法令上の定員（自衛官は法令上の定数）
 ※ 防衛省の職員等の「等」は、防衛大臣、防衛副大臣、防衛大臣政務官、防衛大臣補佐官及び防衛大臣秘書官を指す。

資料53 再就職等支援のための主な施策

区分	再就職等支援施策	内容	
退職予定自衛官に対する施策	職業適性検査	退職予定の自衛官に対し、適性に応じた進路指導などを行うための検査	
	就職補導教育	任期満了退職予定の自衛官に対し、職業選択の知識及び再就職にあたっての心構えを付与	
	業務管理教育	若年定年退職予定の自衛官に対し、社会への適応性を啓発するとともに、再就職及び退職後の生活の安定を図るために必要な知識を付与	
	職業訓練	技能訓練	退職予定の自衛官に対し、退職後、社会において有用な資格などを取得できる能力を付与（大型自動車、フォークリフト、電気工事士、危険物取扱者、ボイラー技士、車両系建設機械、普通自動車、クレーン運転士、介護職員初任者研修、大型特殊自動車、登録販売者【令和3(2021)年度新規】、ファイナンシャルプランナー【令和3(2021)年度新規】、調剤薬局事務【令和3(2021)年度新規】、電気工事施工管理技士【令和3(2021)年度新規】、消防設備点検資格者【令和3(2021)年度新規】、ガス溶接作業主任者【令和3(2021)年度新規】など）
		防災・危機管理教育	若年定年退職予定の幹部自衛官に対し、防災行政の仕組み及び国民保護計画などの専門知識を付与（本教育の受講は、内閣府が行う地域防災マネージャー証明の要件）
		通信教育	退職予定の自衛官に対し、退職後、社会において有用な資格などを取得できる能力を付与（危険物取扱者、電気工事士、ファイナンシャルプランナー、宅地建物取引士、マンション管理士、衛生管理者、ボイラー技士、行政書士、消防設備士、進学希望者に対する大学進学支援など）
		インターンシップ	再就職先のミスマッチなどによる早期離職を防止するとともに、再就職先の拡充を図る観点から、退職予定自衛官に対するインターンシップを実施
	進路相談等部外委託	退職予定の自衛官に対し、個々のニーズに沿った進路相談などを部外の専門家に委託	
部内援護担当者に対する施策	援護担当者教育	援護担当者の質的向上を図るための労働行政、援護活動などの教育	
部外に対する施策	企業主などに対する援護広報	企業主などに対する退職予定自衛官の有用性などの広報	
	企業主などに対する部隊見学など招へい	企業主などを部隊などに招へいし、部隊などの見学、再就職等支援状況の説明などを実施	

都道府県	在職状況
北海道	北海道庁5名、札幌市役所2名、函館市役所2名、小樽市役所、旭川市役所、室蘭市役所、釧路市役所、帯広市役所2名、岩見沢市役所、留萌市役所、苫小牧市役所、稚内市役所、美瑛市役所、芦別市役所2名、赤平市役所、紋別市役所、士別市役所、名寄市役所、千歳市役所3名、滝川市役所、砂川市役所、富良野市役所、登別市役所、恵庭市役所2名、伊達市役所、北広島市役所2名、北斗市役所、松前町役場、七飯町役場、鹿部町役場、島牧村役場、黒松内町役場、蘭越町役場、二七〇町役場、倶知安町役場、余市町役場、上砂川町役場、長沼町役場、月形町役場、新十津川町役場、上富良野町役場、中富良野町役場2名、南富良野町役場、下川町役場、豊富町役場、礼文町役場、利尻町役場、美幌町役場、遠軽町役場2名、厚真町役場、安平町役場、新ひだか町役場、音更町役場2名、上士幌町役場、芽室町役場、幕別町役場、足寄町役場、釧路町役場、標茶町役場、弟子屈町役場
青森県	青森県庁2名、青森市役所5名、弘前市役所、八戸市役所4名、十和田市役所、三沢市役所、鯨ヶ沢町役場、深浦町役場、おいらせ町役場
岩手県	岩手県庁、盛岡市役所、宮古市役所、花巻市役所、釜石市役所、八幡平市役所、滝沢市役所、豊町役場、矢巾町役場、大槌町役場、山田町役場2名、野田村役場
宮城県	宮城県庁、仙台市役所2名、石巻市役所、名取市役所、角田市役所、多賀城市役所、岩沼市役所、登米市役所、栗原市役所、東松島市役所、富谷市役所、柴田町役場、丸森町役場、亶理町役場、山元町役場、利府町役場、大和町役場、大衡村役場、南三陸町役場、
秋田県	秋田県庁3名、秋田市役所、大館市役所、男鹿市役所、湯沢市役所、由利本荘市役所、潟上市役所、大仙市役所
山形県	山形県庁、山形市役所、酒田市役所、上山市役所、村山市役所、長井市役所、天童市役所、東根市役所
福島県	福島県庁、福島市役所2名、郡山市役所、いわき市役所、伊達市役所
茨城県	茨城県庁、古河市役所、龍ヶ崎市役所、下妻市役所、常総市役所、高萩市役所、守谷市役所、常陸大宮市役所、かすみがうら市役所、境町役場2名
栃木県	栃木県庁、宇都宮市役所、佐野市役所
群馬県	群馬県庁2名、吉岡町役場、中之条町役場
埼玉県	埼玉県庁、さいたま市役所2名、深谷市役所、朝霞市役所、和光市役所、桶川市役所、富士見市役所、吉川市役所、嵐山町役場、川島町役場
千葉県	千葉県庁、千葉市役所、市川市役所、船橋市役所、館山市役所2名、木更津市役所、松戸市役所、茂原市役所、成田市役所、習志野市役所、柏市役所、勝浦市役所、市原市役所、流山市役所、八千代市役所、君津市役所、富津市役所、浦安市役所、四街道市役所、八街市役所、印西市役所、富里市役所、香取市役所、山武市役所、いすみ市役所、大網白里市役所、酒々井町役場
東京都	東京都庁7名、墨田区役所、江東区役所、品川区役所3名、大田区役所2名、渋谷区役所2名、荒川区役所、板橋区役所2名、足立区役所、葛飾区役所、日野市役所、瑞穂町役場
神奈川県	神奈川県庁4名、横浜市役所9名、川崎市役所2名、相模原市役所、横須賀市役所、平塚市役所、鎌倉市役所、藤沢市役所4名、小田原市役所、茅ヶ崎町役所、逗子市役所、三浦市役所、海老名市役所3名、座間市役所2名、南足柄市役所、大磯町役場、松田町役場、山北町役場、開成町役場、箱根町役場2名、湯河原町役場
新潟県	新潟県庁、新潟市役所、村上市役所、燕市役所、上越市役所、胎内市役所2名、弥彦村役場、関川村役場
富山県	富山県庁、富山市役所、砺波市役所
石川県	石川県庁、金沢市役所、輪島市役所、能美市役所
福井県	福井県庁3名、あわら市役所
山梨県	山梨県庁3名、富士吉田市役所、南アルプス市役所、身延町役場2名、忍野村役場、山中湖村役場、富士河口湖町役場
長野県	長野県庁、長野市役所、松本市役所、茅野市役所、塩尻市役所、佐久市役所、安曇野市役所
岐阜県	岐阜県庁2名、岐阜市役所、瑞浪市役所、飛騨市役所、海津市役所、岐阜町役場
静岡県	静岡県庁6名、静岡市役所、浜松市役所、熱海市役所、伊東市役所、島田市役所、御殿場市役所3名、下田市役所、裾野市役所、伊豆市役所、御前崎市役所、牧之原市役所、函南町役場、小山町役場
愛知県	愛知県庁、名古屋市役所、豊橋市役所2名、岡崎市役所、半田市役所、春日井市役所、碧南市役所、刈谷市役所、豊田市役所、西尾市役所、蒲郡市役所、常滑市役所、小牧市役所、稲沢市役所、東海市役所、大府市役所、知多市役所、高浜市役所、豊明市役所、清須市役所、北名古屋市役所2名、弥富市役所、みよし市役所、あま市役所、長久手市役所、豊山町役場、大治町役場、蟹江町役場、飛島村役場、美浜町役場、武豊町役場
三重県	三重県庁、津市役所、四日市市役所、桑名市役所、名張市役所、亀山市役所、鳥羽市役所、志摩市役所
滋賀県	滋賀県庁、湖南市役所
京都府	京都府庁2名、舞鶴市役所、八幡市役所2名、京田辺市役所、木津川市役所2名、精華町役場3名
大阪府	大阪府庁、大阪市役所3名、堺市役所、岸和田市役所、池田市役所、泉大津市役所、貝塚市役所、枚方市役所、茨木市役所、泉佐野市役所、富田林市役所、河内長野市役所、大東市役所、高石市役所、四條畷市役所、大阪狭山市役所、豊能町役場
兵庫県	兵庫県庁、神戸市役所2名、姫路市役所、明石市役所、川西市役所
奈良県	奈良県庁3名、奈良市役所4名、大和高田市役所、五條市役所3名、御所市役所、生駒市役所、田原本町役場
和歌山県	和歌山県庁、白浜町役場
鳥取県	鳥取県庁4名、鳥取市役所、米子市役所、境港市役所、南部町役場
島根県	島根県庁、松江市役所、浜田市役所
岡山県	岡山県庁、倉敷市役所、浅口市役所、奈義町役場
広島県	広島県庁3名、広島市役所、呉市役所、福山市役所、府中市役所、三次市役所、大竹市役所、東広島市役所、廿日市市役所、海田町役場、熊野町役場、坂町役場
山口県	山口県庁、下関市役所、山口市役所、萩市役所、防府市役所、岩国市役所、光市役所、長門市役所、和木町役場、田布施町役場
徳島県	徳島県庁6名、徳島市役所、阿南市役所、吉野川市役所2名、阿波市役所、美馬市役所、三好市役所
香川県	香川県庁、丸亀市役所、坂出市役所、善通寺市役所、さぬき市役所、琴平町役場、まんのう町役場
愛媛県	愛媛県庁、松山市役所、今治市役所、西条市役所、愛南町役場
高知県	高知県庁、高知市役所、須崎市役所、香南市役所
福岡県	福岡県庁、北九州市役所、福岡市役所2名、久留米市役所2名、飯塚市役所2名、筑後市役所、行橋市役所、中間市役所、小郡市役所、春日市役所、大野城市役所2名、宗像市役所、太宰府市役所、朝倉市役所、みやま市役所、糸島市役所、那珂川市役所2名、粕屋町役場、芦屋町役場、大刀洗町役場
佐賀県	佐賀県庁4名、唐津市役所、武雄市役所、嬉野市役所、吉野ヶ里町役場、上峰町役場、玄海町役場
長崎県	長崎県庁5名、長崎市役所、佐世保市役所3名、島原市役所、大村市役所、松浦市役所、対馬市役所、壱岐市役所、西海市役所、雲仙市役所
熊本県	熊本県庁4名、熊本市役所、八代市役所、荒尾市役所、水俣市役所、菊池市役所、上天草市役所、合志市役所、大津町役場、山都町役場、球磨村役場、あさぎり町役場
大分県	大分県庁2名、大分市役所、別府市役所2名、日田市役所、杵築市役所、日出町役場
宮崎県	宮崎県庁5名、宮崎市役所、都城市役所3名、延岡市役所、日南市役所、小林市役所2名、串間市役所、西都市役所、えびの市役所2名、高原町役場、高鍋町役場、新富町役場、都農町役場、門川町役場
鹿児島県	鹿児島県庁4名、鹿児島市役所、鹿屋市役所、出水市役所、垂水市役所、薩摩川内市役所、曾於市役所、霧島市役所2名、姶良市役所、十島村役場、湧水町役場、錦江町役場、南大隅町役場
沖縄県	豊見城市役所、多良間村役場

※ 2021.3.31現在で防衛省が把握しているもの（非常勤職員を含む）

資料55 防衛装備移転三原則

（平成26年4月1日 国家安全保障会議決定
閣議決定）

政府は、これまで防衛装備の海外移転については、昭和42年の佐藤総理による国会答弁（以下「武器輸出三原則」という。）及び昭和51年の三木内閣の政府統一見解によって慎重に対処することを基本としてきた。このような方針は、我が国が平和国家としての道を歩む中で一定の役割を果たしてきたが、一方で、共産圏諸国向けの場合は武器の輸出は認めないとするなど時代にそぐわないものとなっていた。また、武器輸出三原則の対象地域以外の地域についても武器の輸出を慎むものとした結果、実質的には全ての地域に対して輸出を認めないこととなったため、政府は、これまで個別の必要性に応じて例外化措置を重ねてきた。

我が国は、戦後一貫して平和国家としての道を歩んできた。専守防衛に徹し、他国に脅威を与えるような軍事大国とはならず、非核三原則を守るとの基本原則を堅持してきた。他方、現在、我が国を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増していることや我が国が複雑かつ重大な安全保障上の課題に直面していることに鑑みれば、国際協調主義の観点からも、より積極的な対応が不可欠となっている。我が国の平和と安全は我が国一国では確保できず、国際社会もまた、我が国がその国力にふさわしい形で一層積極的な役割を果たすことを期待している。これらを踏まえ、我が国は、今後の安全保障環境の下で、平和国家としての歩みを引き続き堅持し、また、国際政治経済の主要プレーヤーとして、国際協調主義に基づく積極的平和主義の立場から、我が国の安全及びアジア太平洋地域の平和と安定を実現しつつ、国際社会の平和と安定及び繁栄の確保にこれまで以上に積極的に寄与していくこととしている。

こうした我が国が掲げる国家安全保障の基本理念を具体的政策として実現するとの観点から、「国家安全保障戦略について」（平成25年12月17日国家安全保障会議及び閣議決定）に基づき、防衛装備の海外移転に係るこれまでの政府の方針につき改めて検討を行い、これまでの方針が果たしてきた役割に十分配慮した上で、新たな安全保障環境に適合するよう、これまでの例外化の経緯を踏まえ、包括的に整理し、明確な原則を定めることとした。

防衛装備の適切な海外移転は、国際平和協力、国際緊急援助、人道支援及び国際テロ・海賊問題への対処や途上国の能力構築といった平和への貢献や国際的な協力（以下「平和貢献・国際協力」という。）の機動的かつ効果的な実施を通じた国際的な平和と安全の維持の一層積極的な推進に資するものであり、また、同盟国である米国及びそれ以外の諸国との安全保障・防衛分野における協力の強化に資するものである。さらに、防衛装備品の高性能化を実現しつつ、費用の高騰に対応するため、国際共同開発・生産が国際的主流となっていることに鑑み、我が国の防衛生産・技術基盤の維持・強化、ひいては我が国の防衛力の向上に資するものである。

他方、防衛装備の流通は、国際社会への安全保障上、社会上、経済上及び人道上の影響が大きいことから、各国政府が様々な観点を考慮しつつ責任ある形で防衛装備の移転を管理する必要性が認識されている。

以上を踏まえ、我が国としては、国際連合憲章を遵守するとの平和国家としての基本理念及びこれまでの平和国家としての歩みを引き続き堅持しつつ、今後は次の三つの原則に基づき防衛装備の海外移転の管理を行うこととする。また、武器製造関連設備の海外移転については、これまでと同様、防衛装備に準じて取り扱うものとする。

1 移転を禁止する場合の明確化

次に掲げる場合は、防衛装備の海外移転を認めないこととする。

- ①当該移転が我が国の締結した条約その他の国際約束に基づく義務に違反する場合、
- ②当該移転が国際連合安全保障理事会の決議に基づく義務に違反する場合、又は
- ③紛争当事国（武力攻撃が発生し、国際的平和及び安全を維持し又は回復するため、国際連合安全保障理事会がとっている措置の対象国をいう。）への移転となる場合

2 移転を認め得る場合の限定並びに厳格審査及び情報公開

上記1以外の場合は、移転を認め得る場合を次の場合に限定し、透明性を確保しつつ、厳格審査を行う。具体的には、防衛装備の海外移転は、平和貢献・国際協力の積極的な推進に資する場合、同盟国たる米国を始め我が国との間で安全保障面での協力関係がある諸国（以下「同盟国等」という。）との国際共同開発・生産の実施、同盟国等との安全保障・防衛分野における協力の強化並びに装備品の維持を含む自衛隊の活動及び邦人の安全確保の観点から我が国の安全保障に資する場合等に認め得るものとし、仕向先及び最終需要者の適切性並びに当該防衛装備の移転が我が国の安全保障上及び懸念の程度を厳格に審査し、国際輸出管理レジームのガイドラインも踏まえ、輸出審査時点において利用可能な情報に基づいて、総合的に判断する。

また、我が国の安全保障の観点から、特に慎重な検討を要する重要な案件については、国家安全保障会議において審議するものとする。国家安全保障会議で審議された案件については、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号）を踏まえ、政府として情報の公開を図ることとする。

3 目的外使用及び第三国移転に係る適正管理の確保

上記2を満たす防衛装備の海外移転に際しては、適正管理が確保される場合に限定する。具体的には、原則として目的外使用及び第三国移転について我が国の事前同意を相手国政府に義務付けることとする。ただし、平和貢献・国際協力の積極的な推進のため適切と判断される場合、部品等を融通し合う国際的なシステムに参加する場合、部品等をライセンス元に納入する場合等においては、仕向先の管理体制の確認をもって適正な管理を確保することも可能と

する。

以上の方針の運用指針については、国家安全保障会議において決定し、その決定に従い、経済産業大臣は、外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律第228号）の運用を適切に行う。

本原則において「防衛装備」とは、武器及び武器技術をいう。「武器」とは、輸出貿易管理令（昭和24年政令第378号）別表第1の1の項に掲げるもののうち、軍隊が使用するものであって、直接戦闘の用に供されるものをい

い、「武器技術」とは、武器の設計、製造又は使用に係る技術をいう。

政府としては、国際協調主義に基づく積極的平和主義の立場から、国際社会の平和と安定のために積極的に寄与していく考えであり、防衛装備並びに機微な汎用品及び汎用技術の管理の分野において、武器貿易条約の早期発効及び国際輸出管理レジームの更なる強化に向けて、一層積極的に取り組んでいく考えである。

資料56 原則1「移転を禁止する場合」、原則2「移転を認め得る場合の限定」、原則3「適正管理の確保」について

●原則1「移転を禁止する場合」

場合	具体的事例
①わが国が締結した条約その他の国際約束に基づく義務に違反する場合	化学兵器禁止条約、クラスター弾に関する条約、対人地雷禁止条約、武器貿易条約など
②国連安保理の決議に基づく義務に違反する場合	安保理決議第1718号（北朝鮮の核問題）など
③紛争当事国への移転となる場合	武力攻撃が発生し、国際の平和及び安全を維持し又は回復するため、国連安保理がとっている措置の対象国

●原則2「移転を認め得る場合の限定」

場合	具体的事例
①平和貢献・国際協力の積極的な推進に資する場合	平和貢献・国際協力の積極的な推進に資する海外移転として次に掲げるもの（平和貢献・国際協力の観点から積極的な意義がある場合に限る。） ●移転先が外国政府である場合 ●移転先が国際連合若しくはその関連機関、国連決議に基づいて活動を行う機関、国際機関の要請に基づいて活動を行う機関又は活動が行われる地域の属する国の要請があつてかつ国際連合の主要機関のいずれかの支持を受けた活動を行う機関である場合
②わが国の安全保障に資する場合	わが国の安全保障に資する海外移転として次に掲げるもの（わが国の安全保障の観点から積極的な意義がある場合に限る。） ●米国をはじめわが国との間で安全保障面での協力関係がある諸国との国際共同開発・生産に関する海外移転 ●米国をはじめわが国との間で安全保障面での協力関係がある諸国との安全保障・防衛協力の強化に資する海外移転であつて、次に掲げるもの ・法律に基づき自衛隊が実施する物品又は役務の提供に含まれる防衛装備の海外移転 ・米国との相互技術交流の一環としての武器技術の提供 ・米国からのライセンス生産品にかかる部品や役務の提供、米軍への修理などの役務提供 ・わが国との間で安全保障面での協力関係がある国に対する救難、輸送、警戒、監視及び掃海にかかる協力に関する防衛装備の海外移転 ●自衛隊を含む政府機関（以下「自衛隊など」という。）の活動（自衛隊などの活動に関する外国政府または民間団体などの活動を含む。以下同じ。）又は邦人の安全確保のために必要な海外移転であつて、次に掲げるもの ・自衛隊などの活動にかかる、装備品の一時的な輸出、購入した装備品の返送及び技術情報の提供（要修理品を良品と交換する場合を含む。） ・公人警護又は公人の自己保存のための装備品の輸出 ・危険地域で活動する邦人の自己保存のための装備品の輸出
③わが国の安全保障上の観点から影響が極めて小さいと判断される場合	・誤送品の返送、返送を前提とする見本品の輸出、海外政府機関の警察官により持ち込まれた装備品の再輸出等

●原則3「適正管理の確保」

上記原則2を満たす防衛装備の海外移転に際しては、目的外使用及び第三国移転について適正管理が確保される場合に限定することとしている。

資料57 演習場一覧

区分	名称	所在地	土地面積				備考
			行政財産	他省庁財産	民公有財産	合計	
大演習場	矢臼別	北海道	168,134	—	15	168,149	
	北海道	北海道	95,805	143	9	95,957	7地区より成る。
	王城寺原	宮城	42,487	11	4,059	46,557	
	北富士	山梨	19,659	6	26,930	46,595	
	東富士	静岡	29,338	5,139	53,831	88,308	
	日出生台	大分	49,870	—	—	49,870	
	合計	6件	405,292	5,299	84,845	495,436	
中演習場	鬼志別	北海道	14,925	—	—	14,925	
	上富良野	北海道	42,851	3	14	42,867	
	然別	北海道	33,288	—	4	33,292	
	岩手山	岩手	22,891	—	0	22,891	
	白河布引山	福島	18,108	1	1,716	19,825	
	相馬原	群馬	6,312	—	2,725	9,036	
	関山	新潟	15,854	—	2,994	18,848	
	あいば野	滋賀	22,555	—	2,234	24,789	
	青野ヶ原	兵庫	6,085	—	—	6,085	
	日本原	岡山	14,661	—	4,982	19,643	
	大野原	長崎、佐賀	5,992	—	83	6,075	
	大矢野原	熊本	16,328	12	—	16,340	
	十文字原	大分	6,328	—	79	6,407	
	霧島	宮崎、鹿児島	11,093	5	—	11,098	
合計	14件	237,272	22	14,830	252,123		
小演習場	50件	62,176	106	3,393	65,675		
合計	70件	704,740	5,426	103,067	813,233		

単位：千平方メートル

※単位未満を四捨五入

※「0」は単位未満を、「—」は該当数量のないことを示す。

資料58 市民生活の中での活動

項 目	活動の細部と実績
不発弾などの処理 (自衛隊法附則)	<ul style="list-style-type: none"> ○陸自が、地方公共団体などの要請を受けて実施 ○令和2(2020)年度の処理実績：件数1,194件(平均すれば週約23件)、量にして約21.9トン。特に、沖縄県での処理量は、約12.8トン(全国の処理量の約58%) (なお、発見された不発弾などが化学弾である場合には、自衛隊には基本的には処理する能力はない。化学弾の識別、信管の有無の確認などについて可能な範囲で協力)
機雷等の除去 (自衛隊法84条の2)	<ul style="list-style-type: none"> ○海自が、第二次世界大戦中に敷設された機雷のため設定された危険海域の掃海並びに地方公共団体などの通報を受けて爆発性の危険物の除去及び処理を実施 ○危険海域にあった機雷の掃海はおおむね終了 ○令和2(2020)年度の処理実績：468個、約3.6トン(なお、発見された爆発性の危険物などが化学弾である場合には、自衛隊には基本的には処理する能力はない。化学弾の識別、信管の有無の確認などについて可能な範囲で協力)
医療面での活動 (自衛隊法27条、防衛省設置法4条10号など)	<ul style="list-style-type: none"> ○防衛医科大学校病院(埼玉県所沢市)および一部の自衛隊病院(全国16か所のうち、自衛隊中央病院(東京都世田谷区)など7か所)では一般市民の診療を実施 ○防衛医科大学校病院は、特定機能病院(高度の医療の提供等)および第3次救急医療機関(重篤な救急患者の受け入れ)として運営 ○自衛隊の主要部隊が保有する衛生部隊は、地方公共団体などからの要請があれば、災害発生時の巡回診療、防疫などを実施 ○陸自開発実験団部隊医学実験隊(東京都世田谷区)、海自潜水医学実験隊(神奈川県横須賀市)、空自航空医学実験隊(東京都立川市および埼玉県狭山市)が、それぞれ野外衛生、潜水医学、航空医学などの研究を実施 ○防衛医科大学校防衛医学研究センター(埼玉県所沢市)では、災害・救急医療に関する研究などを実施
運動競技会に対する協力 (自衛隊法100条の3など)	<ul style="list-style-type: none"> ○関係機関から依頼を受け、国内でのオリンピック競技大会、アジア競技大会、および国民体育大会の運営について、式典、通信、輸送、音楽演奏、医療・救急などの面で協力 ○マラソン大会、駅伝大会などに際し、輸送・通信支援などを実施
地元との交流	<ul style="list-style-type: none"> ○全国の駐屯地や基地の多くは、地元からの要請により、グラウンド、体育館、プールなどの施設を開放するなど様々な形で地域社会との交流を実施

施設・区域名	用途	所在地						面積 (千m ²)	2-1 (a) 面積		2-4 (b) 面積
									2-4 (a) 面積		
キャンプ千歳	通信	北海道千歳市						4,274	4,274	4,263	0
東千歳駐屯地	演習場	北海道千歳市						81	0	0	81
北海道・千歳演習場	演習場	北海道恵庭市	北海道千歳市	北海道札幌市	北海道北広島市			92,288	0	0	92,288
千歳飛行場	飛行場	北海道千歳市	北海道苫小牧市	北海道札幌市	北海道札幌市			2,584	0	0	2,584
別海矢白別大演習場	演習場	北海道野付郡別海町	北海道厚岸郡厚岸町	北海道厚岸郡浜中町				168,178	0	0	168,178
釧路駐屯地	兵舎	北海道釧路郡釧路町						26	0	0	26
鹿追駐屯地	演習場	北海道河東郡鹿追町						59	0	0	59
上富良野中演習場	演習場	北海道空知郡上富良野町	北海道空知郡中富良野町	北海道富良野市				34,688	0	0	34,688
札幌駐屯地	演習場	北海道札幌市						8	0	0	8
鹿追然別中演習場	演習場	北海道河東郡鹿追町						32,832	0	0	32,832
帯広駐屯地	演習場	北海道帯広市						757	0	0	757
旭川近文台演習場	演習場	北海道旭川市						1,416	0	0	1,416
丘珠駐屯地	その他	北海道札幌市						2	0	0	2
名寄演習場	演習場	北海道名寄市						1,734	0	0	1,734
滝川演習場	演習場	北海道滝川市	北海道樺戸郡新十津川町					1,367	0	0	1,367
美幌訓練場	演習場	北海道網走郡美幌町						2,269	0	0	2,269
俱知安高嶺演習場	演習場	北海道虻田郡俱知安町						928	0	0	928
遠軽演習場	演習場	北海道紋別郡遠軽町						1,082	0	0	1,082
三沢飛行場	飛行場	青森県三沢市	青森県八戸市	青森県上北郡東北町	青森県むつ市			15,968	15,780	5,181	188
八戸貯油施設	倉庫	青森県八戸市	青森県三沢市	青森県上北郡おいらせ町				173	173	1	工作物のみ
三沢対地射撃場	演習場	青森県三沢市	青森県上北郡六ヶ所村					7,655	7,655	7,655	0
仙台駐屯地	演習場	宮城県仙台市						51	0	0	51
八戸駐屯地	兵舎	青森県八戸市						53	0	0	53
岩手岩手山中演習場	演習場	岩手県滝沢市	岩手県八幡平市					23,264	0	0	23,264
大和王城寺原大演習場	演習場	宮城県加美郡色麻町	宮城県黒川郡大和町	宮城県黒川郡大衡村				45,377	0	0	45,377
霞の目飛行場	飛行場	宮城県仙台市	宮城県岩沼市					260	0	0	260
青森小谷演習場	演習場	青森県青森市						3,183	0	0	3,183
弘前演習場	演習場	青森県中津軽郡西目屋村	青森県弘前市					4,904	0	0	4,904

施設・区域名	用途	所在地							面積 (千m ²)	2-1 (a) 面積		2-4 (b) 面積
										2-4 (a) 面積		
神町大高根演習場	演習場	山形県村山市	山形県東根市						1,308	0	0	1,308
車力通信所	通信	青森県つがる市							135	135	0	建物・工作物のみ
赤坂プレス・センター	事務所	東京都港区							27	27	0	0
横田飛行場	飛行場	東京都福生市	東京都西多摩郡瑞穂町	東京都武蔵村山市	東京都羽村市	東京都立川市	東京都昭島市	埼玉県狭山市	7,139	7,136	138	3
府中通信施設	通信	東京都府中市							17	17	0	0
多摩サービス補助施設	その他	東京都稲城市	東京都多摩市						1,948	1,948	0	0
木更津飛行場	飛行場	千葉県木更津市							2,095	2,095	2,066	建物のみ
キャンプ朝霞	兵舎	埼玉県和光市							118	118	0	0
所沢通信施設	通信	埼玉県所沢市							966	966	0	0
入間飛行場	その他	埼玉県入間市	埼玉県狭山市						4	0	0	4
大和田通信所	通信	埼玉県新座市	東京都清瀬市						1,198	1,198	0	0
硫黄島通信所	通信	東京都小笠原村							6,630	3,810	114	2,820
ニューサンノー米軍センター	その他	東京都港区							7	7	0	0
高田関山演習場	演習場	新潟県妙高市	新潟県上越市						14,080	0	0	14,080
百里飛行場	飛行場	茨城県小美玉市							1,089	0	0	1,089
相馬原演習場	演習場	群馬県高崎市	群馬県北群馬郡榛東村						5,796	0	0	5,796
朝霞駐屯地	演習場	埼玉県朝霞市	埼玉県和光市	埼玉県新座市					17	0	0	17
羽田郵便管理事務所	事務所	東京都大田区							建物のみ	0	0	建物のみ
根岸住宅地区	住宅	神奈川県横浜市							429	429	0	0
横浜ノース・ドック	港湾	神奈川県横浜市							524	524	建物のみ	0
キャンプ座間	事務所	神奈川県相模原市	神奈川県座間市						2,292	2,292	170	0
厚木海軍飛行場	飛行場	神奈川県綾瀬市	神奈川県大和市						5,056	2,497	1,076	2,559
相模総合補給廠	工場	神奈川県相模原市							1,967	1,967	0	0
池子住宅地区及び海軍補助施設	住宅	神奈川県逗子市	神奈川県横浜市						2,884	2,884	0	0
吾妻倉庫地区	倉庫	神奈川県横須賀市							802	802	254	0
横須賀海軍施設	港湾	神奈川県横須賀市							2,363	2,363	46	建物・工作物のみ
相模原住宅地区	住宅	神奈川県相模原市							593	593	0	0
長坂小銃射撃場	演習場	神奈川県横須賀市							97	0	0	97
浦郷倉庫地区	倉庫	神奈川県横須賀市							194	194	0	0
富士営舎地区	兵舎	静岡県御殿場市							1,177	1,177	47	0
鶴見貯油施設	倉庫	神奈川県横浜市							184	184	0	0

施設・区域名	用途	所在地						面積 (千m ²)	2-1 (a)		2-4 (b)	
									面積	2-4 (a) 面積	面積	
沼津海浜訓練場	演習場	静岡県沼津市						28	28	28	0	
富士演習場	演習場	山梨県富士吉田市	山梨県南都留郡山中湖村	静岡県御殿場市	静岡県駿東郡小山町	静岡県裾野市		133,925	0	0	133,925	
滝ヶ原駐屯地	演習場	静岡県御殿場市						8	0	0	8	
岐阜飛行場	その他	岐阜県各務原市						1,626	0	0	1,626	
小松飛行場	飛行場	石川県小松市	石川県輪島市	京都府京丹後市				1,606	0	0	1,606	
今津饗庭野中演習場	演習場	滋賀県高島市						24,085	0	0	24,085	
伊丹駐屯地	演習場	兵庫県川西市	兵庫県伊丹市					20	0	0	20	
経ヶ岬通信所	通信	京都府京丹後市						36	36	0	0	
福知山射撃場	演習場	京都府福知山市						55	0	0	55	
秋月弾薬庫	倉庫	広島県江田島市						559	559	0	0	
川上弾薬庫	倉庫	広島県東広島市						2,604	2,604	0	0	
広弾薬庫	倉庫	広島県呉市						359	359	0	0	
岩国飛行場	飛行場	山口県岩国市	広島県大竹市					8,648	8,648	5,615	0	
祖生通信所	通信	山口県岩国市						24	24	0	0	
呉第六突堤	港湾	広島県呉市						14	14	0	0	
第一術科学校訓練施設	演習場	広島県江田島市						建物のみ	0	0	建物のみ	
原村演習場	演習場	広島県東広島市						1,687	0	0	1,687	
日本原中演習場	演習場	岡山県勝田郡奈義町	岡山県津山市					18,844	0	0	18,844	
美保飛行場	飛行場	鳥取県境港市	鳥取県米子市					778	0	0	778	
灰ヶ峰通信施設	通信	広島県呉市						1	1	0	0	
板付飛行場	飛行場	福岡県福岡市						509	23	0	486	
佐世保海軍施設	港湾	長崎県佐世保市						496	488	11	9	
佐世保ドライ・ドック地区	港湾	長崎県佐世保市						83	41	27	41	
赤崎貯油所	倉庫	長崎県佐世保市						754	754	0	0	
佐世保弾薬補給所	倉庫	長崎県佐世保市						582	582	0	0	
庵崎貯油所	倉庫	長崎県佐世保市						227	227	45	0	
横瀬貯油所	倉庫	長崎県西海市						679	679	0	0	
針尾島弾薬集積所	倉庫	長崎県佐世保市						1,297	1,297	48	0	
立神港区	港湾	長崎県佐世保市						135	135	28	0	
新田原飛行場	飛行場	宮崎県児湯郡新富町						1,833	0	0	1,833	
崎辺小銃射撃場	演習場	長崎県佐世保市						建物のみ	0	0	建物のみ	
崎辺海軍補助施設	倉庫	長崎県佐世保市						129	129	0	0	

施設・区域名	用途	所在地							面積 (千m ²)	2-1 (a) 面積		2-4 (b) 面積
										2-4 (a) 面積		
針尾住宅地区	住宅	長崎県佐世保市							354	354	0	0
日出生台・十文字原演習場	演習場	大分県玖珠郡玖珠町	大分県玖珠郡九重町	大分県由布市	大分県別府市	大分県速見郡日出町	大分県杵築市	大分県大分市	56,317	0	0	56,317
築城飛行場	飛行場	福岡県行橋市	福岡県築上郡築上町	福岡県春日市					906	0	0	906
大村飛行場	その他	長崎県大村市							建物・工作物のみ	0	0	建物・工作物のみ
大矢野原・霧島演習場	演習場	熊本県上益城郡山都町	宮崎県えびの市	鹿児島県始良郡湧水町					26,965	0	0	26,965
北熊本駐屯地	演習場	熊本県熊本市							21	0	0	21
健軍駐屯地	演習場	熊本県熊本市							39	0	0	39
鹿屋飛行場	飛行場	鹿児島県鹿屋市							490	0	0	490
北部訓練場	演習場	沖縄県国頭郡国頭村	沖縄県国頭郡東村						36,590	35,331	0	1,259
奥間レスト・センター	その他	沖縄県国頭郡国頭村							546	546	0	0
伊江島補助飛行場	演習場	沖縄県国頭郡伊江村							8,015	8,015	0	0
八重岳通信所	通信	沖縄県名護市	沖縄県国頭郡本部町						37	37	1	0
キャンプ・シュワブ	演習場	沖縄県名護市	沖縄県国頭郡宜野座村						20,626	20,626	7,077	0
辺野古弾薬庫	倉庫	沖縄県名護市							1,214	1,214	0	0
キャンプ・ハンセン	演習場	沖縄県国頭郡金武町	沖縄県国頭郡宜野座村	沖縄県国頭郡恩納村	沖縄県名護市				48,728	48,114	39,383	615
金武レッド・ビーチ訓練場	演習場	沖縄県国頭郡金武町							14	14	0	0
金武ブルー・ビーチ訓練場	演習場	沖縄県国頭郡金武町							381	381	0	0
嘉手納弾薬庫地区	倉庫	沖縄県中頭郡読谷村	沖縄県沖縄市	沖縄県中頭郡嘉手納町	沖縄県国頭郡恩納村	沖縄県うるま市			26,584	26,584	112	0
天願栈橋	港湾	沖縄県うるま市							31	31	0	0
キャンプ・コートニー	兵舎	沖縄県うるま市							1,339	1,339	0	0
キャンプ・マクトリアス	兵舎	沖縄県うるま市							379	379	0	0
キャンプ・シールズ	兵舎	沖縄県沖縄市							700	700	0	0
トリイ通信施設	通信	沖縄県中頭郡読谷村							1,895	1,895	0	0
嘉手納飛行場	飛行場	沖縄県中頭郡嘉手納町	沖縄県沖縄市	沖縄県中頭郡北谷町	沖縄県那覇市	沖縄県糸満市			19,855	19,855	23	建物のみ
キャンプ桑江	兵舎	沖縄県中頭郡北谷町							675	675	0	0
キャンプ瑞慶覧	兵舎	沖縄県中頭郡北谷町	沖縄県中頭郡北中城村	沖縄県宜野湾市	沖縄県沖縄市	沖縄県うるま市			5,341	5,341	0	0
泡瀬通信施設	通信	沖縄県沖縄市							552	552	0	0
ホワイト・ビーチ地区	港湾	沖縄県うるま市							1,568	1,568	219	工作物のみ
普天間飛行場	飛行場	沖縄県宜野湾市							4,758	4,758	0	0
牧港補給地区	倉庫	沖縄県浦添市							2,676	2,676	0	0
那覇港湾施設	港湾	沖縄県那覇市							559	559	3	0

施設・区域名	用途	所在地					面積 (千m ²)	2-1 (a) 面積		2-4 (b) 面積
		沖縄県うるま市	沖縄県中頭郡北谷町	沖縄県中頭郡嘉手納町	沖縄県沖縄市	沖縄県宜野湾市		2-4 (a) 面積	2-4 (b) 面積	
陸軍貯油施設	倉庫	沖縄県うるま市	沖縄県中頭郡北谷町	沖縄県中頭郡嘉手納町	沖縄県沖縄市	沖縄県宜野湾市	1,277	1,277	10	0
鳥島射撃場	演習場	沖縄県島尻郡久米島町					41	39	0	2
出砂島射撃場	演習場	沖縄県島尻郡波名喜村					245	245	245	0
久米島射撃場	演習場	沖縄県島尻郡久米島町					2	2	0	0
津堅島訓練場	演習場	沖縄県うるま市					16	16	0	0
黄尾嶼射撃場	演習場	沖縄県石垣市					874	874	0	0
赤尾嶼射撃場	演習場	沖縄県石垣市					41	41	0	0
沖大東島射撃場	演習場	沖縄県島尻郡北大東村					1,147	1,147	1,147	0
浮原島訓練場	演習場	沖縄県うるま市					254	0	0	254
那覇飛行場	その他	沖縄県那覇市					7	0	0	7
全国計	132施設・区域						980,292	263,066	75,034	717,226
本土 (沖縄以外) 計	99施設・区域						793,321	78,232	26,813	715,089
沖縄計	33施設・区域						186,972	184,834	48,221	2,137

注)・本表は、日米地位協定第2条第1項(a)に基づき米軍が使用している施設・区域(米側が管理。同協定第2条第4項(a)に基づき、自衛隊等も使用するものを含む。)及び同協定第2条第4項(b)に基づき米軍が一定の期間を限って使用している施設・区域(日本側が管理)別の面積等の一覧である。

- ・「面積」欄の数値は、日米地位協定第2条第1項(a)に基づき米軍が使用している施設・区域の面積と、同協定第2条第4項(b)に基づき米軍が一定の期間を限って使用している施設・区域の面積の合計である。
- ・「2-4(a)面積」欄の数値は、日米地位協定第2条第4項(a)に基づき、自衛隊が一時的に使用している施設・区域の面積であり、「2-1(a)面積」欄の数値の内数である。
- ・計数は、四捨五入によっているので符合しない場合がある。
- ・「0」は、該当する面積がないことを示す。

資料60 防衛施設と周辺地域との調和を図るための主な施策の概要

分類	施策名	内容	対象施設、事業の例
防衛施設周辺環境整備法※1等	障害防止工事の助成	自衛隊等の機甲車両その他重車両のひん繁な使用、射撃、爆撃その他火薬類の使用のひん繁な実施等により生ずる障害を防止または軽減するため、地方公共団体等が行う工事に対して助成	○用水路、ため池、道路、河川改修、テレビ放送の共同受信施設など
	騒音防止工事の助成	自衛隊等の航空機の離陸、着陸等のひん繁な実施等により生ずる音響で著しいものを防止または軽減するために地方公共団体等が行う工事に対して助成	○小・中学校・幼稚園などの教育施設、病院・診療所などの医療施設、保健所、老人デイサービスセンター、特別養護老人ホームなどの社会福祉施設
	住宅防音工事の助成	自衛隊等の航空機の離陸、着陸等のひん繁な実施等により生ずる音響に起因する障害が著しいと認めて防衛大臣が指定する区域において、その障害を防止または軽減するために住宅の所有者等が行う工事に対して助成	○住宅
	移転補償等	自衛隊等の航空機の離陸、着陸等のひん繁な実施等により生ずる音響に起因する障害が特に著しいと認めて防衛大臣が指定する区域において、建物等を当該区域以外の区域への移転又は除却により通常生ずべき損失の補償等を実施	○建物の移転などの補償 ○土地の買入れ ○移転先地の住宅などの用に供する土地にかかる道路、水道、排水施設その他の公共施設整備
	緑地帯の整備等	自衛隊等の航空機の離陸、着陸等のひん繁な実施により生ずる音響に起因する障害が新たに発生することを防止し、あわせてその周辺における生活環境の改善に資する必要があると認めて防衛大臣が指定する区域に所在する土地に緑地帯の整備等を実施	○植樹、草地整備など
	民生安定施設の助成	防衛施設の設置又は運用により、その周辺地域の住民の生活又は事業活動の阻害が認められる場合において、その障害を緩和するため、地方公共団体が行う施設の整備に対して助成	○道路、無線放送施設、養護老人ホーム、消防、公園、ごみ処理施設、老人福祉センター、学習等供用施設など ○農業用施設、漁業用施設など
	特定防衛施設周辺整備調整交付金	防衛施設の設置又は運用がその周辺地域の生活環境や開発に及ぼす影響の程度等を考慮し、特定防衛施設関連市町村に対し、公共用の施設の整備又はその生活環境の改善若しくは開発の円滑な実施に寄与する事業に充てるため交付金を交付	○交通・レクリエーション・社会福祉施設などの公共用施設の整備 ○医療費・コミュニティバスの運営費・学校施設等耐震診断費など
駐留軍再編特別措置法※2等	再編交付金	駐留軍等の再編による住民の生活の安定に及ぼす影響の増加等を考慮し、駐留軍等の再編の円滑かつ確実な実施に資するため必要と認められる場合に、再編関連特定周辺市町村に対し、住民の生活の利便性の向上や産業の振興に寄与する事業に充てるため交付金を交付	
	再編関連訓練移転等交付金	訓練移転等が実施される再編関連特定防衛施設の周辺地域において、航空機騒音等による住民生活の安定に及ぼす影響が再編交付金の交付終了後も継続することを考慮し、住民の生活の利便性の向上や産業の振興に寄与する事業に充てるため交付金を交付	○交通・レクリエーション・社会福祉施設などの公共用施設の整備 ○医療費・コミュニティバスの運営費・学校施設等耐震診断費など
	再編関連特別地域整備事業	駐留軍等の再編の円滑な実施に資するため、駐留軍等の再編による住民の生活の安定に及ぼす影響の著しい増加に特に配慮することが必要と認められる防衛施設が所在する県が広域的な観点から行う住民の生活の利便性の向上や産業の振興に寄与する事業に充てるため交付金を交付	
	再編推進事業	駐留軍等の再編の実施に向けた措置の推進を図り、駐留軍等の再編を的確かつ迅速に実施することの重要性に鑑み、再編関連特定周辺市町村が行う施設の整備に対して助成	○民生安定施設と同様の施設

※1 防衛施設周辺環境整備法：防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律（昭和49年法律第101号）

※2 駐留軍再編特別措置法：駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法（平成19年法律第67号）

資料61 南極地域観測協力実績

回次	期間	活動日数	南極圏活動日数	物資輸送量	観測隊員	越冬隊員	総航程（海里）
第43次	2001.11.11～ 2002.4.6	151日	91日	約1,100トン	56人	40人	約22,000
第44次	2002.11.11～ 2003.4.7	151日	99日	約1,230トン	57人	40人	約22,000
第45次	2003.11.11～ 2004.4.8	151日	99日	約1,120トン	56人	40人	約21,000
第46次	2004.11.11～ 2005.4.9	151日	99日	約980トン	55人	40人	約21,000
第47次	2005.11.11～ 2006.4.10	151日	99日	約1,080トン	53人	37人	約22,000
第48次	2006.11.11～ 2007.4.11	151日	99日	約1,110トン	56人	36人	約21,000
第49次	2007.11.11～ 2008.4.12	151日	99日	約870トン	49人	35人	約20,000
第51次	2009.11.10～ 2010.4.9	151日	99日	約1,130トン	48人	28人	約21,000
第52次	2010.11.11～ 2011.4.5	146日	99日	約1,310トン	60人	28人	約20,000
第53次	2011.11.11～ 2012.4.9	151日	98日	約820トン	56人	30人	約19,000
第54次	2012.11.11～ 2013.4.10	151日	99日	約680トン	55人	31人	約21,000
第55次	2013.11.8～ 2014.4.7	151日	99日	約1,160トン	46人	30人	約20,000
第56次	2014.11.11～ 2015.4.10	151日	99日	約1,017トン	53人	24人	約18,000
第57次	2015.11.16～ 2016.4.14	151日	89日	約1,040トン	52人	30人	約24,000
第58次	2016.11.11～ 2017.4.10	151日	99日	約1,060トン	62人	33人	約20,000
第59次	2017.11.12～ 2018.4.11	151日	99日	約1,000トン	59人	27人	約20,000
第60次	2018.11.10～ 2019.4.9	151日	99日	約1,000トン	57人	31人	約20,000
第61次	2019.11.12～ 2020.4.10	151日	99日	約1,000トン	57人	31人	約20,000
第62次	2020.11.6～ 2021.2.22	109日	51日	約1045トン	44人	31人	約16,000

※第50次は協力を行っていない。

資料62 部外土木工事の実績

年度	工事別実施件数				
	計	整地	道路	除雪	その他
1988年以前	7,987	5,152	2,208	307	320
1989	39	33	4	2	0
1990	40	33	5	2	0
1991	29	23	6	0	0
1992	27	23	4	0	0
1993	25	22	2	0	1
1994	20	19	1	0	0
1995	20	15	5	0	0
1996	10	7	3	0	0
1997	11	9	2	0	0
1998	13	11	2	0	0
1999	12	10	1	0	1
2000	10	9	1	0	0
2001	7	6	1	0	0
2002	5	5	0	0	0
2003	3	3	0	0	0
2004	2	2	0	0	0
2005	1	1	0	0	0
2006	0	0	0	0	0
2007	0	0	0	0	0
2008	2	2	0	0	0
2009	0	0	0	0	0
2010	0	0	0	0	0
2011	1	1	0	0	0
2012	0	0	0	0	0
2013	1	0	1	0	0
2014	2	0	2	0	0
2015	1	1	0	0	0
2016	1	0	1	0	0
2017	0	0	0	0	0
2018	0	0	0	0	0
2019	0	0	0	0	0
2020	1	1	0	0	0
合計	8,270	5,388	2,249	311	322

(1) 自衛隊施設

施設名	所在地
防衛省市ヶ谷庁舎	東京都新宿区市谷本村町5番1号
旭川駐屯地	北海道旭川市春光町国有無番地
札幌駐屯地	北海道札幌市中央区南26条西10丁目
丘珠駐屯地	北海道札幌市東区丘珠町161番地
帯広駐屯地	北海道帯広市南町南7線31番地
霞目駐屯地	宮城県仙台市若林区霞目1丁目1番1号
仙台駐屯地	宮城県仙台市宮城野区南目館1番1号
神町駐屯地	山形県東根市神町南3丁目1番1号
相馬原駐屯地	群馬県北群馬郡榛東村大字新井1017番地2
朝霞駐屯地	東京都練馬区大泉学園町
木更津駐屯地	千葉県木更津市吾妻地先
立川駐屯地	東京都立川市緑町5番地
八尾駐屯地	大阪府八尾市空港1丁目81番地
伊丹駐屯地	兵庫県伊丹市緑ヶ丘7丁目1番地の1
目達原駐屯地	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町立野7番地
健軍駐屯地	熊本県熊本市東区東町1丁目1番地の1
健軍駐屯地高遊原分屯地	熊本県上益城郡益城町大字小谷1812番地
横須賀地方総監部船越庁舎	神奈川県横須賀市船越町7丁目73番地
横須賀地方総監部逸見庁舎	神奈川県横須賀市西逸見町1丁目無番地
舞鶴地方総監部第1地区	京都府舞鶴市余部下1190番地
大湊地方総監部	青森県むつ市大湊町4番1号
佐世保地方総監部	長崎県佐世保市平瀬町18番
呉地方総監部	広島県呉市幸町8番1号
鹿屋航空基地	鹿児島県鹿屋市西原3丁目11番2号
八戸航空基地	青森県八戸市大字河原木字高館
館山航空基地	千葉県館山市宮城無番地
大村航空基地	長崎県大村市今津町10番地
岩国航空基地	山口県岩国市三角町1丁目
舞鶴航空基地	京都府舞鶴市字長浜731番地20
小松島航空基地	徳島県小松島市和田島町字洲端4番地3
大湊航空基地	青森県むつ市大字城ヶ沢字早崎2番地
千歳基地	北海道千歳市平和無番地
三沢基地	青森県三沢市大字三沢字後久保125番地7号
松島基地	宮城県東松島市矢本字板取85番地
百里基地	茨城県小美玉市百里170番地
府中基地	東京都府中市浅間町1丁目5番地5
入間基地	埼玉県狭山市稲荷山2丁目3番地
浜松基地	静岡県浜松市西区西山町無番地
小牧基地	愛知県小牧市春日寺1丁目1番地
小松基地	石川県小松市向本折町戊267番地
美保基地	鳥取県境港市小篠津町2258番地
築城基地	福岡県築上郡築上町大字西八田
芦屋基地	福岡県遠賀郡芦屋町大字芦屋1455番地1
春日基地	福岡県春日市原町3丁目1番地1
新田原基地	宮城県児湯郡新富町大字新田19581番地
那覇基地	沖縄県那覇市字当間301番地
秋田分屯基地	秋田県秋田市雄和椿川字山籠23番地26
新潟分屯基地	新潟県新潟市東区船江町3丁目135番地
東千歳通信所	北海道千歳市祝梅1016番地
大井通信所	埼玉県ふじみ野市亀久保1696番地3
小舟渡通信所	新潟県新発田市小舟町3丁目2番地12
美保通信所	鳥取県境港市渡町21番地
太刀洗通信所	福岡県朝倉郡筑前町下高場1376番地2
喜界島通信所	鹿児島県大島郡喜界町大字川嶺2913番地1

(2) 在日米軍施設・区域

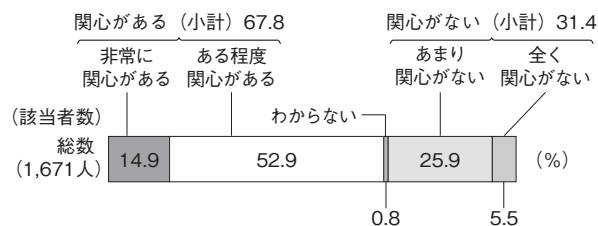
施設名	所在地
三沢飛行場	青森県三沢市大字三沢字平畑ほか
車力通信所	青森県つがる市豊富町屏風山
横田飛行場	東京都福生市大字熊川ほか
キャンプ座間	神奈川県座間市座間ほか
厚木海軍飛行場	神奈川県綾瀬市蓼川ほか
横須賀海軍施設	神奈川県横須賀市本町一丁目ほか
経ヶ岬通信所	京都府京丹後市丹後町袖志
岩国飛行場	山口県岩国市三角町一丁目ほか
佐世保海軍施設	長崎県佐世保市平瀬町ほか
立神港区	長崎県佐世保市立神町
キャンプ・シュワブ	沖縄県名護市字辺野古ほか
キャンプ・ハンセン	沖縄県国頭郡金武町字金武ほか
嘉手納飛行場	沖縄県中頭郡嘉手納町字屋良ほか
キャンプ瑞慶覧	沖縄県宜野湾市字安仁屋ほか
普天間飛行場	沖縄県宜野湾市字佐真下ほか

資料64 「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」抜粋（内閣府大臣官房政府広報室）

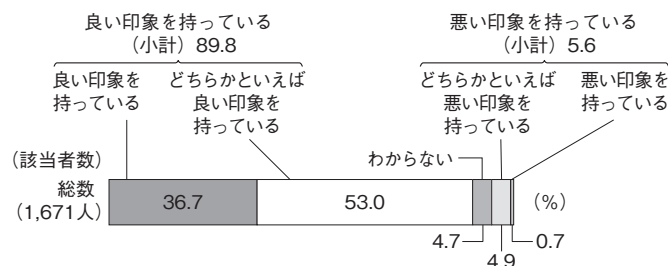
調査時期：2018年1月11日～1月21日

詳細については、〈<https://survey.gov-online.go.jp/h29/h29-bouei/index.html>〉参照

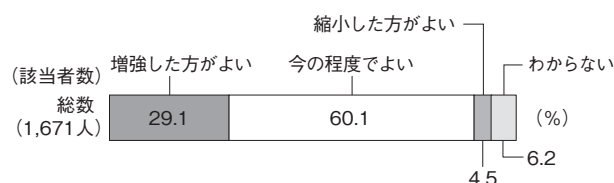
1 自衛隊に対する関心



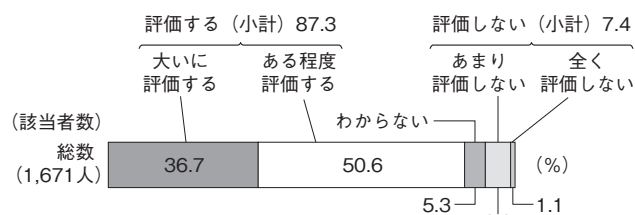
2 自衛隊に対する印象



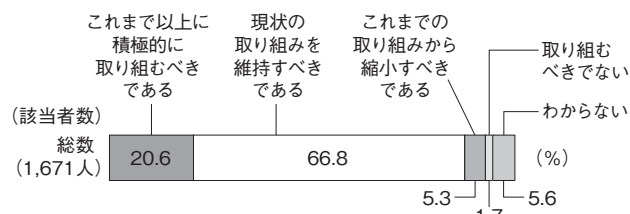
3 自衛隊の防衛力



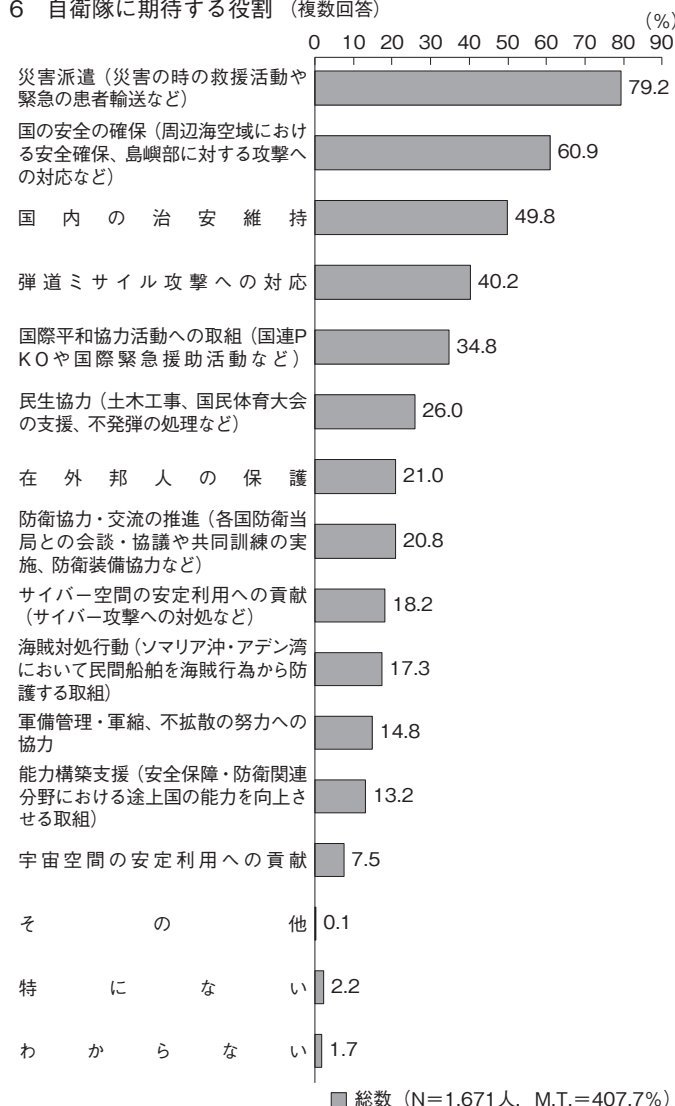
4 自衛隊の海外での活動に対する評価



5 国際平和協力活動への取組



6 自衛隊に期待する役割（複数回答）



■ 総数（N=1,671人，M.T.=407.7%）

資料65 防衛省における情報公開の実績（令和2（2020）年度）

	防衛省本省	地方防衛（支）局	防衛装備庁	計
1 開示請求受付件数	2,930	1,623	162	4,715
2 開示決定等件数	3,278	1,721	171	5,170
全部開示決定件数	1,685	678	75	2,438
一部開示決定件数	1,472	1,031	95	2,598
不開示決定件数	121	12	1	134
3 審査請求件数	12,761	0	1	12,762
4 訴訟件数	3	0	0	3

防衛年表

年	月日	主要事象	
1945 (昭20)	8.15	終戦	
	8.17	東久邇内閣成立	
	8.17	インドネシア共和国独立宣言	
	8.28	ベトナム民主共和国臨時政府成立	
	9.2	GHQ設置	
	10.9	幣原内閣成立	
	10.15	参謀本部・軍令部廃止	
	10.24	国際連合成立	
	11.30	陸・海軍省廃止	
	1946 (昭21)	1.4	GHQ、公職追放を指令
		1.10	国際連合第1回総会開幕(ロンドン、～2.14)
		1.27	GHQ、琉球列島・小笠原群島の日本行政権停止指令
2.26		極東委員会成立	
3.5		チャールズ、「鉄のカーテン」演説	
4.5		第1回対日理事会開催	
4.24		沖繩民政府発足	
5.3		極東軍事裁判開廷	
5.22		吉田内閣成立	
10.1		ニュールンベルグ国際裁判判決	
11.3		「日本国憲法」公布	
12.19		インドシナ戦争開始(～54)	
1947 (昭22)	3.12	トルーマン・ドクトリン発表	
	5.3	「日本国憲法」施行	
	6.1	片山内閣成立	
	6.5	マーシャル・プラン発表	
	8.15	インド、パキスタン独立	
	8.15	第一次印パ紛争発生(～65)	
	10.5	コミンフォルム設置	
	12.17	「警察法」公布(国家地方警察、自治体警察設置)	
	1948 (昭23)	3.10	芦田内閣成立
		4.1	ソ連、ベルリン封鎖(～49.5.12)
		4.27	「海上保安庁法」公布
		5.14	イスラエル国独立、第1次中東戦争開始(～49.2.24)
6.11		米上院、バンデンバーグ決議	
6.26		ベルリン空輸開始	
8.15		大韓民国独立宣言	
9.9		朝鮮民主主義人民共和国成立	
10.19		第2次吉田内閣発足	
11.12		極東国際軍事裁判判決	
1949 (昭24)		1.25	コメコン(経済相互援助会議)設置
		2.16	第3次吉田内閣発足
	4.4	北大西洋条約12か国署名(8.24発効)(NATO発足)	
	4.21	国共会談決裂、中共軍総攻撃開始	
	5.6	ドイツ連邦共和国(西独)成立	
	7.5	下山事件	
	7.15	三鷹事件	
	8.17	松川事件	
	9.24	ソ連、原爆所有を公表	
	10.1	中華人民共和国成立	
	10.7	ドイツ民主共和国(東独)成立	
	12.7	国民党政権、台湾へ移転	
1950 (昭25)	1.27	米国、NATO諸国とMSA協定署名	
	2.14	中・ソ友好同盟相互援助条約署名	
	6.21	米国務省ダレス顧問来日	
	6.25	朝鮮戦争(～53.7.27)	
	6.28	第3次吉田改造内閣発足	
	7.7	朝鮮派遣の国連軍創設	
	7.8	マッカーサー元帥、警察予備隊75,000人創設、海上保安庁8,000人増員を許可	
	8.10	警察予備隊令公布・施行	
	8.13	警察予備隊一般隊員募集開始	
	8.14	警察予備隊初代増原長官就任	
	9.7	警察予備隊本部、国警本部から越中島へ移転	
	9.15	国連軍、仁川上陸	
10.25	中国人民志願軍、朝鮮戦争に参戦		
11.24	米国、「対日講和7原則」発表		
12.18	北大西洋条約防衛委員会・NATO軍創設決定		
1951 (昭26)	1.23	大橋国務大臣、警察予備隊担当に決定	
	1.29	第1回吉田・ダレス会談(講和会議交渉)	
	3.1	陸士・海兵など出身者(1、2等警察士要員)特別募集開始	
	4.11	マッカーサー、連合軍最高司令官解任	
	7.4	第3次吉田改造(第2次)内閣発足	
	8.30	米・比相互防衛条約署名	
	9.1	オーストラリア・ニュージーランド・米国防3国安全保障(ANZUS)条約署名	
	9.8	「対日講和」49か国署名、「日米安全保障条約」署名	
	10.20	小月部隊、ルース台風による山口県北河内村の災害救援のため初出動	
	10.26	衆議院、「講和・安保両条約」を承認(11.18参議院)	
	12.26	第3次吉田改造(第3次)内閣発足	
	1952 (昭27)	1.19	韓国「隣接海洋に関する主権宣言」(李承晩ライン)
2.28		日米行政協定署名	
4.26		海上保安庁に海上警備隊発足	
4.28		日華平和条約署名	
4.28		「対日講和・日米安全保障条約」発効	
4.28		極東委員会・対日理事会・GHQ廃止	
5.1		メーデー、皇居前広場で暴動化	

年	月日	主要事象	
1952 (昭27)	5.26	米・英・仏、対独平和取極署名	
	5.27	欧州防衛共同体(EDC)条約署名	
	7.21	「破壊活動防止法」公布・施行	
	7.26	「日米施設区域協定」署名	
	7.31	「保安庁法」公布	
	8.1	保安庁設置、吉田内閣総理大臣、保安庁長官を兼務、警備隊発足	
	10.15	保安隊発足	
	10.30	第4次吉田内閣発足、木村長官就任	
	10.31	英国、初の原爆実験	
	11.1	米国、初の水爆実験	
	11.12	「日米船舶貸借協定」署名	
	1953 (昭28)	1.1	在日米保安顧問団発足
4.1		保安大学校(後の防衛大学校)開校	
5.21		第5次吉田内閣発足	
7.27		朝鮮休戦協定署名	
8.12		ソ連、初の水爆実験	
9.27		吉田・重光会談	
10.1		米・韓相互防衛条約署名	
10.30		池田・ロバートソン会談、自衛力漸増の共同声明	
12.25		奄美群島復帰	
1954 (昭29)		1.21	世界最初の米原潜(ノーチラス号)進水
		3.1	米国、ビキニ水爆実験
		3.1	第5福竜丸事件
	3.8	MDA協定署名	
	5.14	日米艦艇貸借協定署名	
	6.2	参議院、自衛隊の海外出動禁止決議	
	6.9	「防衛庁設置法・自衛隊法・MDA協定等に伴う秘密保護法」公布	
	7.1	防衛庁設置、陸・海・空自衛隊発足	
	7.21	インドシナ休戦に関するジュネーブ協定署名	
	9.3	中国人民解放軍、金門・馬祖初砲撃	
	9.8	東南アジア集団防衛条約(SEATO)署名	
	12.2	米華相互防衛条約署名	
12.10	鳩山内閣成立、大村長官就任		
1955 (昭30)	3.19	第2次鳩山内閣発足、杉原長官就任	
	4.18	アジア・アフリカ会談(バンドン)	
	5.5	西独、NATO正式加盟	
	5.6	米軍、北富士演習場で実射、反対闘争激化	
	5.8	砂川基地闘争始まる	
	5.14	ワルシャワ条約署名(WPO発足)	
	7.31	砂田長官就任	
	8.6	第1回原水禁世界大会開催(広島)	
	8.31	重光・ダレス会談、日米安保条約改定について共同声明	
	11.14	「日米原子力協定」署名	
	11.22	第3次鳩山内閣発足、船田長官就任	
	12.19	原子力基本法公布	
1956 (昭31)	2.9	衆議院原水爆実験禁止決議(2.10参議院)	
	2.14	ソ連共産党第20回大会でスターリン批判がなされ、フルシチョフ平和共存路線を採択	
	3.23	防衛庁、霞ヶ関庁舎へ移転	
	4.17	ソ連、コミンフォルム解散を発表	
	4.26	国産護衛艦1番艦「はるかぜ」竣工	
	7.2	「国防会議構成法」公布	
	7.26	ナセル・エジプト大統領、スエズ運河の国有化を宣言	
	9.20	F-86Fジェット戦闘機国内生産第1号機領収	
	10.19	日・ソ国交回復に関する共同宣言	
	10.23	ハンガリー動乱	
	10.29	第2次中東戦争(スエズ戦争)(～11.6)	
	12.18	日本、国連に加盟	
12.23	石橋内閣成立、総理大臣、防衛庁長官を兼務		
1957 (昭32)	1.31	岸臨時首相代理、防衛庁長官を兼務	
	2.2	小滝長官就任	
	2.25	岸内閣成立	
	3.15	参議院、原水爆禁止決議	
	5.15	英国、初の水爆実験	
	5.20	「国防の基本方針」国防会議・閣議決定	
	6.14	「防衛力整備目標」(1次防)国防会議決定、閣議了解	
	6.21	岸・アイゼンハワー会談、在日米軍早期引揚げに関する共同声明	
	7.10	岸改造内閣発足、津島長官就任	
	8.6	日米安全保障委員会発足	
	8.26	ソ連、ICBM実験に成功と発表	
	8.27	東海村の実験原子炉点火	
9.10	「P2V-7 42機の国産」国防会議決定、9.17閣議報告		
10.4	ソ連、世界初の人工衛星スプートニク1号打上げ		
11.23	世界共産党会議、モスクワ宣言		
1958 (昭33)	1.1	日本、国連安全保障理事会非常任理事国に就任	
	1.14	欧州経済共同体(EEC)発足	
	1.31	第1回遠洋練習航海(ハワイ、～2.28)	
	2.17	航空、人工衛星打上げ成功	
	4.18	衆議院、原水爆禁止決議	
	6.12	第2次岸内閣発足、左藤長官就任	
	8.23	中国人民解放軍の金門島攻撃激化	
	9.11	藤山・ダレス会談(ワシントン)、「日米安保条約改定」同意	
	10.4	日米安保条約改定日米会談始まる	

年	月日	主要事象	
1958 (昭33)	10.23	ダレス・蔣介石会談、本土反攻否定の共同声明	
	12.17	米国、ICBMアトラスの試射に成功	
1959 (昭34)	1.12	伊能長官就任	
	3.30	東京地裁、砂川事件について米軍駐留違憲と判決	
	6.18	第2次岸改造内閣発足、赤城長官就任	
	8.25	中・印国境紛争	
	9.18	フルシチョフ・ソ連書記長、国連で完全軍縮を提案	
	9.26	伊勢湾台風において災害派遣を実施	
	9.27	米・ソ首脳会談、キャンプデービッド共同声明	
	11.6	「F-104 200機の国産」国防会議決定、11.10閣議了解	
	12.1	南極条約署名	
	12.16	最高裁、砂川事件の原判決を破棄	
	1960 (昭35)	1.11	防衛庁、檜町庁舎へ移転
		1.19	「日米安全保障条約」署名(6.23発効)
2.13		フランス、サハラで初の原爆実験	
5.1		U-2型機撃墜事件(ソ連上空)	
5.24		チリ地震津波にともなう災害派遣	
7.19		池田内閣成立、江崎長官就任	
7.20		米国、SLBMポラリスの水中発射に成功	
12.8		第2次池田内閣発足、西村長官就任	
12.20		南ベトナム民族解放戦線結成	
1961 (昭36)		1.13	「陸上自衛隊の部隊改編」(13師団への改編)国防会議決定、1.20閣議報告
		4.12	ソ連、有人宇宙船打上げ成功
		5.16	韓国で軍事クーデター、軍事政権成立
	7.6	ソ・朝友好協力相互援助条約署名	
	7.11	中・朝友好協力相互援助条約署名	
	7.18	第2次池田改造内閣発足、藤枝長官就任	
	7.18	「第2次防衛力整備計画」国防会議・閣議決定	
	8.13	ヘルリンの壁構築	
	7.18	第2次池田改造(第2次)内閣発足、志賀長官就任	
	7.23	ジュネーブ国際会議、ラオス中立国際協定に署名	
	8.15	陸上自衛隊、13個師団編成完了	
	10.15	61式戦車、初納入	
10.20	中・印国境紛争(～11.22)		
10.24	米海軍、キューバ上空隔離(～11.20)		
10.28	フルシチョフ・ソ連首相、キューバのミサイル撤去を声明		
11.1	防衛施設庁発足		
11.9	志賀長官、現職長官として初の訪米(～11.26)		
1963 (昭38)	6.20	米・ソのホットライン協定署名	
	7.18	第2次池田改造(第3次)内閣発足、福田長官就任	
	8.8	米・英・ソ、部分的核実験禁止条約署名(10.10発効)	
	8.14	日本、「部分的核実験禁止条約」署名	
	9.16	マレーシア連邦成立	
	12.9	第3次池田内閣発足	
	12.17	韓国民政移管、朴正熙韓国大統領就任	
	1964 (昭39)	6.15	「部分的核実験禁止条約」、日本について発効
		7.18	第3次池田改造内閣発足、小泉長官就任
		8.2	トンキン湾事件
		10.16	中国、初の原爆実験に成功
		11.9	佐藤内閣成立
11.12		米原潜(シードラゴン)、初めて日本に寄港(佐世保)	
1965 (昭40)		2.7	米軍、北ベトナム爆撃開始
		2.10	国会、三矢研究に関する質疑
		6.3	佐藤改造内閣発足、松野長官就任
		6.22	「日韓基本条約」署名
		9.1	第2次印・パ紛争(～9.22)
		11.20	砕水艦「ふじ」、初めて南極観測協力に出港(～66.4.8)
	1966 (昭41)	5.16	中国、文化大革命開始
		7.1	フランス、NATO軍事機構を脱退(09.4.4復帰)
		8.1	佐藤改造(第2次)内閣発足、上林山長官就任
		10.27	中国、初の核ミサイル実験に成功
		11.29	「第3次防衛力整備計画の大綱」国防会議・閣議決定
		12.3	佐藤改造(第3次)内閣発足、増田長官就任
1967 (昭42)		1.27	宇宙天体平和利用条約署名
		2.17	第2次佐藤内閣発足
		3.14	「第3次防衛力整備計画の主要項目」国防会議・閣議決定
		3.29	札幌地裁、恵庭事件判決
		6.5	第3次中東戦争(～6.9)
		6.17	中国、初の水爆実験に成功
	7.1	欧州共同体(EC)発足	
	8.8	東南アジア諸国連合(ASEAN)結成	
	11.25	第2次佐藤改造内閣発足	
	1968 (昭43)	1.16	ウィルソン英首相、スエズ以東英軍の撤収を発表
		1.19	米原子力空母(エンタープライズ号)初めて日本に寄港(佐世保)

年	月日	主要事象	年	月日	主要事象	年	月日	主要事象	
1968 (昭43)	1.23	北朝鮮、米海軍の情報収集艦(ブエプロ号)を逮捕	1974 (昭49)	11.15	駐韓日連軍、「トンネル事件」公表	1982 (昭57)	5.15	「駐留軍用地特別措置法」に基づき、沖縄所在施設・区域内の一部土地の使用を開始	
	2.26	「日米新原子力協定」署名		11.23	フォード米大統領訪ソ、SALT IIに関する共同声明		6.6	イスラエル軍、レバノン侵攻	
	5.13	第1回ベトナム和平公式会談(パリ)	12.9	三木内閣成立、坂田長官就任	6.8		生物兵器禁止条約、日本について発効		
	6.26	小笠原諸島復帰	4.1	昭和52年度以後の防衛力整備計画案の作成に関する長官指示(10.29、2次指示)	6.9		CCW本体、第I議定書、第II議定書、第III議定書締結		
	7.1	核不拡散条約署名	4.23	フォード米大統領、ベトナム戦争終結を宣言	6.29		第1次米ソ戦略兵器削減交渉(START I)開始(ジュネーブ)		
	8.20	ソ連・東欧軍、チェコ・スロバキア侵入	4.30	南ベトナム政府、無条件降伏	7.23		「56中業」を国防会議に報告、了承		
8.24	仏、南太平洋で初の水爆実験	8.1	欧州安全保障・協力会議(CSCE)、最終文書を採択(ヘルシンキ)	8.17	米の台湾向け武器売却に関する米中共同声明発表				
11.30	第2次佐藤改造(第2次)内閣発足、有田長官就任	11.17	第1回主要国首脳会議(ランブイエ、～11.17)、以降毎年開催	9.9	最高裁、長沼ナイキ基地訴訟判決				
1969 (昭44)	1.10	「F-4E 104機の国産」国防会議決定、閣議了解	1976 (昭51)	4.5	中国北京市天安門広場で群集と警官隊が衝突(第1次天安門事件)		1983 (昭58)	1.1	米、新統合軍(中央軍)を創設
	3.2	珍宝島(ダマンスキー島)にて中・ソ武力衝突		6.4	第2回防衛白書「日本の防衛」発表(以降毎年発表)			1.14	政府、対米武器技術供与の途を開くことを決定(官房長官談話)
	4.15	北朝鮮、米大型偵察機(EC-121)を撃墜	6.8	「核不拡散条約」、日本について発効	3.23			レーガン米大統領、戦略防衛構想(SDI)発表	
	6.10	南ベトナム臨時革命政府樹立宣言	7.2	ベトナム社会主義共和国(統一ベトナム)正式発足	6.12			谷川長官、防衛庁長官として初の北方領土視察	
	7.25	ニクソン米大統領、グアム・ドクトリン(後のニクソン・ドクトリン)発表	7.8	防衛協力小委員会(SDC)設置	9.1	大韓航空機、樺太上空付近でソ連機に撃墜される			
	11.21	佐藤・ニクソン共同声明(安保条約継続、72年沖繩返還)	8.5	札幌高裁、長沼ナイキ訴訟判決	10.9	ビルマで北朝鮮のテロ行為により韓国閣僚ら19人死亡			
1970 (昭45)	1.14	第3次佐藤内閣発足、中曽根長官就任	1977 (昭52)	2.17	水戸地裁、百里基地訴訟判決	1984 (昭59)		1.1	英領ブルネイ独立(17ASEAN加盟)
	1.24	WPO(ワルシャワ条約機構)統合軍結成(7か国)		6.30	SEATO解体(条約は存続)			6.11	「海軍管理改革」発表
	2.3	日本、「核不拡散条約」署名	7.1	「海洋二法(200海里漁業水域法、領海12海里法)」施行	10.16			防衛庁、「有事法制の研究について」で今後の研究の進め方などを公表	
	2.11	国産初の人工衛星打上げ成功	8.1	北朝鮮、日本海及び黄海に軍事境界線を設定	11.1			第2次中曽根改造内閣発足、加藤長官就任	
	3.5	核不拡散条約発効	8.10	防衛庁、有事法制研究を開始	3.12			米ソ軍備管理交渉開始	
	3.31	「よど号」事件	11.28	福田改造内閣発足、金丸長官就任	4.2			米空軍戦闘機F-163に配備開始	
	4.16	米ソ、戦略兵器制限SALT I本交渉開始	12.29	F-15、P-3C導入国防会議・閣議決定	6.4		中国、解放軍の100万人削減を発表		
	4.24	中国、初の人工衛星打上げ成功	4.12	中国漁船団、尖閣列島周辺領海を侵犯	8.12		日航機墜落事故、災害派遣実施		
	6.23	日米安保条約自動継続	8.12	「日中平和友好条約」署名(北京)	9.18		「中期防衛力整備計画」国防会議・閣議決定、ベトリオットの導入国防会議決定・閣議了解		
	8.12	西独・ソ連武力不行使条約に署名	9.21	防衛庁、有事法制研究のあり方、目的などを公表	12.27		対米武器技術供与実施細目取極締結		
	10.20	第1回防衛白書「日本の防衛」発表	11.3	ソ連・ベトナム友好協力条約署名	12.28		第2次中曽根改造(第2次)内閣発足		
	11.25	三島由紀夫、陸自東部方面総監部(市ヶ谷)で割腹自殺	11.27	(空)初の日米共同訓練(三沢東方・秋田西方、～12.1)	2.24		初の日米共同統合演習(指揮所演習)(檜町・在日米軍司令部など、～2.28)		
1971 (昭46)	2.11	海底軍事利用禁止条約署名	1978 (昭53)	11.27	78「日米防衛協力のための指針」を日米安保協議委員会で作成、11.28国防会議で審議のうえ、閣議で報告された承	1985 (昭60)	4.9	東京高裁、厚木基地騒音訴訟(第1次)判決	
	6.17	「沖繩返還協定」署名		12.7	大平内閣成立、山下長官就任		4.26	ソ連、チェルノブイリ原子力発電所事故発生	
	6.29	沖繩防衛取極(久保・カーチス取極)署名		12.25	ベトナム軍、カンボジアに侵入(89.9.26完全撤退)		7.1	「安全保障会議設置法」施行	
	7.5	第3次佐藤改造内閣発足、増原長官就任		1.1	米中国交正常化、米、米華相互防衛条約の1年後廃棄の通告		7.22	第3次中曽根内閣発足、栗原長官就任	
	7.30	全日空機、自衛隊機と衝突(雲石)		1.7	プノンペン陥落、「ヘン・サムリン政権」樹立発表		8.10	米豪安保協定(サンフランシスコ、～8.11)、米国はニューゼーランドに対するANZUS条約上の義務の履行停止を発表	
	8.2	西村長官就任		1.11	E-2C導入国防会議・閣議決定		8.15	日・米・ソ、ホットライン運用開始	
8.9	ソ連・インド平和友好協力条約署名	2.11		イラン・イスラム革命	9.5		対米武器技術供与第1号政府決定		
8.30	核戦争の危険を減少するための措置に関する米ソ間協定署名	2.17		中越紛争(～3.5)	9.22		欧州軍縮会議(CDE)、最終文書を採択(ストックホルム)		
10.25	国連総会、中国招請、台湾追放決議	3.26		エジプト・イスラエル平和条約署名	10.15		ソ連、アフガニスタン駐留ソ連軍の一部撤退を発表		
11.24	衆議院非核決議	6.18		SALT II署名	10.27		初の日米共同統合演習(実動演習)(本州東方・南方など、～10.31)		
11.27	ASEAN会議、東南アジアの中立を宣言	7.17		「中期業務見直しについて(昭和55年度～昭和59年度)」発表	1.24		「今後の防衛力整備について」安全保障会議・閣議決定		
12.3	第3次印・パ紛争	7.25		山下長官、現職長官として初の訪韓(～7.26)	1.30		「在日米軍駐留経費負担にかかるとの特別協定」署名(6.1発効)		
12.5	江崎長官就任	11.9	第2次大平内閣発足、久保長官就任	5.27	警視庁、東芝機械社員2名を戦略物資輸出調整委員会(ココム)規制違反不正輸出事件で外為法違反で逮捕				
12.3	空自初の国産超音速航空機XT-2を納入	12.27	細田長官就任	5.29	栗原長官、現職長官として初の訪中(～6.4)				
1972 (昭47)	1.7	佐藤・ニクソン共同声明、沖繩返還・基地縮小で合意	1980 (昭55)	2.4	海上自衛隊、リムパックに初参加(～3.18)	1987 (昭62)	7.15	東京高裁、横田基地騒音訴訟(第1次・2次)判決	
	2.8	「第4次防衛力整備5か年計画の大綱」国防会議・閣議決定		2.26	鈴木内閣成立、大村長官就任		7.20	国連安保理、イラン・イラク紛争停戦決議(598号)採択	
	2.27	ニクソン米大統領訪中、米・中共同声明発表		4.11	中ソ友好同盟及び相互援助条約失効		8.26	「国際緊急援助隊派遣法」成立	
	4.10	日本、「生物兵器禁止条約」署名		5.18	中国、初めて南太平洋へ向けてのICBM実験		10.6	F-1の後継機に関する検討結果を決定、公表	
	4.18	「自衛隊の沖繩配備」国防会議・閣議決定		7.17	参議院、安全保障及び沖繩・北方問題に関する特別委員会設置		11.6	竹下内閣成立、瓦長官就任	
	5.15	沖繩返還		7.17	防衛庁、「有事法制の研究について」で研究対象となる法令の区分などを公表		11.29	大韓航空機、ベンガル湾上空を飛行中に北朝鮮のテロ行為により爆破	
	5.26	ニクソン米大統領訪ソ、SALT I署名、ABM制限に関する協定署名		7.17	鈴木内閣成立、大村長官就任		12.8	INF条約署名	
	7.3	印・パ平和協定署名		8.18	要撃機のみサイル搭載を開始		12.18	「海上防衛体制の在り方に関する検討」安全保障会議了承	
	7.4	韓国・北朝鮮自主平和統一の共同声明		8.19	護衛艦などへの実装魚雷の搭載を発表		1988 (昭63)	3.2	「在日米軍駐留経費負担にかかるとの特別協定の改正議定書」署名(6.1発効)
	7.7	田中内閣成立、増原長官就任		8.21	ソ連原潜、沖繩本島沖で事故			3.14	中国・ベトナム、南沙群島周辺海域で武力衝突
	7.7	「自衛隊の沖繩防衛任務開始		9.3	第1回日米装備・技術定期協議(ワシントン、～9.4)			4.12	「日米相互防衛援助協定に基づく日本国に対する一定の防衛分野における技術上の知識の供与に関する交換公文」署名
	9.29	田中内閣総理大臣訪中、日中国交正常化		9.22	イラン・イラク両国、本格的交戦状態に入る			5.29	米ソ首脳会談(モスクワ、～6.1、INF条約批准書交換)
10.9	「4次防衛力整備」に際しての情勢判断及び防衛の構想、「4次防衛の主要項目」、「文民統制強化の措置」国防会議・閣議決定	1.6	「北方領土の日」を2月7日に決定(閣議了解)						
10.9	東西両独基本条約署名	4.22	防衛庁、「有事法制の研究について」で研究対象となる法令の区分などを公表						
12.21	東西両独基本条約署名	7.7	東京高裁、百里基地訴訟判決						
12.22	第2次田中内閣発足	7.13	東京地裁八王子支部、横田基地騒音訴訟(第1次・2次)判決						
1973 (昭48)	1.23	第14回日米安保協議委員会、在日基地整理統合(関東計画)に合意	1981 (昭56)	10.1	(陸)初の日米共同訓練(通信訓練)(東富士、～10.3)				
	1.27	ベトナム和平協定署名(1.28停戦)		11.30	鈴木改造内閣発足、伊藤長官就任				
	2.1	防衛庁「平和時の防衛力」発表		12.13	ポーランド、戒厳令布告、救国軍事評議会を設置				
	2.21	ラオス和平協定署名		2.15	(陸)初の日米共同指揮所訓練(滝ヶ原、～2.19)				
	3.29	米軍、ベトナム撤兵完了		4.2	フォークランド紛争(～6.14)				
	5.29	山中長官就任		4.25	イスラエル、シナイ半島を全面返還				
1974 (昭49)	6.22	ブレジネフ・ソ連書記長訪米、核戦争防止協定署名							
	7.1	自衛隊の沖繩防空任務開始							
	9.7	札幌地裁、自衛隊憲章判決(長沼判決)							
	9.21	日本、北ベトナムと国交樹立							
	10.6	第4次中東戦争(～10.25)							
	10.8	日ソ首脳会談(モスクワ)							
	10.17	アラブ石油輸出国機構の10か国、石油の供給削減決定							
	11.7	パキスタン、SEATOから正式脱退							
	11.25	第2次田中改造内閣発足							
	1.5	日中貿易協定署名							
	1.18	イスラエル・エジプト兵力離離協定署名							
	4.20	日中航空協定署名							
4.25	防衛医科大学校開校								
5.18	インド、初の地下核実験								
7.3	ニクソン米大統領訪ソ、地下核実験制限条約署名								
10.8	佐藤栄作元内閣総理大臣、ノーベル平和賞受賞								
11.11	第2次田中改造(第2次)内閣発足、宇野長官就任								
11.13	「日中海運協定」署名								

年	月日	主要事象	年	月日	主要事象	年	月日	主要事象
1988 (昭63)	6. 1	最高裁、自衛官合祀訴訟判決	1992 (平4)	4. 1	政府専用機 (B-747) 防衛庁所属替	1995 (平7)	6. 5	自衛隊機と韓国軍機との間の偶発事故の防止についての書簡を日韓防衛当局間で相互に発出
	7. 23	潜水艦・遊漁船衝突事故 (横須賀沖)		4. 1	防大に初の女子学生入校		7. 28	ベトナム、ASEANに正式加盟
	8. 17	米ソ、初の地下核実験共同検証実施 (ネバダ)		4. 27	東京地裁、厚木基地土地明渡等訴訟判決		8. 1	第1回KEDO総会 (日米韓) 開催 (ニューヨーク)
	8. 20	イラン・イラク紛争、停戦成立		5. 22	北朝鮮兵、韓国側非武装地帯 (DMZ) に侵入、銃撃戦		8. 8	村山改造内閣発足、衛藤長官就任
	8. 24	田澤長官就任		5. 23	米国とロシアなど旧ソ連4か国、START I 議定書に署名		9. 4	沖縄駐留3米兵による女子児童暴行事件
	9. 20	国産のT-4中等練習機初納入		5. 25	北朝鮮で初のIAEA特定査察実施 (～6.5)		9. 15	化学兵器禁止条約批准
	10. 17	米比軍事基地協定見直し交渉合意文書署名		6. 19	「国際平和協法」公布 (8.10施行)、「国際緊急援助隊法改正」公布 (6.29施行)		10. 27	「国際機関等に派遣される防衛庁の職員の処遇等に関する法律」公布 (96.1.1施行)
	11. 29	FS-X共同開発に関する日米政府間の交換公文及び細目取極署名		8. 10	「国際平和協法」施行		11. 17	「沖縄米軍基地問題協議会の設置について」閣議決定
	12. 7	ゴルバチョフ・ソ連書記長、国連で50万人兵力削減などに関する演説		8. 24	中韓両国、国交樹立		11. 19	村山内閣総理大臣・ゴア米国副大統領会談 (沖縄における施設及び区域に関する特別行動委員会 (SACO) 設置につき合意)
	12. 27	竹下改造内閣発足		9. 17	第1次カンボジア派遣施設大隊出発開始 (～93.9.26帰国完了)		11. 28	「平成8年度以降に係る防衛計画の大綱について」安全保障会議・閣議決定
1989 (昭64)	1. 7	昭和天皇崩御	9. 19	カンボジア停戦監視要員出発 (成田)	12. 14	「中期防衛力整備計画 (平成8年度～平成12年度) について」安全保障会議決定 (12.15閣議決定)		
1989 (平元)	2. 15	ソ連軍、アフガニスタンから撤退完了	9. 30	米国、フィリピンスーパービック海軍基地返還	12. 14	「次期支援戦機機の整備について」安全保障会議決定 (12.15閣議了解) 次期支援戦機機の型式「F-2」と決定		
	2. 24	大喪の礼	11. 9	CFE条約正式発効	12. 14	ボスニア和平協定がパリで正式調印		
	3. 9	欧州通常戦力交渉 (CFE) 開始 (ウィーン)	11. 24	米国、フィリピンキュービーポイント飛行場返還 (フィリピンからの撤退完了)	12. 20	NATO主体のIFOR、国連保護隊に代わり正式活動開始		
	3. 9	信頼醸成措置 (CSBM) 開始 (ウィーン)	12. 3	国連安保理、ソマリアでの多国籍軍による武力行使を容認する決議採択	12. 26	東京高裁、厚木基地騒音訴訟 (第1次) 判決		
	3. 15	東京地裁八王子支部、横田基地騒音訴訟 (第3次) 判決	12. 12	宮澤改造内閣発足、中山長官就任	1996 (平8)	1. 11 橋本内閣成立、白井長官就任		
	3. 30	新BADGEシステム運用開始	12. 16	国連安保理、モザンビークに平和維持活動を展開する決議採択	1. 26	米上院、START II 批准		
	4. 1	消費税法施行	12. 18	「中期防衛力整備計画 (平成3年度～平成7年度) の修正について」安全保障会議・閣議決定	1. 31	国連兵力引き離し監視隊 (UNDOF) へ自衛隊の部隊などを派遣		
	5. 10	米ソ外相会談、START I 再開で合意成立 (モスクワ、～5.11)	12. 21	横浜地裁、厚木基地騒音訴訟 (第1次) 判決	3. 8	中国、3.8～3.25で計3回台湾近海においてミサイル発射訓練、海、空軍の実弾演習、陸海空統合演習実施		
	6. 3	宇野内閣成立、山崎長官就任	1993 (平5)	1. 3 米露首脳会談 (モスクワ) ・第2次戦略兵器削減条約 (START II) 署名	3. 23	台湾、初の総統直接選挙、李登輝総統再選		
	6. 4	中国戒嚴部隊、北京市天安門前広場などの群集に対し発砲 (第2次天安門事件)	1. 13	化学兵器禁止条約に日本署名	4. 12	橋本内閣総理大臣・モンテール米駐日大使会談 (普天間飛行場の5～7年以内の条件が整った後の全部返還について合意)		
6. 20	最高裁、百里基地訴訟判決	2. 25	最高裁、厚木基地騒音訴訟 (第1次) 判決	4. 15	日米物品役務相互提供協定及び手続取極署名 (10.22発効)			
6. 22	横浜地裁、厚木基地土地明渡等訴訟判決	3. 12	北朝鮮、NPT脱退を宣言	4. 16	「沖縄県における米軍の施設・区域に関連する問題の解決促進について」閣議決定			
6. 24	趙紫陽中国共産党総書記解任、江沢民総書記就任	3. 25	イギリス艦「こんごう」就役	4. 17	日米安全保障共同宣言			
8. 10	海部内閣成立、松本長官就任	4. 8	カンボジアで、国連ボランティア (UNV) 中田厚仁氏殉職	7. 12	ワッセナー・アレンジメント設立総会 (ウィーン)			
9. 26	ベトナム、カンボジアから完全撤退	5. 4	ソマリアに展開する多国籍軍、第2次ソマリア国連活動 (UNOSOM II) に任務移行	7. 20	国連海洋法条約、日本について発効			
11. 9	東独、西側への自由出国許可 (ベルリンの壁の実質的崩壊)	5. 4	カンボジアで、文民警察要員高田晴行警視が殉職	7. 26	海自艦艇初の訪露 (ウラジオストク、～7.30、ロシア海軍300周年記念観艦式)			
1990 (平2)	2. 13	米ソ外相、中欧駐留米ソ兵力の上限を19万5千人に、全欧州における米兵力を22万5千人とすることで合意	5. 11	モザンビーク派遣輸送調整中隊、モザンビークへ出発開始 (～95.1.8帰国完了)	7. 29	中国、地下核実験実施 (45回目) 同日、核実験モラトリアム (一時休止) の実施発表		
	2. 20	武器技術共同委員会「FS-X関連武器技術」対米供与決定	5. 14	国連モザンビーク活動司令部要員、モザンビークへ出発	8. 28	海自艦艇初の訪韓 (釜山、～9.6)		
	2. 28	第2次海部内閣発足、石川長官就任	5. 29	北朝鮮、日本海中部に向け弾道ミサイルの発射実験実施	8. 28	最高裁、駐留軍用地特措法による代理署名についての職務執行命令訴訟判決		
	3. 3	日米首脳会談 (海部・G・H・W ブッシュ、バームスプリングス、～3.4)	6. 1	政府専用機 (B-747) の本格運航にともない、特別航空輸送隊を新編	9. 10	国連総会、包括的核実験禁止条約 (CTBT) 採択		
	5. 29	那覇地裁、駐留軍用地特措法にかかる行政処分取消訴訟判決	6. 9	皇太子徳仁親王殿下結婚の儀	9. 18	北朝鮮の小型潜水艦、韓国東海岸で座礁、乗員韓国領土侵入 (～11.7掃討作戦完了)		
	6. 19	日米合同委員会で、沖縄の米軍施設 (23事案) につき、返還に向けて日米双方で所要の調整手続を進めることを確認	6. 11	米朝協議第1ラウンド共同声明で、北朝鮮はNPT脱退を留保	9. 26	香港抗議船 (保釣号) など、尖閣諸島周辺領海に侵入		
	6. 21	安全保障関係関係会議の設置について日米で原則同意	7. 12	北海道南西沖地震災害に対する災害派遣 (～8.12)	9. 27	タリバーン、アフガニスタンの首都カブールを制圧、暫定政権を宣言		
	8. 2	イラク軍、クウェートに侵攻	8. 4	ルワンダ内戦で、和平協定署名	10. 3	ロシア・チェチェン、停戦合意		
	8. 2	G・H・W ブッシュ米大統領、アスペン演説	8. 9	細川内閣成立、中西長官就任	11. 7	第2次橋本内閣発足、久間長官就任		
	10. 3	ドイツ統一	9. 1	米国防省「ボトムアップ・レビュー」発表	11. 18	NATO、ボスニア駐留IFOR後継部隊 (SFOR) の派遣で基本合意		
10. 16	「国連平和協法案」提出	9. 13	イスラエル・PLO、「暫定自治原則宣言」署名	12. 2	SACO最終報告が日米安全保障協議委員会です承			
10. 24	ソ連、北極圏で地下核実験を実施	9. 23	国連安保理、国連ハイチ・ミッション (UNMTH) を設置する決議採択	12. 24	「わが国の領海及び内水で潜没航行する外国潜水艦への対処について」安全保障会議・閣議決定			
11. 10	「国連平和協法案」廃案	10. 13	「日露海上事故防止協定」署名	1997 (平9)	1. 2 ロシア船ナホトカ号海難・重油流出災害にかかる災害派遣 (～3.31)			
11. 12	即位の礼	11. 1	マスターヒェン条約発効・EU発足	1. 20	情報本部の新設			
11. 23	大嘗祭	12. 2	愛知長官就任	4. 29	化学兵器禁止条約発効			
12. 20	「中期防衛力整備計画 (平成3年度～平成7年度) について」安全保障会議・閣議決定	1994 (平6)	2. 24 那覇地裁沖繩支部、嘉手納基地騒音訴訟 (第1・2次・3次) 判決	5. 12	ロシア・チェチェン「平和条約」署名			
12. 29	第2次海部改造内閣発足、池田長官就任	3. 23	海自に初の女子航空学生入隊	6. 9	化学兵器禁止機関 (OPCW) へ自衛官を派遣 (査察局長) (～02.6)			
1991 (平3)	1. 17 「湾岸危機対策本部設置」閣議決定	3. 24	空自に初の女子航空学生入隊	7. 1	香港、中国へ返還			
1. 17	多国籍軍によるイラク及びクウェートへの空爆開始、「砂漠の嵐」作戦開始	3. 30	東京高裁、横田基地騒音訴訟 (第3次) 判決	7. 3	在沖米海兵隊実弾演習初の本土移転射撃 (北富士、～7.9)			
1. 24	政府・湾岸地域の平和回復活動に対し90億ドル追加支援を決定	4. 28	羽田内閣成立、神田長官就任	7. 16	北朝鮮兵士、軍事境界線 (MDL) 越境、韓国軍と銃撃戦			
1. 25	「湾岸危機に伴う避難民の輸送に関する暫定措置に関する政令」閣議決定 (1.29公布施行、4.19廃止)	6. 8	米国防省、核兵器など大量破壊兵器に関する「拡散防止活動計画報告書」提出	9. 11	第2次橋本改造内閣発足			
3. 13	金沢地裁、小松基地騒音訴訟 (第1・2次) 判決	6. 30	村山内閣成立、玉澤長官就任	9. 23	97「日米防衛協力のための指針」を日米安全保障協議委員会です承			
3. 31	WPO (ワルシャワ条約機構軍事機構) 解体	9. 22	米国防省「核態勢見直し」発表	11. 10	中露首脳会談、中露共同声明に署名 (北京、中露東部国境の画定を宣言)			
4. 11	湾岸戦争の正式停戦発効	10. 21	米朝協議で北朝鮮の軽水炉支援、代替エネルギーの供与などを内容とする「枠組文書」に米朝署名	12. 3	行政改革会議最終報告			
4. 24	「ヘルンシャ湾への掃海艇等の派遣について」安全保障会議・閣議決定	12. 1	第1回アジア太平洋安全保障セミナー (防衛研究所主催、～12.17)	12. 19	「中期防衛力整備計画 (平成8年度～平成12年度) の見直しについて」安全保障会議・閣議決定			
4. 26	掃海艇など計6隻、ヘルンシャ湾へ出港	12. 1	米韓連合軍司令官、平時の作戦統制権を韓国軍に委譲	1998 (平10)	3. 26 即応予備自衛官制度導入			
6. 3	雲仙普賢岳噴火にともなう災害派遣	12. 5	START I 発効	4. 28	日米物品役務相互提供協定を改正する協定の署名			
7. 31	米ソ首脳、START I に署名 (モスクワ)	12. 18	ロシア、対チェチェン軍事作戦開始					
9. 6	ソ連国家評議会、バルト3国独立を承認	12. 20	初の韓国海軍練習艦隊訪日 (晴海、～12.23)					
9. 17	国連総会、南北朝鮮、バルト3国など7か国の国連加盟を承認	12. 26	名古屋高裁金沢支部、小松基地騒音訴訟 (第1次・2次) 判決					
10. 9	国連のイラク化学兵器調査団に初の自衛官参加	1995 (平7)	1. 17 阪神・淡路大震災にともなう災害派遣 (～4.27)					
11. 5	衆議院安全保障委員会設置	3. 9	朝鮮半島エネルギー開発機構 (KEDO) 発足					
11. 5	宮澤内閣成立、宮下長官就任	3. 20	地下鉄サリン事件にともなう災害派遣 (～3.23)					
11. 26	クラーク米空軍基地、フィリピンへ正式返還	5. 11	NPT無期限延長を採択					
12. 5	ウクライナ共和国最高会議、ウクライナ独立を宣言	5. 19	「沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律」成立 (6.20施行)					
12. 8	ロシア、ベラルーシ、ウクライナ3共和国首脳会談、「独立国家共同体 (CIS) 協定」に署名 (ブレスト、ベラルーシ)							
1992 (平4)	2. 7 EC加盟12か国、欧州連合条約 (マーストリヒト条約) 調印							
	2. 25 中国、尖閣諸島を中国領と明記した「領海及び接続水域法」を公布・発効							

年	月日	主要事象	年	月日	主要事象	年	月日	主要事象	
1998 (平10)	5.11	インド地下核実験 (5.13にも実施)	2001 (平13)	2. 5	1.26のインド西部での大地震に対し、インドにおける国際緊急援助活動に自衛隊部隊を派遣 (～2.11)	2002 (平14)	12.16	テロ対策特措法に基づく実施要領の変更 (12.5) を受け、イージス艦「きりしま」横須賀出港	
	5.22	福岡高裁那覇支部、嘉手納基地騒音訴訟 (第1次・2次・3次) 判決		2. 9	UNMOVICに要員派遣 (～05.3)		12.17	米ミサイル防衛配備発表 (地上配備型迎撃ミサイル、海上配備型迎撃ミサイル、PAC-3)	
	5.28	パキスタン地下核実験 (5.30にも実施)		2.10	えひめ丸米潜水艦衝突事故		2003 (平15)	1.10	北朝鮮、NPT脱退宣言
	6. 6	国連安保理、印パ核実験非難決議採択		3. 1	「船舶検査活動法」施行			1.24	米国土安全保障省発足
	6.12	「中央省庁等改革基本法」公布・施行		3. 7	在ロシア大使館付武官に秘密文書を漏洩した元海上自衛官に実刑判決			1.28	普天間飛行場の移設にかかる「代替施設建設協議会」設置
	6.12	「国連平和維持活動等に対する協力に関する法律の一部を改正する法律」公布、施行 (武器使用にかかる部分は7.12施行)		4. 1	「情報公開法」施行			2. 8	対人地雷の廃棄完了 (例外保有を除く)
	6.22	北朝鮮潜水艦、韓国東岸に侵入、韓国軍がこれを拿捕		4. 1	米中軍用機接触事故			3.20	米英軍など、対イラク軍事行動開始
	7.27	中国、初の総合的な国防白書「中国の国防」発表		4.26	小泉内閣成立、中谷長官就任			3.27	「防衛庁設置法など一部改正法」(自衛官の定数及び即応予備自衛官の員数変更) 施行
	7.29	海・空自とロシア海軍との捜索救難共同訓練 (初の本格的な日露共同訓練)		6.15	「上海協力機構」創設			3.30	イラク難民救済国際平和協力業務実施 (イラク難民救済空輸隊、4.2に帰着)
	7.30	小淵内閣成立、額賀長官就任		6. 8	「えひめ丸」引揚げ協力のための潜水艦救難艦「ちはや」に関する災害派遣 (12.16帰港)			5. 1	G・W・ブッシュ米大統領、イラク及びアフガニスタンにおける主要な戦闘の終結宣言
	8.31	北朝鮮、わが国上空を越える弾道ミサイル発射		9.11	米国同時多発テロ			5.13	東京地裁八王子支部、横田基地騒音訴訟 (第4次・8次) 判決
	9. 1	日朝交渉当面凍結 (チャーター便不可)		9.12	米国同時多発テロに対し、国連安保理非難決議			5.31	G・W・ブッシュ米大統領、拡散に対する安全保障構想 (PSI) 初提唱
	9. 2	北朝鮮に追加制裁 (チャーター便不可)		9.19	米国同時多発テロを受け、小泉内閣総理大臣、当面の措置発表			6. 1	米露首脳会談、米露戦略攻撃能力削減条約発効
	9.24	日韓漁業協定決着 (竹島問題棚上げ)		10. 2	NATO、米国同時多発テロに対し、北大西洋条約第5条 (集団防衛条項) の適用決定			6. 6	「武力攻撃事態対処関連3法」、参議院本会議で可決成立
	9.30	「対人地雷禁止条約」締結		10. 6	アフガニスタン難民救済国際平和協力業務実施 (～10.12)			7.17	イラク被災民救済国際平和協力業務の実施 (イラク被災民救済空輸隊、8.18総員帰国)
10.21	KEDO署名	10. 7	米英軍、アフガニスタン攻撃開始 (10.19、米軍、特殊部隊投入、初の地上空)	7.26	「イラク人道復興支援特措法」、参議院本会議で可決成立				
11.14	初の国際緊急援助活動のため、陸自のホンジュラス派遣部隊出発 (現地活動11.18～12.1、12.5帰国)	10. 8	政府、緊急テロ対策本部設置、第1回会議において「緊急対応措置」決定	8.27	第1回六者会合 (北京、～8.29)				
11.15	硫黄島にて3自衛隊初の統合演習 (2,400人規模)	10.29	「テロ対策特措法」など、参議院本会議で可決成立	9.12	PSI初の合同演習、臺北東サング海で実施 (～9.14)				
11.20	野呂田長官就任	11. 2	「テロ対策特措法」「自衛隊法の一部を改正する法律」公布・施行 (秘密保全のための罰則強化は02.11.1施行)	9.22	小泉改造 (第2次) 内閣発足				
12.17	米英両軍、イラクに対しUNSCOM査察協力拒否への制裁措置として「砂漠の狐作戦」開始 (～12.20)	11.25	テロ対策特措法に基づき、海自の補給艦、掃海母艦、護衛艦が協力支援活動など実施のため出港	9.30	「危険業務従事者叙勲」新設を閣議決定 (03.11.3 元自衛官に初の危険業務従事者叙勲)				
12.22	情報収集衛星の導入について閣議決定	11.27	朝鮮半島非武装地帯 (DMZ) において銃撃事件	10. 7	日韓首脳会談による初の共同宣言に署名				
12.22	安波訓練場返還 (SACO事業では初)	12. 5	米露、START I の履行を完了	10.10	テロ対策特措法の効力を2年延長				
12.25	「弾道ミサイル防衛にかかる日米共同技術研究について」安全保障会議了承	12.20	国連安保理、国際治安支援部隊 (ISAF) を設立する決議採択	10.15	中国、初の有人宇宙船「神舟5号」打ち上げ				
1999 (平11)	1.14	小淵改造内閣発足	12.22	アフガニスタン暫定統治機構発足、ハミド・カルザイ氏が議長就任	11.19	第2次小泉内閣発足			
	3.23	能登半島沖不審船事案 (3.24海上警備行動発令)	12.29	九州南西海域不審船事案	11.29	イラク中部で大使と井ノ上書記官が銃撃され死亡			
	3.29	陸自、初の旅団を創設	12.29	ロシア、キューバ基地より撤兵完了	12.18	イランがIAEA協定に調印			
	4. 1	情報収集衛星推進委員会設置 (内閣)	1.29	G・W・ブッシュ米大統領、一般教書演説「悪の枢軸」発言	12.19	リビア、大量破壊兵器計画の廃棄表明			
	5.24	「日米物品役務相互提供協定」を改正する協定 (周辺事態へ対応する活動に関する協力の追加) 国会承認 (9.25発効)	2.15	東ティモール国際協力業務実施計画など閣議決定	12.19	弾道ミサイル防衛システムの導入、政府決定 (安全保障会議・閣議決定)			
	5.28	「周辺事態安全確保法」公布 (8.25施行)、「自衛隊法の一部を改正する法律」公布・施行	3. 2	東ティモール派遣施設群 (680名) の派遣開始 (～04.6.25)	12.30	イラン大地震に際し、国際緊急援助法に基づく援助物資の空輸 (04.1.1～1.2)			
	6.15	北方限界線を越境した北朝鮮警備艦と韓国側警備艦との間で銃撃事件	3. 6	金沢地裁、小松基地騒音訴訟 (第3次・4次) 判決	1.22	空自派遣輸送隊本隊、クウェートへ出発			
	7.23	東京高裁、厚木基地騒音訴訟 (第2次) 判決	3.27	予備自衛官補制度導入	2. 3	第1次イラク復興支援群出発			
	8. 5	海自と韓国海軍との初の捜索救難共同訓練 (九州西方海域)	4.22	第2回西太平洋洋水艦救難訓練 (わが国が主催した初の多国間共同訓練、～5.2)	2. 9	イラクに関する対応措置実施、国会承認			
	8.25	「周辺事態安全確保法」施行	5. 4	ロシア、カムラン湾軍事基地のベトナム返還完了	2. 9	海自派遣海上輸送部隊、クウェートへ出発 (～4.8帰国)			
	9. 2	北朝鮮、黄海での北方限界線の無効と新たな海上軍事分界線の設定を宣言	5.20	東ティモール民主共和国独立、UNTAETからUNMISSETへ移行	3. 4	鳥インフルエンザにかかる初の災害派遣 (京都府丹波町、～3.11)			
	9.23	トルコ共和国における国際緊急救助活動に必要な物資の輸送を実施するため自衛隊を派遣 (～11.22)	5.24	米露戦略攻撃能力削減条約調印	3.26	弾道ミサイル防衛システムの導入、国会で決定 (平成16年度予算案参院本会議で可決成立)			
	9.29	ロシア軍部隊、チェチェン共和国進攻	5.30	東京地裁八王子支部、横田基地騒音訴訟 (第5次・6次・7次) 判決	4.15	初の在外邦人等輸送として、イラクからクウェートへ邦人10名を輸送			
	9.30	東海村ウラン加工施設における事故にかかる災害派遣 (～10.3)	6.13	米露、ABM条約から脱退	4.15	防衛庁・自衛隊50周年記念式典			
	10. 5	第2次小淵内閣発足、瓦長官就任	6.29	北方限界線を越境した北朝鮮警備艦と韓国側警備艦との間で銃撃戦	4.28	国連安保理、大量破壊兵器の不拡散決議1540を全会一致で採択			
11.22	東ティモール避難民救済のため、インドネシアに自衛隊を派遣 (～00.2.8)	7.16	米露政府「国土安全保障のための国家戦略」発表	5.22	日朝首脳会談 (平壤)。拉致被害者の家族5人帰国				
11.22	沖縄県知事、普天間飛行場の移設候補地を表明	7.29	「普天間飛行場代替施設の基本計画」決定	6. 1	国連安保理、イラク復興に関する決議1546を全会一致で採択				
12.17	国連安保理、イラク問題に関する包括的決議案を採択、UNSCOMに代えてUNMOVIC設置	9. 4	日本海中部事案 (不審船の疑いのある船舶への対応)	6.14	「事態対処法制関連7法」、参議院本会議で可決成立及び3条約の締結承認				
12.20	マカオ、中国に返還	9.17	日朝首脳会談、金総書記が拉致認め謝罪	6.14	特定船舶入港禁止特措法成立				
12.27	海上保安庁との間で「不審船にかかる共同対処マニュアル」策定	9.20	米露政府、「国家安全保障戦略」発表	6.18	イラク主権回復後の自衛隊の人道復興支援活動について閣議了解 (多国籍軍への参加)				
12.27	名護市長、普天間飛行場の代替施設受入表明	9.30	小泉改造内閣発足、石破長官就任	6.28	イラク暫定政府に統治権移譲				
12.28	「普天間飛行場の移設に係る政府方針」閣議決定	10. 1	化学兵器禁止機関 (OPCW) 要員派遣 (運用・計画部長) (～07.6)	8.13	沖縄県宜野湾市の大学構内に米軍ヘリ墜落				
2000 (平12)	1.17	対人地雷廃棄開始	10.13	わが国で初の国際観艦式開催 (東京湾)	9.27	第2次小泉改造内閣発足、大野長官就任			
	2.16	参議院の憲法調査会初会合 (2.17、衆議院)	10.15	拉致被害者5人が帰国	10.25	初のわが国主催のPSI海上阻止訓練 (相模湾沖合及び横須賀港内、～10.27)			
	4. 1	「自衛隊員倫理法」施行	10.16	米政府、北朝鮮がケリー国務次官補訪朝時、核兵器用ウラン濃縮計画を認めたとの声明を発表	11.10	中国原子力潜水艦によるわが国領海内潜水航行事案。海上警備行動発令 (～11.12)			
	4. 5	森内閣成立	10.16	横浜地裁、厚木基地騒音訴訟 (第3次・4次・5次) 判決	11.16	中国外交部副部長、原子力潜水艦領海内潜水航行事案に関し、遺憾の意を表明			
	4.14	ロシア下院、START II 批准	10.31	福岡高裁那覇支部、楚辺通信所に係る土地明渡訴訟判決	12.10	「平成17年度以降に係る防衛計画の大綱について」及び「中期防衛力整備計画 (平成17年度～平成21年度) について」安全保障会議、閣議決定			
	5. 7	プーチン・ロシア大統領代行、正式に大統領就任	11. 1	秘密保全のための罰則強化 (防衛秘密) 導入	12.28	インドネシア・スマトラ島沖大規模地震及びインド洋津波被害に際して、国際緊急援助活動を実施するため、タイ・プーケット島沖へ海自艦艇を派遣 (～05.1.1)			
	5. 8	防衛庁、市ヶ谷庁舎へ移転	11.14	KEDO理事会、12月からの北朝鮮への重油提供の凍結決定	2005 (平17)	1. 4	2004.12.26に発生したインドネシア・スマトラ島沖大規模地震及びインド洋津波被害に際し、国際緊急援助隊活動のため自衛隊部隊を派遣 (～3.23帰国完了)		
	6.16	原子力災害特別措置法 (原子力災害派遣の創設) 施行	11.18	初の北海道における自衛隊と警察の共同海上訓練					
	7. 4	第2次森内閣発足、虎島長官就任	11.21	NATO プラハ首脳会談、中東欧7か国の新規加盟決定					
	7.21	九州・沖縄サミット首脳会合 (～7.23)	12. 2	国連PKO局に初の自衛官派遣					
	8.25	普天間飛行場の移設にかかる「代替施設協議会」設置	12.12	北朝鮮、核関連施設の再稼働と建設再開を発表					
	9.13	中国遺棄化学兵器の発掘・回収事業への初の自衛官派遣							
	11.20	共産党第22回党大会において「自衛隊の容認」決定							
	12. 5	第2次森改造内閣発足、斉藤長官就任							
	12.15	「中期防衛力整備計画 (平成13年度～17年度) について」安全保障会議・閣議決定							

年	月日	主要事象
2005 (平17)	1.19	政府、領水内潜没潜水艦に関する対処方針を新たに策定
	2.10	北朝鮮外務省「核兵器製造」などを内容とする声明発表(5.11、8,000本の使用済み核燃料棒取出し発表)
	2.17	那覇地裁沖繩支部、嘉手納基地騒音訴訟(第4次)判決
	2.19	日米安全保障協議委員会(「2+2」、ワシントン)日米共通の戦略目標を確認
	3.8	朝日新聞機が無許可で竹島に接近したとして、韓国政府抗議
	3.14	中国全人代「反国家分裂法」採択
	3.14	マラッカ海峡で日本の船舶が襲撃を受け、乗員3人拉致(3.20解放)
	3.16	島根県「竹島の日」制定
	3.25	国民保護基本方針、閣議決定
	4.25	JR西日本福知山線列車事故にともなう災害派遣
	7.14	経済産業相が帝国石油に東シナ海のカス田の試掘権を許可すると表明
	8.5	カムチャッカ沖のロシア海軍小型潜水艇事故に際して、国際緊急援助活動のため、海自艦艇派遣(～8.10帰国完了)
	9.9	初の中露合同軍事演習「平和の使命2005」(～8.25)
	9.9	東シナ海の日中中間線付近の「櫻」ガス田周辺海域で、中国海軍の駆逐艦など5隻が航行
	9.21	第3次小泉内閣発足
	10.12	パキスタンなど大地震被害に際し、国際緊急援助活動のため自衛隊部隊を派遣(～12.2帰国完了)
	10.20	陸自と北海道警がテロに備え、初の共同実動訓練実施
	10.29	日米安全保障協議委員会(「2+2」、ワシントン)「日米同盟：未来のための変革と再編」共同発表
	10.31	第3次小泉改造内閣発足、額賀長官就任
10.31	テロ対策特措法一部改正案施行(有効期間1年間延長)	
11.11	「平成17年10月29日に実施された日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」閣議決定	
11.27	福井県で国民保護法に基づく初の実動訓練	
11.30	東京高裁、横田基地騒音訴訟(第5次・6次・7次)判決	
12.14	第1回東アジア首脳会議開催(クアラルンプール)	
12.16	国連総会、北朝鮮の人権状況を非難する決議案を採択	
12.24	「弾道ミサイル防衛能力向上方迎撃ミサイルに関する日米共同開発について」安全保障会議及び閣議決定	
2006 (平18)	1.10	イラン、ウラン濃縮実験を開始
	2.4	拉致問題、国交正常化、核・ミサイル問題を議題とする日朝交渉開始(～2.6)
	3.6	日中政府間協議で、中国が東シナ海カス田の共同開発を提案(～3.7)
	3.27	防衛庁設置法などの一部改正法(弾道ミサイル等に対する破壊措置を規定、統合幕僚監部発足。自衛隊は統合運用体制に移行)施行
	4.23	在日米軍再編にともなう在沖米海兵隊のグアム移転経費の負担について日米合意
	5.1	日米安全保障協議委員会(「2+2」、ワシントン)「再編の実施のための日米ロードマップ」発表
	5.11	沖繩県知事と防衛庁長官との間で在日米軍再編に関する基本確認書に調印
	5.29	オーストラリアへP-3C初訪問
	6.1	5.27に発生したインドネシア・ジャワ島中部地震に際し、国際緊急援助活動のため自衛隊部隊を派遣(～6.22)
	6.20	政府、陸自イラク派遣部隊の活動終結決定。空自部隊は国連及び多国軍への支援継続
	6.23	対米武器・武器技術供与取決極署名
	6.29	日米首脳会談、共同文書「新世紀の日米同盟」発表
	7.5	北朝鮮、日本海に向け計7発の弾道ミサイル発射
	7.13	東京高裁、厚木基地騒音訴訟(第3次・4次・5次)判決
	7.31	防衛庁設置法等の一部改正法の一部(施設行政にかかる内部組織の機能強化、装備本部の新設、地方連絡部の地方協力本部への改編など)施行
	8.16	日本漁船がロシア警備艇に銃撃され1人が死亡。政府、ロシアに厳重抗議
	8.29	米海軍、横須賀海軍施設にSM-3を搭載したイージス艦を展開
	8.29	「普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会」設置・初会合
	9.26	安倍内閣成立、久間長官就任
10.9	北朝鮮、地下核実験実施発表	
10.13	北朝鮮の核実験実施発表に対し、制裁措置を発動	
12.19	国連総会、北朝鮮による外国人拉致を非難する決議案を採択	

年	月日	主要事象
2007 (平19)	1.9	防衛庁設置法等の一部改正法(防衛庁の防衛省への移行、国際平和協力活動などの本来任務化など)施行
	1.9	久間防衛大臣就任
	1.12	中国、衛星破壊実験実施
	2.13	第5回六者会合、北朝鮮が全核施設を無力化することで合意
	3.5	米軍再編にかかる初の航空機訓練移転(築城、～3.8)
	3.13	ハワード豪首相来日、安全保障協力に関する日豪共同宣言発表
	3.23	弾道ミサイル等に対する破壊措置に関する緊急対処要領作成
	3.28	陸自中央即応団体の新編
	3.30	空自入間基地に初のペトリオット(PAC-3)配備
	3.30	国連ネパール政治ミッション(UNMIN)へ軍事監視要員として自衛官を派遣(～11.1.18)
	4.16	初の日米印共同3国間訓練(海自・米印海軍間)
	4.16	名古屋高裁金沢支部、小松基地騒音訴訟(第3次・4次)判決
	5.1	日米安全保障協議委員会(「2+2」、ワシントン)「同盟の変革：日米の安全保障及び防衛協力の進展」発表
	5.18	横田ラプコン施設での空自管制官の併置開始
	5.29	最高裁、横田基地騒音訴訟(第5次・6次・7次)判決
	6.1	防衛省設置法及び自衛隊法の一部改正法(防衛施設庁の廃止・統合、防衛監察本部、地方防衛局の新設、陸海空自の共同部隊など)の成立
	7.4	小池防衛大臣就任
	7.20	「海洋基本法」施行
	8.10	「日米軍事情報包括保護協定」署名・発効
8.27	安倍改造内閣発足、高村防衛大臣就任	
8.29	「駐留軍等再編特別措置法」施行	
9.1	地方協力局、装備施設本部、防衛監察本部、地方防衛局の新設	
9.26	福田内閣成立、石破防衛大臣就任	
10.3	六者会合の合意文書「共同声明の実施のための第二段階の措置」発表	
10.17	初の日米豪3か国共同訓練(海自、米海軍、豪空軍間)	
11.1	テロ対策特措法に基づく対応措置の終結に関する命令発出	
11.16	防衛省改革会議設置	
11.28	中国海軍艦艇の初訪日(～12.1)	
12.18	ハワイ沖でイージス艦「こんごう」SM-3発射試験(標的に命中)	
12.19	在日米軍再編にともない、米陸軍第1軍団新司令部の前司令部が在日米陸軍キャンプ座間が発足	
12.24	「次期固定翼哨戒機の整備について」「平成20年度における防衛力整備内容のうち主要な事項について」	
12.24	「弾道ミサイル等に対する破壊措置に関する緊急対処要領の変更について」閣議決定	
2008 (平20)	1.16	補給支援特措法施行(1.24、25インド洋に向け部隊出港)
	1.25	「在日米軍駐留経費負担にかかわる新協定」署名
	2.19	イージス艦と漁船との衝突事故
	2.20	米海軍イージス艦、制御不能衛星を、SM-3による大気圏外での撃墜に成功
	2.21	補給支援特措法に基づき、インド洋において海自補給艦が洋上給油再開(～10.1.15)
	3.18	「海洋基本計画」閣議決定
	3.26	防衛省設置法などの一部改正法(自衛隊指揮通信システム隊の新編など)施行
	4.24	米国政府、北朝鮮の支援のもと、シリアが建設し、イスラエルの空爆で破壊されたという核施設について公表
	6.24	海自艦艇の初訪中(～6.28)
	6.26	日中両政府、東シナ海の天然ガス田を共同開発することで合意
	6.26	那覇地裁沖繩支部、普天間基地騒音訴訟(第1次・2次)判決
	7.7	G8北海道洞爺湖サミット(～7.9)
	7.15	防衛省改革会議、報告書公表
	7.17	東京高裁、横田基地騒音訴訟(第4次・8次)判決
	8.2	福田改造内閣発足、林防衛大臣就任
	8.8	グルジア軍と南オセチヤ軍との軍事衝突にロシア軍が介入
	8.10	中国、新疆ウイグル自治区で武装グループが公安施設などを襲撃
	8.29	海自次期固定翼哨戒機XP-1試作1号機受領
	9.24	麻生内閣成立、浜田防衛大臣就任
9.25	米原子力空母「ジョージ・ワシントン」横須賀初入港	
9.25	中国の有人宇宙船「神舟7号」打ち上げ。初の船外活動成功	

年	月日	主要事象	
2008 (平20)	10.3	米国防衛長官、PAC-3、AH-64D攻撃ヘリなどの台湾への売却を議会に通知	
	10.10	米国、北朝鮮のテロ支援国家指定解除	
	10.19	中国海軍戦闘艦艇として初めて駆逐艦など4隻が津軽海峡通過	
	10.22	日印首脳会談「日印戦略的グローバル・パートナーシップの前進に関する共同声明」「安全保障協力に関する共同声明」署名	
	10.24	国連スーダンミッション(UNMIS)へ自衛官派遣(～11.9.30)	
	11.2	中国艦艇4隻が沖繩本島・宮古島間を初めて通過し、太平洋へ進出	
	12.2	ソマリア沖の海賊対策に関する国連安保理決議第1846号採択	
	12.20	「中期防衛力整備計画(平成17年度～平成21年度)の見直しについて」安全保障会議・閣議決定	
	12.23	イラク復興支援特措法に基づく空自派遣輸送航空隊帰国	
	12.26	中国海軍第1次アデン湾派遣部隊(駆逐艦など3隻)出発	
	2009 (平21)	1.8	空自F-15(百里)、沖繩配備
		1.15	防衛省「宇宙開発利用に関する基本方針について」決定
		2.10	イラク復興支援特措法撤廃業務隊による撤収業務の終結に関する命令発出
		2.17	「在沖米海兵隊のグアム移転にかかる協定」署名
		2.27	福岡高裁那覇支部、嘉手納基地騒音訴訟(第4次)判決
		3.13	海賊対処法法案閣議決定
		3.13	ソマリア沖・アデン湾における海賊対処のため、海上における警備行動に関する自衛隊行動命令発令
		3.14	ソマリア沖・アデン湾における海賊から日本関係船舶を保護するため海上自衛隊の艦艇2隻を派遣
		3.27	弾道ミサイル等に対する破壊措置の実施に関する自衛隊行動命令発令(～4.6)
3.30		海賊対処のため、海自艦艇による護衛任務を開始	
4.3		中曽根外務大臣、ジブチとの間で地位協定署名	
4.5		北朝鮮、わが国上空を越える弾道ミサイルを発射	
4.10		最高裁、横田基地騒音訴訟(第4次・8次)判決	
5.4		第1回ARF災害救援実動演習(フィリピン)	
5.15		ソマリア沖・アデン湾における海賊対処のためジブチへのP-3C派遣命令	
5.19		「在沖米海兵隊のグアム移転にかかる協定」発効	
5.25		北朝鮮、2回目の地下核実験実施発表	
6.2		宇宙基本計画決定	
7.4		北朝鮮、日本海に向けて計7発の弾道ミサイル発射	
7.14	クラスター弾に関する条約批准		
7.17	クラスター弾などの製造の禁止及び所持の規制などに関する法律公布		
7.24	海賊対処法施行、海賊対処行動命令発令		
7.31	米軍以外の多国籍軍のイラク撤退完了		
8.1	防衛省設置法などの一部改正法の一部(防衛会議及び防衛大臣補佐官の新設、防衛参事官制度の廃止など)施行		
9.16	鳩山内閣成立、北澤防衛大臣就任		
10.5	インドネシア・パダン沖地震に対する国際緊急援助隊派遣(～10.17)		
10.27	開門海峡において護衛艦と韓国籍貨物船が衝突		
11.10	黄海で、北朝鮮艦艇と韓国艦艇が銃撃戦		
11.23	海賊対処行動部隊、IMO勇敢賞受賞		
12.1	リスボン条約発効		
12.3	東京高裁、イージス情報流出事案で海自3佐の控訴棄却(上告)		
12.5	START I 失効		
12.17	「平成22年度の防衛力整備等について」安全保障会議・閣議決定		
2010 (平22)	1.11	中国、ミサイル迎撃実験実施を発表	
	1.17	ハイチで発生した地震に対する国際緊急援助隊派遣(～2.14活動終了)	
	1.19	日米安保締結50周年に当たった「2+2」共同発表	
	1.29	ロシア第5世代戦闘機PAKFA初試験飛行	
	2.5	国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)へ自衛隊部隊の派遣決定(2.6展開開始)(13.1.25活動終了)	
	2.27	米国「4年毎の国防計画の見直し」(QDR)及び「弾道ミサイル防衛見直し」(BMDR)公表	
	3.7	ロシア新軍事ドクトリン発表	
	3.11	空自百里基地、滑走路民間共用開始	
	3.26	北朝鮮潜水艦艇による魚雷攻撃によって韓国海軍哨戒艦「天安」黄海で沈没	
	3.26	防衛省設置法などの一部改正法(第15旅団の新編、少年工学校校の改編など)施行	
4.1	防衛省設置法などの一部改正法の一部(陸上自衛隊の学校の生徒の身分の新設)施行		
4.6	米国「核態勢の見直し」(NPR)公表		

年	月日	主要事象	年	月日	主要事象	年	月日	主要事象
2010 (平22)	4.12	第1回核セキュリティ・サミット(ワシントン、～4.13)	2011 (平23)	9.19	防衛産業に対するサイバー攻撃事案発覚	2013 (平25)	1.31	日豪ACSA発効
	5.1	宮崎県における口蹄疫にかかる災害派遣(～7.27)		9.27	日比首脳会談(東京)日比共同声明発表		1.31	自衛隊法などの一部改正法の一部(日豪ACSA関係)施行
	5.19	日豪ACSA署名		9.29	中国宇宙実験室「天宮1号」打ち上げ		2.1	自衛隊法などの一部改正法の一部(航空手当関係)施行
	5.23	パシフィック・パートナーシップ2010へ部隊を初めて派遣(～7.15)		9.30	「実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方」宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進体制の構築について」閣議決定		2.7	ロシア戦闘機、わが国領空を侵犯
	5.26	「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備などに関する法律」成立		10.10	米軍再編にかかる初のグアムなどへの航空機訓練移転(～10.28)		2.12	北朝鮮、3回目の地下核実験実施発表
	5.27	米国「国家安全保障戦略」(NSS)公表		10.11	最高裁、第1次普天間基地騒音訴訟判決		2.20	那覇地裁、辺野古環境アセスメント訴訟判決
	5.28	日米安全保障協議委員会〔2+2〕共同発表		10.24	「日仏情報保護協定」署名・発効		2.23	オバマ米国大統領と安倍内閣総理大臣との会談
	6.8	菅内閣成立		10.31	NATO、対リビア作戦の終了		3.1	F-35の製造などにかかる国内企業の参画についての内閣官房長官談話発表
	6.9	国連安保理、対イラン追加制裁決議第1929号採択		11.15	国連南スーダン共和国ミッション(UNMISS)へ司令部要員として自衛官派遣を閣議決定(11.28出国)		3.15	国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)への自衛隊部隊などの派遣終了(隊旗返還式)
	6.25	「日 NATO 情報保護協定」署名・発効		11.22	中国艦艇6隻が沖縄本島・宮古島間を抜けて太平洋に進出		3.22	「日豪情報保護協定」発効
	6.28	米国「国家宇宙政策」(NSP)公表		12.18	米軍イラク撤退完了		3.26	自衛隊法などの一部改正法の一部(航空救難団隷属替え関係)施行
	7.1	防衛省設置法などの一部改正法の一部(自衛官候補生の身分の新設)施行	12.20	「次期戦闘機の整備について」安全保障会議決定・閣議了解	3.30		中国艦艇4隻が沖縄本島南西を抜けて太平洋に進出	
	7.13	「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備などに関する基本計画」閣議決定	12.20	国連南スーダン共和国ミッション(UNMISS)へ施設部隊などの派遣を閣議決定(12.11展開開始)(17.5.31活動終了)	4.2		北朝鮮、六者会合に基づいて稼働を停止していた黒鉛減速炉の再整備、再稼働を表明	
	7.29	福岡高裁那覇支部、普天間基地騒音訴訟(第1次・2次)判決	12.27	「防衛装備品等の海外移転に関する基準」に関する内閣官房長官談話	4.26		「海洋基本計画」閣議決定	
	8.31	パキスタンで発生した洪水に対する国際緊急援助活動(～10.10)	12.28	普天間飛行場代替施設建設事業にかかる環境影響評価書が沖縄県に提出(～12.16)	5.7		中国艦艇2隻が与那国島北東を抜けて太平洋に進出	
	9.7	尖閣諸島周辺のわが国領海で中国漁船が海保巡視船に接触	2012 (平24)	1.11	UNMISS 第1次隊出国開始		5.27	中国艦艇3隻が沖縄本島・宮古島間を抜けて太平洋に進出
	9.10	国連東ティモール統合ミッション(UNMIT)へ軍事連絡要員(軍事監視要員)として自衛官派遣を閣議決定(9.27派遣)		1.13	野田改造内閣発足、田中防衛大臣就任		7.4	「日英防衛装備品・技術移転協定」及び「日英情報保護協定」署名
	9.17	菅改造内閣発足		1.10	復興庁発足		7.5	初の中露海軍合同軍事演習「海上協力2013」(～7.11)
	10.1	防衛省設置法などの一部改正法の一部(3士の階級の廃止)施行		3.16	中国公船「海監」が尖閣諸島付近のわが国領海内に侵入		7.13	中国海軍艦艇、宗谷海峡を抜けてオホーツク海に進出
	11.1	メドヴェージェフ露大統領、国後島訪問		3.26	空自航空総隊司令部、横田移転		7.22	中国海警局表札掲示
	11.23	北朝鮮、韓国延坪島を砲撃		3.27	野田内閣総理大臣、核セキュリティサミット出席		7.24	中国の早期警戒機が沖縄本島・宮古島間を初めて通過して太平洋に進出
	12.7	尖閣沖漁船衝突事件のビデオ映像流出事案などを受け、「政府における情報保全に関する検討委員会」設置		3.30	弾道ミサイル等に対する破壊措置などの実施に関する自衛隊行動命令発令(4.13終結)		8.21	中国艦艇3隻が大隅海峡を抜けて太平洋に進出
	12.17	「平成23年度以降に係る防衛計画の大綱について」、「中期防衛力整備計画(平成23年度～平成27年度)について」安全保障会議、閣議決定		4.13	北朝鮮、「人工衛星」と称する弾道ミサイル発射		8.22	ロシア爆撃機、わが国領空を侵犯
2011 (平23)	1.11	中国、次世代ステルス機とされる戦闘機の試験飛行を実施		4.13	金正恩氏が北朝鮮国防委員会第1委員長に就任	8.27	中国艦艇2隻が沖縄本島・宮古島間を抜けて太平洋に進出	
	1.14	菅改造(第2次)内閣発足		4.17	国連東ティモール統合ミッション(UNMIT)へのわが国の派遣期間を10か月(～13.2.28)延長	8.30	「防衛省改革の方向性」公表	
	1.21	「在日米軍駐留経費負担にかかる新協定」署名(4.1発効)		4.27	日米安全保障協議委員会〔2+2〕共同発表	9.8	中国の爆撃機が沖縄本島・宮古島間を初めて通過して太平洋に進出	
	1.27	最高裁、嘉手納基地騒音訴訟(第4次)判決	4.29	中国艦艇3隻が大隅海峡を通過し、太平洋に進出	9.9	国籍不明の無人機(推定)が東シナ海上空を飛行		
	2.4	米国、「国家安全保障宇宙戦略(NSSS)」公表	5.17	「日豪情報保護協定」署名	9.10	第1回防衛省・自衛隊2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会特別行動委員会開催		
	2.5	START I 後継条約(新START)発効	6.4	野田改造(第2次)内閣発足、森本防衛大臣就任	9.27	国連安保理、シリアの化学兵器廃棄に関する決議218号を採択		
	2.23	ニュージーランドで発生した地震に対し、国際緊急援助隊派遣(～3.3)	7.1	ロシア艦艇26隻が宗谷海峡を通航(～7.2)	10.3	日米安全保障協議委員会〔2+2〕、東京「在沖海兵隊のグアム移転にかかる協定を改正する議定書」署名		
	3.11	アラビア海のオマーン沖で日本関係船舶を襲撃した海賊4名を、海賊対処法に基づき逮捕	7.3	初のわが国主催のPSI航空阻止訓練(北海道、～7.5)	10.3	台風第26号にかかる災害派遣(～11.8)		
	3.11	東日本大震災発生	7.11	中国漁業監視船3隻が尖閣諸島付近のわが国領海に侵入	10.16	中国艦艇5隻が沖縄本島・宮古島間を抜けて太平洋に進出		
	3.11	東日本大震災にかかる大規模震災災害派遣(～8.31)	7.12	中国漁業監視船1隻が尖閣諸島付近のわが国領海に侵入	10.23	中国艦艇3隻が沖縄本島南西を抜けて太平洋に進出		
	3.12	東日本大震災にかかる原子力災害派遣(～12.26)	7.12	内閣府設置法などの一部を改正する法律施行	11.12	フィリピン台風被害に対し、国際緊急援助隊派遣(～12.18)		
	3.16	東日本大震災に対処する、予備自衛官、即応予備自衛官に対する初の災害招集などを閣議決定	8.10	李明博韓国大統領の竹島上陸	11.15	化学兵器禁止機関(OPCW)、シリアの化学兵器などの廃棄の詳細条件を決定		
	3.16	陸自の即応予備自衛官及び予備自衛官に対する災害(等)招集命令(～8.31)	9.7	「防衛省・自衛隊によるサイバー空間の安定的・効果的利用に向けて」を公表	11.22	自衛隊法の一部改正(在外邦人等の輸送にかかる輸送対象者の範囲拡大など)の公布、施行		
	3.19	米英仏を中心とする多国籍軍、リビアに対する軍事行動開始	9.11	政府、尖閣3島購入所有権獲得	11.23	中国、「東シナ海防空識別区」の設定を発表		
	4.11	東日本大震災復興構想会議設置	9.23	国連東ティモール統合ミッション(UNMIT)への自衛官派遣終了	11.24	EU3(英仏独)+3(米中露)、核問題の包括的解決に向けた初期段階の措置について合意		
	4.15	海自及び空自の予備自衛官に対する災害招集命令(～8.31)	9.25	中国初の空母「遼寧」就役	12.4	国家安全保障会議設置		
	4.27	環境整備法の一部改正法施行(特定防衛施設周辺整備調整交付金の対象事業の拡大)	10.16	野田改造(第3次)内閣発足	12.8	韓国、新たな防空識別圏の設定を発表		
	5.2	オバマ米国大統領、国際テロ組織「アルカイダ」指導者のウサマ・ビン・ラーディンを殺害と発表	11.26	野田改造(第3次)内閣発足	12.13	「特定秘密の保護に関する法律」公布		
	6.1	ジブチ自衛隊活動拠点の運用を開始	11.26	自衛隊法などの一部改正法の公布、一部(日米ACSA関係)施行	12.14	中国月探査機、月面軟着陸に成功		
6.21	日米安全保障協議委員会〔2+2〕、ワシントン「より深化し、拡大する日米同盟に向けて:50年間のパートナーシップの基盤の上に」発表	12.4	東ティモールにおける能力構築支援事業を開始	12.17	「国家安全保障戦略について」〔平成26年度以降に係る防衛計画の大綱について〕〔中期防衛力整備計画(平成26年度～平成30年度)について〕国家安全保障会議、閣議決定			
6.22	オバマ米国大統領、アフガニスタン駐留米軍の撤収方針発表	12.7	弾道ミサイル等に対する破壊措置等の実施に関する自衛隊行動命令発令(12.12終結)	12.23	中国艦艇3隻が沖縄本島南西を抜けて太平洋に進出			
6.24	「東日本大震災復興基本法」施行	12.12	北朝鮮、「人工衛星」と称する弾道ミサイル発射	12.23	中国艦艇3隻が沖縄本島・宮古島間を抜けて太平洋に進出			
6.28	復興対策本部初会合	12.13	中国航空機による初の領空(尖閣諸島周辺上空)侵犯	12.23	ロシア、ボレイ級SSBN2番艦が就役(太平洋艦隊に編入)			
7.8	UNMISS設立国連安保理決議第1996号採択	12.26	第2次安倍内閣発足、小野寺防衛大臣就任	12.27	沖縄県知事が普天間飛行場代替施設建設事業にかかる公有水面埋立承認願書について承認			
7.9	南スーダン共和国独立	2013 (平25)	1.16	アルジェリア邦人拘束事件	1.1	「日英情報保護協定」発効		
8.10	中国空母「ワリャグ」が初の試験航行		1.19	中国海軍艦艇による海自護衛艦搭載ヘリに対する火器管制レーダーの照射が疑われる事案	1.7	国家安全保障局の発足		
8.24	中国、漁業監視船2隻が尖閣諸島付近のわが国領海に侵入		1.20	国連兵力引き離し隊(UNDOF)への自衛隊部隊などの派遣終了(隊旗返還式)	1.15	広島湾において輸送艦と漁船との接触事故		
9.2	野田内閣成立、一川防衛大臣就任		1.20	在外邦人等輸送として、アルジェリア邦人拘束事件被害者などをアルジェリア邦らわが国に輸送(1.24帰国)	1.22	沖縄基地負担軽減推進委員会の設置		
9.9	ロシア艦艇2隻が宗谷海峡を通航		1.25	「平成25年度の防衛力整備などについて」安全保障会議・閣議決定	2.14	普天間飛行場負担軽減推進会議の設置		
			1.25	「宇宙基本計画」宇宙開発戦略本部決定	3.1	中国艦艇3隻が沖縄本島・宮古島間を抜けて太平洋に進出		
			1.30	東シナ海において中国艦艇が海自護衛艦に火器管制レーダーを照射	3.3	北朝鮮、弾道ミサイル2発発射		
			1.31	中国艦艇3隻が宮古島北東を通過し太平洋に進出	3.11	マレーシア航空機の情報不明事案にかかる国際緊急援助隊派遣(～4.28)		
					3.18	ロシアがクリミア自治共和国を「編入」		

年	月日	主要事象	年	月日	主要事象	年	月日	主要事象
2014 (平26)	3.19	わが国の接続水域を航行する潜没潜水艦を確認(宮古島東海域)	2015 (平27)	3. 2	北朝鮮、弾道ミサイル2発発射	2015 (平27)	12. 4	日米共同報道発表「沖縄における在日米軍施設・区域の統合のための日米両国の計画の実施」
	3.24	安倍内閣総理大臣、第3回核セキュリティサミット出席(ハーク、～3.25)		3.13	日仏防衛備品技術移転協定署名(東京)		12. 7	中国艦艇3隻が大隅海峡を通過して太平洋に進出
	3.26	北朝鮮、弾道ミサイル2発発射		4.21	西アフリカにおけるエボラ出血熱の流行に対するWHOが行う疫学調査等に対する支援として防衛医科大学校の教官を派遣(～5.29)		12.12	日印防衛備品・技術移転協定署名(ニューデリー)
	4. 1	自衛隊法等の一部改正法の一部(防衛医科大学校に看護学科を新設)を施行		4.27	ネパールの地震に対する国際緊急援助活動(～5.22)		12.12	「日印秘密軍事情報保護協定」署名・発効
	4. 1	「防衛装備移転三原則」の閣議決定		4.27	新「日米防衛協力のための指針」を日米安全保障協議委員会(「2+2」、ニューヨーク)で了承		12.13	中国艦艇2隻が沖縄本島・宮古島間を通過して太平洋に進出
	4.28	米比防衛協力強化協定(EDCA)調印		4.30	特定防衛調達に係る国庫債務負担行為により支出すべき年限に関する特別措置法(いわゆる長期契約法)公布・施行		12.26	機関砲とみられる武器を搭載した中国公船「海警」が尖閣諸島付近のわが国領海に初めて侵入
	5. 2	中国艦艇2隻が沖縄本島・宮古島間を抜けて太平洋に進出		5. 9	北朝鮮、SLBM発射試験に成功した旨公表		12.31	ロシアが国家安全保障戦略を改訂
	5. 7	中越公船衝突・対峙(～7月半ば)		5.14	「平和安全法制整備法案」及び「国際平和支援法案」の2法案を閣議決定		1. 6	北朝鮮、「水爆実験」と称する4度目の核実験を実施
	5.14	「在沖米海兵隊のグアム移転にかかる協定を改正する議定書」発効		5.14	「我が国の領海及び内水で国際法上の無害通航に該当しない航行を行う外国艦艇への対処について」、「離島等に対する武装集団による不法上陸等事案に対する政府の対処について」及び「公海上で我が国の民間船舶に対し侵害行為を行う外国船舶を自衛隊の船舶等が認知した場合における当該侵害行為への対処について」閣議決定		1.11	中国国防部、中央軍事組織改編(「4総部」の解体、中央軍事委員会の複数部門制導入)を発表
	5.15	「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」が報告書提出		5.21	中国の爆撃機、2機が沖縄本島・宮古島間を通過して太平洋に進出(空軍報道官、同空域での中国空軍機による初の飛行と発表)		1.26	ロシア爆撃機2機、わが国周辺を一周する経路で飛行
	5.21	横浜地裁、厚木基地騒音訴訟(第6次・7次・行政第1次・2次)判決		5.26	中国、国防白書「中国の軍事戦略」発表		1.30	米海軍駆逐艦が南シナ海の西沙諸島・トリトン島の12海里以内を航行し、「航行の自由作戦」を実施
	5.24	中国の戦闘機が自衛隊機に異常な接近飛行		5.31	海上自衛官を海賊対処のための連合任務部隊(CTF151)の司令官として派遣(～8.27)		1.31	中国の情報収集機及び早期警戒機が対馬海峡を初めて通過し日本海に進出
	6. 7	中国艦艇3隻が沖縄本島・宮古島間を抜けて太平洋に進出		6.11	那覇地裁沖縄支部、普天間基地騒音訴訟(第4次・6次・7次・8次)判決		2. 1	中国国防部、七大軍区を解体し、五大戦区の新設を発表
	6.11	日豪「2+2」(東京)		6.12	中国艦艇2隻が沖縄本島・宮古島間を通過して太平洋に進出		2. 2	中国艦艇4隻が津軽海峡を通過して太平洋に進出
	6.11	中国の戦闘機が自衛隊機に異常な接近飛行		7. 1	中国、国防白書「中国の軍事戦略」発表		2. 4	中国海軍情報収集艦が房総半島南東の接続水域付近を北東・南西に往復航行(～2.8)
	6.19	防衛生産・技術基盤戦略の公表		7. 3	御嶽山における行方不明捜索への支援にかかる災害派遣(～8.7)		2. 7	北朝鮮、「人工衛星」と称する弾道ミサイルを発射
	6.21	防衛省設置法等の一部改正法の一部(早期退職募集制度への対応)施行		7.18	中国艦艇3隻が沖縄本島・宮古島間を通過して太平洋に進出		2.16	西沙諸島・ウッディー島において地対空ミサイルとみられる装備の所在を確認
	6.29	北朝鮮、弾道ミサイル2発発射		7.29	中国の情報収集機、早期警戒機及び爆撃機2機が沖縄本島・宮古島間を通過して太平洋に進出(7.30)		3. 4	「地方自治法第245条の8第3項の規定に基づく埋立承認処分取消処分取消命令請求事件」(いわゆる「代執行訴訟」)で、国が裁判所の和解案受入れ表明、埋立工事の中止(普天間飛行場代替施設建設事業)
	6.29	ISIL、「イスラム国」の樹立及びカリフ制の宣言		8.17	東京高裁、第4次厚木基地騒音訴訟(第6次・7次・行政第1次・2次)判決		3.10	北朝鮮、弾道ミサイル2発発射
	7. 1	「国の存立を全うし、国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備について」閣議決定		8.22	中国艦艇7隻が対馬海峡を北上。以後、中露海軍合同軍事演習「海上協力2015(II)」実施(日本海)(8.20～28)。演習終了後、5隻が宗谷海峡を東航(8.29)、ペーリング海の公海上航行(米国防省職員発言、9.2)、アリュシャン列島で米国領海に進入(米国防省職員発言、9.4)		3.18	北朝鮮、弾道ミサイル1発発射
	7. 8	日豪防衛備品・技術移転協定署名		8.26	南スーダンで衝突の解決に関する合意署名		3.22	ベルギー・ブリュッセルで連続爆破テロ発生
	7. 9	北朝鮮、弾道ミサイルを2発発射		9.15	推定ロシア機が根室半島上空を領空侵犯し進出		3.28	中国艦艇2隻が大隅海峡を通過して太平洋に進出
	7.13	北朝鮮、弾道ミサイルを2発発射		9.28	平和安全法制「平和安全法制整備法案」及び「国際平和支援法案」、参議院本会議で可決成立		3.28	与那国駐屯地の新設
	7.25	防衛省設置法等の一部改正法(防衛審議官の新設)施行		10. 1	日米地位協定の環境補足協定署名		3.29	平和安全法制「平和安全法制整備法案」及び「国際平和支援法案」施行
	7.26	北朝鮮、弾道ミサイルを1発発射		10. 1	防衛省設置法等の一部改正法(統合幕僚監部への実運用一元化、防衛装備庁の新設等)施行		3.31	核セキュリティ・サミット(ワシントン)(～4.1)
	8. 1	防衛省設置法等の一部改正法(内部部局における自衛官ポストの定員化、航空戦術教導団の新編等)施行		10. 3	技術研究本部、装備施設本部を廃止し、防衛装備庁を新設		4. 7	中国艦艇3隻が沖縄本島・宮古島間を通過して太平洋に進出
	8.8～	米中央軍によるイラク北部でのISILに対する空爆開始		10. 7	バングラデシュで銃撃事件(邦人1名死亡、ISILバングラデシュと記載された犯行声明発出)		4. 8	中国艦艇3隻が沖縄本島・宮古島間を通過して太平洋に進出
8.12	ロシア軍、北方領土及び千島列島で演習	10.15	第3次安倍改造内閣の発足	4.14	平成28年 熊本地震にかかる災害派遣(～5.30)			
8.19	中国の戦闘機が米軍哨戒機に異常な接近飛行	10.15	山口地裁岩国支部、岩国基地騒音訴訟(第1次・2次・3次)判決	4.15	北朝鮮、弾道ミサイル1発発射			
8.20	広島県広島市における人命救助にかかる災害派遣(～9.11)	10.26	米海軍駆逐艦「ラッセン」が南シナ海の南沙諸島スビ礁の12海里以内を航行し、「航行の自由作戦」を実施	4.17	即応予備自衛官に対する災害等招集命令(～5.9)			
8.28	防衛省「宇宙開発利用に関する基本方針について(改訂版)」策定	10.27	「普天間飛行場代替施設建設事業に係る公有水面埋立法に基づく埋立承認の取消しについて」閣議口頭了解	4.20	中国の早期警戒機が沖縄本島と宮古島間の上空を通過して太平洋に進出			
9. 1	日印首脳会談(東京)「日印特別戦略的グローバルパートナーシップのための東京宣言」	10.28	普天間飛行場代替施設建設事業に係る工事着手届出書を沖縄県に提出	4.23	北朝鮮、潜水艦発射弾道ミサイル1発発射			
9. 3	江渡防衛大臣就任	11.11	中国海軍情報収集艦が尖閣諸島南方の接続水域付近を東西に往復航行(～11.12)	4.28	沖縄県における在日米軍の軍属による殺人被疑事件			
9. 3	第2次安倍改造内閣発足	11.26	「地方自治法第245条の8第3項の規定に基づく埋立承認処分取消処分取消命令請求事件」(いわゆる「代執行訴訟」)提訴	4.28	北朝鮮、弾道ミサイル2発発射			
9.10	オバマ米大統領、対ISIL戦略を発表	11.27	中国の爆撃機4機、情報収集機が沖縄本島・宮古島間を通過して太平洋に進出(空軍報道官、中国空軍機による飛行と発表)。同時間帯、爆撃機4機及び早期警戒機が、沖縄本島及び宮古島近傍において活動を実施	4.29	南スーダン国民統一暫定政府設立			
9.22～	米軍などによるシリアにおけるISILに対する空爆開始			5.10	米海軍駆逐艦が南シナ海の南沙諸島・フェアリークロス礁の12海里以内を航行し、「航行の自由作戦」を実施			
9.26	安倍内閣総理大臣 国連PKOハイレベル会合に出席(ニューヨーク)			5.17	南シナ海上空で、中国軍戦闘機が米海軍偵察機に異常接近			
9.27	御嶽山噴火にかかる災害派遣(～10.16)			5.22	オバマ米大統領、ベトナム訪問(～5.25)			
9.29	アフガニスタン新政権発足			5.31	武器禁輸全面解除			
10.26	防衛省・自衛隊60周年記念航空観閲式			6. 7	北朝鮮、弾道ミサイル1発発射			
11.16	沖縄県知事選、翁長候補が現職の仲井真知事を破る			6. 9	東シナ海上空で、中国軍戦闘機が米空軍偵察機に高速で接近するという危険な飛行を実施			
11.21	滞空型無人機の機種を「グローバルホーク」に決定			6. 9	中国艦艇1隻が尖閣周辺の接続水域に中国海軍戦闘艦艇として初めて入域			
11.24	韓国軍、竹島近海で防衛訓練実施			6.15	中国海軍情報収集艦1隻が鹿児島県口永良部島及び屋久島周辺のわが国領海内を航行。その後、沖縄県北大東島北方の接続水域内を航行(6.16)した後、尖閣諸島周辺の接続水域外側を東西に往復航行(6.19～20)			
11.28	西アフリカにおけるエボラ出血熱の流行に対する国際緊急援助活動に必要な物資の輸送(ガーナ共和国～12.11)			6.16	中国艦艇5隻が沖縄本島・宮古島間を通過して太平洋に進出			
12. 1	NATOに初の自衛隊員派遣			6.20	ロシア艦艇10隻が宗谷海峡を通過しオホーツク海へ移動			
12. 4	中国艦艇5隻が大隅海峡を抜けて太平洋に進出			6.22	北朝鮮、弾道ミサイル2発発射			
12.4～	中国軍、西太平洋で演習開始、以後、一部艦艇が宗谷海峡(12.24)、対馬海峡(12.27)を通過して日本一周			7. 2	バングラデシュ武装集団による人質立て籠もり事案発生			
12.10	「特定秘密の保護に関する法律」施行			7. 8	米韓、在韓米軍へのTHAAD配備決定			
12.19	日米安全保障協議委員会(2+2)共同発表							
12.24	第3次安倍内閣発足、中谷防衛大臣就任							
12.24	武器貿易条約発効							
12.26	米軍TPY-2レーダー(いわゆる「Xバンドレーダー」)終ヶ岬に配備完了							
12.31	エア・アジア機消息不明事案に対する国際緊急援助活動(～1.11)							
2015 (平27)	1. 2	ISILによる邦人人質拘束の動画公開(以後、1.24及び2.1に邦人殺害の動画公開)						
	1. 9	「宇宙基本計画」宇宙開発戦略本部決定						
	1.21	初の日英外務・防衛閣僚会合(ロンドン)						
	2. 6	米国「国家安全保障戦略(NSS)」を公表						
	2.12	ミンクク合意II(独、仏、露、ウクライナ首脳、新たな停戦合意文書に合意)						
	2.13	中国艦艇2隻が沖縄本島・宮古島間を抜けて太平洋に進出						
2.14	中国の情報収集機、沖縄本島と宮古島間を通過して太平洋に進出(2.15)							

年	月日	主要事象	年	月日	主要事象	年	月日	主要事象
2016 (平28)	7. 9	北朝鮮、潜水艦発射弾道ミサイル1発発射	2017 (平29)	3. 5	中国艦艇が大隅海峡を西航	2017 (平29)	10. 10	米海軍駆逐艦が南シナ海の西沙諸島周辺で「航行の自由作戦」を実施(報道)
	7.11	南スーダンでの衝突事案に際して、在外邦人等輸送を実施するため、南スーダン首都ジュバに空自航空機を派遣(～7.26)		3. 6	北朝鮮、弾道ミサイル4発発射(3発がわが国排他的経済水域(EEZ)内に落下)		10.11	沖縄県国頭郡東村に米軍ヘリが緊急着陸・炎上
	7.12	仲裁裁判所が、南シナ海に関する仲裁手続きにおいて、フィリピンの申し立てをほぼ全て認める内容の最終判断を发出		3.22	北朝鮮、弾道ミサイル1発発射		10.17	空自UH-60Jヘリコプターが静岡県浜松市南方の太平洋上に墜落
	7.15	仏・ニュースでトラック突入によるテロが発生		3.23	中国艦艇が沖縄本島・宮古島間を通過して東シナ海へ移動		11.11	米空母3隻打撃群が西太平洋で合同軍事演習を実施(～11.14)
	7.18	中国空軍、南シナ海の戦闘パトロールを常態化させる旨発表		3.27	海上自衛隊艦艇TC-90のフィリピン移転		11.18	中国の情報収集機が東シナ海から沖縄本島と宮古島間を通過し、パシー海峡方向に飛行
	7.19	北朝鮮、弾道ミサイル3発発射		3.27	次期輸送機(XC-2)開発完了		11.19	中国の爆撃機4機、情報収集機、電子戦機が東シナ海から沖縄本島と宮古島間を通過して太平洋に至り、その後再び沖縄本島と宮古島間を通過して東シナ海方面に飛行
	8. 3	福田防衛大臣就任		4. 2	中国艦艇が沖縄本島・宮古島間を通過して太平洋へ進出		11.20	米政府、北朝鮮を「テロ支援国家」に再指定
	8. 3	第3次安倍改造(第2次)内閣発足		4. 5	北朝鮮、弾道ミサイル1発発射		11.23	中国の爆撃機4機、情報収集機が沖縄本島と宮古島間を通過して太平洋に至り、その後再び沖縄本島と宮古島間を通過して東シナ海を航行。また、情報収集機が先島諸島の南太平洋を経て沖縄本島と宮古島間を通過し、東シナ海方面に飛行
	8. 3	北朝鮮、弾道ミサイル2発発射(1発がわが国排他的経済水域(EEZ)内に落下)		4. 6	米国による対シリア攻撃		11.28	中国艦艇が沖縄本島・宮古島間を通過して東シナ海へ移動
	8. 5	尖閣諸島周辺海域で中国漁船200～300隻が操業。中国公船が初めて漁船に続き同一海域で領海侵入(5日間で延べ15隻・～8.9)		4.16	北朝鮮、弾道ミサイル1発発射		11.29	北朝鮮、弾道ミサイル1発発射(わが国排他的経済水域(EEZ)内に落下)
	8.12	中国海軍艦艇3隻が沖縄本島・宮古島間を通過して太平洋に進出		4.18	中国艦艇が大隅海峡を西航		12. 5	中国艦艇が大隅海峡を東航し太平洋に進出
	8.18	中国の早期警戒機及び爆撃機2機が対馬海上を通過して日本海に進出		4.20	中国、初の無人補給船「天舟1号」打ち上げ		12. 7	中国の早期警戒機、爆撃機4機が沖縄本島と宮古島間を通過して太平洋に至り、その後再び沖縄本島と宮古島間を通過
	8.24	北朝鮮、潜水艦発射弾道ミサイル1発発射		4.24	中国艦艇が沖縄本島・宮古島間を通過して太平洋へ進出		12. 7	中国艦艇が沖縄本島・宮古島間を通過して東シナ海へ移動
	8.30	岩手県における台風10号に伴う大雨にかかる災害派遣(～9.16)		4.26	中国国産空母の進水		12. 9	中国の爆撃機4機、電子戦機が沖縄本島と宮古島間を通過して太平洋に至り、その後再び沖縄本島と宮古島間を通過して東シナ海方面に飛行
	8.31	北海道における台風10号に伴う大雨にかかる災害派遣(～9.18)		4.29	北朝鮮、弾道ミサイル1発発射		12.11	イラク政府、ISILからの全土解放を宣言
	9. 5	北朝鮮、弾道ミサイル3発発射(わが国排他的経済水域(EEZ)内に落下)		5.14	北朝鮮、弾道ミサイル1発発射		12.11	中国の爆撃機2機、戦闘機(推定)2機、情報収集機、電子戦機が沖縄本島と宮古島間を通過して太平洋に至り、その後、戦闘機(推定)2機は反転して沖縄本島と宮古島間を再度通過して大陸方面へ飛行。爆撃機、電子戦機、情報収集機は先島諸島南の太平洋側を経てパシー海峡方面へ飛行
	9. 9	北朝鮮、5度目の核実験を実施		5.18	尖閣諸島領海侵入中の中国公船船橋前部付近において、小型無人機(ドローン)らしき物体が飛行		12.11	プーチン大統領、シリアを訪問し、大半の部隊を撤退させると発表(シリア内の2つの基地は今後も恒常的に運用すると)
	9.12	米軍再編にかかる初の回転翼機及びティルト・ローター機等の沖縄県外への訓練移転(～10.5)		5.21	北朝鮮、弾道ミサイル1発発射		12.13	沖縄県宜野湾市の普天間第2小学校に米軍ヘリの窓が落下
	9.25	中国の爆撃機4機、情報収集機2機及び戦闘機(推定)2機が沖縄本島と宮古島間を通過して太平洋に進出(戦闘機(推定)の通過は初)		5.23	フィリピンのミンダナオ地域における戒厳令の布告		12.17	情報収集機、電子戦機2機が沖縄本島と宮古島間を通過し、東シナ海へ飛行
	10.15	北朝鮮、弾道ミサイル1発発射		5.24	米海軍駆逐艦が南シナ海の南沙諸島・ミスターフ礁の12海里以内を航行し、「航行の自由作戦」を実施(報道)		12.18	中国の電子戦機が沖縄本島と宮古島間を通過し、東シナ海へ飛行
	10.20	北朝鮮、弾道ミサイル1発発射		5.29	北朝鮮、弾道ミサイル1発発射(わが国排他的経済水域(EEZ)内に落下)		12.18	米国国家安全保障戦略発表
	10.21	米海軍駆逐艦が南シナ海西沙諸島周辺を航行し、「航行の自由作戦」を実施		5.31	国連南スーダン共和国ミッション(UNMISS)への自衛隊部隊の派遣終了		12.18	中国軍Su-30戦闘機、日本海進出を初確認
	10.27	中国の早期警戒機、情報収集機が沖縄本島と宮古島間を通過し、太平洋に進出		7. 1	南西航空方面隊の新編		12.19	「弾道ミサイル防衛能力の抜本的向上について」国家安全保障会議・閣議決定
	10.28	「日米豪防衛当局間情報共有取決め」署名・発効		7. 2	中国海軍ドニアオ級情報収集艦1隻が北海道松前町小島周辺南西のわが国領海内を航行		12.19	米国、2017年5月の悪意あるプログラム「ワナクラ」を用いたサイバー攻撃が北朝鮮によるものとして非難
	11. 1	「海賊対処要項」変更に係る閣議決定(ソマリア沖・アデン湾において海賊対処行動に従事する艦艇を2隻から1隻に変更)		7. 2	米海軍駆逐艦が南シナ海の西沙諸島・トリトン島の12海里以内で「航行の自由作戦」を実施(報道)		12.20	中国の電子戦機が沖縄本島と宮古島間を通過し、東シナ海へ飛行
	11.15	「南スーダン国際平和協力業務実施計画」変更の閣議決定(駆け付け警護の任務を付与)		7. 4	北朝鮮、弾道ミサイル1発発射(わが国排他的経済水域(EEZ)内に落下)			
	11.18	ロシア軍、択捉島及び国後島への地对艦ミサイル配備を発表		7. 5	平成29年7月九州北部豪雨に係る災害派遣(～8.20)			
11.23	「日韓秘密軍事情報保護協定」署名・発効	7. 5	ロシア艦艇16隻が宗谷海峡を通過して日本海へ移動					
11.25	爆撃機2機、情報収集機2機、戦闘機2機が、沖縄本島と宮古島間の上空を通過(うち戦闘機を除く4機は先島諸島南方から飛来)	7.13	中国の爆撃機2機が沖縄本島・宮古島間を通過して太平洋へ進出。別の爆撃機4機が沖縄本島と宮古島の間を抜けて東シナ海方面に飛行					
12. 1	日仏防衛装備品・技術移転協定発効	7.15	中国公船2隻が対馬下島(長崎県対馬市)の南西及び沖ノ島(福岡県宗像市)の北のわが国領海内を航行					
12.10	中国の戦闘機2機、爆撃機2機、情報収集機2機が東シナ海から沖縄本島と宮古島間を通過(うち戦闘機を除く4機がパシー海峡方向に向けて飛行)	7.17	中国公船2隻が艦作埼(青森県西津軽郡)の西北西及び龍飛埼(青森県東津軽郡)の北東のわが国領海内を航行					
12.22	自衛隊法第95条の2の運用に関する指針(国家安全保障会議決定)	7.20	中国の電子戦機、情報収集機、爆撃機4機が沖縄本島と宮古島の間を抜けて、東シナ海方面に飛行。爆撃機4機が沖縄本島・宮古島間を通過し、東シナ海から太平洋に進出					
12.22	弾道ミサイル防衛用能力向上型迎撃ミサイル(SM-3ブロックII A)の共同生産・配備段階への移行(国家安全保障会議決定)	7.24	中国の爆撃機が沖縄本島と宮古島間を抜けて、東シナ海方面に飛行					
12.25	中国海軍空母を含む艦艇6隻が沖縄本島・宮古島間を通過し、西太平洋に進出(同空母の太平洋進出は初確認)	7.28	岸田防衛大臣就任					
12.26	翁長沖縄県知事が、公有水面埋立承認取消処分を取消し(普天間飛行場代替施設建設事業)	7.28	北朝鮮、弾道ミサイル1発発射(わが国排他的経済水域(EEZ)内に落下)					
12.27	「2016年中国の宇宙」白書発表	8. 1	中国駐ジブチ保障基地の進駐式を実施					
2017 (平29)	1. 9	中国の爆撃機6機、早期警戒機、情報収集機が対馬海峡上空を通過し、日本海に進出	8. 3	小野寺防衛大臣就任				
	1.14	日豪物品役務相互提供協定(ACSA)への署名(シドニー)	8. 9	中国の電子戦機が沖縄本島と宮古島間を通過し、東シナ海方面に飛行				
	1.24	ロシア爆撃機2機、わが国周辺を一周する経路で飛行	8.10	米海軍駆逐艦が南シナ海の南沙諸島・ミスターフ礁の12海里以内で「航行の自由作戦」を実施(報道)				
	2. 8	米海軍P3哨戒機と中国軍用機異常接近(南シナ海)	8.12	中国の電子戦機、爆撃機2機が沖縄本島と宮古島間を通過し、東シナ海方面に飛行				
	2.12	北朝鮮、弾道ミサイル1発発射	8.13	中国の電子戦機2機が沖縄本島と宮古島間を通過し、東シナ海方面に飛行				
	3. 2	中国の早期警戒機、爆撃機(推定)6機、戦闘機(推定)6機が沖縄本島と宮古島間上空を通過し、太平洋に進出(過去最多13機)	8.14	中国の電子戦機が沖縄本島と宮古島間を通過し、東シナ海方面に飛行				
	3. 2	中国艦艇が沖縄本島・宮古島間を通過して東シナ海へ移動	8.17	スペイン・バルセロナで車両突入事案発生				
			8.23	ロシアの爆撃機2機が、わが国周辺を一周する経路で飛行				
			8.24	中国の爆撃機6機が沖縄本島と宮古島間を通過後、九州及び四国の南の太平洋上を飛行し、紀伊半島沖で反転して同様の経路で東シナ海に飛行(中国機が太平洋へ進出後、北東へ飛行したのは初)				
			8.26	海自SH-60Jヘリコプターが青森県竜飛崎西方海上に墜落				

年	防 衛	国 内	国 際
2018 (平成30)	1. 9	日米防衛相電話会談	1. 9 南北高官級協議
	1. 9	平成29年度日米共同統合演習（指揮所演習）（～2.3）	1.10 中国潜水艦1隻が宮古島及び大正島周辺のわが国接続水域に入域（～1.11）
	1.21	多国間共同訓練コブラ・ゴールド18への参加（～2.23）	1.11 中国艦艇1隻が大正島周辺のわが国接続水域に入域
	1.15	日スペイン防衛相会談（東京）	1.17 米海軍駆逐艦1隻が南シナ海のスカープロ礁の12海里以内で「航行の自由作戦」を実施（報道）
	1.26	日仏外務・防衛閣僚協議（[2+2]）（東京）	1.19 米国家防衛戦略発表
	1.26	空自三沢基地に初のF-35A配備	1.29 中国の情報収集機1機が対馬海峡を通過し、東シナ海から日本海に進出
	1.27	日仏防衛相会談（東京）	1.29 中国艦艇1隻が対馬海峡を北上、一時的に日本海に進出した後に同海峡を南下
	1.29	新潟県佐渡市における給水支援に係る災害派遣（～2.2）	1.31 トランプ米国大統領一般教書演説
	1.30	石川県輪島市における給水支援に係る災害派遣（～2.2）	2. 2 米国「核態勢の見直し」(NPR) を発表
	2. 6	福井県における大雪に係る災害派遣（～2.10）	2. 5 モルディブ非常事態宣言
	2.14	日ASEAN コープ・ノースグナム2018研修プログラム（～2.21）(グナム)	2. 8 北朝鮮、軍事パレードを実施
	2.15	福井県福井市における除雪支援に係る災害派遣（～2.18）	2. 9 平昌オリンピック（～2.25）
	2.16	山本防衛副大臣のミュンヘン安全保障会議出席（～2.18）	2.10 スリランカ非常事態宣言
	2.16	「南スーダン国際平和協力業務実施計画」変更の閣議決定	2.14 南アフリカ、ズマ大統領辞任
	2.21	青森県上北郡東北町における燃料等の回収に係る災害派遣（～3.7）	2.15 エチオピア首相辞任
	2.26	HA/DR（人道支援/災害救援）に関する日ASEAN招へいプログラム（関東）（～3.2）	2.15 中国等、2017年6月に大規模な被害をもたらしたランサムウェア「Not Petya」が露によるものとして非難
	3.26	海自練習機TC-90 5機のフィリピンへの移転完了	2.16 エチオピア非常事態宣言
	3.27	第22回アジア太平洋地域防衛当局者フォーラム（東京ディフェンス・フォーラム）の開催（東京）（～3.28）	2.23 米豪首脳会談
	3.27	陸上総隊及び水陸機動団の新編並びに初の機動師団・旅団への改編	2.26 中国艦艇1隻が日本海進出（～2.28）
	4. 6	Xバンド防衛通信衛星「きらめき1号」打ち上げ	2.27 中国のY-9情報収集機1機による対馬海峡の西水道通過を初確認
	4. 9	日ベトナム防衛相会談（東京）	3. 1 ロシアのプーチン大統領が年次教書演説で新型兵器を紹介
	4. 9	鳥根県大田市における給水支援に係る災害派遣（～4.11）	3. 5 第13回全国人民代表大会（全人代）第1回会議（～3.20）
	4.11	大分県中津市における山崩れに伴う人命救助に係る災害派遣（～4.23）	3. 5 韓国、特別使節団が北朝鮮（訪人、金正恩委員長と会談）
	4.20	日米防衛相会談（ワシントンD.C.）	3. 9 平昌パラリンピック（～3.18）
	4.22	日加物品役務相互協定（ACSA）への署名	3.18 プーチン露大統領再選（4期目）
	4.29	沖縄県宮古島市伊良部島における給水支援に係る災害派遣（～5.2）	3.18 トルコ政府、シリア・アフリ市の制圧を発表
	5. 4	日フィンランド防衛相会談	3.23 中国の爆撃機4機、情報収集機1機、電子戦機1機が沖縄本島・宮古島間を通過して太平洋に至り、その後反転して沖縄本島と宮古島間を通過して大陸へ飛行。同時刻、戦闘機（推定）2機も東シナ海から沖縄本島・宮古島間まで飛行
	5. 6	日エストニア防衛相会談	3.23 米海軍駆逐艦1隻が南シナ海の南沙諸島・ミスターフ礁の12海里以内で「航行の自由作戦」を実施（報道）
	5. 9	日中防衛当局間で海空連絡メカニズムに署名	3.25 北朝鮮、金正恩委員長訪中（～3.28）
	5.10	日UAE防衛協力・交流覚書署名	3.26 中朝首脳会談
5.10	第2回日ASEAN乗艦協力プログラム（インドネシア～マレーシア）（～5.15）	3.26 エジプト大統領選挙	
5.15	「海洋基本計画」閣議決定	4. 5 中国艦艇3隻が沖縄本島・宮古島間を通過して太平洋へ進出	
5.18	「南スーダン国際平和協力業務実施計画」変更の閣議決定	4.10 中国の無人機（BZK-005）とみられる機体が東シナ海（日本の防空識別圏内）を飛行	
5.21	日シンガポール防衛相会談（東京）	4.12 中国、南シナ海で海上閱兵式を開催	
5.22	パシフィック・パートナーシップ2018への参加（～6.2）	4.14 米英仏、シリアの化学兵器関連施設に対する軍事行動	
5.29	日米防衛相会談（ハワイ）	4.18 中国の爆撃機2機が沖縄本島と宮古島間を通過して太平洋に至り、パシシー海峡方面へ飛行	
6. 2	小野寺防衛大臣の第17回ISSアジア安全保障会議（ジャングリラ会合）出席（～6.3）	4.19 中国の爆撃機2機、戦闘機（推定）2機、電子戦機1機、情報収集機1機が沖縄本島・宮古島間を通過して太平洋に至り、戦闘機（推定）2機は反転して沖縄本島・宮古島間を通過して大陸方面へ飛行、爆撃機2機、電子戦機1機、情報収集機1機はパシシー海峡方面へ飛行	
6. 3	日英防衛相会談（シンガポール）	4.20 北朝鮮、「核実験と大陸間弾道弾ロケット試験発射」の中止及び核実験場の廃棄を表明	
6. 2	日比防衛相会談（シンガポール）	4.20 中国の爆撃機2機が沖縄本島・宮古島間を通過して太平洋に至り、パシシー海峡方面へ飛行	
6. 2	日独防衛相会談（シンガポール）	4.20 中国の空母「遼寧」の艦載戦闘機（推定）が太平洋上で飛行するのを初確認	
6. 2	日米豪防衛相会談（シンガポール）	4.21 空母「遼寧」を含む中国艦艇7隻が沖縄本島と宮古島間を通過して東シナ海へ移動	
6. 2	日越防衛相会談（シンガポール）	4.24 中国艦艇1隻が日本海進出（～4.29）	
6. 3	日米韓防衛相会談（シンガポール）	4.26 中国の爆撃機2機、戦闘機（推定）2機、電子戦機1機、情報収集機1機が沖縄本島・宮古島間を通過して太平洋に至り、戦闘機（推定）2機は反転して沖縄本島・宮古島間を通過して大陸方面へ飛行、爆撃機2機、電子戦機1機、情報収集機1機はパシシー海峡方面へ飛行	
6. 3	日韓防衛相会談（シンガポール）	4.27 南北首脳会談、「板門店宣言」合意	
6. 3	日仏防衛相会談（シンガポール）	4.28 中国の情報収集機1機が対馬海峡を通過し、東シナ海から日本海に進出	
6. 8	日中防衛当局間の海空連絡メカニズム運用開始	5. 8 中朝首脳会談	
6.14	日米防衛相電話会談	5. 8 トランプ米国大統領、イランとの核合意からの離脱を発表	
6.18	大阪府北部を震源とする地震に係る災害派遣（～6.26）	5.11 中国の爆撃機2機、戦闘機（推定）2機は沖縄本島・宮古島間を通過して太平洋に至り、戦闘機（推定）2機はその後反転して再び沖縄本島・宮古島間を通過して大陸方面に飛行、爆撃機2機はパシシー海峡方面へ飛行、爆撃機2機、情報収集機1機及び電子戦機1機はパシシー海峡方面の太平洋から沖縄本島・宮古島間を通過して東シナ海へ移動	
6.19	平成30年度自衛隊統合防災演習（～6.22）	5.12 仏パリ中心部オベラ座付近で襲撃事案発生	
6.29	日米防衛相会談（東京）	5.13 インドネシア・スラバヤの教会で自爆テロ事案が発生	
7. 6	平成30年7月豪雨に係る災害派遣（～8.18）	5.13 中国初の国産空母、第1回目海上試験を実施（～5.18）	
7.11	平成30年7月豪雨に係る即応予備自衛官の災害等招集を閣議決定	5.18 中国の爆撃機などが南シナ海で離着陸訓練を実施（西沙諸島ウッディー島との指摘）	
7.11	即応予備自衛官に対する災害等招集命令（～7.31）	5.21 米国、新たな対イラン戦略を発表	
7.13	日仏物品役務相互協定（ACSA）への署名	5.25 中国の爆撃機2機が沖縄本島と宮古島間を通過して東シナ海へ飛行	
7.31	日露防衛相会談（モスクワ）	5.26 南北首脳会談	
7.31	日露外務・防衛閣僚協議（[2+2]）（モスクワ）	5.27 米海軍駆逐艦1隻・巡洋艦1隻が南シナ海の西沙諸島の12海里以内で「航行の自由作戦」を実施（報道）	
8. 6	山形県最上郡戸沢村における給水・給食に係る災害派遣（～8/8）	6. 3 中国艦艇1隻が沖縄本島・宮古島間を通過して日本海へ進出	
8.10	日米防衛相電話会談	6. 4 中国の情報収集機1機が沖縄本島と宮古島間を通過して太平洋に至り、パシシー海峡方面へ飛行したのち反転し、再び沖縄本島と宮古島間を通過	
8.10	群馬県草津白根山付近における行方不明機の捜索に係る災害派遣（～8/11）	6. 4 中国艦艇1隻が沖縄本島・宮古島間を通過して東シナ海へ移動	
8.20	日印防衛相会談（デリー）	6.12 米朝首脳会談	
8.21	日スリランカ防衛相会談（スリジャヤワルダナプラコッテ）	6.17 中国艦艇1隻が沖縄本島と宮古島間の海域を南東進し、太平洋へ向けて航行	
9. 1	平成30年度在外邦人等保護措置訓練（国外）（～9.9）	6.18 米国防省、フリーダム・ガーディアンを停止を発表	
9. 3	日豪防衛相電話会談	6.19 金正恩委員長訪中（～6.20）	
9. 6	北海道胆振東部地震に係る災害派遣（～10.14）	6.19 中朝首脳会談	
1.12	日エストニア首脳会談（タリン）	6.22 米国防省、韓国海兵隊派遣プログラムの停止を発表	
1.13	日ラトビア首脳会談（リガ）	6.23 中国艦艇1隻が沖縄本島と宮古島間の海域を北進し、東シナ海へ向けて航行	
1.13	日リトアニア首脳会談（ビリニュス）	6.24 中国艦艇1隻が日本海進出（～6.29）	
1.14	日ブルガリア首脳会談（ソフィア）	6.24 トルコ大統領選挙及び議会総選挙	
1.15	日セルビア首脳会談（ベオグラード）	6.27 南スーダンで恒久的停戦合意が成立	
1.16	日ルーマニア首脳会談（ブカレスト）	6.29 中国海軍病院船が、尖閣諸島大正島北のわが国接続水域に入域	
1.18	日豪首脳会談（東京）	6.29 在韓米軍司令部、ソウルから平澤へ移転	
2. 2	日米首脳電話会談		
2. 6	日独首脳会談（東京）		
2. 7	ペンス米国副大統領の安倍内閣総理大臣表敬		
2. 9	日韓首脳会談（平昌）		
2.14	日米首脳電話会談		
2.14	日ノルウェー首脳会談（東京）		
2.20	青森県上北郡東北町の小川原湖に米軍機が燃料タンクを投棄		
2.23	日チリ首脳会談（東京）		
3. 6	日加首脳電話会談		
3. 9	日米首脳電話会談		
3.13	岩礁破砕等行為の差止訴訟について那覇地裁判決（普天間飛行場代替施設建設）		
3.14	日スリランカ首脳会談（東京）		
3.15	日独首脳電話会談		
3.23	沖縄県が那覇地裁判決を不服として福岡高裁那覇支部に控訴（普天間飛行場代替施設建設）		
3.31	牧港補給地区（国道58号沿い）の土地の返還		
4. 5	日イラク首脳会談（東京）		
4.11	日プーチン首脳会談（東京）		
4.12	日スイス首脳会談（東京）		
4.17	日米首脳会談（フロリダ）		
4.28	日米首脳電話会談		
4.29	日韓首脳電話会談		
4.30	日UAE首脳会談（アブダビ）		
5. 1	日ヨルダン首脳会談（ヨルダン）		
5. 1	日パレスチナ首脳会談（パレスチナ）		
5. 2	日イスラエル首脳会談（イスラエル）		
5. 4	日中首脳電話会談		
5. 9	日中韓サミット（東京）		
5.10	日米首脳電話会談		
5.15	日サモア首脳会談（東京）		
5.16	日フィジー首脳会談（東京）		
5.18	安倍内閣総理大臣の第8回太平洋・島サミット出席（福島）（～5.19）		
5.24	安倍内閣総理大臣のロシア訪問（～5.26）		
5.25	日仏首脳会談（サントペテルブルク）		
5.26	日露首脳会談（モスクワ）		
5.28	日米首脳電話会談		
6. 7	日米首脳会談（ワシントンD.C.）		
6. 8	安倍内閣総理大臣のG7シャルルボワ・サミット出席（～6.9）		
6. 8	日独首脳会談（シャルルボワ）		
6. 8	日英首脳会談（シャルルボワ）		
6. 8	日伊首脳会談（シャルルボワ）		
6. 8	日加首脳会談（シャルルボワ）		
6.11	日米首脳電話会談		
6.12	日米首脳電話会談		
7.17	日EU定期首脳協議（東京）		
8. 1	日マルタ首脳会談（東京）		
8. 7	日セントビンセント首脳会談（東京）		
8.22	日米首脳電話会談		
9. 5	日エクアドル首脳会談（東京）		
9.10	日露首脳会談（ウラジオストク）		
9.11	日モンゴル首脳会談（ウラジオストク）		
9.12	日中首脳会談（ウラジオストク）		
9.24	日トルコ首脳会談（ニューヨーク）		
9.25	日韓首脳会談（ニューヨーク）		
9.26	日イラン首脳会談（ニューヨーク）		
9.26	日米首脳会談（ニューヨーク）		
9. 5	日タジキスタン首脳会談（東京）		
10. 8	日ベトナム首脳会談（東京）		
10. 8	日カンボジア首脳会談（東京）		
10. 8	日ラオス首脳会談（東京）		
10. 8	日タイ首脳会談（東京）		
10. 9	第10回国・モンコ地域諸国首脳会議（東京）		
10. 9	アウン・サン・スー・チー・ミャンマー国家最高顧問との会談（東京）		
10.12	日リトアニア首脳会談（東京）		
10.16	日スペイン首脳会談（マドリード）		
10.17	日仏首脳会談（パリ）		
10.18	第12回ASEM首脳会談（ブリュッセル）（～10.19）		
10.18	第2回「V4+日本」首脳会談（ブリュッセル）		
10.18	日EU首脳会談（ブリュッセル）		
10.18	日独首脳会談（ブリュッセル）		
10.19	日伊首脳会談（ブリュッセル）		
10.19	日シンガポール首脳会談（ブリュッセル）		
10.19	日オーストリア首脳会談（ブリュッセル）		
10.26	日中首脳会談（北京）		
10.29	日印首脳会談（東京）		
11. 6	日マレーシア首脳会談（東京）		
11. 9	日米首脳電話会談		
11.14	日ASEAN首脳会談（シンガポール）		
11.14	日露首脳会談（シンガポール）		
11.15	日シンガポール首脳会談（シンガポール）		

年	防 衛	国 内	国 際
9. 7	北海道胆振東部地震に係る即応予備自衛官の災害等招集を閣議決定	11.15 第21回ASEAN+3首脳会議(シンガポール)	6.29 米NBC、北朝鮮が秘密施設で核燃料(濃縮ウラン)を増産中と報道
9. 7	即応予備自衛官に対する災害等招集命令(～9.24)	11.15 東アジア首脳会議(シンガポール)	7. 1 中国海警部隊、武警隷下に編入
9. 9	日ASEAN防衛当局次官級会合(名古屋)	11.15 日インドネシア首脳会談(シンガポール)	7. 7 米艦艇2隻が台湾海峡通過
9.11	日マレーシア防衛相会談(東京)	11.15 日ニュージーランド首脳会談(シンガポール)	7.10 韓国政府、米韓演習中止に伴い今夏予定の韓国単独の「乙支(ウルチ)演習」も中止すると発表
9.21	日エストニア防衛相会談(東京)	11.15 日フィリピン首脳会談(シンガポール)	7.12 NATOブリュッセル首脳会合
10. 2	岩屋防衛大臣就任	11.16 日豪首脳会談(オーストリア)	7.23 北朝鮮分析サイト「38ノース」、東倉里の衛星発射場で主要施設の解体が始まったと発表。※8月22日のレポートでは解体作業が8月3日以降、停滞と発表
10. 3	インドネシアでの地震・津波に対する国際緊急援助活動(～10.25)	11.17 日バプアニューギニア首脳会談(ポート・モレスビー)	7.27 中国の情報収集機1機が東シナ海から対馬海峡を通過して日本海に進出、その後反転して再び東シナ海へ飛行
10.10	日豪防衛相会談(シドニー)	11.18 APEC首脳会議(ポート・モレスビー)	7.27 中国艦艇1隻が日本海進出
10.10	日豪外務・防衛閣僚協議(「2+2」)(シドニー)	11.18 日チリ首脳会談(ポート・モレスビー)	8. 3 中国が初モデルの極超音速飛行体の発射試験に成功と発表
10.13	平成30年度日米共同統合防災共同訓練(～10.14)	11.18 日加首脳会談(ポート・モレスビー)	8. 6 中国艦艇3隻が大隅海峡を西進し、東シナ海へ向けて航行
10.14	自衛隊記念日行事観閲式	11.19 日ブルキナファソ首脳会談(東京)	8. 8 中国艦艇3隻が大隅海峡を東進し、太平洋へ向けて航行
10.19	日米防衛相会談(シンガポール)	11.27 日ヨルダン首脳会談(東京)	8.14 英ロンドンで車両突入事案発生
10.19	日中防衛相会談(シンガポール)	11.30 G20ブエノスアイレス・サミット(ブエノスアイレス)(～12.1)	8.28 中国艦艇1隻が日本海進出(～8.29)
10.19	日米防衛相会談(シンガポール)	11.30 日仏首脳会談(ブエノスアイレス)	8.29 中国の情報収集機1機が東シナ海から対馬海峡を通過して日本海に進出、その後反転して再び東シナ海へ飛行
10.20	日ASEAN防衛担当大臣会合(シンガポール)	11.30 日印首脳会談(ブエノスアイレス)	8.29 ロシア艦艇14隻が宗谷海峡を通過しオホーツク海へ移動(～8.30)
10.20	第5回拡大ASEAN国防相会議(シンガポール)	11.30 日中首脳会談(ブエノスアイレス)	9. 1 ロシアの哨戒機2機が、わが国周辺を一周する経路で飛行
10.24	山口県周防大島町における給水支援に係る災害派遣(～11.7)	11.30 東京地裁立川支部、横田基地騒音訴訟(第9次・12次)判決	9. 1 ロシア艦艇28隻が宗谷海峡を通過し日本海へ移動(～9.2)
10.29	平成30年度日米共同統合演習(KeenSword19/30FTX)(～11.8)	12. 1 日露首脳会談(ブエノスアイレス)	9. 6 米印防衛・外務2+2
12. 6	四国沖における米軍機の乗員の捜索救助に係る災害派遣(～12.11)	12. 1 日英首脳会談(ブエノスアイレス)	9. 9 平壤で建国70周年慶祝閱兵式(軍事パレード)。ICBMなど弾道ミサイルは登場せず
12.11	平成30年度在外邦人等保護措置訓練(国内)(～12.14)	12. 1 日トルコ首脳会談(ブエノスアイレス)	9.11 ロシアが大規模演習「ヴォストーク2018」の実動段階を開始(～9.17)
12.20	韓国艦艇による海自哨戒機への火器管制レーダー照射事案	12. 1 日EU首脳会議(ブエノスアイレス)	9.12 南スーダン政府及び反政府勢力を含む関係者が、「再活性化された衝突解決合意」に署名
12.25	岐阜県関市におけるCSF(豚熱)に係る初の災害派遣(～12.27)	12. 2 日ウルグアイ首脳会談(モンテビデオ)	9.14 南北共同連絡事務所が開所(開城)
12.26	日中防衛当局間の海空連絡メカニズムに基づく第1回年次会合(北京)開催	12. 2 日パラグアイ首脳会談(アスンシオン)	9.18 米国防省サイバー戦略公表
12.28	韓国艦艇の火器管制レーダー照射事案に関する動画を公表	12. 5 若雄破砕等行為の差止訴訟について福岡高裁判決(普天間飛行場代替施設建設)	9.18 文在寅韓国大統領訪朝(～9.20)
		12.11 日ガーナ首脳会談(東京)	9.18 南北首脳会談(～9.19)
		12.13 日モンゴル首脳会談(東京)	9.18 シリア政府軍が露軍航空機を誤射、撃墜
		12.18 日ザンビア首脳会談(東京)	9.19 ロシアの戦闘機を含む3機が日本海を長距離飛行(Su-35戦闘機を対領空侵犯措置により初確認)
		12.18 「平成31年度以降に係る防衛計画の大綱について」[中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)について]国家安全保障会議、閣議決定	9.20 米国務省、中国中央軍事委員会装備発展部に制裁対象に指定
			9.24 米政府、台湾への武器売却(3.3億ドル相当)を議会に通知
			9.30 米海軍駆逐艦1隻が南沙諸島・ガベン礁及びジョンソン南礁の12海里以内で「航行の自由作戦」を実施(報道)
			9.30 中国軍の駆逐艦が米艦艇に異常に接近
			10. 2 中国艦艇3隻が沖縄本島と宮古島の間の海域を北進、東シナ海へ向けて航行
			10. 2 イラク新政権発足
			10. 2 サウジジャーナリストが在トルコ総領事館で死亡
			10. 4 米国家対テロ戦略発表
			10.19 米韓政府、12月に予定されていた合同軍事演習「ヴィジラント・エース」の中止を発表
			10.20 トランプ大統領、INF全廃条約離脱方針を表明
			10.20 アフガニスタン下院選挙
			10.22 米艦艇2隻が台湾海峡通過
			10.22 中国・ASEAN初の海上共同演習(湛江)(～10.28)
			10.25 安倍首相訪中(～10.27)
			10.25 イスラエル・オマーン首脳会談
			10.28 中国艦艇1隻が日本海進出(～10.29)
			10.29 中国の情報収集機1機が東シナ海から対馬海峡を通過して日本海に進出、その後反転して再び東シナ海へ飛行
			11.11 第一次世界大戦終戦100周年記念式典(パリ)
			11.17 APEC首脳会議(バプアニューギニア)(～11.18)
			11.24 台湾統一地方選で民進党が大敗、蔡英文総統が党主席辞任
			11.25 中国艦艇1隻が日本海進出(～11.26)
			11.26 米海軍巡洋艦1隻が南シナ海の西沙諸島周辺で「航行の自由作戦」を実施(報道)
			11.26 中国の情報収集機1機が東シナ海から対馬海峡を通過して日本海に進出、その後反転して再び東シナ海へ飛行
			11.28 米艦艇2隻が台湾海峡通過
			12. 1 米中首脳会談
			12. 5 米海軍駆逐艦1隻がピョートル大帝湾周辺で「航行の自由作戦」を実施(報道)
			12. 6 イエメン和平協議(～12.13)
			12. 7 中国艦艇1隻が沖縄本島と宮古島の間の海域を南東進、太平洋へ向けて航行
			12. 8 中国艦艇1隻が沖縄本島と宮古島の間の海域を西進し、東シナ海へ向けて航行
			12.11 中国艦艇1隻が沖縄本島と宮古島の間の海域を南東進、太平洋へ向けて航行
			12.12 中国の情報収集機1機が沖縄本島と宮古島間を通過して太平洋に至り、奄美大島沖まで飛行したのち反転し、再び沖縄本島と宮古島間を通過
			12.14 中国の情報収集機1機が沖縄本島と宮古島間を通過して太平洋に至り、奄美大島沖まで飛行したのち反転し、再び沖縄本島と宮古島間を通過
			12.14 中国艦艇1隻が沖縄本島と宮古島の間の海域を北西進、東シナ海に向けて航行
			12.27 UAEが在シリア大使館を再開
			12.27 中国の情報収集機1機が、東シナ海から対馬海峡を通過して日本海に飛来し、その後反転して再び東シナ海へ飛行

年	防 衛	国 内	国 際
2019 (平成31)	1.11 日仏防衛相会談（ブレスト）	1.8 日ルワンダ首脳会談（東京）	1.1 ミーエズ駆逐艦1隻が西沙諸島で「航行の自由作戦」実施
	1.11 日仏外務・防衛閣僚協議（[2+2]）（ブレスト）	1.8 日加首脳電話会談	1.1 金正恩委員長、新年の辞で、これ以上核兵器の製造・実験を行わず、使用・拡散もしないと発言
	1.14 多国間共同訓練コブラ・ゴールド19（～2.23）	1.9 日蘭首脳会談（ロッテルダム）	1.7 金正恩委員長、訪中（～1.10）
	1.17 岩屋防衛大臣とチャナン米国国防長官代行の会談（ワシントンD.C.）	1.10 日英首脳会談（ロンドン）	1.7 米艦艇1隻が西沙諸島周辺の12海里内で「航行の自由作戦」を実施
	1.21 平成30年度自衛隊統合演習（指揮所演習）（～1.26）	1.22 日露首脳会談（モスクワ）	1.15 韓国、「2018国防白書」発表
	1.21 韓国艦艇の火器管制レーダー照射事案に関する防衛省としての最終見解を公表	1.23 日ブラジル首脳会談（ダボス）	1.16 ロシアのSu-24戦術偵察機1機が佐渡沖から秋田県沖まで飛行
	1.23 日豪防衛相会談（東京）	1.29 日カタール首脳会談（東京）	1.16 同時時間帯、別の同型機1機が礼文島沖から奥尻島沖まで飛行
	1.23 埼玉県比企郡ときがわ町における山林火災にかける災害派遣（～1.25）	2.4 日独首脳会談（東京）	1.17 米国がミサイル防衛見直し（MDR）を発表
	1.24 和歌山県田辺市における山林火災にかける災害派遣（～1.26）	2.20 日米首脳電話会談	1.17 ロシアのIL-38哨戒機1機が山陰沖から北海道沖まで飛行
	2.5 日フィンランド防衛相会談（東京）	2.28 日米首脳電話会談	1.24 米艦艇2隻が台湾海峡を通過
	2.5 愛知県等におけるCSF（豚熱）にかける災害派遣（～2.9）	3.8 日パオ首脳会談（東京）	1.24 中国艦艇3隻が沖縄本島と宮古島の間の海域を北西進し、東シナ海に向けて航行
	2.14 愛知県田原市におけるCSF（豚熱）にかける災害派遣（～2.20）	3.24 政府専用機がB-747からB-777に任務交代	2.2 米国がINF全廃条約からの脱退を通告
	2.19 岐阜県瑞浪市におけるCSF（豚熱）にかける災害派遣（～2.21）	3.31 牧港補給地区（第5ゲート付近の区域）の土地の返還	2.11 米駆逐艦2隻、ミステープ礁周辺で航行の自由作戦を実施
	2.20 築城基地所属F-2のレーダー航跡消失に係る航空救難	4.4 日パナマ首脳会談（東京）	2.15 ロシアのTu-95爆撃機2機が山陰沖から日本海を北上し、オホーツク海へ飛行するとともに、Su-35戦闘機2機が山陰沖から佐渡沖まで、別のSu-35戦闘機2機が佐渡沖から礼文島沖まで飛行
	3.3 パシフィック・パートナーシップ2019（～5.19）	4.16 福岡高裁那覇支部、普天間基地騒音訴訟（第3次・5次）判決	2.15 ロシアのTu-95爆撃機2機が太平洋を北海道沖から南下し、四国沖で反転した後、日本海の北海道沖へ飛行
	3.8 ADMM プラス防衛医学実動演習（ラクナウ）（～3.18）	4.23 日仏首脳会談（パリ）	2.16 中国艦艇3隻が日本海進出（～2.24）
	3.12 第23回アジア太平洋地域防衛当局者フォーラム（東京ディフェンス・フォーラム）の開催（東京）（～3.13）	4.24 日伊首脳会談（ローマ）	2.23 中国のY-9情報収集機1機が東シナ海から対馬海峡を通過して日本海を飛行した後反転し、再び東シナ海を飛行
	3.12 UH-1Hの部品等の無償譲渡にかける引渡し式典、一部の部品等の引渡し	4.24 日ポーランド首脳会談（プラチスラバ）	2.25 米艦艇2隻、台湾海峡を通過
	3.25 日オマーン防衛相会談（東京）	4.25 日スロバキア首脳会談（プラチスラバ）	2.27 第2回米朝首脳会談（～2.28）
	3.26 奄美駐屯地及び宮古島駐屯地の新設	4.25 日EU定期首脳協議（ブリュッセル）	3.4 ロシアがINF全廃条約の義務履行停止を米側に通告
	3.27 愛知県瀬戸市におけるCSF（豚熱）にかける災害派遣（～3.30）	4.26 日米首脳会談（ワシントン）	3.15 ニュージーランドのクライストチャーチで51人が死亡する銃乱射事件発生
	3.28 愛知県田原市におけるCSF（豚熱）にかける災害派遣（～4.1）	4.28 日加首脳会談（オタワ）	3.19 中国のY-9哨戒機2機による東シナ海のわが国防空識別圏内の飛行を初確認タイ下院総選挙
	4.2 「シナイ半島国際平和協力業務実施計画」の閣議決定	4.30 退位礼正殿の儀	3.24 米艦艇2隻、台湾海峡を通過
	4.5 長野県佐久穂町における山林火災にかける災害派遣（～4.7）	4.25 日チェコ首脳会談（プラチスラバ）	3.25 トランプ米大統領、ゴラン高原のイスラエル主権を認定
	4.9 三沢基地所属F-35Aの墜落に係る航空救難	4.25 日EU定期首脳協議（ブリュッセル）	3.27 ロシアのIL-38哨戒機1機が山陰沖から北海道沖まで飛行
	4.10 愛知県瀬戸市におけるCSF（豚熱）にかける災害派遣（～4.13）	4.26 日米首脳会談（ワシントン）	3.28 中国艦艇3隻が大隅海峡を東進し、太平洋に向けて航行
	4.17 日フィリピン防衛相会談（東京）	4.28 日加首脳会談（オタワ）	3.30 中国のH-6爆撃機4機、Tu-154情報収集機1機及び推定戦闘機2機が東シナ海方面から飛来し、沖縄本島と宮古島間を通過して太平洋を飛行した後反転し、再び沖縄本島と宮古島の間を通過
	4.17 岐阜県恵那市におけるCSF（豚熱）にかける災害派遣（～4.19）		3.31 中国軍機2機による台湾海峡「中間線」越え飛行
	4.19 岩屋防衛大臣とチャナン米国国防長官代行との会談（ワシントンD.C.）		4.1 中国のY-9情報収集機1機及びH-6爆撃機2機が東シナ海方面から飛来し、沖縄本島と宮古島の間を通過して太平洋を飛行した後反転し、再び沖縄本島と宮古島の間を通過
	4.19 日米安全保障協議委員会（[2+2]）（ワシントンD.C.）		4.2 ロシア艦艇3隻が対馬海峡を南下し東シナ海に向けて移動
	4.23 日ブルガリア防衛副大臣会談		4.2 中国艦艇3隻が沖縄本島と宮古島の間の海域を北西進し、東シナ海に向けて航行
			4.5 中国艦艇3隻が沖縄本島と宮古島間の海域を南下し、一時的に太平洋に向けて航行
			4.5 ロシアのIL-38哨戒機1機が山陰沖から能登半島沖を飛行
			4.6 仏艦艇1隻が台湾海峡を通過
			4.9 イスラエル議会総選挙
			4.15 中国艦艇1隻が沖縄本島と宮古島間の海域を南東進し、一時的に太平洋に進出したが、同日に沖縄本島と宮古島間の海域を北西進し、東シナ海に向けて航行
			4.15 中国のH-6爆撃機4機及びY-9電子戦機1機がバシー海峡方面から飛来し、沖縄本島と宮古島の間を通過して東シナ海を飛行
			4.15 米政府、台湾への武器売却（5億ドル相当）を議会に通知
			4.17 インドネシア大統領選挙
			4.21 スリランカ・コロンボ等でイスラム過激派による同時爆破テロ発生
			4.24 金正恩委員長、訪露（～4.26）
			4.26 ロシア艦艇5隻が対馬海峡を南下し東シナ海へ向けて移動
			4.28 米艦艇2隻が台湾海峡を通過
			4.28 ロシア艦艇4隻が対馬海峡を北上し日本海へ向け移動
			4.29 中露海軍共同演習「海上協力2019」（青島）（～5.4）
			5.3 ロシアのTu-142哨戒機2機が日本海から対馬海峡を通過して東シナ海へ飛行した後、再び対馬海峡を通過して日本海を飛行
			5.4 北朝鮮、弾道ミサイル2発発射
		5.6 米艦艇2隻がガベン礁・ジョンソン南礁の12海里内で「航行の自由作戦」を実施	
		5.9 ロシア艦艇5隻が対馬海峡を北上し日本海へ向け移動	
		5.9 北朝鮮、弾道ミサイル2発発射	
		5.11 ロシア艦艇3隻が津軽海峡を東進し太平洋へ向けて移動	
		5.19 豪州連邦議会総選挙	
		5.19 米艦艇1隻が中沙諸島のスカーボロ礁の12海里以内で航行させる「航行の自由作戦」を実施	
		5.22 米艦艇2隻が台湾海峡を通過	
		5.23 パキスタン、弾道ミサイル発射実験	
		5.26 中国艦艇1隻が沖縄本島と宮古島間の海域を南下し、一時的に太平洋に進出したが、30日に沖縄本島と宮古島間の海域を北上し、東シナ海に向けて航行	
		5.27 台湾軍、「漢光35号」統合実動演習を実施（～5.31）	
		5.29 中国のY-9情報収集機1機が東シナ海方面から飛来し、沖縄本島と宮古島の間を通過して太平洋を飛行、その後反転して、再び沖縄本島と宮古島間を通過。同時時間帯、中国のY-8電子戦機1機が東シナ海を対馬海峡付近まで飛行	
		5.30 インド、第2次モディ政権発足	
		6.1 米国防省がインド太平洋戦略報告書（IPSR）を発表	
		6.1 日中防衛相会談（シンガポール）	
		6.7 フィリピン海で米軍とロシア軍の艦船が異常接近	
		6.8 ロシア艦艇2隻が宗谷海峡を東進しオホーツク海へ向けて移動	
		6.8 ロシア艦艇2隻が沖縄本島と宮古島間の海域を北上し、東シナ海に向けて航行	
		6.10 空母「遼寧」含む中国艦艇2隻が沖縄本島と宮古島の間の海域を南下し、太平洋へ向けて航行	
		6.12 ロシア艦艇3隻が対馬海峡を北上	
		6.13 ホルムズ海峡付近において日本関係船舶を含む民間船舶が攻撃を受ける事案発生	
		6.14 中国公船が尖閣諸島周辺の接続水域内を過去最長となる64日間連続航行	
		6.16 中国艦艇1隻が沖縄本島と宮古島間の海域を北西進し、東シナ海に向けて航行	
2019 (令和元)	5.2 日ベトナム防衛相会談（ハノイ）	5.1 剣聖等承継の儀	
	5.17 「南スーダン国際平和協力業務実施計画」変更の閣議決定	5.1 即位後朝見の儀	
	5.17 愛知県田原市におけるCSF（豚熱）にかける災害派遣（～5.20）	5.6 日米首脳電話会談	
	5.18 鹿児島県屋久島における豪雨による孤立者の救助等にかける災害派遣（～5.20）	5.17 改正ドローン規制法が成立	
	5.19 鹿児島県口永良部島における豪雨による断水被害等にかける災害派遣（～5.24）	5.23 日印首脳電話会談	
	5.21 令和元年度自衛隊統合防災演習（～5.24）	5.27 日米首脳会談（東京）	
	5.22 日シンガポール防衛相会談（東京）	5.29 日パングラデシュ首脳会談（東京）	
	5.23 日カタール防衛相会談（東京）	5.30 日ラオス首脳会談（東京）	
	5.27 東京都檜原村における山林火災にかける災害派遣（～5.29）	5.30 日サウジアラビア首脳電話会談	
	5.27 千葉県犬伏崎沖における船舶衝突事故に伴う行方不明者救助にかける災害派遣（～5.31）	5.31 日アラブ首長国連邦首脳電話会談	
	5.27 北海道雄勝町における山林火災にかける災害派遣（～6.4）	5.31 日マレーシア首脳会談（東京）	
	5.30 日露防衛相会談（東京）	5.31 日カンボジア首脳会談（東京）	
	5.30 日露外務・防衛閣僚協議（[2+2]）（東京）	5.31 日フィリピン首脳会談（東京）	
	6.1 日豪防衛相会談（シンガポール）	6.6 東京高裁、横田基地騒音訴訟（第10、11次）判決	
	6.1 日中防衛相会談（シンガポール）	6.1 日スイス首脳会談（東京）	
	6.1 日米豪防衛相会談（シンガポール）	6.12 日イラン首脳会談（テヘラン）	
	6.1 日米韓防衛相会談（シンガポール）	6.14 日米首脳電話会談	
	6.3 日加防衛相会談（東京）	6.25 日アラブ首長国連邦電話会談	
	6.4 岩屋防衛大臣とチャナン米国国防長官代行との会談（東京）	6.26 日仏首脳会談（東京）	
6.5 岐阜県山県市におけるCSF（豚熱）にかける災害派遣（～6.8）	6.27 日EU首脳会談（大阪）		
6.17 イーゼス・アショア整備推進本部の設置	6.27 日印首脳会談（大阪）		
6.21 高知県安芸郡北川村における山林火災にかける災害派遣（～6.22）	6.27 日アルゼンチン首脳会談（大阪）		
6.25 日米防衛相電話会談	6.27 日エジプト首脳会談（大阪）		
	6.27 日豪首脳会談（東京）		
	6.27 日中首脳会談（大阪）		
	6.28 安倍総理のG20大阪サミットの開催（～6.29）		
	6.28 日米首脳会談（大阪）		
	6.28 日米印首脳会談（大阪）		
	6.28 日独首脳会談（大阪）		
	6.28 日英首脳会談（大阪）		
	6.28 日タイ首脳会談（大阪）		
	6.29 日南アフリカ首脳会談（大阪）		

年	防 衛	国 内	国 際
6.26	日仏物品役務相互協定 (ACSA) 発効	6.29 日ブラジル首脳会談 (大阪)	6.16 中国のY-9情報収集機1機が東シナ海方面から飛来し、沖縄本島と宮古島の間を通過して太平洋を飛行した後反転し、再び沖縄本島と宮古島の間を通過
6.29	愛知県西尾市におけるCSF (豚熱) にかかるとの災害派遣 (~7.2)	6.29 日露首脳会談 (大阪)	6.18 カナダ艦艇2隻が台湾海峡を通過
7. 3	岐阜県恵那市におけるCSF (豚熱) にかかるとの災害派遣 (~7.5)	6.30 日サウジアラビア首脳会談 (大阪)	6.20 ロシアのTu-95爆撃機2機が日本を周回飛行し、太平洋を北上する際、2度間にわたり領空侵犯
7.18	日加物品役務相互協定 (ACSA) 発効	7. 1 日トルコ首脳会談 (東京)	6.20 イラン革命ガード、ホルムズ海峡上空で米無人機を撃墜
7.24	三重県いなべ市におけるCSF (豚熱) にかかるとの災害派遣 (~7.5)	7.23 日サウジアラビア首脳電話会談	6.20 習近平国家主席が北朝鮮を訪問 (中国国家主席による訪朝は2005年の胡錦濤前国家主席以来約14年ぶり)。習近平氏の訪朝は2008年の国家副主席としての訪朝以来約11年ぶり)
7.25	日本国内における合衆国軍隊の使用する施設・区域外での合衆国軍用航空機事故に関するガイドライン改正	7.23 TICAD7関係閣僚会議 (東京)	6.21 ロシア艦艇2隻が宗谷海峡を東進
8. 7	日米防衛相会談 (東京)	8. 2 日英首脳電話会談	6.23 ASEAN首脳会議、「インド太平洋に関するASEANアウトLOOK」(AOIP) を採択
8.28	令和元年8月の前線に伴う大雨にかかるとの災害派遣 (~10.7)	8.24 ビアリッツサミット (フランス) (~11.26)	6.23 ロシア艦艇2隻が宗谷海峡を西進
9. 2	日印防衛相会談 (東京)	8.24 日独首脳会談 (ビアリッツ)	6.30 米朝首脳が板門店において面会
9.10	令和元年房総半島台風 (台風第15号) にかかるとの災害派遣 (~10.7)	8.24 日加首脳会談 (ビアリッツ)	7. 1 ロシア潜水艇で火災が発生し、14名の乗組員が死亡
9.17	北海道納沙布岬東方沖における漁船の捜索にかかるとの災害派遣 (~9.21)	8.25 日米首脳会談 (ビアリッツ)	7. 2 6月から7月にかけて、中国が南シナ海において初となる対艦弾道ミサイルの発射実験 (報道)
9.21	岐阜県恵那市におけるCSF (豚熱) にかかるとの災害派遣 (~9.24)	8.25 日チリ首脳会談 (ビアリッツ)	7. 6 中国艦艇2隻が対馬海峡を南下
9.21	山梨県南都留郡道志村における行方不明者捜索にかかるとの災害派遣 (~9.28)	8.25 日豪首脳会談 (ビアリッツ)	7. 8 米政府、台湾への武器売却 (22億ドル相当) を議会で通知
9.23	日米防衛相電話会談	8.26 日英首脳会談 (ビアリッツ)	7.12 米軍が国家軍事戦略の概要を公表
9.25	日米首脳会談 (ニューヨーク)	8.28 第7回アフリカ開発会議 (TICAD7) (~8.30)	7.15 ロシア艦艇2隻が宗谷海峡を西進
10. 1	日イラン防衛相電話会談	8.28 日エジプト首脳会談 (東京)	7.22 中国艦艇1隻が対馬海峡北上し、一時的に日本海へ進出したが、23日に対馬海峡を南下し、東シナ海に向けて航行
10. 3	日豪防衛相電話会談	8.28 日南アフリカ首脳会談 (横浜)	7.23 中国のH-6爆撃機2機及びロシアのTu-95爆撃機2機が、ともに対馬海峡を通過し、東シナ海を南下。その後、中国機2機は北西の大陸方向に飛行し、ロシア機2機は、沖縄本島及び宮古島の間を通過して太平洋を飛行した後反転し、再び沖縄本島及び宮古島の間を通過し、東シナ海を北上した後、再び対馬海峡を通過。また、ロシア機の支援をしていたとされるA-50早期警戒管制機が竹島を領空侵犯
10. 3	日米防衛相電話会談	8.28 日アルジェリア首脳会談 (横浜)	7.24 米艦艇1隻が台湾海峡を通過
10. 3	日サウジアラビア防衛相電話会談	8.28 日ケニア首脳会談 (横浜)	7.24 中国が国防白書「新時代における中国の国防」を発行 (約4年ぶり10回目)
10. 9	日ラオス防衛副大臣会談 (東京)	8.28 日マリ首脳会談 (横浜)	7.25 米艦艇1隻が台湾海峡を通過
10. 9	日ラオス防衛協力・交流に関する覚書への署名	8.28 日ギニア首脳会談 (横浜)	7.25 中国艦艇4隻が沖縄本島と宮古島間の海域を南下し、太平洋に向けて航行
10.12	令和元年東日本台風 (台風第19号) にかかるとの災害派遣 (~11.30)	8.28 日トーゴ首脳会談 (横浜)	7.25 北朝鮮、弾道ミサイル2発発射
10.14	令和元年東日本台風 (台風第19号) にかかるとの即応予備自衛官の災害等招集及び予備自衛官の災害招集を閣議決定	8.29 ウガンダ首脳会談 (横浜)	7.27 中国艦艇2隻が沖縄本島と宮古島間の海域を南下し、太平洋に向けて航行
10.14	即応予備自衛官に対する災害等招集命令及び予備自衛官に対する災害招集命令 (~11.9)	8.29 日モーリタニア首脳会談 (横浜)	7.31 北朝鮮、弾道ミサイル (可能性) 2発発射
10.16	日カタール防衛相電話会談	8.29 日ブルキナファソ首脳会談 (横浜)	8. 1 ロシア艦艇2隻が宗谷海峡を西進
10.24	河野防衛大臣とハリファ・バーレーン国防軍司令官との電話会談	8.29 日エチオピア首脳会談 (横浜)	8. 1 中国艦艇6隻が沖縄本島と宮古島間の海域を北上し、東シナ海に向けて航行
10.24	日アラブ首長国連邦防衛相電話会談	8.29 日ジブチ首脳会談 (横浜)	8. 2 メドベージェフ首相が択捉訪問
10.25	日豪防衛相電話会談	8.29 日ウガンダ首脳会談 (横浜)	8. 2 北朝鮮、弾道ミサイル (可能性) 2発発射
10.28	日オマーン防衛相電話会談	8.29 日アンゴラ首脳会談 (横浜)	8. 2 INF全廃条約終了
10.29	日印防衛相電話会談	8.29 日シエラレオネ首脳会談 (横浜)	8. 6 北朝鮮、弾道ミサイル2発発射
10.29	日デンマーク防衛相電話会談	8.29 日サントメ・プリンシペ首脳会談 (横浜)	8. 8 ロシア艦艇1隻が宗谷海峡を東進
11. 8	日英防衛相電話会談	8.29 日ナイジェリア首脳会談 (横浜)	8. 8 ロシアのTu-142哨戒機2機が日本海から対馬海峡を通過して東シナ海へ飛行した後、再び対馬海峡を通過して日本海へ飛行
11.12	「シナイ半島国際平和協力業務実施計画」変更の閣議決定	8.30 日ジンバブエ首脳会談 (横浜)	8. 8 ロシア北部アルハンゲリク州付近のロシア軍施設で、放射能漏れを伴うとされる爆発によりロシア国防省及び国営原子力関連企業の職員等複数人が死亡
11.12	「海賊対処行動の継続」の閣議決定	8.30 日リベリア首脳会談 (横浜)	8.10 北朝鮮、弾道ミサイル2発発射
11.16	第6回拡大ASEAN防衛相会議及び第5回国際ASEAN防衛担当相会合 (タイ) (~11.18)	8.30 日ベナン首脳会談 (横浜)	8.15 ロシア艦艇3隻が宗谷海峡を東進
11.17	「ビエンチャン・ビジョン2.0」発表	8.31 日エスワティニ首脳会談 (東京)	8.16 北朝鮮、弾道ミサイル2発発射
11.17	日タイ防衛相会談 (バンコク)	8.31 日コモロ首脳会談 (東京)	8.16 安保理、カシミア情勢に係る非公式会合を実施
11.17	日タイ防衛協力・交流に関する覚書への署名	8.31 日コートジボワール首脳会談 (東京)	8.18 中国艦艇2隻が対馬海峡を北上
11.17	日韓防衛相会談 (バンコク)	8.31 日レソト首脳会談 (東京)	8.18 米国が中距離で通常弾頭の地上発射型巡航ミサイルの発射実験を実施
11.17	日印防衛相会談 (バンコク)	8.31 日タンザニア首脳会談 (東京)	8.20 米政府、台湾への武器売却 (80億ドル相当) を議会で通知
11.17	日米韓防衛相会談 (バンコク)	8.31 日ソマリア首脳会談 (東京)	8.22 中国艦艇2隻が対馬海峡を南下
11.17	日ニューージーランド防衛相会談 (バンコク)	8.31 日ガーナ首脳会談 (東京)	8.23 米艦艇1隻が台湾海峡を通過
11.17	日フィリピン防衛相会談 (バンコク)	9. 5 日印首脳会談 (ウラジオストク)	8.24 北朝鮮、弾道ミサイル2発発射
11.17	日ミャンマー防衛相会談 (バンコク)	9. 5 日モンゴル首脳会談 (ウラジオストク)	8.25 ロシア艦艇7隻が宗谷海峡を東進
11.17	日シンガポール防衛相会談 (バンコク)	9. 5 日露首脳会談 (ウラジオストク)	8.28 中国艦艇1隻が南沙諸島ファイアリングクロス礁及びミスチーフ礁の12海里内で「航行の自由作戦」を実施
11.18	日米防衛相会談 (バンコク)	9.11 福岡高裁那覇支部、嘉手納基地騒音訴訟 (第5次) 判決	8.29 米軍機1機が台湾海峡を飛行
11.18	日インドネシア防衛相会談 (バンコク)	9.12 日コソボ首脳会談 (東京)	8.29 米国が第11の統合軍である宇宙コマンドを創設
11.20	日豪防衛相会談 (東京)	9.18 日豪首脳電話会談	9. 2 初の米ASEAN海上共同演習 (AUMX) を実施 (~9.6)
11.20	防衛協力の実現に係る2019年日豪防衛相共同声明	9.19 日ニューージーランド首脳会談 (東京)	9. 5 英艦艇1隻がバラセル諸島付近を航行
11.21	ジブチ共和国における大雨、洪水被害に対する国際緊急援助活動 (ジブチ) (~11.23)	9.23 第74回国連総会出席 (ニューヨーク) (~9.26)	9.10 北朝鮮、弾道ミサイル2発発射
11.23	第15回IHSS地域安全保障サミット (マナーマ対話) (バーレーン) (~11.24)	9.23 日ヨルダン首脳会談 (ニューヨーク)	9.10 カナダ艦艇1隻が台湾海峡を通過
11.23	日仏防衛相会談 (バーレーン)	9.24 日イラン首脳会談 (ニューヨーク)	9.11 ロシア艦艇2隻が宗谷海峡を西進
11.24	河野防衛大臣とハリファ・バーレーン国防軍司令官との会談 (バーレーン)	9.25 日米首脳会談 (ニューヨーク)	9.11 台湾が国防報告書を公表 (2年ぶり15回目)
11.27	日独防衛相電話会談	9.25 日EU首脳会談 (ニューヨーク)	9.13 米艦艇1隻が西沙諸島周辺海域で「航行の自由作戦」を実施
11.30	日印防衛相会談 (デリー)	9.27 日EU首脳会談 (ブリュッセル)	9.14 サウジアラビアの石油施設への攻撃
11.30	日印外務・防衛関係会合 (I2+2) (デリー)	10. 2 日サモア首脳会談 (東京)	9.16 ロシアの中央軍管区で実施された大規模演習に中国を含むSCO加盟国軍が参加 (~9.21)
12. 2	NATOサイバー防衛演習「サイバー・コアリション2019」(~12.6)	10.17 日ヨルダン首脳電話会談	9.16 ロシア艦艇2隻が宗谷海峡を西進
12. 3	日モンゴル防衛相会談 (東京)	10.21 日モルディブ首脳会談 (東京)	9.17 イスラエル議会再総選挙
12.14	第19回ドーハ・フォーラム (ドーハ)	10.21 安倍総理とミャンマー国家最高顧問の会談 (東京)	9.17 ロシア艦艇2隻が宗谷海峡を西進
12.14	日カタール防衛相会談 (ドーハ)	10.21 日パレスチナ首脳会談 (東京)	9.20 米艦艇1隻が台湾海峡を通過
12.14	日マレーシア防衛相会談 (ドーハ)	10.21 日ネパール首脳会談 (東京)	9.21 中国とソロモン諸島が国交樹立 (台湾とソロモン諸島断交 (9.16))
12.15	河野防衛大臣とヨルダン統合参謀本部議長との会談 (アンマン)	10.21 日スロバキア首脳会談 (東京)	9.26 米軍機1機が台湾海峡を飛行
12.18	日中防衛相会談 (北京)	10.21 日セルビア首脳会談 (東京)	9.27 中国とキリバス共和国が国交樹立 (台湾とキリバス共和国断交 (9.20))
12.19	日米防衛相電話会談	10.21 日フィンランド首脳会談 (東京)	10. 1 中国建国70周年軍事パレードを実施
12.20	日インドネシア防衛相会談 (東京)	10.21 日ミクロネシア首脳会談 (東京)	10. 1 ロシア艦艇3隻が宗谷海峡を東進
12.21	御蔵島 (伊豆諸島) 周辺における漁船の捜索に係る災害派遣 (~12.24)	10.21 日パラオ首脳会談 (東京)	10. 2 北朝鮮、潜水艦発射弾道ミサイル1発発射 (わが国排他的経済水域 (EEZ) 内に落下)
12.25	日サウジアラビア防衛相電話会談	10.21 日モンゴル首脳会談 (東京)	10. 7 ロシア艦艇3隻が対馬海峡を南西進
12.26	日豪防衛相電話会談	10.21 日ルーマニア首脳会談 (東京)	10. 9 トルコ、シリア北部で軍事作戦開始
		10.21 日ウクライナ首脳会談 (東京)	10.14 ロシア軍の東部軍管区は、サハリン州と沿海地方で最大8千人が参加する大規模演習を開始した旨発表
		10.21 日コンゴ首脳会談 (東京)	10.15 ロシア戦略核部隊演習「グルム2019」(~10.17)
		10.21 日レソト王国首脳会談 (東京)	10.21 加連邦下院総選挙
		10.21 日エスワティニ首脳会談 (東京)	10.22 ロシアのTu-95爆撃機2機が日本海から対馬海峡を通過して東シナ海へ飛行した後、再び対馬海峡を通過して日本海へ飛行
		10.21 日ニュージーランド首脳会談 (東京)	10.25 中国艦艇2隻が対馬海峡を北上
		10.21 日コートジボワール首脳会談 (東京)	10.27 米国、ISIL最高指導者殺害を公表
		10.22 即位礼正殿の儀	10.27 中国艦艇3隻が沖縄本島と宮古島間の海域を北上し、東シナ海に向けて航行
		10.23 日スロベニア首脳会談 (東京)	10.29 中国艦艇2隻が対馬海峡を南下
		10.23 日シンガポール首脳会談 (東京)	
		10.23 日パキスタン首脳会談 (東京)	
		10.23 日タイ首脳会談 (東京)	

年	防衛	国内	国際	
2019	12.27	「中東地域における日本関係船舶の安全保障に関する政府の取組について」閣議決定	10.23 日アフガニスタン首脳会談（東京）	10.29 中国のY-9情報収集機1機が東シナ海から対馬海峡を通過して日本海へ飛行した後反転し、再び東シナ海へと飛行
	12.28	日ジブチ防衛相会談（ジブチ）	10.23 日ナウル首脳会談（東京）	10.31 北朝鮮、弾道ミサイル2発発射
	12.29	日オマーン防衛相会談（マスカット）	10.23 日マーシャル首脳会談（東京）	11.7 国際海洋安全保障構成体（IMSC）司令部がバレーレンに設立
			10.23 日ブラジル首脳会談（東京）	11.7 米艦艇1隻が台湾海峡を通過
			10.23 日キルギス首脳会談（東京）	11.12 中国国産空母が初めて台湾海峡を通過
			10.23 日トルクメニスタン首脳会談（東京）	11.17 米韓、外交的努力と平和を促進する環境をつくるための善意の措置として、米韓連合空中訓練を延期する旨発表
			10.23 日カザフスタン首脳会談（東京）	11.17 米艦艇1隻が南沙諸島のミズーフ礁の12海里以内を航行する「航行の自由作戦」を実施
			10.23 日独首脳会談（東京）	11.21 米艦艇1隻が西沙諸島付近で「航行の自由作戦」を実施
			10.23 日モンテネグロ首脳会談（東京）	11.27 ロシアのTu-95爆撃機2機が日本海から対馬海峡を通過して東シナ海へ飛行した後、再び対馬海峡を通過して北海道沖まで飛行
			10.23 日スロベニア首脳会談（東京）	11.27 中国艦艇4隻が大隅海峡を東進し、太平洋に向けて航行
			10.24 安倍総理大臣と韓国国務総理の会談（東京）	11.28 北朝鮮、弾道ミサイル2発発射
			10.24 日アルメニア首脳会談（東京）	11.28 中国艦艇1隻が対馬海峡を北上し、一時的に日本海へ進出したが、29日に対馬海峡を南下し、東シナ海に向けて航行
			10.24 日グアテマラ首脳会談（東京）	11.29 中国のY-9情報収集機1機が東シナ海から対馬海峡を通過して日本海を飛行した後反転し、再び東シナ海を飛行
			10.24 日アルバニア首脳会談（東京）	12.4 アフガン東部で、日本人医師が銃撃事件により死亡
			10.24 日ジョージア首脳会談（東京）	12.7 英艦艇1隻が台湾海峡を通過
			10.24 日パナマ首脳会談（東京）	12.8 北朝鮮、12月7日に「西海衛星発射場」（東倉里）で「重大な実験」を行ったと発表
			10.24 日ブルガリア首脳会談（東京）	12.10 ベトナム、「国防白書2019」を公表
			10.24 日チェコ首脳会談（東京）	12.12 米国防省が射程500km以上の射程を持つ通常弾頭仕様の地上発射型弾道ミサイルのプロトタイプを発射実験を実施した旨を発表
			10.25 広島高裁、岩国基地騒音訴訟（第1次～3次）判決	12.14 北朝鮮、12月13日に「西海衛星発射場」（東倉里）で「重大な実験」を行ったと発表
			11.1 日チリ首脳電話会談	12.16 中国艦艇4隻が沖縄本島と宮古島間の海域を北上し、東シナ海に向けて航行
			11.3 ASEAN関連首脳会議（バンコク）（～11.5）	12.16 ロシア艦艇3隻が対馬海峡を北上
			11.4 日タイ首脳会談（バンコク）	12.17 中国初の国産空母が「山東」と命名され、海南島・三亜において就役
			11.4 第22回ASEAN+3（日中韓）首脳会議（バンコク）	12.20 露第5世代戦闘機Su-57、試験飛行中に墜落
			11.4 日中（中国国務院総理）首脳会談（バンコク）	12.26 空母「山東」が台湾海峡を通過
			11.4 日印首脳会談（バンコク）	12.26 中国艦艇1隻が対馬海峡を北上し、一時的に日本海へ進出したが、27日に対馬海峡を南下し、東シナ海に向けて航行
			11.4 日シンガポール首脳会談（バンコク）	12.27 中国のY-9情報収集機1機が東シナ海から対馬海峡を通過して日本海を飛行した後反転し、再び東シナ海を飛行
			11.4 第14回東アジア首脳会議（EAS）（バンコク）	12.28 北朝鮮、朝鮮労働党中央委員会総会を開催
			11.4 日フィリピン首脳会談（バンコク）	12.30 インドネシア外務省は、ナツナ諸島周辺のインドネシアのEEZ内で中国海警局所属の公船が漁船団を護衛する形で違法操業をしたことを確認したとし、抗議声明を発表
			11.4 第3回RCEP首脳会議（バンコク）	
			11.4 日インドネシア首脳会談（バンコク）	
			11.4 日ベトナム首脳会談（バンコク）	
			11.4 第11回日本・メコン地域諸国首脳会議（バンコク）	
			11.10 祝賀御列の儀	
			11.12 「日・パラオ外交関係樹立25周年記念式典」出席（東京）	
			11.14 日ミクロネシア首脳会談（東京）	
			11.25 ローマ教皇フランシスコ会下の会談（東京）	
			11.29 日エルサルバドル首脳会談（東京）	
			12.2 日EU首脳電話会談	
			12.6 日ハンガリー首脳会談（東京）	
			12.12 日ジャマイカ首脳会談（東京）	
			12.19 日ウズベキスタン首脳会談（東京）	
			12.20 日イラン首脳会談（東京）	
			12.21 日英首脳電話会談	
			12.21 日米首脳電話会談	
			12.23 日中首脳会談（中国）	
			12.24 第8回日中韓サミット（成都）（～12.25）	
			12.24 日韓首脳会談（成都）	
	2020 (令和2)	1.7	日米防衛相電話会談	1.3 米国、イラン革命ガード・コッツ部隊のソレイマニ司令官を殺害
		1.8	沖縄県うるま市・沖縄市におけるCSF（豚熱）にかかるとの災害派遣（～1.20）	1.8 イラン革命ガード、ウクライナ旅客機を撃墜
		1.9	日印防衛相電話会談	1.8 イラン、イラクの米軍駐留基地を弾道ミサイルで攻撃
1.9		日イラン防衛相電話会談	1.11 台湾総統選が実施され、現職の民進党の蔡英文総統が再選	
1.14		日米防衛相会談（ワシントンD.C.）	1.15 ロシア首相、内閣総辞職を発表	
1.15		豪州における国際緊急援助活動（豪州）（～2.8）	1.16 米艦艇1隻が台湾海峡を通過	
1.20		「日中防衛当局間の海空連絡メカニズム」に関する第2回年次会合・専門会合（東京）	1.20 馬、初の国防白書を公表	
1.26		多国籍共同訓練コブラ・ゴールド20への参加（～3.9）	1.20 中国のTu-154情報収集機1機が東シナ海を長距離飛行	
1.31		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための災害派遣（～3.16）	1.21 ロシア新内閣発足	
2.2		沖縄県・沖縄市におけるCSF（豚熱）にかかるとの災害派遣（～2.4）	1.25 米艦艇1隻が南沙諸島のファイアリークロス礁周辺で「航行の自由作戦」を実施	
2.13		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る即応予備自衛官の災害等招集及び予備自衛官の災害招集を閣議決定	1.31 英国、EU離脱	
2.13		予備自衛官に対する災害招集命令（～3.16）	2.4 米国防省が潜水艦発射型弾道ミサイル搭載の低出力核弾頭を配備している旨を発表	
2.15		第56回ミュンヘン安全保障会議（ミュンヘン）	2.6 米国、アラビア半島のアルカイダ（AQAP）の指導者殺害を公表	
2.15		日ウクライナ防衛相会談（ミュンヘン）	2.9 中国のH-6爆撃機4機がバシー海峡方面から飛来し、沖縄本島と宮古島の間を通過して東シナ海へ飛行	
2.15		日加防衛相会談（ミュンヘン）	2.10 中国軍機による台湾海峡「中間線」越え飛行	
2.15		日仏防衛相会談（ミュンヘン）	2.11 比外務省、米国に対し訪問軍協定（VFA）破棄を通知	
2.15		日独防衛相会談（ミュンヘン）	2.12 ロシア艦艇2隻が対馬海峡を南西進	
2.15		日野防衛大臣とボレルEU上級代表との会談（ミュンヘン）	2.12 米軍機1機が台湾海峡を飛行	
2.15		日野防衛大臣とストルベンデルNATO事務総長との会談（ミュンヘン）	2.15 米艦艇1隻が台湾海峡を通過	
2.18		北海道旭岳における遭難者捜索にかかるとの災害派遣（～2.21）	2.21 イラン議会選挙	
3.1	青森県下北沖における貨物船沈没の伴う乗員の捜索救助にかかるとの災害派遣（～3.3）	2.22 南スーダンで、「再活性化された衝突解決合意」に基づく暫定政府が発足		
3.2	日アラブ首長国連邦防衛相電話会談	2.27 ロシアのSu-34戦闘爆撃機2機によるオホーツク海の我が国防空識別圏内の飛行を初確認		
3.28	新型コロナウイルス感染症に対する水際対策強化にかかるとの災害派遣（～5.31）	2.27 米韓、新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、米韓連合訓練を延期すると発表		
4.17	日仏防衛相電話会談	2.29 米国、タリバンと和平合意に署名		
		3.2 北朝鮮、弾道ミサイルを2発発射		
		3.9 北朝鮮、弾道ミサイルを2発発射		
		3.10 米艦艇1隻が西沙諸島付近で「航行の自由作戦」を実施		
		3.18 中国艦艇4隻が沖縄本島と宮古島間の海域を北上し、東シナ海に向けて航行		
		3.21 北朝鮮、弾道ミサイルを2発発射		
		3.23 中国のY-9早期警戒機による東シナ海の我が国防空識別圏の飛行を初確認		
		3.24 中国艦艇1隻が対馬海峡を北上し、一時的に日本海へ進出したが、25日に対馬海峡を南下し、東シナ海に向けて航行		
		3.24 ロシアのTu-95爆撃機2機が日本海からオホーツク海を経て太平洋まで飛行するとともに、それに併せてSu-35戦闘機2機及び推定ロシア機2機が日本海を飛行		

年	防 衛	国 内	国 際
4.17	北海道の新型コロナウイルス市中感染拡大防止にかかる災害派遣（～4.24）	7. 8 最高裁、普天間基地騒音訴訟（第3次・5次）決定	3.25 中国のY-9情報収集機1機が東シナ海から対馬海峡を通過して日本海を飛行した後反転し、再び東シナ海へと飛行
4.19	神奈川県の新型コロナウイルス市中感染拡大防止にかかる災害派遣（～4.26）	7. 9 日豪首脳テレビ会談	3.25 米艦艇1隻が台湾海峡を通過
4.20	宮城県の新型コロナウイルス市中感染拡大防止にかかる災害派遣（～5.1）	7.16 日独首脳テレビ会談	3.26 ロシア艦艇18隻が宗谷海峡を東進
4.23	沖縄県の新型コロナウイルス市中感染拡大防止にかかる災害派遣（～4.30）	8. 4 日ベトナム首脳電話会談	3.26 ロシア艦艇2隻が対馬海峡を北東進
4.24	日米防衛相電話会談	8.31 日米首脳電話会談	3.29 北朝鮮、弾道ミサイルを2発発射
4.24	日独防衛相電話会談	8.31 日露首脳電話会談	4. 3 ロシア艦艇2隻が対馬海峡を南西進
4.26	長崎県の新型コロナウイルス市中感染拡大防止にかかる災害派遣（～5.10）	9. 2 日加首脳電話会談	4. 9 ロシアのIL-38哨戒機2機がオホーツク海から日本海を長距離を飛行
4.28	日英防衛相電話会談	9. 2 日ヨルダン首脳電話会談	4.10 空母「遼寧」を含む中国艦艇6隻が沖縄本島と宮古島の間の海域を南下し、太平洋に向けて航行
5. 1	日加防衛相電話会談	9. 2 日英首脳電話会談	4.10 米艦艇1隻が台湾海峡を通過
5. 2	長崎県の新型コロナウイルス市中感染拡大防止にかかる災害派遣（～5.14）	9. 7 日イスラエル首脳電話会談	4.15 米宇宙コマンド、ロシアが地上発射型対衛星ミサイルの発射試験を実施した旨発表
5. 7	日豪防衛相電話会談	9. 7 日フィリピン首脳電話会談	4.15 イラン革命ガードの船舶がベルジャ湾で米軍の船舶に異常接近
5. 8	日印防衛相電話会談	9. 8 日豪首脳電話会談	4.18 中国、海南省三沙市に「西沙区」及び「南沙区」設置を公表
5. 8	兵庫県朝来市における山林火災にかかる災害派遣（～5.11）	9. 9 日オーストリア首脳電話会談	4.23 米艦艇1隻が台湾海峡を通過
5.12	日比防衛相電話会談	9. 9 日トルコ首脳電話会談	4.24 ロシア艦艇7隻が宗谷海峡を西進
5.15	日米防衛相電話会談	9.10 日印首脳電話会談	4.28 空母「遼寧」を含む中国艦艇6隻が沖縄本島と宮古島の間の海域を北上し、東シナ海に向けて航行
5.18	宮城県加美町における行方不明者捜索にかかる災害派遣（～5.21）	9.10 日トルクメニスタン首脳電話会談	4.28 米艦艇1隻が西沙諸島付近で「航行の自由作戦」を実施
5.19	日ニュージーランド防衛相テレビ会談	9.20 日豪首脳電話会談	4.29 米艦艇1隻が南沙諸島付近で「航行の自由作戦」を実施
5.19	日シンガポール防衛相電話会談	9.20 日米首脳電話会談	4.29 中国艦艇3隻が沖縄本島と宮古島の間の海域を南東進し、太平洋に向けて航行
5.19	日インドネシア防衛相電話会談	9.22 日独首脳電話会談	5. 5 中国軍及びインド軍が実効支配線（LAC）上で対峙（印ラダック州国境）
5.20	日伊防衛相電話会談	9.22 日EU首脳電話会談	5. 9 中国軍及びインド軍が実効支配線（LAC）上で対峙（印シッキム州国境）
6. 1	日モンゴル防衛相テレビ会談	9.23 日英首脳電話会談	5.13 米艦艇1隻が台湾海峡を通過
6. 9	日アラブ首長国連邦防衛相テレビ会談	9.24 日韓首脳電話会談	5.17 ロシア艦艇1隻が対馬海峡を南西進
6.16	日バブアニューギニア防衛相電話会談	9.25 日印首脳電話会談	5.24 北朝鮮、朝鮮労働党中央軍事委員会拡大会議開催と発表
7. 4	令和2年7月豪雨にかかる災害派遣（～7.30）	9.25 日中首脳電話会談	5.28 米艦艇1隻が西沙諸島付近で「航行の自由作戦」を実施
7. 5	令和2年7月豪雨にかかる即応予備自衛官の災害招集及び予備自衛官の災害招集を閣議決定	9.26 第75回国連総会出席（オンライン）（～9.26）	5.29 中国艦艇3隻が沖縄本島と宮古島の間の海域に向けて航行
7. 5	即応予備自衛官に対する災害招集命令（～7.23）	9.29 日露首脳電話会談	6. 4 米艦艇1隻が台湾海峡を通過
7. 8	日米豪防衛相テレビ会談（共同声明）	9.30 日加首脳電話会談	6.10 ロシアのIL-20情報収集機1機が北海道礼文島沖から能登半島沖まで飛行
7. 9	予備自衛官に対する災害招集命令（～7.23）	10. 5 日仏首脳電話会談	6.16 北朝鮮、南北共同連絡事務所を爆破
7.20	日マレーシア防衛相電話会談	10. 6 日EU首脳電話会談	6.17 ロシア艦艇2隻が沖縄本島と宮古島の間の海域を北上した後、対馬海峡を北東進、また、19日にロシア艦艇1隻が対馬海峡を北東進
7.21	日野防衛大臣とスウェーデン防衛大臣との電話会談	10. 7 日伊首脳電話会談	6.18 潜没潜水艦が奄美大島の北東の海域（接続水域内）を西進し、20日に横濱島の西の海域（接続水域外）を西進
8. 6	日野防衛大臣とバジュワ・パキスタン陸軍参謀長とのテレビ会談	10.12 日ベトナム首脳電話会談	6.20 中国艦艇3隻が沖縄本島と宮古島の間の海域を北上し、東シナ海へ向けて航行
8.12	日トンガ防衛相電話会談	10.13 日インドネシア首脳電話会談	6.21 中国艦艇1隻が対馬海峡を北上し、一時的に日本海へ進出したが、23日に対馬海峡を南下し、東シナ海に向けて航行
8.12	日インドネシア防衛相テレビ会談	10.19 日ベトナム首脳会談	6.21 ロシア艦艇2隻が宗谷海峡を東進
8.18	沖縄県の新型コロナウイルス市中感染拡大防止にかかる災害派遣（～8.31）	10.20 日インドネシア首脳会談	6.22 中国のY-9情報収集機1機が東シナ海から対馬海峡を通過して日本海を飛行した後反転し、再び東シナ海へ飛行
8.19	日フィジー防衛相テレビ会談	10.28 日トルコ首脳電話会談	6.26 中国艦艇1隻が沖縄本島と宮古島の間の海域を南下し、一時的に太平洋へ進出したが、28日に北上し、東シナ海へ向けて航行
8.25	フィリピンへの警戒管制レーダーの移転契約が成立	10.29 日シンガポール首脳電話会談	6.28 中国のH-6爆撃機2機が東シナ海方面から飛来し、沖縄本島と宮古島の間を通過して太平洋に至り、バシー海峡方面へ飛行した後反転し、再び沖縄本島と宮古島の間を通過
8.27	日フィンランド防衛相テレビ会談	11.12 菅内閣総理大臣とバイデン次期米国大統領との電話会談	7. 4 2個米空母打撃群が南シナ海で共同演習を実施
8.29	日米防衛相会談	11.13 第12回日本・メコン地域諸国首脳会議（オンライン）	7.13 中国艦艇1隻が沖縄本島と宮古島の間の海域を南下し、一時的に太平洋へ進出したが、18日に北上し、東シナ海へ向けて航行
9. 4	令和2年台風10号にかかる災害派遣（～9.7）	11.14 第15回東アジア首脳会議（EAS）	7.14 米艦艇1隻が南沙諸島付近で「航行の自由作戦」を実施
9. 8	日サウジアラビア防衛相電話会談	11.14 第23回ASEAN+3（日中韓）首脳会議	7.14 ロシア艦艇2隻が宗谷海峡を西進
9. 9	日オーストリア首脳電話会談	11.15 第4回RCEP首脳会議及びRCEP協定への署名（オンライン）	7.28 ロシア艦艇3隻が宗谷海峡を東進
9. 9	日印物品役務相互提供協定（ACSA）への署名	11.17 日豪首脳会談（東京）	8. 5 ロシア艦艇3隻が対馬海峡を南西進
9.17	岸防衛大臣就任	11.20 日ニュージーランド首脳電話会談	8.10 中国軍機による台湾海峡「中間線」越え飛行
10. 7	日米防衛相電話会談	11.20 APEC首脳会議（オンライン）	8.14 ロシアのIL-20情報収集機1機が北海道礼文島沖から能登半島沖まで飛行
10.12	日豪防衛相電話会談	11.21 G20リヤドサミット（オンライン）	8.18 米艦艇1隻が台湾海峡を通過
10.19	日豪防衛相会談（東京）	12. 2 日イスラエル首脳電話会談	8.19 ロシアの爆撃機2機隠岐の島沖から日本海を飛行
10.19	日防衛協力の進展に係る2020年日豪防衛相共同声明	12. 7 日オランダ首脳電話会談	この動きにあわせて、推定ロシア機2機が隠岐の島沖から佐渡島沖まで飛行し、別の推定ロシア機2機が佐渡島沖から北海道礼文島沖まで、さらに別の2機が北海道礼文島沖から日本海を飛行
10.23	日フィリピン防衛相テレビ会談	12. 9 最高裁、横田基地騒音訴訟（第10次・11次）決定	8.27 米艦艇1隻が西沙諸島付近で「航行の自由作戦」を実施
10.26	令和2年度日米共同統合演習（実動演習）（KeenSword21/02FTX）（～11.5）	12.14 日フィリピン首脳電話会談	8.28 ロシアのIL-38哨戒機2機が日本海を長距離飛行
11. 2	日インドネシア防衛相テレビ会談	12.16 日ノルウェー首脳電話会談	9.10 米艦艇1隻が台湾海峡を通過
11. 5	香川県三豊市、東かがわ市における鳥インフルエンザ発生にかかる災害派遣（～11.8）		9.14 ロシア艦艇6隻が宗谷海峡を西進
11.10	日独防衛相テレビ会談		9.15 イスラエル、アラブ首長国連邦及びバーレーンが国交正常化の合意文書に署名
11.10	「シナイ半島国際平和協力業務実施計画」変更の閣議決定（～2021.11.30）		9.18 中国軍機による台湾海峡「中間線」越え飛行
11.10	「海賊対処行動の継続」の閣議決定（～2021.11.19）		9.19 中国軍機による台湾海峡「中間線」越え飛行
11.14	岸防衛大臣とミラー米国防長官代行との電話会談		9.23 中国艦艇1隻が沖縄本島と宮古島の間の海域を南下し、一時的に太平洋へ進出したが、26日に北上し、東シナ海へ向けて航行
11.16	日ベトナム防衛相テレビ会談		9.25 中国のY-9情報収集機1機が東シナ海方面から飛来し、沖縄本島と宮古島の間を通過して太平洋に至り、バシー海峡方面へ飛行した後反転し、再び沖縄本島と宮古島の間を通過
11.25	日加防衛相電話会談		9.27 ロシア艦艇3隻が対馬海峡を北東進
11.26	令和2年度在外邦人等保護措置訓練（国内）（～12.3）		10. 2 ロシアのMi-8回転翼航空機1機が北海道知床岬のわが国領海上空を領空侵犯
11.28	令和2年度航空観閲式（入間）		10. 9 米艦艇1隻が西沙諸島付近で「航行の自由作戦」を実施
12. 7	日シンガポール防衛相テレビ会談		10.10 北朝鮮、軍事パレードを実施
12. 8	北海道の新型コロナウイルス市中感染拡大防止にかかる災害派遣（～12.21）		10.14 米艦艇1隻が台湾海峡を通過
12.10	第7回拡大ASEAN防衛相会議及び第6回日ASEAN防衛担当相会合（オンライン）		10.23 リビア停戦合意署名
12.11	中東地域における日本関係船舶の安全確保に関する政府の取組に関する閣議決定の変更（～2021.12.26）		10.23 イスラエルとスーダンが国交正常化に合意
12.14	日中防衛相テレビ会談		11. 6 ロシアの早期警戒管制機1機が隠岐の島沖から日本海を北上しオホーツク海を飛行し、これとは別に、推定ロシア機2機が隠岐の島沖から日本海を北上しオホーツク海まで、別の推定ロシア機2機が隠岐の島沖から佐渡島沖まで、別の2機が佐渡島沖から北海道礼文島沖まで、さらに別の2機が北海道礼文島沖から日本海を北上しオホーツク海を飛行
12.15	日独防衛相フォーラム「インド太平洋：地域における日本とドイツのエンゲージメント」（オンライン）		11. 6 ロシア艦艇3隻が対馬海峡を南西進
12.15	日ブラジル防衛相テレビ会談		11.20 米艦艇1隻が台湾海峡を通過
			11.21 ロシアのIL-20情報収集機1機が北海道礼文島沖から能登半島沖まで飛行
			11.24 米艦艇1隻がビョートル大帝湾で「航行の自由作戦」を実施
			12.10 イスラエルとモロッコが国交正常化に合意
			12.19 米艦艇1隻が台湾海峡を通過
			12.21 中国艦艇1隻が対馬海峡を北上し、一時的に日本海へ進出したが、23日に対馬海峡を南下し、東シナ海に向けて航行

年	防 衛	国 内	国 際
	12.15 日ブラジル防衛協力・交流に関する覚書の署名 12.16 大阪府の新型コロナウイルス市中感染拡大防止にかかる災害派遣（～12.28） 12.17 関越自動車道における大雪に係る災害派遣（～12.18） 12.18 「新たなミサイル防衛システムの整備等及びスタンド・オフ防衛能力の強化について」閣議決定 12.22 日印防衛相電話会談 12.24 千葉県いすみ市における鳥インフルエンザ発生にかかる災害派遣（～12.31）		12.22 中国のH-6爆撃機4機及びTu-95ロシアの爆撃機2機が日本海から東シナ海、更には太平洋にかけての長距離にわたる共同飛行 12.22 ロシア艦艇1隻が宗谷海峡を西進 12.22 米艦艇1隻が南沙諸島付近で「航行の自由作戦」を実施 12.24 米艦艇1隻がコンタオ諸島付近で「航行の自由作戦」を実施 12.27 ロシア艦艇3隻が対馬海峡を北東進 12.31 米艦艇2隻が台湾海峡を通過
2021 (令和3)	1. 5 秋田県において発生した大雪への対応にかかる災害派遣（～1.10） 1.10 北陸自動車道などにおける大雪にかかる災害派遣（～1.12） 1.10 新潟県において発生した大雪への対応にかかる災害派遣（～1.12） 1.11 千葉県いすみ市における鳥インフルエンザ発生にかかる災害派遣（～1.19） 1.14 日英防衛相テレビ会談 1.15 日仏防衛相テレビ会談 1.24 日米防衛相電話会談 1.31 沖縄県宮古島の新型コロナウイルス市中感染拡大防止に関する災害派遣（～2.13） 2. 3 日・太平洋島嶼国国防大臣会合（[2+2]）（オンライン） 2. 4 岸大臣とハーリド・サウジアラビア国防副大臣との電話会談 2.15 日イラン防衛相テレビ会談 3. 3 日・太平洋島嶼国国防大臣会合（JPIDD）準備会合 3.10 日アラブ首長国連邦防衛相テレビ会談 3.13 第89回安全保障・防衛に関するオタワ会議（オンライン） 3.14 防衛省サイバーコンテスト開催 3.16 日米安全保障協議委員会（[2+2]） 3.16 日米防衛相会談 3.17 日ウクライナ防衛相テレビ会談 3.23 日独情報保護協定 3.25 日英防衛相電話会談 3.28 日インドネシア防衛相会談（東京） 3.29 「日中防衛当局間の海上連絡メカニズム」に関する第3回年次会合・専門会合（オンライン） 3.30 日インドネシア外務・防衛閣僚会合（[2+2]）（東京） 4.13 日独外務・防衛閣僚会合（[2+2]） 4.13 NATO CCDCOE サイバー防衛演習「ロックド・シールズ2021」（～4.16） 4.15 日マレーシア防衛相テレビ会談 4.19 日ニュージーランド防衛相テレビ会談 4.28 日加防衛相テレビ会談 5.19 日豪防衛相電話会談 5.20 日ブルネイ防衛相級テレビ会談 5.25 日タイ防衛相テレビ会談	1.27 最高裁、横田基地騒音訴訟（第9次・12次）決定 1.28 日米首脳電話会談 2. 3 日加首脳電話会談 2.16 日英首脳電話会談 2.19 G7首脳テレビ会議 2.25 日豪首脳電話会談 3. 9 日印首脳電話会談 3.12 日米豪印首脳テレビ会議 3.16 日スウェーデン首脳電話会談 3.19 日イタリア首脳電話会談 3.22 日ベトナム首脳電話会談 3.23 日ポーランド首脳電話会談 4. 7 日ラオス首脳電話会談 4. 9 日タイ首脳電話会談 4.14 日ウクライナ首脳電話会談 4.16 日米首脳会談（ワシントン） 4.26 日印首脳電話会談 5.11 日ベトナム首脳電話会談 5.12 日カザフスタン首脳電話会談 5.12 日ウズベキスタン首脳電話会談 5.13 日トルクメニスタン首脳電話会談 5.17 日ベトナム首脳電話会談 5.19 日フィリピン首脳電話会談 5.25 日シンガポール首脳電話会談 5.27 日EU定期首脳協議	1. 5 北朝鮮、朝鮮労働党第8回大会を開催（～1.12） 1.14 北朝鮮、軍事パレードを実施 1.20 バイデン政権発足 2. 2 韓国、「2020国防白書」発表 2. 4 バイデン米大統領がイエメンで行われている攻撃的な作戦の全面的な停止を表明 2. 4 米艦艇2隻が台湾海峡を通過 2. 5 米艦艇1隻が西沙諸島付近で「航行の自由作戦」を実施 2. 9 2個米空母打撃群が南シナ海で共同演習を実施 2.17 米艦艇1隻が南沙諸島付近で「航行の自由作戦」を実施 2.24 米艦艇1隻が台湾海峡を通過 3. 3 米国が国家安全保障戦略暫定指針を発表 3.10 米艦艇1隻が台湾海峡を通過 3.10 リビア暫定統一国民政府を代表議会が承認 3.11 ロシアのA-50早期警戒管制機1機が、能登半島沖から北海道礼文島沖まで飛行し、これとは別に、推定ロシア機2機が隠岐の島北方から日本海を北上し、オホーツク海を経て太平洋まで、これにあわせて別の推定ロシア機2機が隠岐の島北方から日本海まで、別の推定ロシア機2機が北海道奥尻島沖からオホーツク海まで、さらに別の推定ロシア機2機が北海道宗谷岬の北から太平洋まで飛行 3.25 北朝鮮、弾道ミサイル2発発射 3.29 中国のY-9情報収集機1機が東シナ海方面から飛来し、沖縄本島と宮古島の間を通過して太平洋に至り、バシー海峡方面へ飛行した後反転し、再び沖縄本島と宮古島の間を通過 3.29 ロシアのIL-38哨戒機2機が、日本海の隠岐の島沖から男鹿半島沖まで飛行 4. 7 米艦艇1隻が台湾海峡を通過 4. 9 1個米空母打撃群と1個米水陸両用即応群が南シナ海で統合演習を実施 4.14 米国がアフガニスタンから駐留米軍を9.11までに撤収させると発表